# 学部・研究科等の現況調査表

教育

平成28年6月 横浜国立大学

# 目 次

1.	教育人間科学部	1 — 1
2.	教育学研究科	2 – 1
3.	経済学部	3 – 1
4.	経営学部	4 — 1
5.	国際社会科学府	5 <b>—</b> 1
6.	<b>専</b> 法曹実務専攻	6 <b>–</b> 1
7.	理工学部	7 — 1
8.	工学府	8 – 1
9.	環境情報学府	9 — 1
10.	都市イノベーション学府	10-1

# 1. 教育人間科学部

I	教育人間科学部の教育目的と特徴		•	•	•	•	•	•	1 - 2
П	「教育の水準」の分析・判定・	•	•	•	•	•	•	•	1 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況・	•	•	•	•	•	•	•	1 - 4
	分析項目Ⅱ 教育成果の状況 ・	•	•	•	•	•	•	•	1 - 14
Ш	「質の向上度」の分析・・・・・						•	•	1 - 20

# Ⅰ 教育人間科学部の教育目的と特徴

## 1. 教育人間科学部の教育目的

本学は、大学憲章として、実践性、先進性、開放性、国際性を掲げている。これに基づいて、本学は第2期中期計画中期目標において、「教育内容及び教育の成果等に関する目標」を掲げている(資料1)。

## 資料1 国立大学法人横浜国立大学の中期目標

- 1 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標
  - 1. 学部においては実践性・国際性を重視した教養教育と専門教育を充実し、大学院にあっては高度な専門教育、分野融合型教育、文理融合型教育など多彩な教育をする。これにより豊かな人間性、知的能力、問題発見・解決能力、発表・発信能力、創造性、マネジメント能力などを涵養する。(以下略)

教育人間科学部では、上記の目標を達成するために、特に実践性を重視した教育研究上の目的を掲げ、教育研究上の目的を学則において明文化している(資料2)。

## 資料2 横浜国立大学学則 別表第4 教育研究上の目的 教育人間科学部

人間に関わる諸課題を総合的、かつ多角的な見地から理解するとともに、知識のネットワーク技法、多元文化や共生社会に対する理解力や認識力を培い、実践的に対応する資質を身につけさせることを教育の基本理念とする。この理念に基づいた教育研究を推進し、グローバル化した21世紀の諸問題について、柔軟かつ創造的に対処でき、新しい社会の中核として活躍する教員と実践的職業人を育成する。また、学部教育と研究成果を持って、社会の福祉と発展に貢献する。

# 2. 教育人間科学部の特徴

教育人間科学部は、主として教員養成を目的とする学校教育課程と文化・芸術、社会の諸問題の解決に取り組める人材養成を目的とする人間文化課程から構成されている。

学校教育課程は、複雑化・多様化・グローバル化が進展する現代社会における次世代の児童・生徒の育成を担う教員の養成を行い、カリキュラムにおいては、教育現場に立脚した実践的な修学を必修としている。また、入学者選抜において、AO入試及び推薦入試を導入し、学校教員になろうという意志が強く、かつ学校教員を志望する意志の強い入学者を確保するよう努めている。

人間文化課程は、人文社会系の知を分野横断的に駆使し、「文化」や「社会」といった事象を総合的に研究することで、「人間」と「人間の生み出したもの」について探究し理解を深めてゆける学生を育成することにあることから、少人数制のスタジオ科目をカリキュラムの重点に置き、「自分たちで創り出す/社会の中で生かす」ことを目標に、学生と教員が協働して課題を設定し、学内だけにとどまらず学外を含めた実際のフィールドで研究調査や取材を重ねながら、社会への発信を行っている。

## [想定する関係者とその期待]

学校教育課程の想定される関係者は、在学生・教員を目指す高校生及びその保護者、卒業 生及びその雇用者、神奈川県下の学校教育関係者が該当する。教員養成を行う課程として、 教育現場からの期待が大きいことはもとより、バランスのとれたコミュニケーション力を 涵養する実践的カリキュラムを通して、現場のリーダーとしての力を発揮する人材が求め

# られている。

人間文化課程の想定される関係者は、在学生・受験生及びその保護者、卒業生、地域社会、一般企業、文化振興財団、各種 NGO・NPO、テレビ局、新聞社、出版社、映像制作会社、広告代理店、イベント・プロデューサー、美術館、アートクリエイター関係、批評家が該当する。これらの関係者から、人間社会に対する幅広い認識と現代的課題に関わる柔軟な対応能力や、問題に取り組む資質を持った人材養成が求められている。

# Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

# 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

# [学校教育課程]

- 1. 組織体制
- (1)全学的教育支援組織

平成23年度に教員養成の質保証とカリキュラムのスムーズな実施体制を整備するという目的で、全学的組織である教員養成カリキュラム実施担当者会議が設置され、本学部が組織を先導する立場で運営を担ってきた。学部内には、全学の関連組織として平成25年度より教職カリキュラム委員会が設置された。

# (2)学部内の教育支援組織

資料3に、教員養成に関わる学部内の組織図を示す。教職カリキュラム委員会は、初年次教育から出口に至るまでの教員養成に関わる科目をすべて統括し、内容に関わるコーディネートを行っている。

全学: 教育会議 教員養成カリキュラム実施担当者会議 ★教職カリキュラム委員会委員長は教員養成 カリキュラム実施担当者会議の議長 教育実践企画会議【議長:学部長】 ★教職カリキュラム委員会 委員長 (学教) 教職入門担当者会議代表 教員養成カリキュラム実施担当 者会議委員(人間文化1、デザイ 教育実地研究担当者会議代表 ンセンター1)、学教1(副委員 教職実踐演習担当者会議代表 長:次期委員長) ★左記の委員と兼任も可

資料3 教職関連の委員会組織図

出典:平成25年度第12回学校教育課程運営委員会資料

# 2. 教員間および学校・教育委員会との連携体制

# (1)教職入門

学校教育課程の初年次教育科目「教職入門」では、全15回の講義のうち、「学校経営と地

域連携」として現職小学校校長に1回、「教員の社会的成長」として教育委員会関係者等に 1回、合計2回分教育現場研修者による授業を配置している。

(2)教職に関する科目及び教科に関する科目における教員間及び学校・教育委員会との連携体制

教員免許法に定められた必修科目である小教専(小学校教科専門科目)、「初等教科教育法」は、その教科の専門性を持つ教員組織である各講座が担ってきた。小教専においては、その教科を支える専門分野に関わって具体的な教科指導につながる指導が必要となり、教員同士の連携・協働体制が重要である。例えば家政教育講座では、家庭科についての基礎的な知見を習得するために、各分野を専門とする担当教員がオムニバスで内容を分担している(資料4)。

教科教育法においては、現職教員や教育委員会との連携のもとで、具体的な学習指導の実際について学生が検討する場を設けるなど、授業の工夫がなされている。

時間割コード: 5211303 小教専家庭科[Elementary school Home Economics] 担当教員 園田 菜摘, 佐桑 あずさ, 藤本 弥生, 杉山 久仁子[SONODA NATSUMI, SAKUWA AZUSA, SATSUMOTO YAYOI, SUGIYAMA KUNIKO] 教育人間科学 単位数 開講学部 対象年次 使用言語 1~4 2 日本語 等 春学期 開講曜限 クラス 開講時期 特記事項

資料4 小教専家庭科のシラバス

## 授業の目的

自らの生活と関連づけながら、小学校家庭科の内容を構造的に把握し、科学的・専門的な知識・理解をもって、家庭科の題材設定、 教材開発、授業づくりができる力量をつける。

## 授業計画

#### (項目説明) 授業全体のスケジュールを示しています。学修計画を立てる際の参考にしてください。

- 1. オリエンテーション/被服の役割、快適な衣生活とは
- 2. 被服材料 (繊維の種類と性質)
- 3. 被服の手入れ(被服管理)と衣生活を取り巻く現代的課題
- 4. 家族とは
- 5. 子どもと家族とのかかわり
- 6. 子どもの生活環境
- 7. 子育てを取り巻く環境
- 8. 食生活の現状、食物の機能
- 9. 食物と栄養 (栄養素の働き・食品の選択)
- 10. 食品の特性と調理
- 11. 炊飯実験
- 12. みそ汁の調理.
- 13. 住居の機能
- 14. 住居の快適性
- 15. 住居の安全性
- 16. (定期試験)

出典:横浜国立大学 HP

## (3)教職実践演習

平成25年度より導入された教員養成の「見極め」となる4年次の秋学期に開講される科

目である。学生が所属する専門領域を担当する各講座ならびに学生が初年次に所属していたクラス単位で受講していた「教育実地研究」を担当した教員との連携により、教員としての資質を高める実践的な指導を行なっている。教職実践演習の具体的なスケジュールは、資料5の通りである。

全15回のうち、合計3回分を校長経験者、指導主事等による授業を実施している。平成25年度~平成27年度の講師一覧を資料6に示す。

資料5 教職実践演習のスケジュール

	<ul><li>資料 5 教職実践演習のス</li><li>概要</li></ul>	クラス	担当者	備考
第1回	教職実践演習の目的と教員の資質・能力 (講義)	240 名一 括	教員養成カリキュラム実 施担当者会議(全学)	240 名
第 2 回	教育実習の体験を出し合い、取り組むべき 今日的な教育的課題について、教師の使 命感や責任感、教育的愛情の視点を視野 に入れて各グループで設定する。	1 年次の 教育実地 研・教職	各講座から選出された担 当教員(ただし担当学生	20 名
第3回	教育実習の体験を出し合い、取り組むべき 今日的な教育的課題について、社会性や 対人間関係能力の育成の視点を視野に入 れて各グループで設定する。	入門クラス	は講座に固定されない)	
第 4 回	児童生徒理解を基礎にした年間カリキュラ ム計画と学級経営案の理解	240 名一括	デザインセンターのコー ディネート	240 名
第 5 回	年間カリキュラムの作成	240 名一括	デザインセンターのコー ディネート	240 名
第6回	学級経営案	240 名一括	デザインセンターのコー ディネート	240 名
第7回		1 年次の		
第8回	現場実習・現場体験(附属校の研究発表会等、教育現場での参加・活動を含む)	教育実地 研・教職 入門クラ ス	各講座から選出された担 当教員(ただし担当学生 は講座に固定されない)	20 名
第 9 回				他学部•
第 10 回 第 11 回 第 12 回 第 13 回 第 14 回	課題についての調査研究と討議 教科・領域の専門性としての力量形成・確認のための、教科内容や学校教育に関す る演習	専門領域	講座	他課程 の学生 につい ては、そ れぞれ

				の部局・
				課程で
				対応す
				る。
	教職に携わる自分像の明確化と自覚化(レポート提出)	1 年次の		
		教育実地	各講座から選出された担	
第 15 回		研•教職	当教員(ただし担当学生	20 名
		入門クラ	は講座に固定されない)	
		ス		

出典:教員養成カリキュラム実施担当者会議資料

資料 6 教職実践演習講師一覧(平成 25~27 年度)

日 時	授業内容	講師
2013.11.1	公立学校教員として求められるもの	教育デザインセンター研究員
2013.11.8	児童・生徒指導のあり方	神奈川県立総合教育センター指導主事
2013.11.22	1年間をがんばりぬく「学級づくり」	元横浜市初任者指導アドバイザー
2014.11.14	児童生徒理解を基礎とした年間カリキュラム計画と学級経営	相模原市立総合学習センター指導主事
2014.11.21	指導の改善に生かす学習評価	教育デザインセンター主任研究員
2014.11.28	年間カリキュラム作成上の留意点と今日的課題	附属鎌倉中学校副校長
2015.11.13	初任者のための児童生徒指導	  国士舘大学文学部専任講師
2015.11.20	指導の改善に生かす学習評価	教育デザインセンター主任研究員
2015.11.27	初任者のための授業づくり、学級経営	横浜市立日枝小学校校長

出典:教職カリキュラム委員会作成

#### (4)初等・中等教育フィールドワーク研究

平成24年度から特別経費「教育デザインセンターをハブとした都市型総合大学における教員養成システムの構築」の取組の1つとして、初等教育フィールドワーク研究、中等教育フィールドワーク研究を開設した。小・中学校で週1回午前中、1学期で12回程度実施する分散型教育実習であり、横浜市立小中学校を協力校とし、校長経験者がスーパーバイザーとして学生を指導する。毎週振り返りのレポートを作成し、大学担当教員及びスーパーバイザーに提出しながら、活動を重ねる。4年間の履修者数(のべ数)は、初等が117名、中等が56名であった。履修者のうち平成24年度から26年度までに卒業した学生は72名、教員として就職(正規採用、臨任・非常勤採用)した学生は60名(83.3%)、調査時点で非常勤登録中の学生を含むと65名(90.3%)であり、卒業生全体の約5割に比べて非常に高い割合を示している。

## [人間文化課程]

人間文化課程は学生定員150人から成り、人文社会系の知を分野横断的に駆使することで、情報と文化に関わる知識・技能の習得を目指すとともに、国際化し多様化する社会への認識と対応を追求している。特に、少人数での集中的な教育を行うスタジオ科目によって、分野横断的、課題解決的な取り組みが行われており、座学にとどまらない実践的な教育を実現している(資料7)。

また、2年次以降は専門科目群が2つのコース(芸術文化コース、社会文化コース)に分

けられる。学生定員でみた教員一人あたり(担当教員数30人)の学生数は、5人であり、教育目的を達成するのに十分な教員が確保されている。課程の教育には学部の教員全員で対応している。

資料7 スタジオー紹介(平成27年度)

	ジオー紹介(平成 27 年度)
	芸術文化コース
スタジオ名	概  要
映像製作・分析スタジオ	映像分析:時代を問わず、世界映画史に残る名作を鑑賞・分析する。 映像製作:各自が作りたい映像作品を他の受講生と担当者と話し合い ながら、企画書の段階から上映の段階まで考える。
編集批評スタジオ	各自が一つのテーマを決め(作家、映画監督、俳優、ファッション、 写真家・・・)、その全作解説の冊子制作を行う。
II	毎週のワークショップとネット上の活動を通して、編集や批判 (エッセイ・創作・ブログを含む) を実践的に磨く。
現代芸術スタジオ	現代の芸術表現をフィールドとして、「ワークショップ」と「各自の 作品製作」行う。
空間・言語スタジオ	2015 年度は空間に形成される「線 (LINES)」、空間を形成する「線」 を主題に選ぶ。
音楽スタジオ	多彩な音楽の世界に、クラッシック音楽を中心にアプローチする。
文化プロデュース・スタジオ	「横浜都市文化ラボ」と連動し、大型プロジェクト、レギュラーのセミナー、ワークショップにより数多くののスタジオ型授業を実施する。
音響空間スタジオ	「広い意味でのポピュラー音楽」について勉強し、毎週の課題と発表を蓄積することで、最終的に小冊子やウェブサイト の形態にまとめる。
ポピュラー文化研究スタジオ	ポピュラー文化における"2.5次元文化"を研究します。
ジャーナリズム・スタジオ	ジャーナリスティックな姿勢を身につけるには、まず複数の新聞、テレビなどの報道を比べ、異なる「ものの見方」や「視点」があることを知ることです。そのうえで興味を持ったニュースや話題の関係者から直接、話を聞いたり、実際に現場に出かけて自分の目と耳と肌で感じ、何が問題なのかを自分で考えることが大切である。その基本を身に付けることを目指す。
	社会文化コース
スタジオ名	概  要
国際都市・横浜発見スタジオ (横浜形成史・構想論・文化	開国以降、日本と世界をつなぐ先端にあった国際都市・横浜を、実際に歩き、体験しながら、その歴史、社会、文化を探る。こうして横浜に関する知識と実践的体験を蓄積したのち、最終的にはマイ・プロジェクトをたて、都市・横浜の今後に対して何らかの提案・提言を行
史・文化資源学)	
歴史文化スタジオ	日本や東アジアをめぐる歴史や記憶をテーマにした本を読みながら視野や思考の幅を広げるとともに、実際に自分たちの手で「現代史」にかかわる実践に挑戦する。
II	日常で消費している大衆文化のなかから、「歴史」を考えます。消費 空間のなかで当たり前のように認識してきているのはないか、一つ一 つの史実をもとにクリティカルな目線で探っていく。
EAS (イースト・アジアン・ス	中国・台湾の歴史や社会に関する知識を深める。 2015年は台湾スタディーツアーに出かけ、日本と歴史的にかかわり
タディ) 中国スタジオ	の深い台湾社会の現状を考察する。
EAS(イースト・アジアン・ス	高麗、李朝期から現代の韓国までを最前線で学ぶ。 1年に2回実際に韓国へ足を運び、自分の頭で考える力を身に付け
タディ) スタジオ	る。
未来構想スタジオ	西欧哲学をテーマに指導する。
II .	哲学・倫理学のテーマを扱う。教科書的な知識の習得ではなく、哲学や倫理学のオリジナルの文献を読み、またそこから現代にも通じる問題の生きた考察に取り組む。

# 横浜国立大学教育人間科学部 分析項目 I

II	東洋の思想、主に中国の思想を中心とした文献の購読を行い、それを もとに互いに議論し、各自の思考の幅を広げていくことを目的とす る。
ツーリズムスタジオ(食と農、	コルシカ島を中心とするフランスや南欧、地中海世界の「新しい生活 スタイル」と観光・ツーリズムがどのように関わっているのか、日本
島のライフスタイル)	の農村や地方、島などとの比較も交えて考えておもに感覚や体験を通 じて学んで行く。
ツーリズムスタジオ(文化と景	景観、街道、イヴェント、フェスティヴァルなどを通じて、日本と諸 外国(特に観光立国の多いヨーロッパ)との観光政策の比較をおこな
観	い、これからの時代における新しいツーリズムのあり方を考察し、最終的にはツアーのプランニング試行をはじめ何らかの問題提起をする。
都市生活デザインスタジオ	地域の課題を解決しようとしている社会起業家の方達と一緒に、地域 課題解決のための事業を企画し、実際にそれを実施していく。
都市問題・社会問題スタジオ	貧困や格差、社会的排除などの経済的な要因から起こる社会問題について学ぶことを目的とする。
国際協力スタジオ	国際協力や NGO 実践、貧困や格差、南米等新興国における社会企業など強い興味関心を持っている方を対象とし、途上国や東日本大震災後の復興の「場」で生きる人々の日常に向き合い、「主流」の学問の中で見過ごしている複層的な問題に目をつぶることなく、立ち止まって考え、批判的な視点から分析する。
知識社会学スタジオ (知識社会学)	当然と思われている、用語法、論法などは、社会的な利害や願望に汚染されている。という前提で「世の中の仕組み」を解き明かす。これを知識社会学といいます。適当な材料を選んで知識社会学の「実習」を行う。
社会分析スタジオ(日本・国際	戦争や貧困、自殺、政治不信、財政破綻など多くのの問題に悩まされている。このような社会で直面する様々な問題の原因を分析し、最終
社会の分析一定量的研究)	的にその問題を解決するための政策提言を行う方法を学ぶ。
社会分析スタジオ(文化人類学)	文化人類学を学ぶプレゼミという位置づけとし、演習的な要素と実習的な要素の両方を取り入れ、演習的な要素としては、文化人類学と関わる文献の輪読を通して、学問のイメージをつかみ、実践的な要素としては、文化人類学の核となる研究方法であるフィールドワークを学ぶ。

出典:人間文化課程 HP

# (水準)

期待される水準を上回る。

## (判断理由)

学校教育課程においては、学部と全学とのつながりの中で、教員養成に係る組織が整えられ、学生の修学を支援する体制が十分に完備されている。学部内でも教員間の連携、学部と教育委員会との連携が十分に取れ、実効性ある授業科目が設定されている。

人間文化課程においては、教員一人当たりの学生数が少なく、十分な教員数が確保されている。特に、少人数での集中的な教育を行うスタジオ科目によって、分野横断的、課題解決的な取り組みが行われており、座学にとどまらない実践的な教育を実現している。

これらのことから、期待される水準を上回ると判断される。

### 観点 教育内容・方法

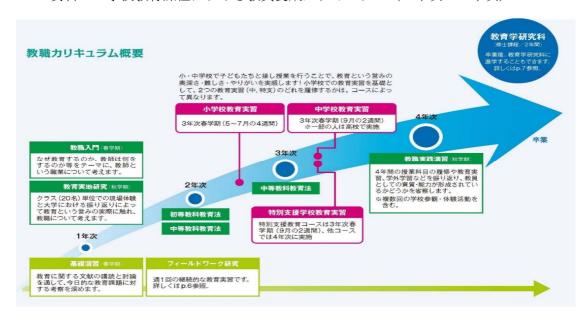
(観点に係る状況)

## 「学校教育課程]

1. カリキュラムの体系性・実践的能力育成の工夫

学校教育課程では、4年間を見通した一貫性ある教員養成カリキュラムを整備している。 4年間の教員養成カリキュラムの体系及びその概略を資料8及び資料9に示す。

資料8 学校教育課程における教員養成カリキュラム(1年次~4年次)



出典:学校教育課程 2015/2016 パンフレット

資料 9 教員養成カリキュラムの概略

#### (1) 教職入門

「教師の仕事・研修とそれらの意義、児童生徒に対する教師の役割など、教職の全体像をつかむ。これらの実践上、理論上の探究を通じて、理想の教師像について考察し、追求する態度を養う。」ことを授業目的として、オムニバス形式で授業を実施している。 講義の中ではグループ討議を取り入れるなどの授業方法の工夫をしている。

# (2) 基礎演習

1年次春学期に開講され、同日の教職入門の後に引き続き行われるクラス単位の授業である。秋学期の教育実地研究で学校現場に出向く前に、今日の教育課題について洞察を深めることを目的としている初年次教育である。

# (3)教育実地研究

学校現場と大学との往還による教育実践をとらえる修学のための端緒となる科目である。学校教育の全体像をつかむため、学生20人を1クラスとして担当する各教員は、学校現場との連携の下、実践的な授業展開を図っている。学生が授業を参観するのみならず、実際に表現活動や学級活動などを企画し授業として展開する機会を持てるような取り組みも行われている。この授業を1年次に履修することによって、2年次以降3年間にわたり、教職につく上での自らの課題をつかみ、向上させていく契機となっている。(4)教職実践演習

教職課程の出口に位置づく本科目は、教員免許状を取得する上での「見極め」となる科目である。教職カリキュラム委員会がコーディネートし、教育現場との連携の下で授業展開を図っている。学生は教職1年次から蓄積してきた教職履修カルテに基づき、教職履修カルテで習得が求められる内容に照らして、自らの4年間の学びを振り返り、課題を自覚して、目指すべき教員像を具体化することになる。

#### (5) 学外活動

「学外活動・学外学習」は、大学で学んだ知識を社会の現場で積極的に実践していく活動であり、学外活動支援委員会が多数の活動について斡旋し、それを大学の単位として認定していく制度である。

#### ●活動領域

## ○活動 I (社会全般のボランティア)

①保土ヶ谷区役所の協力による地方公務員実務体験インターン、②市内4大学の連携事業である国際機関インターン、③鎌倉てらこや、の3つがある。

# ○活動 II (教育のボランティア)

がやっこ先生(保土ヶ谷区)、学習支援サポーター(川崎市)、スクールライフサポーター(神奈川県)、アシスタントティーチャー(横浜市)等である。

#### ○活動Ⅲ(フレンドシップ活動)

横浜、川崎市の小学校の協力を得て年間4回学生が小学校で講座を行う「わくわくサタデー」、保土ヶ谷区との地域連携の一環として、年間7回の活動を行う「がやっこ探検隊」がある。

#### ●活動実績

学外活動 I、Ⅱに関しては単位取得の必須要件として最終報告会での発表を義務付けている。その実数は以下の通りである。

\*毎年20~25名の学生が単位を取得している。

学外活動委 員会登録者 数	2013	2014	2015
学外1	42	31	22
学外2	191	218	131
学外3	74	101	75
総計	307	350	228
最終活動報 告会報告者	2012	2013	2014
学外1	14	6	6
学外2	9	6	12
総計	23	12	18

出典:学校教育課程作成

## 2. 附属学校の活用

教育人間科学部の附属学校は 5 校(附属横浜小学校、附属鎌倉小学校、附属横浜中学校、 附属鎌倉中学校、附属特別支援学校)である。附属学校は、教育実習における学生の主たる 実習先として毎年多数の学生を受け入れている。附属特別支援学校では、介護等体験の学生 も毎年受け入れてきている。

平成 27 年度の教育実地研究, 教職実践演習における学生の附属校訪問件数は延べ 860 名である(資料 10)。

資料 10 授業で附属学校を訪問した学生数(延べ数:平成27年度)

	附属横浜小 学校	附属鎌倉小 学校	附属横浜中 学校	附属鎌倉中 学校	附属特別支 援学校	授業科目
10月9日	20	60				教育実地研究
10月16日	20				20	教育実地研究
10月21日		20				教職実践演習
10月23日	60			20		教育実地研究
10月30日	20	40				教育実地研究
11月6日	20					教育実地研究
11月13日					60	教育実地研究
11月20日			60			教育実地研究
11月25日		10		10		教職実践演習
11月27日					20	教育実地研究
12月4日	20	100	20	40	20	教育実地研究
12月11日		40			40	教職実践演習
12月18日	20					教育実地研究
1月15日		40			40	教育実地研究
1月29日	20					教育実地研究
延べ数	200	310	80	70	200	860

出典:教職カリキュラム委員会作成

#### 3. 高大連携

学部内に高大連携組織として連携運営委員会が置かれ、県内の高等学校との連携事業を 推進している。

(1)横浜市立桜丘高校との連携事業について

平成23年度に、高校1年生278名と高校2年生276名の参加で始まり、以降、毎年開催されている。平成26年度は約350名の参加者があった。各学部の用意した模擬講義の受講、学外活動、大学生活紹介、大学内施設見学などを行っている。

(2)神奈川県立光陵高校との連携事業について

平成19年度より神奈川県教育委員会と横浜国立大学教育人間科学部により策定した「中・高・大連携によるこれからの教育実践モデルの構築」を踏まえ、「かながわの中等教育の先導的モデル」の提案が進められてきている。これは、中学校・高等学校の6年間を見通し、附属横浜中学校・光陵高校と横浜国立大学の連携を図り、平成21年度より「連携中高一貫教育校」として教育展開を行うとともに、平成24年度より附属横浜中学校から「連携枠」による光陵高校での受け入れが始まった。さらに、平成23年度より高校教員志望学生の教育実習受け入れたとなり、例年数名の学生が教育実習を行っている。平成23年度より、附属横浜中学校、光陵高校、横浜国立大学の連携の下で、「i—ハーベスト」発表会(神奈川県教育委員会の共催の下で開催される各学校で選ばれた生徒・学生による総合的な学習の成果発表会)が開催され、現在に至っている。

(3)他高等学校における模擬授業、授業見学、出前授業の実績について

近年の実績としては、平成25年度9校、平成26年度11校、平成27年度10校で行った。また、平成27年度には、8月に高校生インターンシップを開催した。

## [人間文化課程]

人間文化課程では、学生の能力と希望に応じた履修を支援している。1年次春学期の基礎 演習にはじまり、1年次秋学期から3年次秋学期までの5セメスターに渡って少人数での 集中的な教育を行うスタジオ科目を軸として、それに関連する専門科目とともに、学校教育課程との連携で開講している課程間連携共通選択必修科目や他コース・他課程の科目を一定単位数取得することを義務づけており、視野の広さと専門的な深みのある学習の双方を実現すべく設計されている。さらに、3年次の演習、4年次の課題演習によって卒業研究にいたる指導体制も充実させており、きめ細かく一貫性のある教育体制を確立できている(資料11)。

資料 11 人間文化課程の履修の流れ

#### 学内 学外 課題演習 卒業研究 4年 専門教育科目 88単位以上 4.删位 4 10 10 芸術文化コース/社会文化コー 清智 コース専門選択必修科目 (20単位以上) 3年 4単位 課程間連掛 共通選択 必修科目 (16単位以上 教養教育科目 タジオⅢ(応用) 36单位以上 スタジオ II (基礎) 外国語科目(8単位以上)等 スタジオ I (入門) 基礎演習・コンピューティング 等 1年

4年間の履修の流れ

出典:人間文化課程作成カリキュラムマップ

# (水準)

期待される水準を上回る

## (判断理由)

学校教育課程においては、1年次から4年次までの系統性ある教員養成カリキュラムが整備されており、教職実践演習を履修した段階で、学生の8割以上が求められる教員の資質・能力をほぼ習得したと判断されている点は評価に値する。また、学外活動等の機会や各教員のそれぞれの専門教科における発展的な修学機会が用意され、学生が主体的に学べる状況がある。高大接続を意識した活動も進められている。

人間文化課程においては、1年次前期の基礎演習にはじまり、1年次後期から5セメスターに渡って少人数での集中的な教育を行うスタジオ教育を軸として、視野の広さと専門的な深みのある学習の双方を実現すべく設計されている。

#### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

# 観点 学業の成果

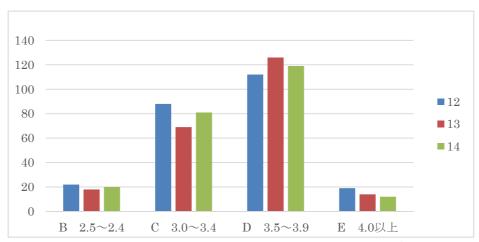
(観点に係る状況)

#### 「学校教育課程]

#### 1. 単位取得・成績・学位授与状況

修学を実質化するために、半期ごとに 24 単位という単位数の上限を定めている。また、教育実習実施には 60 単位を取得していることを要件としている。そのため、1 年春学期の成績が 15 単位未満の学生に対し面談を行い、秋学期以降の修学意思確認と注意喚起をしてきた。毎年、数名の学生が面談対象となるが、面談を行った学生でその後の単位不足で教育実習に行けない者は出ていない。一方、成績優良な学生に対しては、平成 22 年度より GPA に基づき優秀学生表彰を実施している。学生の GPA 分布は資料 12 に示すように年度ごとの差はほとんどない。保護者への成績通知を希望する者の割合は約 9 割を占め、保護者との連絡を取りつつ学生の修学をバックアップしている。

標準修業年限による卒業率は、資料13にあるように約9割の学生が標準修業年で卒業している。



資料 12 GPA 分布

出典:学校教育課程作成

卒業生 在学4年で 在学4年を超えて 標準修業年限 卒業年度 数 卒業した者 卒業した者 卒業率(B/A) (B) 250 18 92.8% 22 232 23 225 206 19 91.6% 241 27 24 214 88.8% 25 227 209 18 92.1% 26 232 207 25 89.2%

資料 13 標準修業年限による卒業率

出典:学校教育課程作成

#### 2. 教員免許状取得状況

学校教育課程では、すべてのコースで小学校教員 I 種免許状の取得が卒業要件である。さらに教科教育コースでは中学校教員免許状の取得が、特別支援教育コースでは特別支援学校教員免許状の取得が卒業要件である。資料 14、資料 15 に、教員免許状の取得実態と取得

率を示す。

資料 14 教員免許状取得状

平	学部·研究科等名	者の	免許 状取	小学	校免	許状	中学	校免	許状	高等免記	学校 午状		支援 免許划			部等台 正べ数	
成		数	得者	専修	一種	二種	専修	一種	二種	専修	一種	専修	一種	二種	専修	一種	二種
25	教育人間科学部学校教育課程	227	218		218			172	5		167		24			581	
年	教育人間科学部地球環境課程	52	7					2			7					9	
度	教育人間科学部マルチメディア文化課程	85	4								4					8	
卒	教育人間科学部国際共生社会課程	96	3					3			5					8	
Ľ	合計	460	232		218			177	5		183		24			602	

	学科·専攻等名	卒業		小学校免許状			中学	中学校免許状			高等学校 免許状		特別支援学校 免許状			学部等合計 (延べ数)		
平		数	中世	専修	一種	二種	専修	一種	二種	専修	一種	専修	一種	二種	専修	一種	二種	
DK.	教育人間科学部学校教育課程	232	221		221			175	5		176		27			599	5	
	教育人間科学部人間文化課程	153	7					5			12					17		
年	教育人間科学部地球環境課程	2	1								1					1		
度	教育人間科学部マルチメディア文化課程	16	0															
卒	教育人間科学部国際共生社会課程	22	1					2			2					4		
	合計	425	230		221			182	5		191		27			621	5	

出典:学校教育課程作成

資料 15 教員免許状取得率

	卒業者数	教員免許状 取得者数	教員免許状 取得率
平成24年度	241	229	95.0%
平成25年度	227	218	96.0%
平成26年度	232	221	95.3%
平成27年度	246	238	96.7%

※平成27年度は見込

出典:学校教育課程作成

## [人間文化課程]

人間文化課程においては、スタジオ教育とも連動した多彩な教育活動が行われており、 社会的発信も含め、多くの成果が上がっている。他大学との連携によって実施されている 横浜都市文化ラボでは、毎年度複数のプロジェクトが企画・実践されている。また、本学 の海外提携校との間で実施されているグローバル・スタディーズ・ツアーでは多様な地域 へ学生が赴き、海外の学生との交流・討論などのほか、現地調査によって得た知見を、 Web論集などを通じて社会に発信するなど大きな成果を上げている(資料16)。

資料 16 スタジオ教育と連動した教育活動

## ◎横浜都市文化ラボ

文部科学省の支援で平成21年度~平成23年度まで開校された7大学協働のサテライトスクール「北仲スクール」を前身として、「大学から発信する文化」を合い言葉に、展覧会、イベント、コンサート、演劇・映画作品など学生とプロが共同でプロデュースしてきており、学外の様々な講師を招いて講義形式の「セミナー」と実践的なプロジェクトを行うワークショップ」があり、それぞれ卒業単位に組み込むことを可能とし、数多くの大規模な展覧会やコンサート、アートプロジェクトの企画を実施している。

[主要プロジェクト]

# 横浜国立大学教育人間科学部 分析項目 Ⅱ

H23:シンポジウム「美学 vs 現代アート」、国際シンポジウム「アートと戦争」、大唐十郎展、映画演劇ワークショップ

H24: 大久保鷹特別講義、演劇ワークショップ『夜壺』、望月六郎の熱血映画塾・同上映会 2012

H25:野外劇『腰巻きお仙』、望月六郎の熱血映画塾・同上映会 2013

H26:パノラマプロジェクト、ノマド演劇プロジェクト、栗本慎一郎講演会、下町の祭礼文化 2014、望月六郎の熱血映画塾・同上映会 2014

H27: 演劇ワークショップ『長靴を履いた猫』、ガイア演劇プロジェクト、ワークショップ・アイドルの作り方、望月六郎の熱血映画塾・同上映会 2015、下町の祭礼文化 2015

#### ◎グローバル・スタディツアー

日本学生支援機構の支援により実施し、人間文化課程のカリキュラムの主軸の一つで、北・南米、東・東南アジア、ヨーロッパ各国の提携大学を1週間程度訪問し、現地の学生と合同ゼミやスタディーツアーを学生主体で企画する。また、提携校の学生も本学に来校して日本の社会や文化について学ぶ。国境を越えた学生同士のネットワークを通して世界について幅広くクリティカルに学ぶことができる。

## [参加人数]

H26	計	イギリス	カナダ	フィリピン	オーストリア	パラグアイ	フランス	中国
H20	70	10	10	9	8	12	7	14
H25		オーストラリア	フィリピン	パラグアイ	アメリカ			
п25	73	12	29	18	14			
H24		オーストラリア	フィリピン	ロシア	韓国	中国	アメリカ	
ПZ4	73	10	14	4	15	18	12	
1100		オーストラリア	フィリピン	フランス	ロシア	韓国	中国	
H23	55	13	12	7	5	4	14	

出典:人間文化課程作成

## (水準)

期待される水準を上回る

#### (判断理由)

学校教育課程では、教員養成カリキュラムに則り、確実な単位取得がなされており、4年間で9割を超える学生が教員免許状を取得して卒業している

人間文化課程においては、スタジオ教育とも連動した多彩な教育活動が行われており、 横浜文化ラボ、グローバル・スタディーズ・ツアーなどで、社会的発信も含めて多くの効 果が上がっている。

# 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

[学校教育課程]

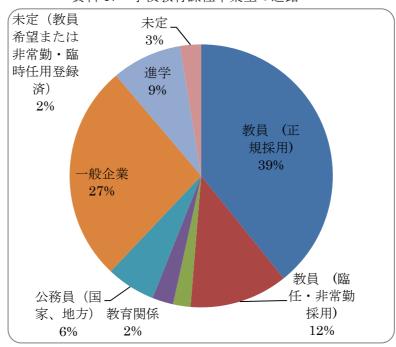
# 1. 就職支援対策講座の実施状況と成果

## (1) 教員採用に係る就職支援

教員採用試験に向けた就職支援として、3年生春学期の神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市の教職ガイダンス(4年生と共通)、3年生秋学期の教員採用試験合格者の体験談の確認、私学教員向け講座、個人面接の基本対策、時事通信社による教職教養、教育原理、教育法規に関する講座がある。4年生春学期には小論文対策講座、個人・集団面接対策講座(小グループ)、模擬対応・模擬授業対策講座を実施している。

#### (2) 教員採用の動向

教員採用の動向は、正規採用、臨時任用非常勤講師を合わせて、H22 年度 137 名 (56%)、H23 年度 122 名 (51%)、H24 年度 108 名 (45%)、H25 年度 121 名 (53%)、H26 年度 124 名 (53%)であった。平成 26 年度の卒業生の進路の内訳を資料 17 に示す。



資料 17 学校教育課程卒業生の進路

出典:学校教育課程作成

## (3) 講座受講者の教員採用率の現状

就職支援講座の参加・不参加別に常勤・臨時任用(または非常勤採用)の割合を資料 18 に示した。平成 24 年から 26 年度データをもとに分析したところ、就職支援講座に参加した卒業生の 80%が正規採用されているのに対して、講座に不参加の卒業生の正規採用

率は50%であり、就職支援講座の効果が伺える。

資料 18 就職支援講座参加・不参加別にみた採用の傾向

就職支援講座参加・不参加別にみた常勤採用, 臨時採用の傾向

		常勤	臨時採用等	合計
平成24年度	講座参加 不参加	n(%) 62(74.7) 12(70.6)	n(%) 21(25.3) 5(29.4)	83(100) 17(100)
平成25年度	講座参加 不参加	84(87.5) 3(27.3)	12(21.5) 8(72.7)	96(100) 11(100)
平成26年度	講座参加 不参加	81(77.9) 7(50.0)	23(22.1) 7(50.0)	104(100) 14(100)
合計		227 (80.2) 22 (52.4)	56(19.8) 20 (47.6)	283(100) 42(100)

出典:学校教育課程作成

# [人間文化課程]

人間文化課程では、設置後、初めての卒業生(平成26年度卒業)が進学・就職した。状況としては、高い割合で進学・就職を果たしており、教育の効果が上がっている。進路選択については正規採用志向が強く、就職支援活動の充実の成果が見られる。

未定 就職先状況 (国家、地 公務員 5% 方)8% 進学 建設業 6% 1% サード 製造業 ス業 16% 16% 不動産・物」 情報通信 金融・保 品賃貸3% 18% 険 14% 運輸 卸売・小売し 9% 4%

資料 19 人間文化課程卒業生の進路

出典:人間文化課程作成卒業生進路調査

## (水準)

期待される水準にある

# 横浜国立大学教育人間科学部 分析項目Ⅱ

# (判断理由)

学校教育課程では、就職支援に向けた取り組み自体は、講座受講者の教員採用試験合格率が8割を超え、着実に成果を上げている。

人間文化課程では、就職、進学がほとんどで、就職先は多彩な教育活動が行われている ため多方面にわたっている。

# Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目 I 教育活動の状況

## [学校教育課程]

平成23年度に全学的組織として教員養成カリキュラム実施担当者会議を設置し、全学の教員養成の質保証とカリキュラムの実施体制を確立している。

1年次科目の「教職入門」、教員養成の見極めとなる「教育実践演習」などにおいて、現職校長、校長経験者、教育委員会関係者等による授業を実施しており、学校や教育委員会との連携が強化されている。また、「初等フィールドワーク研究、中等フィールドワーク研究」が効果をあげており、受講者の教員採用率は卒業生全体の採用率をはるかに上回っている。特に平成25年度より開講の「教職入門」では、教師の仕事・研修とそれらの意義、児童生徒に対する教師の役割など、教職の全体像をつかむ。これらの実践上、理論上の探究を通じて、理想の教師像について考察し、追求する態度を養う。」ことを授業目的として、オムニバス形式で授業を実施している(資料20)。

資料 20 教職入門シラバス

# 2015 年度「教職入門」シラバス(詳細版)

1年次 春学期 金曜1限 6-101 学校教育課程の必修

#### ●授業の目的

基礎演習(春学期・金2)が大学全体の初年次教育としての科目であるのと並んで、教員養成・教職課程の初年次教育に該当すると位置付けられる科目である。教師の仕事・研修とそれらの意義、児童生徒に対する教師の役割など、教職の全体像をつかむ。これらの実践上、理論上の採究を通じて、理想の教師像について考察し、追求する態度を養う。

#### ●授業概要

金曜1限の1コマ、春学期の15回で実施する(基礎演習とセットの中心的な科目だが、教養教育科目でもある。2単位)

#### 4/10

1. オリエンテーション 【教職カリキュラム委員 物部博文】

これまでに出会った教師の魅力などから「自分の中の教師イメージ」を浮かび上がらせる(含:小レポートと計論)。(加えて、専門領域振り分けの資料配布ほか)

#### 4/17

2. 学校・子どもの現状と教師 【有元典文 心理発達】

児童生徒の現状と学校現場が直面している課題に着目し、教師の同僚性も意識しつつ、学外活動やST(5 fュデント・ティティー)活動、ボランティア、介護等体験などで子どもたちにかかわる際の留意点を理解する。

#### 4/24

3. 子どもの健康・いのちと教師 【物部博文 保護体育】

学校保健、学校安全などの観点から、教師が養護教諭等と連携しつつ、子どもの健康といのちを守ることも仕事とすることを理解する。

(5/1は月曜授業日)

#### 5/8

4. 学校・教員の歴史的な位置 【金馬国晴 生活料・総合学書、教育学】 学校教育の目的と教員のあり方・役割、その歴史的変遷、教育改革と未来の方向性等に関して理解する。

#### 5/15

5. 教師の仕事1-学級担任として 【大泉義一 美術】

学級担任としての授業や学級づくり、教師と子どものかかわり方や、子どもたち同士の関係づくりに関して理解する。

#### 5/22

6. 教師の仕事2-教科担任として 【重松克也 社会科】

教科担任として指導する際の課題、授業づくり・教材研究の仕事、授業の中の生徒指導について理解する。

#### 5/29

7. 教師の仕事3 - 特別支援教育 【中川辰男 特別支援教育】

特別な支援の必要な子どもに対する支援のあり方、授業や学級づくりについて理解する。 (レポートド切 6月1日12時までに第三研究棟206教室レポートボックス)

6/5

8. 教師の仕事4-多文化共生と日本語教育

【橋本ゆかり 日本語教育】

外国につながる子どもたちの生活と学校での学びの現状・課題と支援について理解する。

6/12

9. 学校経営と地域連携 【ゲスト1 小学校校長】

学校の一員として求められる校務分掌と職務ごとの役割、学校全体のマネージメント、および学校と教師が地域の中でどのような役割や期待を担い、地域とともにいかに子どもたちを育てようとしているかを理解する。

0 /10

 教員の身分・服務と勤務条件 【新井秀明 教育基礎】 教員の服務規律、勤務条件、分限と懲戒、公務員としての役割ほかについて理解する。

. ...

11. 授業・実践を観る視点 【両角達男 🎉・数学】

※「教育実地研究」の事前指導の意味も含む。 学習指導案の意味、授業の見方・考え方、リフレクション(省察)について理解する。

7/3

12. 学び続ける教員の研修 【森本信也 選料】※「教育実地研究」の事前指導も含む。 日本の教育界が培ってきた「授業研究」(校内研修等) の特色と現状について理解する。

7/10

13. 教員の社会的な成長 【ゲスト2 教育委員会の研修担当者】

ライフサイクルからみた教員の仕事や生活、研修(教員のライフステージに対応した研修制度と自主研修)について理解する。教員免許制度、教員採用試験等の情報も得る。

7/17

14. 教師を目指すために 【科目担当者複数】

担当者による座談会。本課程カリキュラムの概要をつかみ、学外活動その他学校與場と大学の連携も理解する。

教育実地研究、教育実習、就職支援講座、教職実践演習、その他の講義科目の流れ、およびカリキュラムマップ、教職履修カルテについても解説する。

7/24

15. まとめのふりかえり (最終レポート 教師像レポートに増補・加筆)

#### ●履修目標・到達目標

- 1 教員とはどのような存在なのかそついて社会的、歴史的な観点も含めて説明できるようとかみ。
- 2 教員としてどのような資質形成を図っていく必要があるかについて説明できる。
- 3 教員として制度的な保障やそこで果たすべきことについて説明できる。

出典:教職カリキュラム委員会作成

高大連携については、神奈川県立光陵高校では平成24年度から附属横浜中学校から「連携枠」による受け入れが始まった。また、高校教員を志望する学生の教育実習受け入れたとなり、例年数名の学生が教育実習を行っている。さらに、神奈川県内を中心に、多くの高校において出前授業を実施しており、高校生が大学を訪問しての模擬授業の受講、授業見学などが数多く実施されている(資料21)。

資料 21 出前授業、模擬授業の受講、授業見学、高校生インターンシップ実施高校名

— — — — —	田的技术、民族技术や文時、技术治力、国民工工・ケー・・ケックに国民省
年度	高校名
平成25年度	神奈川県立平沼高校、神奈川県立希望ヶ丘高校、神奈川県立茅ヶ崎高校、神奈
	川県立川和高校、私立鎌倉学園
平成 26 年度	神奈川県立市が尾高校、神奈川県立神奈川総合高校、神奈川県立希望ヶ丘高
	校、神奈川県立川和高校、神奈川県立茅ヶ崎北陵高校、神奈川県立平塚中等教
	育学校、私立鎌倉学園、東京都立三田高校、静岡県立富士高校
平成 27 年度	神奈川県立希望ヶ丘高校、神奈川県立川和高校、神奈川県立茅ヶ崎北陵高校、
	神奈川県立光陵高校、神奈川県立平塚江南高校、神奈川県立平塚中等教育学
	校、横浜市立南高校

出典:学校教育課程作成

以上のほかに、平成27年度には、8月に高校生インターンシップを開催した。高校生は18名が参加し、8月3日午後に全学で開講式を行ったのち、4日~6日は各学部で活動するというプログラムで、学校教育課程では、3日間にわたり専門分野の異なる12名の教員が授業を担当し、高校生が大学の学びに触れる機会を提供した(資料22)。

資料 22 高校生インターンシップ

横浜国立大学 高校生インターンシップ 教育人間科学部 学校教育課程 平成27年8月4日~6日 の内容

時間	タイトル	講師	教室
8月4日 (火)			•
8:50~10:20	汗をかけない現代人! 生活習慣の及ぼす身体への影響	田中英登	7–309
10:30~12:00	学び合いのある算数授業	石田淳一	2-511
13:00~14:30	故事成語 漁夫の利のはなし	高芝麻子	7-309
14:40~16:10	食教育における日本人の食事摂取基準の考え方	三戸夏子	7-309
8月5日 (水)			•
8:50~10:20	高校生のための「初等音楽科教育法」入門	中嶋俊夫	5-211
10:30~12:00	カウンセリング心理学入門 〜コミュニケーション力を高めるには〜	堀井俊章	7–302
13:00~14:30	みそ汁 ~だしの秘密~	杉山久仁子	1-312
14:40~16:10	化学実験 ~現象の変化~	鈴木俊彰	7-102
8月6日 (木)			•
8:50~10:20	技術教育と木材 〜意外と知らない木材のこと〜	小林大介	4-101
10:30~12:00	神奈川の自然保護と環境破壊	西栄二郎	7-309
13:00~14:30	パズルと数学	山本光	2-511
14:40~16:10	学校で生じるさまざまな問題と特別支援教育	泉真由子	7-309

(注) 教室の表記 A-B A は建物名、B は教室番号です。

A: 「1」は第1研究棟、 「2」は第2研究棟、「4」は4号館(美術棟)、

「5」は5号館(音楽棟)、「7」は講義棟7号館

B: 百の位は階数

例えば 「2-511」は、第2研究棟5階の511室という意味です。

出典:学校教育課程作成

# [人間文化課程]

設置初年度は12のスタジオ科目を開設していたが、東日本大震災の影響で195名が入学することとなり、1スタジオあたり平均16名と想定を超える規模となった。このため、平成24年度以降はスタジオ科目を大幅に増設し、平均8名程度の少人数教育が行えるように体制を整備した、また、平成24年度以降は、さらなる企画立案、運営能力、異文化理解とその媒介者として貢献できる活動・折衝のための能力を備えた人材を養成するため、同一学期に複数のスタジオ科目の履修を可能とするよう、カリキュラムを改定するため、増設したスタジオ科目を維持し、学生が少人数のスタジオ教育でじっくりと学べる環

境を提供している。各年度のスタジオ科目開講数と履修状況を資料23に示す。

資料 23 年度別スタジオ開講数と履修状況

 年度別開講数

 H23: 12
 H24: 23
 H25: 26
 H26: 26

 年度別履修状況

年度別履何	多状況	ļ							
年度		H23		H24					
学年	1	在籍者	履修割合	1	在籍者	履修割合	2	在籍者	履修割合
スタジオ I	192	195	98. 5%	179	151	118.5%	6	195	3.1%
スタジオⅡ				0			210	195	107.7%
スタジオⅢ				0			201	195	103.1%
年度					H25				
学年	1	在籍者	履修割合	2	在籍者	履修割合	3	在籍者	履修割合
スタジオ I	175	151	115. 9%	5	150	3.3%	0	193	0.0%
スタジオⅡ	0			188	150	125.3%	9	193	4.7%
スタジオⅢ	0			165	150	110.0%	10	193	5.2%
スタジオⅣ	0			0			205	193	106.2%
スタジオⅤ	0			0			195	193	101.0%
年度					H26				
学年	1	在籍者	履修割合	2	在籍者	履修割合	3	在籍者	履修割合
スタジオ I	179	151	118. 5%	0	159	0.0%	1	149	0.7%
スタジオⅡ	0			188	159	118.2%	1	149	0.7%
スタジオⅢ	0			185	159	116.4%	2	149	1.3%
スタジオⅣ	0			0			158	149	106.0%
スタジオ∇	0			0			154	149	103.4%

\*: スタジオの標準履修期間は、スタジオ I: 1 年次後期、スタジオ II: 2 年次前期、スタジオ III: 2 年次後期、

スタジオIV:3年次前期、スタジオV:3年次後期。

なお、3年次には演習の履修が開始されるため、スタジオの重複履修は減少する。

出典:人間文化課程作成教務資料

## (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

#### 「学校教育課程]

成績不良学生に対して面談を行うことなどのきめ細かい指導により、教育実習に行けない学生を少なくすることに成功している。また、標準修了年限で卒業する学生の割合が90%を超えていることからもわかるように留年率も減っている(資料13参照)。また、教員採用に係る様々な就職支援対策を実施しており、着実な効果を上げている。特に就職支

援講座の受講者は卒業生の80%が正規教員に採用されていることが特筆される(資料18 参照)。

## [人間文化課程]

スタジオ科目の成果発表の場として、オープンキャンパス時に発表する「人間文化祭」が企画・運営され、好評を得ている。また、スタジオ科目ならびに課程独自プロジェクトと連動する形で、青年海外協力隊活動への参加や、外国でのボランティア活動への積極的参加が行われており、マスコミからも高い評価を得ている(別添資料1)。さらに長期留学から短期留学にいたるまで学部内においても留学希望者が増加しており、全学に占める留学者の数が多い。

# 2. 教育学研究科

I	教育学研究科	の教育目的と特徴		•	•	•	•	2 - 2	2
П	「教育の水準	[]の分析・判定	•	•	•	•	•	2 - 2	4
	分析項目I	教育活動の状況	•	•	•	•	•	2 - 2	4
	分析項目Ⅱ	教育成果の状況	•	•	•	•	•	2 - 9	9
Ш	「質の向上度	この分析 ・・・	•	•	•	•	•	2 - 1	4

# I 教育学研究科の教育目的と特徴

本学では教育学研究科の教育研究上の目的を、大学院学則第4条の2別表第4で次のように明文化している。

#### 大学院学則第4条の2別表第4

教育研究上の目的を学則において明文化している本研究科は高度化し先 進化する教

科教育の分野を深く学び、十分な理解と知識に基づいて教育現場で活躍できるととも

に、教育理論の原理的追及のみならず、「いじめ・不登校」「校内暴力」「学級崩壊」などの深刻で多様な教育上の諸課題に的確に対応できる臨床的・実践的な知識と能力

を兼ね備えた教員を育成することを目的とする。このため、最先端の学問の 追求とそ

の教育法に関する最新の専門的教育研究を行い、様々の教育学の理論的な教育研究を

行うとともに、今日の多様な教育の諸問題の原因の究明と解決への方策に関する教育

研究を行う。

これは、本学が第2期中期目標に掲げた目標の一つである「創造性ある高度職業人養成」の精神と合致するものである。この目的の達成のために本研究科は、平成23年度に、従来の専攻・分野の枠を廃して、教育実践専攻1専攻へと改編し、現在に至っている。

本研究科が専攻名に掲げる「実践」とは、現時点での有効性にとらわれがちな旧来の狭義のそれではなく、「種々の複雑な問題・課題を抱えた状況に対し、理論的かつ実際的に関わって状況そのものを変革するとともに、自らも変わろうとする柔軟で創造的な営み」を意味する。学校現場における実践的能力としてより具体的には①子どもとのコミュニケーション能力や、学級管理・運営の能力といった生活指導・生徒指導と人格形成に関わる面、そして②教科内容を教える方法や、教科内容の深い理解といった授業・学習指導と学力形成に関わる面が重視される。さらに、いま一つ本研究科の目指す実践性とは、〈学〉そのものに関係するもので、教育科学、教科教育学、教科内容学のいずれもが、人間と社会の再生産、及びその公教育における現実化といった共通の理念的基盤の上に立って、力動的な知として活性化されることを課題としている。

こうした実践性の育成のために、本研究科の全学生は、共通コア科目〈教育デザイン〉において、教員と協働して、授業や学級、学校、さらには地域連携といった教育プランとプロセス(教育デザイン)を設計することになっており、この科目での学習の成果を、必修科目〈教育インターン〉において教育現場で検証し、さらに深化を図ることが求められている。こうした実践的な科目をカリキュラムの中核に配置していることが、本研究科の大きな特徴である。

# [想定する関係者とその期待]

本研究科の関係者としては、在学生、受験生及びその家族、神奈川県の教育関係者、特に神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市の各教育委員会、神奈川県の小・中・高等学校、及び特別支援学校など、他県の教育関係者、そして各学校が所在する地域社会があげられる。これらの関係者は、本研究科の修了者で新規に教員に採用される者、また現職教員学生として本研究科を修了した者に、教育現場やその他の教育機関において、地域社会との密接な連携を図りながら、本研究科で培った高度で柔軟な実践的能力を発揮すること期待している。

# Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

# 分析項目 I 教育活動の状況

# 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教育プログラムとしての実施体制

教員免許状の取得をめざす者に配慮し、本研究科の学生には1年間に20単位を限度として、教育人間科学部の授業科目を履修することが認められている。

本学が開設する副専攻プログラムの中で特に本研究科と関連するプログラムとしては、高い教育能力と理科の素養を共に持ち、小・中学校での理科教育の中核として活躍できる専門性の高い教員(コア・サイエンス・ティーチャー: CST)の養成を目的とした中核的理科教員養成プログラムがある。このプログラムにより CST の認定を受けた者は、修了後、個別の学校や地域において理科教育を牽引するリーダーとして活躍している。(資料 I-1、別添資料 I)

神奈川県下の小中学校で活躍! 横浜国立大学 CST認定 教育人間科学部 附属高度理科教員養成センター 理教教育 CST養成プログラム 小・中学校 大学院生 小学校 教育学研究科 工学府 環境情報学府 ·教育学研究科 中学校 受講 小・中学校の 現職教員 教育センター 理職教員プログラム |連携| 活用 **マ協カ**ト 一協力 市町村教育委員会 神奈川県立青少年センター 🁚 (連携・協力) ・神奈川科学技術アカデミー 横浜市・川崎市 神奈川県教育委員会 日本地球化学会 相模原市教育委員会

[資料 I - 1 CST 養成事業概念図]

表1:CST養成プログラムの受講者と修了者数

年度	副専攻(標準)	覆修期間2年)	現職教員(履修期間1~2年)		
平度	新規受講者数	修了者数	新規受講者数	修了者数	
22	3	_	_	_	
23	4	2	33	30	
24	7	2	37	36	
25	3	4	25	27	
26	4	3 (見込み)	20	19 (見込み)	
合計	21	11	115	113	

表2:CSTが中心的な指導者となった研修会の実施状況

Г	研修会の実施回数(対象者別)				参加教員数(校種別)			担当したCST数		
年度	小学校教 員対象	中学校教 員対象	小中学校 教員対象	合計	小学校教 員	中学校 教員	合計	小学校 CST	中学校 CST	合計
24	60	2	2	64	1235	34	1269	27	2	29
25	84	1	18	103	2222	218	2440	50	5	55
26*	54	0	18	72	1570	250	1820	80	8	88

\*: 平成26年度については、7月までの集計

出典:「神奈川における CST 養成と活動の展開」『教育デザイン研究』第6号より抜粋

●教育相談・支援総合センター

本研究科に関連する組織として、教育相談・支援総合センターがある。本センターは開

# 横浜国立大学大学院教育学研究科 分析項目 I

設から16年目を迎えており、臨床心理学専修院生の実習、教育現場を含む地域社会への貢 献など多岐にわたった活動を行っている。これらの臨床活動に関わっている臨床心理学専 修の院生は、修了後、難関の「臨床心理士試験」を受け、ここ数年の合格率は 100%を維 持している。

# ●本研究科内及び他の研究科との連携

本学研究科は、教育デザインコースと特別支援教育・臨床心理コースの2つのコースに よって構成されており、他のコースや専修の科目を一定の範囲内で履修することができる。 また、学内の他の大学院(工学府、環境情報学府、国際社会科学府、都市イノベーション 学府)の授業科目も、10単位を限度として履修することができる。さらに、本研究科は「神 奈川県内の大学間における大学院学術交流」に参加しており、参加大学の大学院の授業科 目を、4単位を限度として履修することができる。

# ●入学者確保のための工夫

現職教員・教育関連職従事者の修学希望者に対応するため、夜間時間帯・土曜日・休業 期間中に授業を配置する「昼夜開講制」をとっており、入学定員 100 名のうち、この制度 での入学者を 25 名程度見込んで入学試験を実施している。

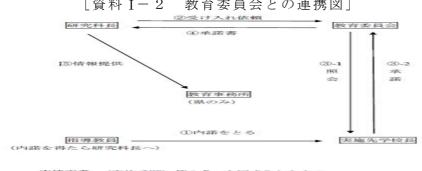
また、「職業を有している等のために標準の修業年限で修了することが困難な学生」を対 象とする「長期履修学生制度」が用意されており、標準年限で修了する場合と同じ授業料 負担で、標準年限を超えて計画的に教育課程を履修し、学位を取得することが可能である。

#### ●教育情報の発信

平成26年度に教育学研究科のホームページをリニューアルした。1ヵ月に1~2回のペ ースで最新情報を発信できるよう更新を行っている。特に入試情報に関しては随時案内を 掲載し、募集要項の一部の閲覧も可能にしている。また、受験希望者を対象とする大学院 生説明会を、オープンキャンパス時の説明会と合わせて年に3回開催しており、その案内 もホームベージに掲載している。また、本研究科が主宰し、学生発表会を含む教育デザイ ンフォーラムに関しても、ホームページ上にて案内等を発信している。

# ●教育委員会との連携

平成23年度の研究科改組後にスタートして必修科目「教育インターン」において附属小 中学校の他に、神奈川県内の各種学校とその他の教育機関の協力を得ながら進められてい る。県内の各種学校については、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市の各教育委員会を 通じて受け入れ要請が出されている。(資料 I-2)



教育委員会との連携図] [資料 I − 2

出典:教育デザイン・インターン実施委員会作成

#### ●研究·教育領域

教育デザインコースにおいては、臨床教育、教育学、心理学、日本語教育、英語、国語、

-2-5-

# 横浜国立大学大学院教育学研究科 分析項目 I

社会、数学、理科、技術、家政、音楽、美術、保健体育の各専門領域、特別支援教育・臨床心理学コースにおいては、特別支援教育、臨床心理学の専門領域に十分な教員を配当している。

[資料 I - 3 教員配置状況]

コース名	専門領域	教員数
	臨床教育	5
	教育学	9
	心理学	2
	日本語教育	4
	国語	7
	英語	8
教育デザインコース	社会	11
	数学	7
	理科	11
	技術	5
	家政	7
	音楽	6
	美術	7
	保健体育	9
特別支援教育・臨床	特別支援教育	5
心理学コース	臨床心理学	4

(平成27年5月1日現在)

出典:教育人間科学部学務第二係作成

# (水準)

期待される水準を上回る。

## (判断理由)

本研究科の目的を達成するための教育実施体制については、プログラム、組織体制、教員間や他組織の連携において充分に配慮されている。また、多様な教育課題に対応できるように多様な研究・教育領域の教員を配当するとともに、現職教員等に配慮した柔軟な入試体制を構築している。したがって、期待される水準を上回ると判断される。

# 観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●教育内容・方法の特色

本研究科は、平成23年度の改組時に、従来の研究分野別の9専攻を廃し、教育実践専攻に一本化した。専攻内には教育デザインコースと特別支援教育・臨床心理コースの2コースがあり、前者では初等・中等教育の根底にある人間と社会の再生産の理念を教育現場において具体化するために、教員と協働しながら学生自身が新たな教育プラン・プロセスを開発し、デザインすることが目的とされ、後者では特別支援教育専修免許状及び臨床心理士資格の取得のための高度な専門的能力の獲得が目的とされる。ただし、両コースとも学生は、自身の目的と必要に応じて、所属コースや専修にとらわれず、多様な専門科目を自由に履修できる柔軟なシステムを導入しており、ここに本研究科の教育内容・方法における特色の一つがある。

また、教育内容・方法のもう一つの特色は、全コース共通必修科目のコア科目「教育デザイン」と「教育インターン」の設定にあり、連動する両科目の並行的履修により、本研究科の教育の主要目的である実践性の育成が図られている点にある。「教育デザイン」は、指導教員が他の教員と連携協力しながらゼミ形式あるいはワークショップ形式の授業形態をとるもので、学生はここで練り上げられた自身の教育デザインを「教育インターン」において、附属学校や他の教育関連施設などで実地に検証を進めることが求められる。さらに学生は、自身の教育デザインに基づき多様な専門科目の履修を進めることで学問的基盤につねに立ち返りつつ、教育を実践的にデザインする力を養うことが期待されている。(資料 I-4、別添資料  $2\sim4$ )

最低単位数 授業科目 4 単位必修 (通年) 研究科共通科目 (全コース・専修共通) コア科目「教育デザイン」 「教育インターン」 2 単位必修 教育デザインコース 課題研究 4 単位必修(通年) 「教育インターン」科目 研 栾 『特別支援教育実地指導』 科 特別支援教育専修 『特別支援教育臨床実習』 ►1 科目 2 単位選択必修 必 特別支援教育・臨 『障害児ケース支援研究』 修 科 床心理学コース 課題研究 4 単位必修(通年) 目 「教育インターン」科目 臨床心理学専修 『学校臨床実習』 2 単位必修 課題研究 4 単位必修(通年) 20単位選択履修【注※】 選択科目 教育科学科目群 4 単位以上選択履修 1 教育デザインコース ス 教育開発科目群 4 単位以上選択履修 選 教科内容科目群 4 単位以上選択履修 択 科 特別支援教育に関する科目 20単位選択履修【注※※】 特別支援教育・臨 特別支援教育専修 目 20単位選択履修【注※※】 床心理学コース 臨床心理学専修 臨床心理に関する科目 合 計 3 0 単位

[資料 I - 4 履修基準表]

【注※】教育デザインコースに関しては、教育科学科目群、教育開発科目群、教科内容科目群の各科目群から最低4単位以上履修し、かつ合計で20単位取得する。

【注※※】特別支援教育専修・臨床心理学専修に関しては、それぞれ免許状・資格取得に関する定められた科目群から選択必修。

出典:平成27年度入学者適用『大学院教育学研究科履修の手引き』より

# 横浜国立大学大学院教育学研究科 分析項目 I

## ●教育内容・方法の改善努力

以上のように、学生の大学での取り組みが机上の学問にとどまることなく、また安易な現場主義に陥ることがないようにカリキュラムが体系的に組まれており、このようなカリキュラムとその運用については、各コースより選出された委員からなる大学院運営委員会、及び運営委員会によって設置された教育デザイン・インターン実施委員会などで問題点が洗い出され、教育内容・方法の改善の努力が積み重ねられている。

## (水準)

期待される水準を上回る。

#### (判断理由)

本研究科の教育目的を達成するために、「教育デザイン」及び「教育インターン」を中核とする体系的カリキュラムが組まれ、また、この2つの授業科目を支障なく実施するための体制も機能的に整備されていることから、関係者の期待する水準を上回ると判断される。

# 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

# 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・修了・専修免許取得状況

単位取得率はきわめて良好で、平成  $22\sim26$  年度につねに 96%を上回っている。また、修了状況(=学位取得率)は、平成  $22\sim26$  年度に  $75\sim85\%$ (平均 79%)であり、おおむね良好である。なお、学生の大多数は、入学時にすでに小・中・高等学校、及び特別支援学校等の一種の教職員免許状を取得しているが、これらの学生は修了時それぞれの校種の専修免許状の一括申請を行っている。各都道府県の教育委員会に個別申請した者を除き、専修免許状の取得者数は、平成 26 年度に小・中・高等学校について合わせて 129 人、特別支援学校について 3 人であった。平成  $22\sim26$  年の平均では、毎年 126 人が専修免許状を取得して修了している。以上のことから、学生の学習成果の状況はかなり良好であると判断される。(資料  $\Pi$   $1\sim3$ )

[資料Ⅱ-1 教育学研究科学生の単位取得率]

	履修	合格科目	不合格	単位
	科目数		科目	取得率(%)
22年度	2,812	2,719	93	96.7
23年度	2, 307	2, 232	75	96. 7
24年度	2, 273	2, 183	90	96.0
25年度	2,607	2,516	91	96. 5
26年度	2, 797	2,684	113	96.0
27年度	1, 126	1,093	33	97.1

<sup>\*</sup> 平成27年度は、春学期のみの数値。

出典:教育人間科学部学務第二係作成

「資料Ⅱ-2 教育学研究科学生の学位取得率〕

	2年次生	長期	修了	修了者	学位
		履修者	見込者		取得率(%)
22年度	179	37	142	116	81.7
23年度	194	42	152	114	75.0
24年度	176	36	140	108	77. 1
25年度	166	26	140	107	76. 4
26年度	155	30	125	106	84.8

出典:教育人間科学部学務第二係作成

[資料Ⅱ-3 教育学研究科学生の各種専修免許状の取得者]

	修了者	小学校	中学校	高等学校	特別支援	養護教諭	合計
					学校		
22年度	116	30	47	53	3	1	134
23年度	114	28	52	59	1	1	141
24年度	108	27	41	51	0	1	120
25年度	107	25	35	38	4	0	102
26年度	106	28	46	55	3	2	134

<sup>\*</sup> 修了時の一括申請者の数。各都道府県の教育委員会に個別に申請した者を除く。

\* 複数種の専修免許状の申請者の延べ人数。

出典:教育人間科学部学務第二係作成

#### ●学生による研究成果の公開

学生の研究成果の公開を積極的に支援している。その一つが、平成24年度以降、10月下旬に開催される教育デザインフォーラムに取り入れられたポスター発表会である。この発表会では、専攻共通の必修科目「教育デザイン」及び「教育インターン」における取り組みの中から、とくに優れた研究成果が選出され、学生にその発表の機会が与えられる。本研究科が主宰する教育デザインフォーラムは平成21年より年に1~2回開催されており、本学の学部及び研究科の学生のみでなく、学外から数多くの研究者や学校関係者の参加があり、学生のポスター発表会でも参加者による活発な意見交換が行われている。また、大学院生のポスター発表の要旨は、教育デザインフォーラムに関する記事とともに本研究科の学術機関誌として毎年発行される『教育デザイン研究』に掲載され、公開されている。(別添資料5)

教育デザインフォーラムについては、大学院運営委員会内に教育デザインフォーラム検討委員会が、特に学生のポスター発表会については教育デザイン小委員会が設置されており、それぞれ企画と運営を担当し、本研究科の目的に適した教育デザインフォーラムの開催内容(講演会やシンポジウム)、学生発表会の授業科目との接続や発表者の選出などを含むさまざまな問題について検討を重ねている。

本研究科の学術機関誌である『教育デザイン研究』は、平成22年3月に教育人間科学部の附属教育デザインセンターを発行者として創刊されたものである。平成26年発行の第5号より、本研究科のカリキュラムの中核にある「教育デザイン」との関係を明確にするため本研究科を発行者とし、大学院運営委員会内に編集委員会を設置している。本機関誌は400を超える国公私立大学の教員養成系学部、附属図書館、附属小中学校、都道府県や市町村が設置している教育研究機関に送付されるとともに、掲載される論文や報告等は本大学附属図書館の機関リポジトリにより、ウェブにおいても公開されている。また、平成28年1月に発行の第7号より、新たに本研究科の大学院生及び修了者から投稿論文を広く募集し、本研究科の教員による厳格なる査読のうえで、本誌に掲載している。このような実践的な教育デザイン研究の取り組みが、同誌の掲載論文として学術的価値をもった研究業績として蓄積され、広く公開される道が開かれている。(別添資料6~7)

# (水準)

期待される水準を上回る。

## (判断理由)

単位取得状況、学位取得状況、専修免許の取得状況から、学生の教育・研究指導などに対する期待に応えつつ学業の達成度は高いことが確認される。また、学生の実践的な取り組みについて積極的に情報発信し、そのすぐれた研究成果を発表会の開催や機関誌『教育デザイン研究』の発行を通じて公開するための体制が整えられている。これらのことから、関係者の期待を上回っていると判断される。

# 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## ●キャリア支援の取り組み

教員を目指す学生へは、1年の秋学期と2年の春学期に各15回の「キャリア開発講座」を開講し、公立や私立学校における教職の魅力や情報の提供、小論文作成の実践指導や面接の対策指導を行っている。また、教育人間科学部同窓会(友松会)による教員採用試験対策講座や、教育委員会が主宰する教師塾や教員募集・採用の情報提供も行っている。そのほか教育関連の民間企業等への就職希望者の支援については、全学のキャリアサポートルームを通じて求人情報やインターンシップ情報を提供し、個別の就職相談等を行っている。

学生の進路状況については、2年の10月、1月、3月に進路状況調査を行い、進路確定 状況を正確に把握することに努めている。

#### ■就職・進学率

修了生の就職及び進学状況は良好で、進路確定者の割合は修了生全体の 77%~91%と高い水準を示す。教員として就職する者が最も多い (48%~59%)。このうち約 1 / 3 の修了生は現職教員学生で、その多くは教育現場へ復職する。残りの約 2 / 3 の修了生は、小・中学校、高等学校、特別支援学校、および大学の教員として多様な学校種に就職する。教員(復職含む)の採用は、68%~75%が正規採用で、残りは非常勤採用または臨時的任用である。修了生の採用先は神奈川県が 56%~78%と高く、地元の教育現場への還元度は大きい。教職以外に就職する者の割合は 14%~32%であって、年度によって変化する。

進学状況については、修了生の 5% 7 %が他の大学院の博士課程に進学する。横浜国立大学の参加する東京学芸大学連合大学院教育学研究科に進学する者も毎年  $1\sim 2$  名おり、連合大学院を経て大学の教育研究者として活躍している者はこれまで 28 名である。(資料  $\Pi-4\sim 5$ )

## ●就職先の特徴

教員となる者の割合は、小学校教員が  $14\%\sim24\%$ 、中学校教員が  $6\%\sim13\%$ 、高等学校教員が  $8\%\sim15\%$ 、中学高等学校教員が  $0\%\sim9\%$ 及び特別支援学校教員が  $2\%\sim5\%$ であり、教科内容や職務内容に関するより高度な知識と専門性の向上を目指す傾向が認められる。修了と同時に国内外で大学教員( $3\%\sim4\%$ )として就職する者や、博士後期課程への進学者が将来的に大学教員となる事例が見られる点で、研究者養成にも寄与している。(資料 II 4  $\sim5$ )

また、教育関連職に従事する者も多く、その内訳は矯正教育従事者(法務技官)、海外技術者研修事業従事者、学童保育指導者、教育系出版社編集業務従事者、保健医療従事者(心理相談員等)等である。

# ●現職教員学生の修了後の状況

現職教員学生の約9割は、修了後に神奈川県下の学校に勤務し、その多くが校長、副校長、教頭の管理職へ登用されたり、指導主事や主幹教諭として、また地区の教科研究会等のリーダーとして指導的役割を果たしている。他に教育委員会等の教育行政の中核的業務を担当する者もいる。

# 横浜国立大学大学院教育学研究科 分析項目Ⅱ

[資料Ⅱ-4 平成 22~26 年度進路状況一覧]

		教員									進	学				
	平成22年度	小学校	中学校	高等学校	中高	大学・	特別支援	ほか	ät	企業	公務員	連合学校	ほか	帰国	未定	合計
修	学校教育専攻	2	1	1	一員校	短期大学	学校		4 (1)	1 (1)	2	1		3	4	16 (2)
士課	学校教育臨床専攻	(2)	1 (1)	(3)		117		1	1 (6)	4 (1)	1	'		Ů	2	9 (7)
程	芸術系教育専攻	1							1	4	1	1	1	1	1	10
∩ IB	健康・スポーツ系教育専攻	4 (0)	1	(1)		1		1	3 (1)	1					3	7 (1)
カリ	言語文化系教育專攻 自然系教育專攻	1 (3)	5	3 (1)		1			7 (4)	1 2	1			2	4	14 (4)
りキ	社会系教育専攻	1 (1)	2 (1)	2					5 (2)	3	1		1	1		11 (2)
그	障害児教育専攻	(3)					(2)		(5)	1				1	2	4 (5)
ラム	生活システム系教育専攻		1			1			2	(1)	(1)	2		1	1	6 (2)
	特別支援教育専攻	F (14)	10 (0)	10 (5)		0.73	(0)		05 (04)	17 (0)	0 (1)				10	01 (05)
_	合計	5 (11)	13 (2)	12 (5)		3 (1)	(2)	2	35 (21)	17 (3)	6 (1)	4	2	9	18	91 (25)
					教	:員						進	学			
	平成23年度	小学校	中学校	高等学校	中高	大学· 短期大学	特別支援 学校	ほか	ž†	企業	公務員	連合学校	ほか	帰国	未定	合計
体	学校教育専攻	3(1)	1	1	一 貝牧	超朔八子	TX	1	8 (1)	3 (2)			1	1	1	14 (3)
±	学校教育臨床専攻	- 1.7	(1)	1 (1)			(1)	1 (1)	2 (4)	2	4					8 (4)
課程	芸術系教育専攻	2 (1)				(1)	(1)		2 (3)	4 (1)		1	1		2	10 (4)
íB	健康・スポーツ系教育専攻	2	(4)		1			3	6	4 (2)		- 4			1	11
カ	言語文化系教育専攻 自然系教育専攻	3 (2)	(1) 3 (1)	2	1	1 (1)			5 (1) 12 (4)	4 (2)		1	1		1	12 (3)
リキ	社会系教育専攻	3	3	· ·	1				7	2			1			10
ュラ	障害児教育専攻							(1)	(1)							(1)
Ĺ	生活システム系教育専攻	-	1 (1)	(2)	(1)	1	(1)		2 (5)	2					1	5 (5)
$\vdash$	特別支援教育専攻 合計	16 (4)	8 (4)	8 (3)	5 (1)	3 (2)	1 (2)	5 (2)	2 (2) 46 (21)	22 (5)	4	2	4	1	9	88 (26)
-	HHI	14(1)	- (1)	0 (0)		- (=)	. (4)	- (=)	10 (21)	(0)					•	00 (20)
					教	員						進	学			,
	平成24年度	小学校	中学校	高等学校	中高 一貫校	大学· 短期大学	特別支援 学校	ほか	計	企業	公務員	連合学校	ほか	帰国	未定	合計
修	学校教育専攻		1 (1)		A.V.	温利バナ	712		1 (1)	1	(1)		1			3 (2)
士課	学校教育臨床専攻	(1)	(2)		(1)				(4)	(1)						(5)
程	芸術系教育専攻	(2)	1 (1)						1 (3)	4			1		3	9 (3)
Î	健康・スポーツ系教育専攻		1	1 (1)					1 (1)	1 (1)					1	2 (1) 5 (1)
カリ	言語文化系教育専攻 自然系教育専攻		1						3	1 (1)					- '	3 (1)
+	社会系教育専攻			(1)					(1)	1						1 (1)
ュラ	障害児教育専攻															
Ĺ	生活システム系教育専攻														1	11
-	特別支援教育専攻 教育実践専攻															
修士課	物別支援・臨床心理コース	(1)					1 (1)		1(2)	5 (1)	2			1		9 (3)
課	教育実践専攻															
和		12 (4)	6 (1)	2 (2)	4	2 (2)		3	29 (9)	12 (2)	2	1	2		5	51 (11)
程	教育デザインコース						1 (1)							1		
程		12 (4)	6 (1) 9 (5)	2 (2) 5 (4)	4 (1)	2 (2)	1 (1)	3	29 (9) 36 (21)	12 (2) 25 (5)	4 (1)	1	2	1	5 10	51 (11) 81 (27)
程	教育デザインコース					2 (2)	1 (1)						4	1		
程	教育デザインコース	12 (8)	9 (5)	5 (4)	4 (1) 教 中高	2 (2) :員 大学・	特別支援		36 (21)			1 進	4	1 帰国		
程	************************************				<b>4</b> (1)	2 (2)		3		25 (5)	4 (1)	1	4		10	81 (27)
程	<ul><li>教育デザインコース</li><li>合計</li><li>平成25年度</li><li>学校教育専攻</li></ul>	12 (8)	9 (5)	5 (4)	4 (1) 教 中高	2 (2) :員 大学・	特別支援	3	36 (21)	25 (5)	4 (1)	1 進	4		10	81 (27)
程	参育デザインコース 合計 平成25年度 学校教育専攻 学校教育職民専攻 芸術系教育専攻	12 (8) 小学校 (1) (1)	9 (5)	5 (4)	4 (1) 教 中高	2 (2) :員 大学・	特別支援	3	36 (21) 計 (1) (2)	25 (5)	4 (1)	1 進	4		10	81 (27) 合計 1 (1) (2)
程	教育デザインコース 合計 平成25年度 学校教育専政 学校教育育題床専攻 芸術の表現である。 学校教育をできる。 学校教育をできる。	12 (8) 小学校 (1) (1) (1)	9 (5)	5 (4)	4 (1) 教 中高	2(2) 員 大学・ 短期大学	特別支援	3	36 (21) 計 (1) (2) (2)	25 (5)	4 (1)	1 進	<b>4</b> 学 ほか		10	81 (27) 合計 1 (1) (2) (2)
程という修士課程(旧カ	教育デザインコース 合計 平成25年度 学校教育専攻 学校教育職床専攻 芸術系教育専攻 信論文化系教育専攻 言語文化系教育専攻	12 (8) 小学校 (1) (1)	9 (5)	5 (4)	4 (1) 教 中高	2(2) 員 大学・ 短期大学	特別支援	3	36 (21) 計 (1) (2)	25 (5)	4 (1)	1 進	4		10	81 (27) 合計 1 (1) (2)
程』と修士課程(旧カリ	教育デザインコース 合計 平成25年度 学校教育専政 学校教育育題床専攻 芸術の表現である。 学校教育をできる。 学校教育をできる。	12 (8) 小学校 (1) (1) (1)	9 (5)	5 (4)	4 (1) 教 中高	2(2) 員 大学・ 短期大学	特別支援	3	36 (21) 計 (1) (2) (2)	25 (5)	4 (1)	1 進	<b>4</b> 学 ほか		10	81 (27) 合計 1 (1) (2) (2)
程 修士課程(旧カリキュ	教育デザインコース 合計 平成25年度 学校教育専攻 学校教育職床専攻 芸術系教育専攻 健康・ホーツ系教育専攻 自然系教育専攻 自然系教育専攻	12 (8) 小学校 (1) (1) (1)	9 (5)	5 (4)	4 (1) 教 中高	2(2) 員 大学・ 短期大学	特別支援	3	36 (21) 計 (1) (2) (2) (2) (2)	25 (5)	4 (1)	1 進	<b>4</b> 学 ほか		10	81 (27) 合計 (1) (2) (2) (2) (1)
程 修士課程(旧カリキュラム	教育デザインコース 合計  平成25年度  学校教育專攻 字校教育專攻 等核系教育專攻 营話文化系本・ツ・教育専攻 自然系教育専攻 自然系教育専攻 自然系教育専攻 自然系教育専攻 生活シュム系教育専攻 生活シュム系教育専攻	12 (8) 小学校 (1) (1) (1)	9 (5)	5 (4)	4 (1) 教 中高	2(2) 員 大学・ 短期大学	特別支援	3	36 (21) 計 (1) (2) (2) (2)	25 (5)	4 (1)	1 進	<b>4</b> 学 ほか		10	81 (27) 合計 (1) (2) (2) (2) (1) (1)
程』(修士課程(旧カリキュラム))	教育デザインコース 合計  平成25年度  学校教育専攻 学校教育専攻 芸術系教育専攻 芸術系教育専攻 健康・ス化、予教育専攻 自然系教育専攻 自然系教育専攻 自然系教育専攻 を表教育専攻 を表教育事攻 特別支援教育専攻	小学校 (1) (1) (1) (1) (1)	9 (5)	5 (4)	4 (1) 教 中高	2(2)	特別支援学校	(3.5)	高十 (1) (2) (2) (2) (2) (1)	25 (5)	4(1)	1 進	<b>4</b> 学 ほか	帰国	10 未定 1	81 (27) 合計 1 (1) (2) (2) (2) 1 (2) (1)
程 修士課程(旧カリキュラム) 修	教育デザインコース 合計  平成25年度  学校教育專攻 字校教育專攻 等核系教育專攻 营話文化系本・ツ・教育専攻 自然系教育専攻 自然系教育専攻 自然系教育専攻 自然系教育専攻 生活シュム系教育専攻 生活シュム系教育専攻	12 (8) 小学校 (1) (1) (1)	9 (5)	5 (4)	4 (1) 教 中高	2(2) 員 大学・ 短期大学	特別支援	3	36 (21) 計 (1) (2) (2) (2) (2)	25 (5)	4(1)	1 進	<b>4</b> 学 ほか		10	81 (27) 合計 (1) (2) (2) (2) (1) (1)
程   修士課程(旧カリキュラム)   修士課	教育デザインコース 合計  平成25年度  学校教育専攻 学校教育専攻 学校教育時間中導攻 芸術系教育専攻 健康・ス化系育専攻 自然系教育専攻 自然系教教育事攻 自然系教教育事攻 社会系教育事攻 持数音県公人育専攻 特教育実践専攻 特数台実践専攻 特数台実践専攻 特数台実践専攻 持数台実践専攻	12 (8) 小学校 (1) (1) (1) (1)	9 (5) 中学校 (1) (1) (1)	高等学校	4(1)	2(2) 員 大学・ 短期大学 (1)	特別支援 学校 2 (1)	(3.5)	高十 (1) (2) (2) (2) (2) (1)	25 (5) 企業 (1) 1 (1)	4(1)	進達合学校	4 学 ほか 1	帰国	10 未定 1	合計  (1) (2) (2) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1
程   修士課程(旧カリキュラム) 修士課程	教育デザインコース 合計  平成25年度  学校教育専攻 等政教育専攻 等協系・本が一 の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の	12 (8) 小学校 (1) (1) (1) (1) (1) (1)	9(5) 中学校 (1) (1) (1) 4(1)	5 (4) 高等学校 6 (5)	4(1) 教中高 一頁校	2(2) 員 大学・ 短期大学 (1)	特別支援 学校 2 (1)	3 (まか) 1 1	(1) (2) (2) (2) (1) 1 (1) 4 (2) 29 (12)	25 (5) 企業 (1) 1 (1) 13 (2)	4(1)	直達合学校	4 学 ほか 1	帰国 1 7	10 未定 1 4 10	81 (27) 合計 (1) (2) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1
程   修士課程(旧カリキュラム) 修士課程	教育デザインコース 合計  平成25年度  学校教育専攻 学校教育専攻 学校教育時間中導攻 芸術系教育専攻 健康・ス化系育専攻 自然系教育専攻 自然系教教育事攻 自然系教教育事攻 社会系教育事攻 持数音県公人育専攻 特教育実践専攻 特数台実践専攻 特数台実践専攻 特数台実践専攻 持数台実践専攻	12 (8) 小学校 (1) (1) (1) (1)	9 (5) 中学校 (1) (1) (1)	5 (4) 高等学校 6 (5)	4(1)	2(2) 員 大学・ 短期大学 (1)	特別支援 学校 2 (1)	(まか)	新 (1) (2) (2) (2) (1) (1) (1)	25 (5) 企業 (1) 1 (1)	4(1)	進達合学校	4 学 ほか 1	帰国	10 未定 1	合計  (1) (2) (2) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1
程   修士課程(旧カリキュラム) 修士課程	教育デザインコース 合計  平成25年度  学校教育専攻 等政教育専攻 等協系・本が一 の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の	12 (8) 小学校 (1) (1) (1) (1) (1) (1)	9(5) 中学校 (1) (1) (1) 4(1)	5 (4) 高等学校 6 (5)	4(1) 教中高 一頁校	2(2) 人学・短期大学 (1) (1) (1) (1) (2(2)	特別支援 学校 2 (1)	3 (まか) 1 1	(1) (2) (2) (2) (1) 1 (1) 4 (2) 29 (12)	25 (5) 企業 (1) 1 (1) 13 (2)	4(1)	1 進音学校	4 (ほか) 1 5 6	帰国 1 7	10 未定 1 4 10	81 (27) 合計 (1) (2) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1
程   修士課程(旧カリキュラム) 修士課程	教育デザインコース 合計  平成25年度  学校教育専攻 等政教育専攻 等協系・本が一 の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の	12 (8) 小学校 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) 14 (5)	9 (5) 中学校 (1) (1) 1 (1) 4 (1) 5 (4)	5 (4) 高等学校 6 (5)	4(1) 較中高 一貫校 3 3 4	2(2) 員 大学・ 短期大学 (1) 1 1(1) 2(2) 員 大学・	特別支援 学校 2 (1) 2 (1)	3 (まか) 1 1 2 2	36 (21) (1) (2) (2) (2) (1) 1 (1) 4 (2) 29 (12) 34 (23)	25 (5) 企業 (1) 1 (1) 13 (2)	4(1)	1 進 連合学校	### (ほか   1   1   5   5   6   学	帰国 1 7	10 未定 1 4 10	81 (27) 合計 (1) (2) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1
程   修士課程(旧カリキュラム) 修士課程	教育デザインコース 合計  平成25年度  学校教育専攻 専攻等極派・オル・データ 等随語・東攻 芸術派・オル・データ 言語・系教育専攻 言語・系教育専攻 言語・系教育専攻 言語・系教育専攻 主語・アル・データ を発育・東 な・イル・データ 特別支援・出東・攻 特別支援・出東・攻 教育デザインコース 合計  平成26年度	12 (8) 小学校 (1) (1) (1) (1) (1) (1)	9(5) 中学校 (1) (1) (1) 4(1)	5 (4) 高等学校 6 (5)	4(1) 較中高 一貫校 3 3 4	2(2) 人学・短期大学 (1) (1) (1) (1) (2(2)	特別支援 学校 2 (1) 2 (1)	3 (まか) 1 1	(1) (2) (2) (2) (1) 1 (1) 4 (2) 29 (12)	25 (5) 企業 (1) 1 (1) 13 (2) 14 (4)	4(1)	1 進音学校	4 (ほか) 1 5 6	帰国 1 7	10 未定 1 4 10 15	81 (27) 合計 (1) (2) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1
程 修士課程(旧カリキュラム) 修士課程 修	教育デザインコース 合計  平成25年度  学校教育専攻  等政教育専攻  等政教育政・東  学校教育時間で、表別で、会別で、会別で、会別で、会別で、会別で、会別で、会別で、会別で、会別で、会	12 (8) 小学校 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) 14 (5)	9 (5) 中学校 (1) (1) 1 (1) 4 (1) 5 (4)	5 (4) 高等学校 6 (5)	4(1) 較中高 一貫校 3 3 4	2(2) 員 大学・ 短期大学 (1) 1 1(1) 2(2) 員 大学・	特別支援 学校 2 (1) 2 (1)	3 (まか) 1 1 2 2	36 (21) (1) (2) (2) (2) (1) 1 (1) 4 (2) 29 (12) 34 (23)	25 (5) 企業 (1) 1 (1) 13 (2) 14 (4)	4(1)	1 進 連合学校	### (ほか   1   1   5   5   6   学	帰国 1 7	10 未定 1 4 10 15	81 (27) 合計 (1) (2) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1
程 修士課程(旧カリキュラム) 修士課程 修士課程	教育デザインコース 合計  平成25年度  学校教育專政 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 を持っ を持って、大会 を持って、大	12 (8) 小学校 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) 14 (5)	9 (5) 中学校 (1) (1) 1 (1) 4 (1) 5 (4)	5 (4) 高等学校 6 (5)	4(1) 較中高 一貫校 3 3 4	2(2) 員 大学・ 短期大学 (1) 1 1(1) 2(2) 員 大学・	特別支援 学校 2 (1) 2 (1)	3 (まか) 1 1 2 2	36 (21) (1) (2) (2) (2) (1) 1 (1) 4 (2) 29 (12) 34 (23)	25 (5) 企業 (1) 1 (1) 13 (2) 14 (4)	4(1)	1 進 連合学校	### (ほか   1   1   5   5   6   学	帰国 1 7	10 未定 1 4 10 15	81 (27) 合計 (1) (2) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (3) 66 (14) 80 (27)
程 修士課程(旧カリキュラム) 修士課程 修士課程(修士課程)	表育デザインコース 合計  平成25年度  学校教育専攻 青寧攻 青寧攻 青寧攻 寺路高東攻 芸術系、東 安 ・	12 (8) 小学校 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) 14 (5)	9 (5) 中学校 (1) (1) 1 (1) 4 (1) 5 (4)	5 (4) 高等学校 6 (5)	4(1) 較中高 一貫校 3 3 4	2(2) 員 大学・ 短期大学 (1) 1 1(1) 2(2) 員 大学・ 短期大学	特別支援 学校 2 (1) 2 (1)	3 (まか) 1 1 2 2	36 (21) (1) (2) (2) (2) (1) 1 (1) 4 (2) 29 (12) 34 (23)	25 (5) 企業 (1) 1 (1) 13 (2) 14 (4)	4(1)	1 進 連合学校	### (ほか   1   1   5   5   6   学	帰国 1 7	10 未定 1 4 10 15	81 (27) 合計 (1) (2) (2) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1
程   修士課程(旧カリキュラム)  修士課程   修士課程(旧	教育デザインコース 合計  平成25年度  学校教育專政 事政 事政 事政 事政 事政 事政 書自然 事政 音自然 等次 を持って、教育 事政 主特別 表表、一・教育 の事 を持って、教育 の事 を を に に は に は に は に は に は に は に は に は に	12 (8) 小学校 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) 14 (5)	9 (5) 中学校 (1) (1) 1 (1) 4 (1) 5 (4)	5 (4) 高等学校 6 (5)	4(1) 較中高 一貫校 3 3 4	2(2) 員 大学・ 短期大学 (1) 1 1(1) 2(2) 員 大学・ 短期大学	特別支援 学校 2 (1) 2 (1)	3 (まか) 1 1 2 2	36 (21) (1) (2) (2) (2) (1) 1 (1) 4 (2) 29 (12) 34 (23)	25 (5) 企業 (1) 1 (1) 13 (2) 14 (4)	4(1)	1 進 連合学校	### (ほか   1   1   5   5   6   学	帰国 1 7	10 未定 1 4 10 15	81 (27) 合計 (1) (2) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (3) 66 (14) 80 (27)
程   修士課程(旧カリキュラム)  修士課程     修士課程(旧カリ	教育デザインコース 合計  平成25年度  学校教育専攻 専攻 等政・東攻 等が表示を 専攻 等が表示を を持って、 を持つて、	12 (8) 小学校 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) 14 (5)	9 (5) 中学校 (1) (1) 1 (1) 4 (1) 5 (4)	5 (4) 高等学校 6 (5)	4(1) 較中高 一貫校 3 3 4	2(2) 員 大学・ 短期大学 (1) 1 1(1) 2(2) 員 大学・ 短期大学	特別支援 学校 2 (1) 2 (1)	3 (まか) 1 1 2 2	36 (21) (1) (2) (2) (2) (1) 1 (1) 4 (2) 29 (12) 34 (23)	25 (5) 企業 (1) 1 (1) 13 (2) 14 (4)	4(1)	1 進達合学校	### (ほか   1   1   5   5   6   学	帰国 1 7	10 未定 1 4 10 15	81 (27) 合計 1 (1) (2) (2) (2) (1) (1) 1 (1) (1) 11 (3) 66 (14) 80 (27)
程   修士課程(旧カリキュラム)  修士課程   修士課程(旧カリキュ	教育デザインコース 合計  平成25年度  学校教教教・ 東攻  等臨論書。  李校教教教・ 京水・ 大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12 (8)  小学校  (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)  14 (5)  14 (11)	9 (5) 中学校 (1) (1) 1 (1) 4 (1) 5 (4)	5 (4) 高等学校 6 (5)	4(1) 較中高 一貫校 3 3 4	2(2) 員 大学・ 短期大学 (1) 1 1(1) 2(2) 員 大学・ 短期大学	特別支援 学校 2 (1) 2 (1)	3 (まか) 1 1 2 2	36 (21) (1) (2) (2) (2) (1) 1 (1) 4 (2) 29 (12) 34 (23)	25 (5) 企業 (1) 1 (1) 13 (2) 14 (4)	4(1)	1 進 連合学校	### (ほか   1   1   5   5   6   学	帰国 1 7	10 未定 1 4 10 15	81 (27) 合計 (1) (2) (2) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (66 (14) (60 (14) (7) (7) (1) (1)
程   修士課程(旧カリキュラム)  修士課程   修士課程(旧カリキュ	教育デザインコース 合計  平成25年度  学校教育専攻 専攻 等政・東攻 等が表示を 専攻 等が表示を を持って、 を持つて、	12 (8) 小学校 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) 14 (5)	9 (5) 中学校 (1) (1) 1 (1) 4 (1) 5 (4)	5 (4) 高等学校 6 (5)	4(1) 較中高 一貫校 3 3 4	2(2) 員 大学・ 短期大学 (1) 1 1(1) 2(2) 員 大学・ 短期大学	特別支援 学校 2 (1) 2 (1)	3 (まか) 1 1 2 2	36 (21) (1) (2) (2) (2) (1) 1 (1) 4 (2) 29 (12) 34 (23)	25 (5) 企業 (1) 1 (1) 13 (2) 14 (4)	4(1)	1 進達合学校	### (ほか   1   1   5   5   6   学	帰国 1 7	10 未定 1 4 10 15	81 (27) 合計 1 (1) (2) (2) (2) (1) (1) 1 (1) (1) 11 (3) 66 (14) 80 (27)
程	教育デザインコース 合計  平成25年度  学校教育專政 事攻 育事政 事攻 育事政 事政 書自社会系教 事攻 音師音事攻 音師音事來 教育專攻 音自社会系教 等 を持 の方 を で を を が を で を を を を で を を を を を を を を	12 (8)  小学校  (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)  14 (5)  14 (11)	9 (5) 中学校 (1) (1) 1 (1) 4 (1) 5 (4)	5 (4) 高等学校 6 (5)	4(1) 較中高 一貫校 3 3 4	2(2) 員 大学・ 短期大学 (1) 1 1(1) 2(2) 員 大学・ 短期大学	特別支援 学校 2 (1) 2 (1)	3 (まか) 1 1 2 2	36 (21) (1) (2) (2) (2) (1) 1 (1) 4 (2) 29 (12) 34 (23)	25 (5) 企業 (1) 1 (1) 13 (2) 14 (4)	4(1)	1 進達合学校	### (ほか   1   1   5   5   6   学	帰国 1 7	10 未定 1 4 10 15	81 (27) 合計 (1) (2) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1
程	教育デザインコース 合計  平 放 25 年 度  学校教教 X 25 年 度  学校教教系・ス本 (- 系 青 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	12 (8)  小学校  (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)  14 (5)  14 (11)	9 (5) 中学校 (1) (1) 1 (1) 4 (1) 5 (4)	5 (4) 高等学校 6 (5)	4(1) 較中高 一貫校 3 3 4	2(2) 員 大学・ 短期大学 (1) 1 1(1) 2(2) 員 大学・ 短期大学	特別支援 学校 2 (1) 2 (1)	3 (まか) 1 1 2 2	36 (21) (1) (2) (2) (2) (1) 1 (1) 4 (2) 29 (12) 34 (23)	25 (5) 企業 (1) 1 (1) 13 (2) 14 (4)	4(1)	1 進達合学校	### (ほか   1   1   5   5   6   学	帰国 1 7	10 未定 1 4 10	81 (27) 合計 (1) (2) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1
程   修士課程(旧カリキュラム)  修士課程     修士課程(旧カリキュラム)  修士課程	教育デザインコース 合計  平成25年度  学校教育專政 事攻 育事政 事攻 育事政 事政 書自社会系教 事攻 音師音事攻 音師音事來 教育專攻 音自社会系教 等 を持 の方 を で を を が を で を を を を で を を を を を を を を	12 (8)  小学校  (1) (1) (1) (1) (1)  (1)  (1)  14 (5)  14 (11)	9(5) 中学校 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	5 (4) 高等学校 6 (5)	4(1) 教 中高 一貫校 3 3 教 中高 一貫校	2(2) 員 大学・ 短期大学 (1) 1 (1) 2(2) 員 大学・ (1)	特別支援 学校 2 (1) 2 (1) ************************************	3 (まか) 1 1 2 (まか) (まか) (まか) (まか) (まか) (まか) (まか) (まか)	36 (21)  (1) (2) (2) (2) (1) 1 (1) 4 (2) 29 (12) 34 (23)  \$\frac{2}{3}\tau (1) (1) (1) (1) (2 (1)	25 (5) 企業 (1) 1 (1) 13 (2) 14 (4) 企業 (1)	4(1) 公務員 1 1 2 公務員	1 進音学校 1 1	4 学 ほか 1 5 6	帰国 1 7 8 帰国	10 未定 1 4 10 15 未定	81 (27) 合計 (1) (2) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1
程	教育デザインコース 合計  平成25年度  学校教育教育  平成25年度  学校教育政  青華語音楽及  デ教育専攻  芸育語系系教育専攻  社会系列東の支持の大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12 (8)  小学校  (1) (1) (1) (1) (1)  (1)  14 (5)  14 (11)  小学校	9 (5) 中学校 (1) (1) 1 (1) 4 (1) 5 (4)	5 (4) 高等学校 6 (5)	4(1) 較中高 一貫校 3 3 4	2(2) 員 大学・ 短期大学 (1) 1(1) 2(2) 員 大学・ 短期大学	等別支援 学校 2 (1) 2 (1) 等別支援 学校	3 (まか) 1 1 2 2	36 (21)  (1) (2) (2) (2) (1) 1 (1) 4 (2) 29 (12) 34 (23) 2† (1) (1) (1) (1)	25 (5) 企業 (1) 1 (1) 13 (2) 14 (4)	4(1) 公務員 1 1 2	1 進音学校 1 1	4 学 ほか 1 5 6	帰国 1 7 8	10 未定 1 4 10 15	81 (27) 合計 (1) (2) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1
程	数音デザインコース 合計  平成25年度  学校教教教・2、25年度  学校教教教・3、2、25年度  学校教教教・3、2、2数専政  書館論書・変教・事攻  書館論書・変教・事攻  音自然音・事変教・事攻  社会書を入り、表示・表示・表示・表示・表示・表示・表示・表示・表示・表示・表示・表示・表示・表	12 (8)  小学校  (1) (1) (1) (1) (1) (1)  14 (5)  14 (11)	9(5) 中学校 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	5 (4) 高等学校 6 (5) 6 (5)	4(1) 教中高 一貫校 3 3 教 中高 一貫校	2(2) 員 大学・ 短期大学 (1) 1(1) 2(2) 員 大学・ 短期大学	等別支援 学校 2 (1) 2 (1) 等別支援 学校	3 (まか) 1 1 2 (まか) (まか) (まか) (まか) (まか) (まか) (まか) (まか)	36 (21) (1) (2) (2) (2) (1) 1 (1) 4 (2) 29 (12) 34 (23) 計 (1) (1) (1) (1) (2) (2) (1) (1) (2) (2) (2) (3) (4) (5) (7) (7) (8) (8) (9) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	25 (5) 企業 (1) 1 (1) 13 (2) 14 (4) 企業 (1)	4(1) 公務員 1 1 2 公務員	1 進達合学校	4 学 ほか 1 5 6	帰国 1 7 8 帰国	10 未定 1 4 10 15 未定	81 (27) 合計 (1) (2) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1

<sup>\*</sup>括弧()内の数字は、現職教員または企業勤務の大学院生の数

出典:教育人間科学部学務第二係作成

# 横浜国立大学大学院教育学研究科 分析項目Ⅱ

[資料Ⅱ-5 平成 22~26 年度進路確定者の内訳、教員の採用条件、 教員採用者の勤務地]

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	進学	6 (5.2 %)	6 (5.3 %)	5 (4.6 %)	7 (6.5 %)	8 (7.4 %)
進路確定者	企業·公務員 就職	27 (23.3 %)	31 (27.2 %)	35 (32.4 %)	20 (18.7 %)	15 (13.9 %)
の内訳*1	教員就職	56 (48.3 %)	67 (58.8 %)	57 (52.8 %)	57 (53.3 %)	60 (55.6 %)
	計	89 (76.7 %)	104 (91.2 %)	97 (89.8 %)	84 (78.5 %)	83 (76.9 %)
教員の採用	正規採用	_	50 (74.6 %)	42 (73.7 %)	41 (71.9 %)	41 (68.3 %)
条件* <sup>2</sup>	臨時採用 非常勤採用	-	17 (25.4 %)	15 (26.3 %)	16 (28.1 %)	19 (31.7 %)
	神奈川県	37 (66.1 %)	43 (64.2 %)	32 (56.1 %)	36 (63.2 %)	47 (78.3 %)
教員採用者 の勤務地* <sup>3</sup>	東京都	9 (16.1 %)	7 (10.4 %)	13 (22.8 %)	11 (19.3 %)	7 (11.7 %)
	ほか	10 (17.9 %)	17 (25.4 %)	12 (21.1 %)	10 (17.5 %)	6 (10.0 %)

- \*1:括弧()内の数字は、修了生全体に占める人数の割合
- \*2:括弧()内の数字は、教員採用者全体に占める人数の割合
- \*3:括弧()内の数字は、教員採用者全体に占める人数の割合

出典:教育学人間科学部学務第二係作成

# (水準)

期待される水準を上回る。

## (判断理由)

修了生の就職及び進学状況は、(1)様々な就職支援の取り組みが用意されていること、(2)修了者の進路確定の割合が高く、神奈川県を中心に地域の教育現場での教員採用率が高いこと、(3)教職以外に就職する者で教育関連職に従事する者が多いこと、(4)修了生(特に現職教員修了生)に対しては教育委員会や関係者から寄せられる期待が高いことが特徴である。これらのことから期待する水準を上回っていると判断される。

# Ⅲ 「質の向上度」の分析

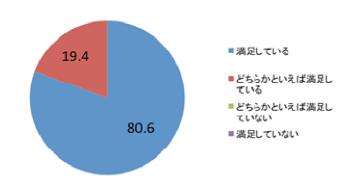
## (1) 分析項目 I 教育活動の状況

平成23年度の改組にともない、教育実践専攻1専攻としたうえで、カリキュラムを全面的に刷新した。その中でも少人数形式によるコア科目「教育デザイン」、それと連動する必修科目「教育インターン」において、全学生が大学と地域の教育機関との往還の中で、学校教育に関する多様な課題について実践的研究を進めてきた。こうした研究活動を修士論文の作成に繋げる指導が行われている。改組前と修士論文のテーマを比較すると、「教科内容学」に関するテーマが後退し、各教員が開講する「教育デザイン」の内容と連関した実践的な研究テーマが目立って増加している。こうした変化は、教育活動の質の改善、向上を示すものとして評価される。

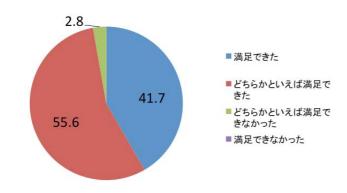
また、平成  $22\sim26$  年度の修了者で教職に就いている者を対象としたアンケート調査の結果(回答者 36 名)も、本研究科における教育活動の質の着実な向上を裏づけるものである。まず、本研究科での修学全般について「満足している」と回答した者が 80% を占めている。また、「カリキュラム・授業内容」についても「満足できた」とする者と「どちらかというと満足できた」と肯定的な回答をした者が 97.3% を占める。そして、「研究したこと・学んだことは教員としての今後に役に立つか」という質問については、「とても役に立つ」と回答した者が 77.8% を占め、残る 19.4% の者も「ある程度役に立つ」と回答している。(資料  $\mathbf{III} - 1 \sim 3$ )

# [資料Ⅲ-1 平成26年度修了者に対するアンケート調査結果]

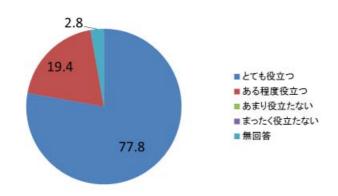
# (1) 教育学研究科に入学して満足できたか



### (2) 教育学研究科のカリキュラム・授業内容に満足できたか



## (3) 研究したこと・学んだことは教員としての今後に役立つか



出典: 平成 26 年度大学院運営委員会 WG 作成

## (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第一に地域の教育機関との関係の深まりに、質の改善と向上を認めることができる。平成 23 年度の改組後の本研究科の教育・研究活動は、特に「教育インターン」において附属小中学校の他に、神奈川県内の各種学校とその他の教育機関の協力を得ながら進められている。県内の各種学校については、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市の各教育委員会を通じて受け入れ要請が出されている。このような本研究科と地域の教育機関との関係の深まりは、修了生の地元志向の強まりにも反映されている。教員として就職する修了生の採用先を見ると平成  $22\sim26$  年に神奈川県内が  $56\sim78\%$ と高く、平成 25 年度以降、増加傾向も認められる。(資料 II-5、別添資料 4)

また、平成 24 年度以降の教育デザインフォーラムにおける学生発表、そして学術機関誌として平成 27 年度に新たなスタートを切った『教育デザイン研究』による本研究科の研究活動に関する情報発信と実践的研究の優れた成果の公開は、本研究科における教育・研究活動の活性化に大いに貢献しており、ここにも教育成果の状況についての質の改善と向上が認められる。(別添資料  $5 \sim 7$ )

また、資料Ⅲ-1~3によるアンケート調査結果からわかるように、修了した学生の満足度が高く、教育成果が着実に上がっていると認められる。

# 3. 経済学部

Ι	経済学部の教	有目的と特徴・	•	•	•	•	• 3 – 2
Π	「教育の水準	」の分析・判定	•	•	•	•	• 3 – 4
	分析項目I	教育活動の状況	•	•	•	•	• 3 – 4
	分析項目Ⅱ	教育成果の状況	•	•	•	•	· 3 -18
Ш	「質の向上度	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•				· 3 - 20

# Ⅰ 経済学部の教育目的と特徴

- 1 横浜国立大学は、建学からの歴史の中で培われた精神として、現実の社会との関わりを 重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会に大きく門戸を開く 「開放性」、横浜から世界に向けて発信し、海外から広く人材を受け入れる「国際性」を 掲げ、21 世紀における世界の学術研究と教育に重要な地歩を築くべく、努力を重ねることを大学憲章で宣言している。
- 2 この精神を基礎に、本学は、第2期中期目標として前文で「創造性ある高度専門職業人養成」と「実践的学術の国際拠点」を掲げ、教育内容及び教育の成果等に関する目標(中期目標1および2)を「21世紀知識基盤社会の発展に貢献しうる創造性に富み、高い倫理観のもとに国際的視点から活躍できる指導的実践的人材を育成する」こと、および「実践性、国際性を重視した教養教育と専門教育を充実し、豊かな人間性、知的能力、問題発見・解決能力、発表・発信能力、創造性、マネジメント能力などを涵養する」こととした。
- 3 上記1、2を踏まえて、経済学部は、学部全体の教育研究上の目的を表1のとおり掲げている。経済学部は、経済システム学科と国際経済学科によって構成され、経済システム学科は「経済コース」と「法と経済コース」に分かれている。国際経済学科はグローバル人材の育成を目的とした、国立大学法人では数少ないユニークな学科である。

表1 経済学部の教育	研究上の目的
経済学部	経済社会の重要な問題を把握し、明晰な分析力を備えて、問題解決の方向を探究する力をもち、必要な情報にアクセスしてそれらを分析、情報発信できる力をもった人材を養成するために、経済の理論・応用や地域の制度・歴史などについて研究を行うとともに、その成果に基づいて、数学・外国語・情報処理の基礎的学力を習得させる教育、経済の理論と現実についてバランスのとれた教育、貿易港横浜を背景とした国際色が豊かな教育、グローバル化する経済の仕組みが理解できる教育、地域の固有な条件(制度・歴史・文化・環境など)を深く洞察できる教育、キャリア形成を支援する教育などを総合的体系的に行う。
経済システム学科	経済社会の問題を体系的に認識する能力を備えた人材を養成するために、「経済コース」では、経済原論、経済システム、ミクロ経済学、マクロ経済学などの理論分野、財政、金融、ファイナンスなどの分野、数理統計、計量経済学などの分野について体系的教育研究を行い、「法と経済コース」では、法と経済の複眼的な視野を持つ人材を育成するために、経済学と法律学の基幹的部分および経済活動に関連した法律について体系的教育研究を行う。
国際経済学科	グローバル化する経済の仕組みへの理解と、地域の固有な条件(制度・歴史・文化・環境など)に対する深い洞察力をもち、国際社会で活躍し、国際社会がかかえる問題の解決に貢献できる人材を育成するために、国際貿易、国際金融、公共経済学、労働経済学、経済政策、環境経済、国際関係と地域研究、世界と各国の経済史、グローバル化と世界経済の構造などの分野について体系的教育研究を行う。

(出典:横浜国立大学学則第3条の2別表第4)

4 経済学部の特徴は、「科目配置の体系性」、「少人数教育」、「特色あるプログラム」の3 点にまとめることができる。「科目配置の体系性」とは、専門教育について1年次から体 系的に学べるように、専門基礎、学部共通基幹科目というように、科目が体系的に配置さ れていることである。次に「少人数教育」とは、1年次教育として、全員が参加しうる基 礎演習を開講し、情報教育も少人数化していること、主として2年次向けに、少人数、双方向型の課題演習プロジェクトを開講していること、また3、4年次には卒業論文指導を中心にゼミナールを平均7名という少人数で行っていることである。最後に「特色あるプログラム」としては、野村証券の実務家による講義「資本市場の役割と証券投資」や富丘会(同窓会)による講義「社会における実践体験」といった特色あるキャリア教育や、例年10名程度の学部生が、欧州とアジアの学術交流協定大学と行っている「英語討論会」をあげることができる。

# [想定する関係者とその期待]

本学部の教育で想定する関係者は、在校生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者、在校生が就職する可能性がある企業・官庁・自治体等、留学先や英語討論会の相手先外国大学である。本学部は、これらの関係者から大きな期待を集めている。

# Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

# 分析項目 I 教育活動の状況

# 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

<教員組織編成や教育体制の工夫>

経済学部の教員数は、平成27年5月現在38名であり、経済システム学科、国際経済学科の教育目的に即して、バランスよく配置されている。

# 表 2 経済学部教員数 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

経済学部	学生	教員一人	教	授	准教	<b></b> 数授	講	師		H
胜伊子即	数	当たり学 生数	男	女	男	女	男	女	男	女
経済システム学科	521	24.8	12	0	7	2	0	0	19	2
国際経済学科	534	31. 4	11	1	3	1	0	1	14	3
計	1,055	27.8	23	1	10	3	0	1	33	5

(出典:社会科学系事務部経済学務係作成)

また、法律系科目については、国際社会科学研究院所属の法学・政治学分野教員との連携によって、憲法、刑法、民法Ⅰ、Ⅱ、Ⅲなどの基本的な法律系科目が開講され、さらに法と経済コースの学生向けに、「法律特別ゼミナール」が提供されている。

国際化の面では、国際交流担当の教員と職員を置き、平成 27 年現在 71 校ある海外の協定校との連携のもと、1年に平均9名ほどの学部生の短期留学を実現している (表 3)。短期派遣に際しては JASSO の競争的審査を経て短期派遣プロジェクトとして公的な助成も認められている。また、平成 26 年から始まった、エジンバラ大学での夏季英語集中講座への派遣は、第 2 期中期目標期間の特筆すべき事業である。夏季英語集中講座 (サマースクール)は、4週間 80 時間にわたって行われ、平成 26 年度は 16 名、平成 27 年度は 30 名の学生が参加した。

# 横浜国立大学経済学部 分析項目 I

表 3 経済学部生交換留学派遣実績

	留学先大学(協定校)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	合計
	イリノイ大学										0
	カルフォルニア州立大学サクラメント校										0
	サンディエゴ州立大学	2	2	1			2			2	9
アメリカ	サンノゼ州立大学		1			1		1			3
	ジョージア大学			1			1		1		3
	ユタ州立大学			1	1		1	1		1	5
カナダ	トロント大学						2	1			3
	エジンバラ大学			1			1				2
	カーディフ大学	1		2	2	1	1				7
イギリス	イーストアングリア大学								1	1	2
	シェフィールド大学										0
	ノッティンガム・トレント大学	1									1
フィンランド	オウル大学								1		1
ベルギー	リェージュ大学								1		1
イタリア	ピサ大学	1						1			2
1397	ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学									1	1
	オーストラリア国立大学							2			2
オーストラリア	シドニー工科大学	1	1			1	1	1	1	1	7
オーストラップ	フリンダース大学										0
	マッコーリ大学										0
中国	華東師範大学		1	1			1	1			4
中国	対外経済貿易大学									1	1
ドイツ	エルフルト大学										0
1477	オスナブリュク大学				1	1					2
ニュージーランド	オタゴ大学		1				1	1	2		5
フランス	パリ第12大学	1					1	1	1		4
7727	リヨン第3大学	1			1		1		1		4
マルタ	マルタ大学						1				1
ロシア	モスクワ大学アジア・アフリカ言語校		1								1
チェコ	オストラバエ科大学							1		1	2
ハンガリー	セントイシュトヴァーン大学									1	1
	合 計	8	7	7	5	4	14	11	9	9	73
	平 均	2007	-2009	7.3		2010	-2015	8.7			

(出典:社会科学系事務部経済学務係作成)

また、表4に示したように、同じく海外協定校との連携のもと平成16年から始まった欧州英語討論会は、第2期中期目標期間にはアジアへと拡大された。平成22年度からは、中国上海の華東師範大学との間で初の「アジア英語討論会」が開催された。平成24年度からは北京師範大学がそれに加わった。また、第2期中期目標期間の特筆すべき変化は、欧州・アジア英語討論会への参加が正式に単位化されたことである。参加した学生の学修時間は、この科目だけで70時間を超えることが多く国際的に見て相応な水準に到達しており、参加学生の多くは卒業後にグローバル企業等に就職している。

# 横浜国立大学経済学部 分析項目 I

表 4 欧州英語討論会・アジア英語討論会の実施実績

			欧州英語討論会		75	ジア英語討論会			グローバル討論会	サマースクール	
年度	開催大学(開催国)	参加 学生 人数	<del>7</del> −₹	開催大学(開催国)	参加 学生 人数		開催大学(開催国)	参加学生人数	<del>7</del> −₹	開催大学(開催国)	参加 学生 人数
	エルフルト大学(ドイツ) パリ第12大学 (フランス)		Youth Unemployment								
	カーディフ大学(英国) ピサ大学(イタリア)	8	Nuclear Power as Sustainable Energy								
	オウル大学(フインランド) ボン大学(ドイツ)	5	Multiculturalism								
	トマス・パタ大学(fil) ピサ大学(イタリア)	9	1) Declining birthrate: Target making babies or managing immigration? 2) Carbon trading: Effective measure or too little too late?								
	パリ東大学(フランス) ボーンマス大学(英国)	10	Education Styles: Are there economic consequences?     Is immigration an effective measure to combat labour shortages?	華東師範大学(中国)	1	Economics and Education Economy and Environment Ohina seen from Japan Japanese Gulture					
	エジンバラ大学(英国) マルタ大学(マルタ)	20	1) Gender roles in UK and Japan 2) Ageing Society	華東師範大学(中国)	1 14	Network Economy Urbanization Problem, Future Cities					
	ねわざ Uzック大学 (Vř dý) Özyeğ in大学 (Ma)	20	1) Nuclear power: What are the alternatives? 2) How well prepared are we for natural disasters?	華東師範大学(中国) 北京師範大学(中国)	10	Network Economy Urbanization Problem, Future Cities Economic Development and Gap Family Culture Regional Economy after the Disaster Corporate Culture					
千队20千段 (9019年度)	ゲ ラスゴー大学(英国) トリニティ・カルッジ・ダブリン大学 (アイルランド)		1) How can Japan and the UK help the euro? 2a) East Asian monetary union 2b) Japan and Ireland's bubble economies	華東師範大学(中国) 北京師範大学(中国)	1	1、催用 空棚 人以合业	Chulalongkorn Universit (タイ)	6	Reflective Practice in Applied Economics		
平成26年度 (2014年度)	ストラスプール大学(フランス) ローハンプトン大学(英国) (ーストアングリア大学(英国)	17	1) Inequality 2) Immigration 3) Pop Culture	華東師範大学(中国) 北京師範大学(中国)	12	1. 连卷照照	MIT(Royal Melbourne Institute of Technology (豪州)	6	The Economics of Japan's Contents Indutries a. 'Writing for TV' b 'Writing for Film', c. 'Fiction, Mon-fiction' d. 'Manga' in Japan	エジンバラ大学(英国)	16
	D-7·N大学(497) h·7tXN大学(497)	10	Japan's economy in the 21st century     Japan and the EU     Economics Research Project ADUASocial in Brazil     Monen's role in the economy of Japan	華東師範大学(中国) 北京師範大学(中国)	9	· 労働市場 · 都市女通問題 · 報光商品 · 都市 - 農村問題	実施なし	0		エジンパラ大学(英国)	30 <u>%</u> 1

(注1)第2期中期目標·中期計画期間:平成22年度~平成27年度

(注2)※1参加学生人数30名内配、教育人間科学部2名、経済学部21名、経営学部6名、国際社会科学府博士課程前期1名

(社会科学系経済学務係調査資料)

#### 横浜国立大学経済学部 分析項目I

ш

皿

14

ш

щ

1#

さらに、この華東師範大学との間には、ダブルデグリーの合意書が締結され、平成27年 度からプログラムが開始されている。

機及国立大学経済学館と構真智館大学商学院との ダブルディダリー・プログラムに関する合意

プログラム」とは、両大学の学部学生に交流先大学における正規の教育課程を履修する機 会を提供し、両大学の学位を取得できるようにすることを目的として実施する学生交流プ プログラムを開始することに合意する。この文書において合意する「ダブルディグリー・ 徴兵国立大学と華東師範大学との間における大学間交流協定(2000 年 3 月 27 日締結) こ基づき、横浜国立大学経済学部と華東師範大学商学院は、学士課程ダブルディグリー ログラムをいう。

第1条 学生の選抜

1) ダブルディグリー・プログラムに参加する学生数は、毎年それぞれ最大 2 名とする。 なお、交流学生数は事前に双方が同意することにより変更できるものとする。 2) 交流学生は、英語、日本語及び中国語のうち受け入れ大学が指定する語学力を備えて いなければならない。

3) ダブルディグリー・プログラムへの候補学生高深遺冗大学から受け入れ先大学への権 糖なしで応駆することはできない。

4) 受入れ先大学が候補学生受入れの可否を最終的に決定する。

第2条 学生の身分

プログラムへの甘入が認めのわれ学生は、ダブンディグリー・プログラムの雑間中、両 大学で正規学生として登録される。

第3条 入学に関わる費用および授業料

ダブルディグリー学生は、派遣元大学にのみ入学検定料、入学金および授業料を支払う。 受入れ側大学においては、これらの費用は不徹収とする。

第4条 プログラムの構成

1) ダブルディグリーにおける学位の較与条件

は、両大学の定める学則に則って授与する。成績証明書及び学位記は両大学の規則に従っ て発行する。英文での政績証明書ならびに学位記も併せて発行する。

商华院長 華東師範大学 経済学部長 横浜国立大学

学士(経済学),横浜国立大学 横浜国立大学経済学部学生

**福浴华士,棚東雪館大学** 

華東師範大学学生

学士(経済学),横浜国立大学 経済学士, 基東師範大学

この合意は6年間有効とする。いずれの大学も他方に対して6ヶ月前までに書面をもっ 第5条 期間と終了

て通知することによってこの合意を終了させることができる。ただし、両大学ともダブル ディグリー・プログラムに受け入れた交換学生だプログラムを終了するまで継続して義務

第6条 その他の援助

を果たすものとする。

受け入れ大学の部局は交流学生に対して次の項目に関する援助を行う。

1) 入出国関係書類

3) 大学及び大学が所在する地域の一般情報

第7条 雑則

1) 新海

本合意のもとにダブルディグリー・プログラムを推進するため、必要な場合には詳細な 共同計画を締結する。この計画に本合意書の不可欠な部分となる。

本合意書に含まれない事項については、両機関は誠意をもって協議を行い、ダブルディ グリー・プログラムを推進する。

両大学における学位 (Y.VU における学士(経済学)ならびに ECNU における経済学士)

(出典:社会科学系事務部副事務長作成)

# 横浜国立大学経済学部 分析項目 I

学生支援の面では、第1期中期目標期間から成績不良学生に対するケアとして、教務厚生委員が定期的に面談し、保護者と連絡をとる体制がつくられている。また、第2期中期目標期間の平成25年以降、学生の学業面や精神面の悩みを把握支援するコンタクト教員が、全学部生について割り当てられた。

さらに、国際化に伴って増大している留学生への支援と、留学生・日本人学生の国際交流の活性化のために、経済学部エントランスに国際交流ラウンジが平成21年4月に竣工、平成22年4月以降、国際交流担当教員の指導のもと本格利用がはじまり、有意義に活用されている。

## <多様な教員の確保の状況>

経済学部では、実践性を重視する大学の理念を実現するために、富丘会(同窓会)の大企業の経営者から若手に至る多彩な OB を非常勤講師として招き、特殊講義「社会における実践体験」、「グローバルビジネス実践論」を開講している。また、野村証券の現役社員による特殊講義「資本市場の役割と証券投資」を開講し、実務経験を有する講師を確保している。

さらに、マスプロ教育を避けるために、学部共通科目(A群科目)は必ず2コマ設ける(2010年4月から)とともに、情報処理教育である「コンピュータ・リタラシー」と「データ解析演習」については、博士課程の大学院生を非常勤講師として採用して、それぞれ7コマずつ開講している。

## <入学者選抜方法の工夫とその効果>

入学者確保のために、横浜国立大学のホームページや、『横浜国立大学経済学部・大学院 案内』を通じて経済学部の情報を提供することはもちろん、オープンキャンパスにおいて模 擬講義を実施し、受験生に本学部の教育の一端を体験してもらっている。

複数の受験機会を保証するため、個別学力試験の前期日程、後期日程から、およそ 140:90 の比率で入学者を選抜している。さらに一般入試と異なる入試として、面接と小論文で選抜する外国学校出身者特別選抜や、3年次編入学試験を実施し、前者からは毎年ほぼ5名程度、後者からはほぼ10名程度が入学している(表5)。また、私費外国人留学生入試や、3年次編入学試験における社会人特別選抜枠の設定によって、多様な学生の受け入れを図っている。

表 5 経済学部の入試区分別募集人員と志願倍率

一般入試<前期日程>

年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員	倍率					
H27	474	455	170	149	140	3.4					
H26	571	545	184	160	140	4.1					
H25	592	574	174	138	140	4.2					
H24	622	593	169	135	140	4.4					
H23	770	737	177	154	140	5.5					
H22	838	804	156	120	140	6.0					

一般入試<後期日程>

年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員	倍率
H27	936	407	114	82	90	10.4
H26	1070	480	103	71	90	11.9
H25	1035	450	123	87	90	11.5
H24	1097	497	128	104	90	12.2
H23	1285	1285	211	83	90	14.3
H22	1186	581	141	105	90	13.2

外国学校出身者入試

7 ET KESTOKE												
年度 H27	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数								
H27	22	9	7	4								
H26	23	15	11	4								
H26 H25	34	20	11	5								
H24	23	18	12	4								
H23	27	17	11	5								
H22	22	19	12	5								

第3年次編入学試験

	一 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		- L	I tr sta	
年度	一般	社会人	計	一般	社会人	計	一般	社会人	計	一般	社会人	計	定員	倍率	
H27	157	5	162	142	4	146	14	2	16	5	1	6	15	10.8	
H26	109	3	112	91	1	92	15	0	15	10	0	10	15	7.5	
H25	94	4	98	82	4	86	14	2	16	7	2	9	15	6.5	
H24	61	6	67	54	6	60	17	3	20	14	3	17	15	4.5	
H23	101	7	108	86	7	93	16	3	19	9	2	11	15	7.2	
H22	98	9	107	91	9	100	17	6	23	8	6	14	15	7.1	

(出典:社会科学系事務部経済学務作成)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 想定する関係者のグローバル人材へのニーズに応えるために、第2期中期目標期間中に「英語討論会参加の単位化」、「英語討論会のアジアへの拡大」(表 4)、「華東師範大学とのダブルデグリー協定の締結」が実現した。さらに、短期留学の派遣に加えて、「エジンバラ大学での80時間にわたる夏季英語集中講座の実施」など、国際化教育の体制が著しく発展した。

# 観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

<体系的な教育課程の編成状況>

経済学部が育成すべき人材像について、経済学部長自ら、表6のように語っている。

# 表 6 経済学部長コメント「経済学部が育成すべき人材像」

経済学部が掲げている育成すべき人材像とは、次のようなものです。まず第1に、問題に対応するだけではなく、それを発見し解決する能力を有する人材。第2に情報を利用するだけではなく、情報を選択し、それを発信する能力を備えた人材。第3に、国際化に対応するだけでなく、積極的に国際協調を図り、国際的に貢献できる人材。第4に、国家単位の思考から、地球環境や地域に内在した思考へと視野を広げられる人材。そして第5に、市場と制度、理論や歴史、法と経済、思想や学説といった複眼的視野をもった人材です。

(出典:『経済学部・大学院案内 2015/2016』 3ページ)

経済学部はこの育成すべき人材像に基づき、第2期中期目標期間の平成23年にYNU initiative を策定し、「学位授与方針」、「教育課程編成・実施」について指針を定めた。

表 7 YNU initiative (経済学部) における学位授与、教育課程編成・実施の方針

# Policy 2 [教育課程の編成と実施]専門知識が身につくコース別・積み上げ型教育を目指して

■専門知識が身につくよう積み上げ型で提供される経済学の授業

経済学の基礎的専門知識が身につくように、全学科共通の基礎となるミクロ経済学、 経済原論等から学習を始める順次性のある体系的な積み上げ型カリキュラム編成を目指します。 その際、学科・コース別に特徴のある科目群を提供します。

#### [経済システム学科 経済コース]

経済メカニズムの明確な理解、社会経済問題の体系的認識に向けて、経済学の理論から、財政・金融、ファイナンス、統計・計量経済学、経済史などに至る広範な科目の順次的・体系的な提供を目指します。

#### [経済システム学科 法と経済コース]

複雑化する経済現象・企業行動に対し、法学と経済学の複眼的発想を持って取り組めるよう、基礎的な法律科目から、経済に密接に関係する法制度の科目まで提供します。本学には法科大学院も設置されています。

#### [国際経済学科]

国際都市に位置する横浜高商以来の伝統を引継ぎ、国際貿易、国際金融、経済開発などグローバル化する経済の仕組みを理解するとともに、各地域に固有の歴史、制度等の特性に対する深い理解も重視します。

#### ■入学から卒業までの一貫した少人数授業の充実

課題を自ら探求し独創的に解決する能力を育むため、新入生全員向けの基礎演習から始まり、 2-3年の課題プロジェクト演習、3-4年の専門演習(ゼミナール)を経て、個別指導による卒業論文の完成に至るまで、 対話型・学生参加型の少人数授業を計画的かつ効果的に実施します。

## ■国際的に活躍できるコミュニケーション能力を育む教育

1年生からコンピュータを用いた実習を行うとともに、英語教育を重視し、欧州での英語討論会、協定校への短期留学等の充実を図り、国際的に通用するコミュニケーション能力を育成します。

# ■卒業後の進路設計をサポートするキャリア教育の実施

「キャリア形成論」をはじめとして、インターンシップや企業との連携による講義を通じ、 学生の職業観や倫理観の醸成を支援するキャリア教育を実施します。

(出典:『「学士力を磨く」YNU initiative』より抜粋)

経済学部は、この YNU initiative (経済学部)に基づき、表8のように経済学の基礎的専門から学習を始める順次性のある体系的な積み上げ型カリキュラム編成を強化した。

## 表8 体系的な積み上げ型カリキュラム構成

- ・1年次向け専門基礎科目(「制度と経済」、「市場と価格」、「所得と雇用」、「世界と経済」、「歴史と経済」、「社会生活と法」)
- ・2年生向けの学部共通選択必修科目 A 群 (「経済原論」、「現代経済システム」、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「経済史」 各 2 講義開講)
- ・応用科目群: 経済システム学科経済コース向け B-1 群 (「ゲーム理論」、「経済政策」、「計量経済学」など)
- ・応用科目群:経済システム学科法と経済コース向け B-2 群 (「憲法」、「民法」、「国際法」など)
- ・応用科目群:国際経済学科向けの C 群 (「国際経済学」、「途上国経済」、「アジア経済史」など)

(出典:経済学部履修案内抜粋)

# 横浜国立大学経済学部 分析項目 [

経済学部では、以前から、学生の体系的な履修を手助けするために、すべての科目に科目コードが付され、その科目の学問領域と履修可能年次がわかるようになっている。平成 23 年からは、全学的にカリキュラム・マップが作成され、学位授与方針との対応関係がより明確化された(表9)。

表9 経済学部のカリキュラム・マップのサンプル

# 経済学部 基幹科目B群科目(経済システム学科選択必修)

カリキュラム・マップ(カリキュラムとディブロマ・ポリシー(DP)との対応関係一覧表)

学部等名	経済学部		学科(課程	)名	経済システ	ム学科						
経済学部の 教育の目指すもの	1923年の横浜高商創設以来、理論と現実のバー 際生豊かな教育、数学・外国語・情報処理の基礎 た伝統に立ち、現代の課題と向き合う研究を活か 有の歴史や制度を深く洞察できる能力、グローバ 視野を備えた人材の育成を目指します。	的学力を習得させる教育を培ってきました。こうし し、経済学に基づく明晰な理論的思考力、地域固	经済学	部のDP	(知識・教養)  1. 経済学の基礎的専門知識  2. 経済を社会・文化・自然と関係付けて理解する幅広い教養 (思寿か)  3. 経済社会の問題を体系的に認識・理解する能力  4. 経済問題に明除な分析を加える能力  6. 経済問題に対し独創的な解決の方向を自ら探末する能力 (コミュニケーション能力)  6. 経済に関レ必要な情報を主体的に選びアクセスするだけでなく、自己の思考によって編集							
経済システム学科の 教育目標	経済メカニズムの明確な理解、社会経済問題の対金融、ファイナンス、統計・計量経済学、経済史な 目指します。		8 000		語やモデル 7. グローバ (倫理観・責 8. 生涯によ 9. 経済社会	を選択しては (ルに協働し (任感) ったり経済社会のルールを	36発信する て経済問題 会について 連守する倫	能力 の解決にあたるリータ 学び続けようとする自	(一シップ) 己学習力			
	経済学部経済システム学科のカリキュラム							のディブロマ・ボリシ・ すのために 重要な事 コミュニケーショ	II Δ=DP		こ 望ましい	
授業科目名	授業の目的 授業の到達目標 授業科目名 (この授業科目の存在意義を記入) (この授業科目の学習後に到達す 目標を、学生を主語にして、行為 使用して箇条書に記入)					4. 経済問 題に明晰	題に対し独 創的な解 決の方向 を自ら探求	6. 経済に関し必要な情報を主体的に 選びアクセスするだけでなく、自己の思 考によって編集し、 適切な言語やモデ ルを選択して自ら発	7. グロー バルに協 働して経済 問題の解 決にあたる リーダー	8. 生涯に わたり経済 社会につ いて学び	9. 経済社 会のルー ルを遵守 する倫理	
現代社会福祉	「貧困」の社会問題化により、日本の「社会福祉制度」が、人々の暮らしにとって有効なセーフティネットとなりえていない現状が、あらためてクロー	を使って、現状に即して現代社会福祉をめぐる問		0	0			DAY HALL HAVE		0		
比較経済システム	経済システムにおける多様性を「比較経済システム」というフレームワークで比較・検討する。現代 における経済システムには、「市場主義」という言	1 多様な経済システムの特徴を比較することが できる[ab] 2 各国における産業ごとの特性を把	0	0	0					0		
現代社会科学	経済学は社会科学(social science)の中心にあると言われています。確かに、法学や歴史学、社会学や政治学など他の社会科学に分類されてい	学と自然科学の方法の違いを理解し、②社会科	0	0	0					Δ		
数理経済学	「ミクロ経済学」でカバーしきれない一般均衡理 論などのトピックについて講義する。ミクロ経済学 を履修済みの3、4年向けの講義である。やや上	学生がやや上級のミクロ経済学の分析手法を理 解できるようになる。また、学生が証券市場と一	0		0	0	0					
经济統計	本講義はポリティカル・エコノミーを実証的に研究するための統計学を体系的に学ぶことが目的である。講義では社会的現実と格闘するために	確性を吟味できるようになる。	0		J23	0		0				
数理統計	インターネットが普及したことで複雑な経済データが入手できるようになり、パソコンを使って経済 変数間の関連を分析することが可能な時代にに	乱数を用いたシミュレーションがわかること。	0			0	0	0				
計量経済学		この講義の目標は、学生のみなさんに今後計量 経済学の手法を用いて実際の分析を行う際に必要な最小限の基本的な事柄を理解してもらう事	0			0	0	0				
ゲーム理論	現在の社会問題や制度を理解するうえで必要不可欠な分析手法であるゲーム理論の基礎を学ぶ。特に、非協力ゲームの考え方を、適用例を交	非協力ゲーム理論的なものの見方や考え方、論 理的な思考力を身につけることで現実問題への 理解を深めることができる。	0		0	0						
地方財政	地方財政の基本的な理論と現在の日本の地方 自治体が抱える問題についての検討を行う。まず、現在の日本の地方財政のあり方を総論的に	住民の暮らしに直結する地方自治体の財政活動 について、専門的な見地からの分析を行うため の基礎的な知識を獲得できる。	0	0	0	0						
金融論		金融市場と金融機関からなる金融システムと実体経済の関係を理論的に理解する。また金融システムを取り巻く金融制度を理解する。			0	0	0					0
ファイナンス	ファイナンスにおける投資家の意思決定問題 と証券価格の決定理論を学習し、両者の関係	1.リスクの存在する環境下において、合理的な意	0		0	0	0					
労働経済学	授業の目的 標準的な労働経済学の理論と応用を学ぶ。 データ上で観察される法則は、複数の理論に	テキストの章末問題を自力で解くことができ る。労働経済に関するデータ上で観察される			0	0	0			0		
民法1	日本の     日本の	・主要な概念や制度について具体例を挙げて説 明できる。		0	0					0	0	

(出典:横浜国立大学 Web サイト抜粋)

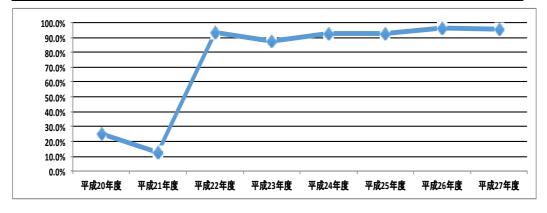
第2期中期目標期間における教育内容・方法の最大の改革は、1年次から4年次に至る対話型・学生参加型の丹念な少人数教育の積み上げ体制がはじめて確立したことである。第1期中期目標期間までは、(1)1年次対象の基礎演習の達成目的が科目担当者間で必ずしも標準化されておらず、(2)1年次対象の基礎演習と3、4年次対象の学部専門ゼミナールの間に不連続な空白期間があった。そこで、集中的なFD活動の結果、第2期中期目標期間の平成22年4月以降、(新)基礎演習の教育内容が完全に標準化され、かつ専任教員による10コマ開講体制に移行した。それと同時に、文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマ1】大学教育推進プログラム」により採択された、「問題解決能力を育てる国際的実践経済学教育——『実践的教育プログラム』と『双方向型学習評価システム』」により、試験的に開講されていた2、3年次対象の課題プロジェクト演習が、第2期中期目標期間中に定着し、平成24年度からは学内競争資金である学長戦略分の指定を受け、本学独自事業に移行した。この課題プロジェクト演習は、1年次と3、4年次の間の期間をつなぐ新たな少人数教育として位置づけられた。これによって、経済学部の少人数教育は、表7のYNU initiative に図示されているように、「(新)基礎演習」→「課題プロジェクト演習」→「学部専門ゼミナール」という一連の流れに沿って展開されることとなった。

1年次向けの(新)基礎演習は新入学生の専門教育へのスムーズな移行を図るために10コマ開講し、新入生のほぼ全員が受講できる体制となった(表 10)。この科目の共通目的は、少人数の対面教育を通じて、文献やデータの検索、本・論文の読解、レポートの作成、プレゼンテーションなど、専門教育に必要な、学習技能を学ぶこととしている(表 11)。また、『経済学部学生のための文献・データ検索の手引き』(初版、平成22年4月発行)も配布された。

表 10 基礎演習開講コマ数と受講者総数

#### 基礎演習科目の受講者数推移

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基礎演習 受講者数(A)	61	32		218		222	230	230
(科目数)	4	5	10	10	10	10	10	10
1年次 学生数(B)	244	258	240	250	250	240	239	241
受講 <u>率</u> (A/B)	25.0%	12.4%	93.8%	87.2%	92.8%	92.5%	96.2%	95.4%



(出典:社会科学系事務部経済学務係作成)

# 表 11 (新) 基礎演習の目的等

#### 1. 基礎演習の目的

「基礎演習」は、大学1年生のための導入教育として開講される授業です。 特に、この授業は、大学1年となったばかりの学生に、大学における学習で必 要となる基礎的な技能や能力を身につけてもらうことを目的としています。い いかえれば、基礎演習は大学入学時から卒業まで学習を発展させていくために 必要となる様々な「学習技能(スタディ・スキル)」と学習能力の習得を目指す ものです。

したがって、1年生のみなさんは、できるかぎりこの授業を履修するように してください。

「基礎演習」では、まず学生のみなさんに、大学における学習では新しい知識の創造と伝達が重要である点を理解してもらいます。そして、特に、大学において学習を発展させる際に必要となるアカデミックな基礎的技能、すなわち文献検索・データの検索、本・論文の読解、レポート・論文の作成、プレゼンテーションなどの重要な学習技能の習得を目指していきます。

#### 2. 基礎演習における学習目標

基礎演習においては、次のような具体的な学習目標を設定して授業を進めていきます。

#### ①文献の調べ方・データの検索方法を習得する

研究書や論文などの基本文献を、大学附属図書館の文献検索サービスやインターネットなどを通じて検索する方法を学びます。また、社会科学関係の基本的データの検索方法などを学びます。この学習は、『経済学部学生のための文献・データ検索の手引き』を活用して行います。

#### ②本や論文の読み方を習得する

本や論文を読み、そこに書かれているテーマや文章の論旨を正確に読み取り理解する技法を身につけます。特に、文章の内容を段落ごとに整理して理解する 方法と能力を習得します。

#### ③レポート・論文の書き方を習得する

レポート・論文を書くうえでの技法を習得します。特に、テーマの設定の仕方、

(出典:『基礎演習の手引き-大学生としての学習の第一歩』より抜粋)

# <養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫>

経済学部が養成しようとする人材像の第一に挙げられている「問題解決能力」の発展を図るために導入されたのが、<体系的な教育課程の編成状況>で前述した、課題プロジェクト演習である。この演習は、大講義のように一方向に知識を伝達するのではなく、少人数教育によって主体的に学習する力の向上を目的としている点で、従来の3、4年次対象の「学部専門ゼミナール」と類似している。しかし、その教育方法はこれまでにないきわめて画期的なものである。表12の「履修 Guide」の解説にあるように、この演習は、単に対話型・学生参加型授業という意味で双方向型であるだけでなく、学生よる自己評価と教員による学生評価という「双方向評価」を通して展開される。「双方向評価」は、Web 上の YNU 授業支援システムの「学習成果管理」を使用して、問題解決能力の7つの評価項目について教員、学生双方から随時、教員との面談を通して当該学生は、学習の改善を図り、主体的に学習する力を向上させて行く。当該プログラムの審査・評価等を行う、独立行政法人日本学術振興会大学教育等推進事業委員会も、課題プロジェクト演習が「1年次と3、4年次をつなぐ実践的教育プログラムとして狙いどおり機能」しているだけでなく「学生の自己評価に役立てる形で Web システムが利用されている点も評価できる」と評価している(別添資料1)。

# 表 12 課題プロジェクト演習履修 Guide ver. 2

# 機能圏立大学 経済学部 課題プロジェクト演習 早わかり 復修 簡単 Guide ver.2 受講者用)

# ■ 履修登録について

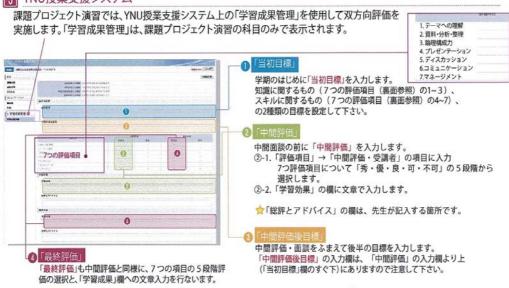
- 課題プロジェクト演習は受講人数に制限がありますので、必ず第1回めの授業に出席して下さい。
- 無理 先生の説明を受けて、履修登録期間内に「web履修登録」を行って下さい。

# 2 双方向型学習評価システムについて

プロジェクトを通して7項目の「問題解決能力」を学生が自覚し、教員が評価するために、「YNU授業支援システム」で「双方向型学習評価」を実施します。

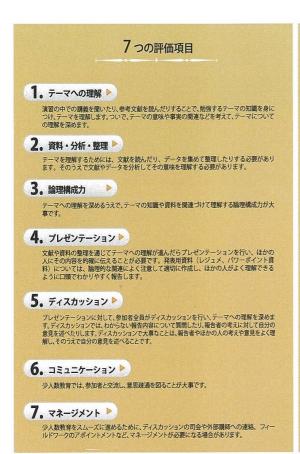


# 3 YNU授業支援システム



※○数字は、2000年間では、 ※○数字は、2000年間である。 ※○数字は、2000年間である。 ※○数字は、2000年間である。 ※○数字は、2000年間である。

# 横浜国立大学経済学部 分析項目 I





## 自分の学習スタイルを見つけるために課題プロジェクト演習を積極的に活用しよう!

以下は課題プロジェクト演習で過去の受講者の声です。ゼミに入る前にわからないこと、不安に思うことが あれば、積極的に一歩踏み出し、失敗を恐れないでチャレンジしてみることも必要です。

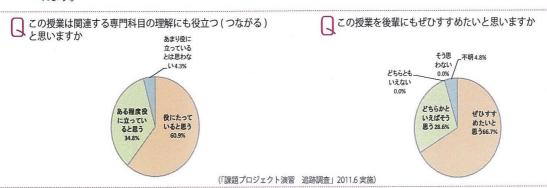
例)・文献の調べ方がわからない → 図書館の活用方法等について先生からアドバイスをもらい、解決。

・ディベートをやってみたい → 先生の指導のもと、授業支援システムの掲示板を活用して不足時間を補った。

このほかにも、専門的な知識を得るために、外部講師を招いたり、実地調査を取り入れた例などもあります。

課題プロジェクト演習では、7つの評価項目に基づき、自己を客観的に評価し、なにが問題か、その問題には どのようなアプローチが必要なのか、問題を解決するための方策を見つける、といった問題解決能力を自主的 に学ぶことにより、実践性を身につけていきます。

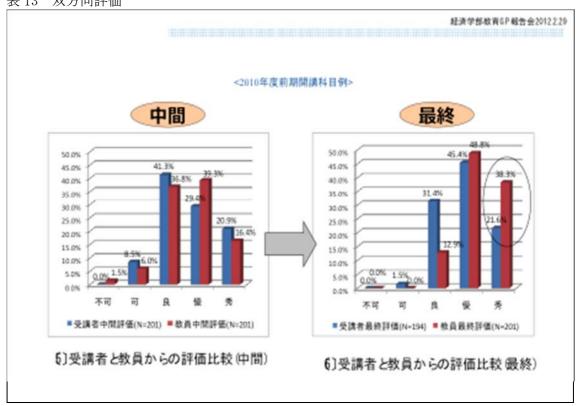
これは、企業において今後重視されるであろう人材像「専門的な知識を有し、状況を的確に判断し、行動する ことのできる人材」(H22年労働政策研究・研修機構「今後の産業動向と雇用のあり方」)に連動すると考えら



2011.9 発行

(出典:課題プロジェクト演習履修 Guide ver.2より抜粋)

表 13 双方向評価



(出典:課題プロジェクト演習履修 Guide ver.2より抜粋)

経済学部では、これまで少人数教育として、3、4年次対象の学部専門ゼミナールが一貫して重要な役割を担ってきた。ゼミナール受講生の人数については、1つのゼミについて1学年15名を最大とするという上限規制があるため、1ゼミ1学年平均7名とう水準が保たれ、少人数教育が実施されている。なお、ゼミナールには、95%の学生が受講している。(表14)このゼミナールでは、卒業論文の作成が一つの軸となっており、学生は卒業論文作成を通じて、テーマそのものの理解や論理構成力とともに、論文作成やプレゼンテーションの技能も向上させることが可能となっている。

## 表 14 ゼミナール受講者数

ゼミナールの受講者数推移

	文冊 日 级 正19					
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ゼミナール 受講者数(A)	206	211	192	213	214	201
選考対象者 数(B)	218	227	206	224	224	215
受講率 (A/B)	94.5%	93.0%	93.2%	95.1%	95.5%	93.5%

(出典:社会科学系事務部経済学務係作成)

<国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫>

「観点:教育実施体制」で述べた欧州英語討論会、アジア英語討論会参加者には選考面接後に、特別講義、フィールドスタディ、プレゼンテーション・ディスカッション練習等に事前講習を行い、帰国後は成果報告会を行っている。

また、前述した課題プロジェクト演習には、日本語による課題プロジェクト演習4コマの他に、英語による課題プロジェクト演習5コマが開講され、英語による教育も拡充させてい

# 横浜国立大学経済学部 分析項目 I

る (表 15)。

# 表 15 英語による課題プロジェクト演習

「課題プロジェクト演習 英語による日本経済」

「課題プロジェクト演習 英語による経済事情」

「課題プロジェクト演習 英語による経済学」

「課題プロジェクト演習 初歩からの英語によるスピーチとディベート」

「課題プロジェクト演習 英語による公共政策」

(出典:経済学部履修案内抜粋)

# <学生の主体的な学習を促すための取組>

経済学部には GPA 制度が導入されており、2.0以上の GPA を取得することが卒業の条件となっている。さらに、経済学部の構成員からなる横浜経済学会には、懸賞論文制度として横浜経済学会賞(本行賞)があり、学生の学習意欲の向上に寄与している。

## (水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 第2期中期目標期間において、YNU initiative (経済学部)の学位授与方針に基づき、講義科目について体系的な積み上げ型カリキュラム編成が強化された。また、「(新)基礎演習」、「課題プロジェクト演習」の拡充により、「(新)基礎演習」→「課題プロジェクト演習」→「学部専門ゼミナール」という一連の少人数教育の流れが確立した。とりわけ、「双方向評価」を軸に展開する課題プロジェクト演習の教育方法の開発はこれまでにないきわめて画期的なものであり、経済学部が養成しようとする人材像の第一に挙げられている「問題解決能力」の発展に大いに寄与している。

# 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

# 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

<履修・修了状況から判断される学習効果の状況>

全学的に GPA 制度が導入されており、経済学部でも、取得単位数と GPA によって、学生の 成績状況を数量的に把握している。それによって成績不良と判断された学生に対しては、経 済学部教務厚生委員の教員が中心となって、面談による学習相談・指導と保護者への連絡を 行っている。

成績優秀な学生に対しては、懸賞論文制度として横浜経済学会賞(本行賞)を設け、論文 発表の支援を行っている。ちなみに 2014 年度の優秀作は「アベノミックスによる円安と輸 出企業への影響 | と「Gaming the Deferred Acceptance When Message Spaces are Restricted」であった。

これらの結果、平成 22 年度から平成 27 年度の標準修業年限内卒業率は、表 16 のとおり となっている。

衣 16	標準修業年限內卒業率							
	年度	22	23					

<u> </u>	211 7 1 712	1				
年度	22	23	24	25	26	27
標準修業年限內卒 業者(A)	197	183	188	189	186	195
標準修業年限内4 年次学生数(B)	261	244	258	240	250	250
卒業率(A/B)	75.5%	75.0%	72.9%	78.8%	74.4%	78.0%
		/ . I . II				

(出典:社会科学系事務部経済学務係作成)

前述した、少人数教育の柱である基礎演習や学部専門ゼミナールは、必修科目でないにも 関わらず、表 10、表 14 が示すように履修率が非常に高いことから、これら科目が学生の潜 在的受講ニーズに応えているといえる。とりわけ(新)基礎演習の開講による受講者数の急 増は予想を上回るものであった。課題プロジェクト演習の追跡調査では、「この授業を後輩 にもぜひすすめたいと思うか」という質問に対し、「そう思う」と「どちらかといえばそう 思う」という回答が100%に達し(表12の「課題プロジェクト演習 追跡調査」2011.6実 施)、受講生の高い満足度が確認されている。英語討論会では、参加した学生の帰国報告で は、どの学生からも貴重な経験であったことが報告されている。

<学業の成果や満足度に関する学生アンケートの調査結果とその分析結果>

横浜国立大学 FD 推進部が行った「平成 24 年度 授業アンケート実施報告」によれば、経 済学部の授業は、受講生が 100 名以上の科目では、4 段階評価で3.2 前後であるが、50 名 以下の科目では、3.5~3.8と極めて高い。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 第2期中期目標期間における教育内容・方法の最大の改革成果である課題プロ ジェクト演習の追跡調査(2011 年)では、この授業を後輩にもぜひすすめたいと思うとの回 答が 100%であった。また、(新)基礎演習の開講による受講者数の急増は予想を上回るもの であり、学生の潜在的受講ニーズに応えているといえる。平成24年度の授業アンケートで は、50 名以下の少人数科目の満足度が極めて高い。それらから、学業の成果は前進してい ると判断できる。

# 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

<進路・就職状況>

全学のキャリアサポートルームで様々な情報提供が行われているのに加えて、経済学部独自の取り組みとして、「インターンシップ」や「キャリア形成論」の開講、富丘会(同窓会)との連携による「社会における実践体験」、「グローバルビジネス実践論」の開講があり、キャリア支援は充実したものとなっている。

その結果、平成 26 年度卒業生の就職率、進学率、その合計としての進路確定者の割合は、 それぞれ 80.5%、6.3%、91.3%となっている。(表 16)

表 17 平成 26 年度卒業生の就職状況調査

	卒業者数	進学者数	進学率	就職者数	就職率	進路確定	進路確定者率
	(C)	(A)	(A/C)	(B)	(B/C)	者数(A+B)	
•	2 4 0	1 5	6.3%	2 0 4	85.0%	2 1 9	91.3%

(出典:平成27年度(平成26年5月1日現在で集計)の学校基本調査より)

卒業生の就職先は、民間企業 75.4%、公務員 9.5%、進学 6.3%であり、民間企業のなかでは、金融業・保険業 (29.9%) と情報通信業 (19.6%) が多い。とりわけ金融業・保険業 (29.9%) の比重が大きい。

## <経済学部・経営学部実施の富丘会アンケートの分析結果>

平成27年8月実施の富丘会(同窓会)アンケートの結果(表18)、卒業生の企業(業界)の グローバル人材採用ニーズとして学士の評価が高いこと、卒業生が、経済学部・経営学部の 「グローバル科目」や基礎的内容の幅広い学習がグローバル人材の育成のために必要と考 えていることがわかった。このことは国際通用性のあるグローバル人材の育成に力を入れ ている経済学部の教育活動が企業や卒業生のニーズに即応していることを示している。

# 表 18 富丘会アンケートの結果

問 あなたの企業(業界)は、グローバルに活躍できる人材として、どのレベルの大学教育 を終えた卒業生を採用したいと考えていますか。

	回答(選択肢)	回答数	シェア (%)
1.	経済学部・経営学部の卒業生	896	89.8
2.	大学院修了生(学部卒業後すぐに大学院に進学した人材)	102	10.2
3.	無回答	28	_
	〈合計〉	1, 026	100.0

問 グローバル人材を育てるための教育として、語学力以外に海外(異なる経済・社会・文化)での適応力の涵養が重要であると、経団連の調査などで指摘されています。この適応力を身につけるために、どのような教育が必要ですか。

	回答(選択肢)	回答数	シェア (%)
1.	経済学部もしくは経営学部の「グローバル科目」を学ぶ。	501	49. 7
2.	経済学もしくは経営学の基礎的内容を幅広く学ぶ。	206	20. 4
3.	一般教養教育で習得する。	149	14.8
4.	その他	153	15. 2
5.	無回答	17	_
	〈合計〉	1, 026	100.0

(出典:実施富丘会アンケート(平成27年8月)

## (水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 進路・就職状況は高い水準を維持しており卒業生の就職先の状況から見ても、経済学部育成する人材像と合致している。英語討論会の拡充をはじめとする第2期中期目標期間の国際化教育の著しい発展は、富丘会アンケートで確認された企業・卒業生のグローバル人材育成ニーズの結果からも、期待を上回る水準に達成していると判断できる。

# Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目 I 教育活動の状況

第2期中期目標期間中に、「英語討論会参加の単位化」、「英語討論会のアジアへの拡大」、「華東師範大学とのダブルデグリー協定の締結」、さらに、短期留学の派遣に加えて、「エジンバラ大学での80時間にわたる夏季英語集中講座の実施」など、国際化教育の体制が著しく発展したことは、第1期中期目標期間からの大きな「質の向上」といえる。

また、第2期中期目標期間におけるに教育内容・方法の最大の改革は、1年次対象の「基礎演習」、2、3年次対象の「課題プロジェクト演習」の教育内容・方法が標準化され、「(新) 基礎演習」→「課題プロジェクト演習」→「学部専門ゼミナール」という少人数教育実施体制の一連の流れが確立したことである。とりわけ、「双方評価」システムを軸に展開する課題プロジェクト演習の教育方法の開発はこれまでにないきわめて画期的なものである。課題プロジェクト演習の定着は、経済学部が養成しようとする人材像の第一に挙げている「問題解決能力」の高い人材の育成という観点から、明らかに「質の向上」を意味している。

# (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第2期中期目標期間中の上述の国際化教育体制の発展は、卒業生の企業(業界)のグローバル人材の採用ニーズに即応している(表18 富丘会アンケート)。

また、第2期中期目標期間における教育内容・方法の最大の改革である、1年次から4年次に至る少人数教育についても、教育成果の著しい「質の向上」が確認されている。すなわち、(新)基礎演習の開講による受講者数の急増は予想を上回るものであり(表 10)、学生の潜在的受講ニーズに応えている。課題プロジェクト演習については、追跡調査(2011 年)の結果、この授業を後輩にもぜひすすめたいと思うとの回答が100%であったことは(表 12)、受講生自身が、「問題解決力」、「分析力」、「情報発信力」の向上を自覚しており、教育目的に沿った成果が表れている証左といえる。しかも、「この授業は関連する専門科目の理解にも役立つ(つながる)と思いますか」という質問に対して「役に立っていると思う」(60.9%)、「ある程度役に立っていると思う」(34.8%)を合わせて95%を超えており、この科目の成功は、他のすべての専門科目の学習能力向上にも好ましい影響を及している。

# 4. 経営学部

Ι	経営学部の教育目的と特徴・	•	•	•	•	•	•	•	4 - 2
Π	「教育の水準」の分析・判定	•	•	•	•	•	•	•	4 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	•	•	•	•	•	•	•	4 - 4
	分析項目Ⅱ 教育成果の状況	•	•	•	•	•	•	•	4 - 10
Ш	「質の向上度」の分析・・・・	•	•					•	4 - 14

# I 経営学部の教育目的と特徴

## 1. 本学部の教育目的

本学は大学憲章として、実践性、先進性、開放性、国際性を掲げている。これに基づき、本学は第2期中期目標で、「教育内容及び教育の成果等に関する目標」として、「1.21世紀知識基盤社会の発展に貢献しうる創造性に富み、高い倫理観のもとに国際的な視点から活躍できる指導的実践的人材を育成する。2.学部においては実践性・国際性を重視した教養教育と専門教育を充実し(中略)、これにより豊かな人間性、知的能力、問題発見・解決能力、発表・発信能力、創造性、マネジメント能力などを涵養する(以下略)」ことを掲げている。経営学部では、上記の目標を達成するために、実践性を重視した教育研究上の目的を掲げ、さらに学科ごとの特色を踏まえ、教育研究上の目的を学則で明文化している(表 1)。

### 表1. 経営学部および各学科における教育研究上の目的(要約)

経営学部では、企業・組織経営に関わる多様な知識・スキルを体系的に教育研究する。経営学の学問的性格上、大学憲章に掲げる4つの理念の中でも特に実践性を重視している。つまり、教員及び企業・組織の第一線で活躍する外部実務者等による、理論と実践の両面、そしてその統合を追求する教育を施すことで、企業・組織が行う多様な計画・活動・運営・評価に関する問題発見とその創造的解決のできる能力を身につけることを目的としている。今日の高度に複雑化した社会において、情報を的確に分析・判断し、環境にも配慮しつつ、また国際的にも活躍できる人材、そして企業・組織で即戦力となる人材の育成を目指している。

経営学科	グローバル化・情報化・少子高齢化・環境問題といった21世紀の諸
	課題に対処するという観点から、新しい企業経営の方向性を探究す
	ることのできる、多角的な視野をもった人材の育成を目指してい
	る。経営学を統合的・体系的に学ぶことができ、企業経営の課題に
	ついて幅広い観点から考察できる人材を育成する。
会計・情報学科	ビジネスの言語と呼ばれる会計のスペシャリストの育成を目的とし
	ている。簿記・財務会計・管理会計・会計監査・公会計・生態会計
	などの領域の理論と手法を用いて、1)財務諸表の作成、2)財務諸
	表を利用した企業および他の組織体の分析、3)会計情報が企業およ
	び他の組織体に与える影響の理解、が可能な人材を養成する。
経営システム科学科	経営資源を有効に活用し最大限の経済的成果を生むために、統計学
	をはじめとする数量的手法やICT利用技術を経営上の諸問題に適用で
	きる人材の育成を目的とし、複数領域にまたがる幅広い知識と特定
	領域の専門知識、及び実践的スキルを身につけた人材を養成する。
国際経営学科	国際経営の基礎知識と機能別領域に関する専門知識の習得、経営制
	度やビジネス行動の特性比較と地域研究に関する専門知識の習得、
	異文化コミュニケーションとその社会・文化的背景についての知識
	と技能の習得を目的とし、国際的なビジネス組織において活動でき
	る人材育成を目指す。

出典)横浜国立大学学則別表第4から抜粋・要約

## 2. 本学部の特徴

本学は第2期中期目標において、「教育内容及び教育の成果等に関する目標」として、「2. 学部においては実践性・国際性を重視した教養教育と専門教育を充実し(中略)、これにより豊かな人間性、知的能力、問題発見・解決能力、発表・発信能力、創造性、マネジメント能力などを涵養する(以下略)」ことを掲げている。経営学部では、上記目標にある「実践性」、「国際性」を重視した専門教育の追求を基軸とし、問題発見・解決能力、創造性、マネジメント能力を備えた人材を育成すべく、以下に挙げる特徴を備えている。

本学部の特徴として、学科の枠を超えた履修制度がある。学生は自らが所属する学科の専門教育科目を履修するとともに、他学科の専門教育科目を履修することができ、関心の高い分野を中心に、経営学の領域全般にわたって幅広く学修できる環境が整備されている。このような分野横断的な学修環境の下、異なる専門領域の統合的な学修を通じて、革新的な問題発見と創造的な解決策を提起できる実践的人材の育成を図っている。

少人数教育を重視する本学部の基本方針として、昼間主コースでは2年次秋学期より基礎演習を開始している。この基礎演習を踏まえて、3・4年次から専門的なゼミナール教育を行っている。演習1つあたりの定員は1学年10名の少人数編成である。教員と学生間の対話重視型の少人数教育を通じて、より豊かな人間性、問題発見・解決能力、創造性、発表・発信能力、マネジメント能力を涵養している。

英語を重視したカリキュラムも本学部の特徴といえる。1年次には TOEFL 受験を学内で実施し、2年次には TOEFL に特化した授業が開講され、3年次には英語を使った専門教育科目の授業が開講される。また、国際的な人材養成の一環として、国際交流にも積極的に取り組んでいる。現在、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、中米、オーストラリアの約15カ国から留学生を迎え入れている。他方、アメリカ、フランス、イギリス、オーストラリアなどに提携校を有し、毎年10名程度の交換留学生を派遣している。

さらに、実践性を重視した教育の一環として、本学部ではインターンシップ制度を導入している。この制度では、単なる企業実習に終わらずに、実習の成果を学部として評価し単位として認定している。あわせて、実践性を重視した体験型授業の導入を積極的に図っている。具体例として、専門教育科目「ビジネスゲーム」では、コンピュータ上の仮想的マーケットにおける経営の意思決定課題に学生が主体的に取り組む実習方式を採用し、実践的な意思決定力の養成を図っている。また、専門教育科目「マイ・プロジェクト・ランチャー」では、学生自らに問題を発見させ、その問題を解決できるプロジェクト案を企画させることで、プロジェクトの実践能力を育成している。

また、本学部では e-ラーニングによる時間外・能動的学修を学生に課している。外国語科目「英語演習」では、課外の自習課題に学生がインターネットを通じて取り組むことを義務づけている。その他にも、会計教育においては、 CAI (Computer-Aided Instruction)を利用した時間外・能動的学修を課している。これにより能動的な時間外学修を促進し、英語と会計に関する知識の深化を図っている。

## [想定する関係者とその期待]

本学部が想定する関係者とその期待とは、実践性と国際性を重視した専門教育を期待する在校生、および教育の質の保証を期待する卒業生とその雇用者、また専門的な知見の社会的な還元を期待する地域経済社会を想定している。

# Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

# 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

経営学部の教育実施体制に関して、昼間主コースは経営学科、会計・情報学科、経営システム科学科、国際経営学科から構成され、夜間主コースは経営学科から構成される。学科別の学生定員、現員、教員数は表2の通りである。専門教育科目の担当教員数は48名、留学生担当教員は1名で現員教員は合計49名である。また、助手7名が教務補助を行っている。なお、夜間主コースでは全学科の教員が授業を担当している。

学科	コース	入学	収容		現員				
		定員	定員	男	女	合計	教員		
経営学科	昼間主	75	300	270 (6)	95 (1)	365 (7)	12		
	夜間主	32	128	97 (0)	59 (0)	156 (0)			
会計•情報学科	昼間主	70	280	179 (2)	103 (1)	282 (3)	11		
経営システム科	昼間主	65	260	194 (3)	85 (2)	279 (5)	13		
学科									
国際経営学科	昼間主	65	260	196 (8)	123 (10)	319 (18)	13		
計		307	1,228	936 (19)	465 (14)	1,401 (33)	49		

表2. 学科別の学生定員・現員および教員数

備考)平成27年5月1日現在。現員の()内の数字は留学生の内数

出典) 『2015年 横浜国立大学 概要』 p.23

教育の質の持続的向上を図るための取り組みとして、[P1an]: カリキュラム・講義計画・シラバス作成 → [Do]: 実施 → [Check]: 授業アンケート・教員の自己点検評価・外部評価 → [Action]: 授業改善・カリキュラム改革、という PDCA サイクルを通じて、中期目標の達成に向けた取り組みを行っている。また、カリキュラムの編成と改善を行うカリキュラム検討委員会、授業アンケート分析と公開授業の運営を担う FD 推進委員会、授業の開講計画、履修状況と成績状況の管理を担う教務・厚生委員会を設置している。

また、対話重視の教育体制を重視し、1学年の定員10名という少人数編成の演習とゼミナールを2年次秋学期から(夜間主コースでは3年次春学期から)4年次にかけて実施している。なお、演習とゼミナールの選択は、学科体制の枠を超えて選択できる制度設計とすることで、学生が異なる学問領域の知識をクロスして修得できる教育体制を構築している。

さらに、学生が幅広い実践的な視野を獲得できるように、外部組織と連携した教育実施体制を敷いている。具体的には、外部組織である 0B/0G 会組織の富丘会と連携した特殊講義「社会における実践体験」の開講をはじめとして、特殊講義では実務家教員が中心となり、経営の実践的課題に対する対応力を養成している。

また、外国人学生の受入れや日本人学生の海外派遣に対する支援体制を充実させるべく、留学担当の専任教員を配置し、国際交流事業に積極的に取り組んでいる。加えて、留学生チューター制度により、留学生とチューターがともに企業視察を行う機会を設けるなど、留学生への支援体制の強化を図っている。

さらに、学生の学業面や精神面の悩みを把握し対処すべく、コンタクト教員制度を平成25年度より新たに導入している。これにより、ゼミナール教育が開始する以前の低年次の学生に対する教育的支援を強化し、必要に応じて専門相談員を紹介する支援体制をとっている。

平成27年5月現在の学生の在籍状況は、1,401名(留学生含む)であり、専任教員(留学生担当教員を除く)1人あたりの学生数は29.2名である。また、1ゼミあたりの平均学生数は表3のとおりである。

コース	学年	加入者数	ゼミ数	1ゼミあたりの平均学生数
昼間主コース	3年生	272	38	7.2
	4年生	268	37	7.2
夜間主コース	3年生	27	4	6.8
	4年生	31	4	7.8

表3. 1ゼミナールあたりの学生数

備考) 平成27年5月現在

出典) 経営学務係作成資料より

また、本学部では学生の保護者との連携を強化し、修学指導を行うことを目的として、入学時に保護者向けの説明会を実施し、希望する保護者宛に成績状況を年2回通知している。とりわけ成績不振の学生とその保護者には、個別面談実施の案内を送付し、修学指導の一層の強化を図っている。さらに、コンタクト教員制度では、教員一人に数名程度の担当学生を設定し、1年次春学期から2年次春学期まで、学生の履修状況をきめ細かく把握している。また、担当学生が成績不振の場合は、担当教員が教務・厚生委員会と連携し、対象学生との個別面談を実施している。加えて、実践的経営教育を充実させるべく、企業や同窓会組織などの外部組織と連携し、実務家による教育実施体制を構築している(表4)。

授業科目名	連携する外部組織
現代の物流経営(教養教育科目)	社団法人物流連合会
経営者から学ぶリーダーシップと経営理論(教養教育科目)	実践型インターンシップ支援NPO法人ETIC
ベンチャーから学ぶマネジメント(教養教育科目)	産学連携支援組織NPO法人YUVEC
社会的企業論(専門科目・特殊講義)	鎌倉投信株式会社
実務家が説く会計・監査・税務の最新事情(専門科目・特殊講義)	横浜国大会計人会
社会における実践体験(専門科目・特殊講義)	経営学部・経済学部の同窓会組織「財団法 人富丘会」
ホスピタリティ・マネジメント (専門科目・特殊講義)	NPO法人 THE F.U.N.

表4. 実務家による教育科目

出典) 横浜国立大学学務情報システム

(水準) 期待される水準を上回る。

#### (判断理由)

経営学部では、表3の通り、対話重視の少教育を効果的に実施できる教育実施体制を構築している。また、外国人学生の受入れや日本人学生の海外派遣に対する支援体制を充実させるとともに、表4の通り、実践的経営教育を充実させるべく、企業やNPO法人などの外部組織と連携し、実務家による充実した教育実施体制を構築している。これらのことから、本学部の教育実施体制は、関係者から期待される水準を上回ると判断される。

# 観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

経営学部(昼間主コース)の教育課程の編成は、教養教育科目(教養コア科目、基礎演習科目、外国語科目)及び専門教育科目、卒業論文試験に区分される(表 5)。教養教育科目では、学科単位で専門教育科目との補完性の高い科目を必修としている(表 6)。

	教養コア科目	基礎	人文社会系	4 単位以上		
		科目	自然科学系	4 単位以上		
		現代科目		2 単位以上	計 24 単位以上	
<b>数</b> 差数去到日		総合科目		2 単位以上		
教養教育科目	基礎演習科目(選択科目)			2 単位		
	从国新利用	英語			8 単位	
	外国語科目 	英語以外の外国語			6 単位	
	計				38 単位以上	
専門教育科目(ゼミナール8単位及び「経営の英語」2単位を含む				76 単位以上		
合計				128 単位以上		

表 5. 卒業資格基準表

出典) 『2015 履修案内 横浜国立大学経営学部』 p.7

	経営学科	会計・情報学科	経営システム科学科	国際経営学科
統計学 I -A				
統計学Ⅱ-A				
微分積分 I				
微分積分Ⅱ				
線形代数 I				
線形代数Ⅱ				

表 6. 教養コア科目必修科目表

出典)『2015 履修案内 横浜国立大学経営学部』 p.8

経営学部では、実践的「知」を身につけた学生に対して、客観的な評価に基づき「学士(経営学)」を授与している。実践的「知」の具体的な内容とは、知識・教養、思考力、コミュニケーション能力、倫理観・責任感である。これらの知を育むために、大学全体で行う教養教育に加えて、専門教育科目では段階性と連続性に配慮した教育課程を編成している。具体的には、第一に、理論と実践の統合を図るべく、実践性を重視した副専攻プログラム「ビジネス・プラクティス」を設置している。同時に、学生の進路設計を支援すべく、キャリア教育に積極的に取り組んでいる。第二に、個々の問題意識をより深め、創造的な解決能力を高めるために、授業時間外の能動的学習を促すとともに、演習をはじめとした対話型の少人教教育を実施している。第三に、国際的に活躍できる人材を養成すべく、ビジネス英語を中心に実践的な英語教育を推進している。第四に、経営学の基礎理論の体系的学修を促進すべく、学科ごとの学習目標、履修プログラムと履修ステップを明示している。以下では、これらの取り組みについて具体的に説明する。

社会ニーズに対応した教育課程を編成し実施すべく、経営学部では夜間主コースを開設し、夜間の時間帯に授業を行うことで社会人への再教育の要請に応えている。また、副専攻プログラム「ビジネス・プラクティス」を設置し、経営における実践性を重視した科目群を「プラクティス科目群」と位置づけ、これらの科目の修得を通じて、ビジネスの企画力、発信力、実現力を養っている。副専攻プログラムの科目群のひとつである「インターンシップ」では、インターンシップでの成果と就業時間等に応じて最大6単位までを卒業に必要な単位数として認定している。なお、本学部の「インターンシップ」は、海外でのインターンシップにも対応し、複数の海外インターンシップを単位として認定した実績をもつ。表7はインターンシップを実施した学生数の推移である。インターンシップ実施者の人数は着実に増加していることがわかる。

教1. イングーン	ンツノ」
年度	人数
平成22年度	13
平成23年度	11
平成24年度	16
平成25年度	22
平成26年度	22

表7. 「インターンシップ」実施者数

出典) 『横浜国立大学経営学部ビジネス・キャ

リア教育プログラム 2014年度実施報告書』

また、経営学部では「ビジネス・キャリア教育プログラム」を実施している。本プログラムは、学生に「気づく」契機を与える授業、アイデアをプロジェクトとして磨く授業、実際に働くことから学ぶインターンシップ、自ら創造し発信するビジネスプランコンテストの4つの柱から構成される。本プログラムを通じて、自ら発想し、発信し、行動する経営人材を養成し、問題発見とその創造的解決のできる人材育成に対する社会的要請に応えている。加えて、実践性を重視した体験型授業の導入を積極的に図っている。専門教育科目「ビジネスゲーム」では、コンピュータ上の仮想的マーケットのなかで、商品の生産、仕入れ、販売の意思決定を学生が自ら行うことを課している。また、意思決定の結果として上げられた経営成果を学生間で競い合わせる実習形式を採用することで、実践的な意思決定力の養成を図っている。また、専門教育科目「マイ・プロジェクト・ランチャー」では、学生が問題を主体的に発見し、問題を解決するプロジェクトを企画するとともに、実地調査およびプロジェクト案の作成と発表を通じて、マネジメント能力を涵養している。

教育方法の工夫としては、演習やゼミナールを少人数編成としている点が挙げられる。昼間主コースでは2年次秋学期より基礎演習を開始し、3・4年次から専門的なゼミナール教育を行っている。教員と学生間での対話重視型の教育を通じて、より豊かな人間性、知的能力、問題発見・解決能力、発表・発信能力、創造性、マネジメント能力を涵養している。

また、本学部では e-ラーニングによる時間外・能動的学修を学生に課している。 2 年次 必修の外国語科目「英語演習」では、課外の自習課題として「アルク Net Academy」(TOEIC 対策プログラム)にインターネットを通じて取り組むことを全学生に課している。また、会計教育においては、従来から CAI(Computer-Aided Instruction)を利用した時間外・能動的学修を課してきたが、第 1 期中期目標期間に実施していた科目に加え、平成 22 年度から国民会計 CAI および原価計算上級 CAI システムを新たに導入している。 e-ラーニングによる時間外・能動的学修の促進に関して、表 8 は専門教育科目「簿記原理 I」(平成 27 年度春学期)の CAI の取り組み状況を示したものである。全 5 問が自習課題として課されたが、受講生の 87.3%が全ての課題に解答しており、時間外の能動的学修が広く浸透していることが

わかる。

解答した課題数	人数	比率			
未ログイン	22	5. 7%			
0問	13	3.4%			
1 問	4	1.0%			
2問	9	2.3%			
3問	1	0.3%			
4問	0	0.0%			
5 問	336	87. 3%			
計	385	100.0%			

表8. 会計CAIの取り組み状況

出典) 会計CAI管理システム

さらに、英語を重視した教育課程を編成すべく、専門教育科目「経営の英語」を学部必修科目に設定している。なお、「経営の英語」では英語リテラシーの高い学生向けに上級クラスを2クラス(定員35名)設け、高度かつ集中的な訓練を実施している。くわえて、TOEFL及びIELTS スコアによる英語科目の単位認定を開始し、英語の自主学習を促している。

また、グローバル人材を養成するために、海外大学との連携および交換留学制度の積極的な運用を図っている。経営学部では、欧米、アジアを中心に50校以上の協定校と学生交流の覚書を交わしており、1年あるいは半年の期間、本学に在籍したまま協定大学に留学できる。なお、留学先の大学で修得した単位のうち30単位を上限として経営学部の開講科目と単位互換することができる。他方、海外大学からの留学生の受入にも積極的に取り組んでいる。グローバル人材を養成すべく、経営学部から海外の大学等へ派遣した学生数の推移は表9の通りである。派遣学生数は増加基調にあり、特に近年は大幅に増加している。また、海外からの留学生の受入れに関しては、平成28年2月実施の経営学部研究生入試からウェブ出願システムを導入し、留学生受入れの更なる推進と入試の国際化を図っている。

7,1 1,1 1,1 2,1 2,1 2,1 2,1					
年度	派遣学生数	全学生数	派遣学生数の割合		
平成22年度	18	1, 429	1.3%		
平成23年度	23	1, 451	1.6%		
平成24年度	31	1, 421	2.2%		
平成25年度	34	1, 418	2.4%		
平成26年度	61	1,403	4.3%		
平成27年度	63	1, 401	4.5%		

表9. 海外へ派遣した学生数および割合とその推移

備考) 経営学部の前年度の実績値。

出典)経営学務係作成資料より

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

経営学部では実践性を重視した「プラクティス科目群」を設定し、これらの科目の修得を 通じて、実践的な経営人材の養成を図っている。副専攻プログラムの科目である「インター

# 横浜国立大学経営学部 分析項目 I

ンシップ」に参加した学生数は、表7の通り、期間を通じて着実に増加している。また、グローバル人材を養成すべく、本学部では海外大学との連携および交換留学制度の積極的な運用を図っている。経営学部から海外の大学等へ派遣した学生数は、表9の通り増加基調にあり、特に近年は大幅に増加している。これらのことから、本学部の教育内容と方法は、関係者から期待される水準を上回ると判断される。

# 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

# 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

学業成果を多面的に把握するための取り組みとして、基礎演習、ゼミナールでのディスカッションやグループワーク、プレゼンテーションなどの多面評価や、卒業論文の綿密な指導を通じて、学生の知的能力、問題発見能力、創造性、分析能力などを総合的に評価している。

加えて、経営学部が後援する「YNU ビジネスプランコンテスト」や、一般社団法人神奈川経済同友会の主催する「神奈川産学チャレンジプログラム」への学生の参加を促進し、経営学の専門的知識を地域の経済社会に還元するとともに、実務家からのフィードバックを取り入れることで、学生の成長を促す機会を積極的に設けている。

また、表 10 は 1 年次の全学生に受験が課されている英語統一テストの経営学部生の得点の平均値の推移を示している。平成 22 年度と平成 23 年度以降とでは、テストのレベルが異なり互いの成績を比較できないため、平成 23 年度以降の成績に絞って比較すると、平成23 年度から24 年度にかけて得点の大きな上昇が認められる。また、平成24 年度以降は得点が一貫して高い水準を維持しており、英語を重視した本学部の教育課程の成果を示す客観的指標として捉えられる。

実施年度	受験者数	平均点
平成22年度	268	457.5
平成23年度	282	471.3
平成24年度	261	486.8
平成25年度	260	485. 1
平成26年度	253	486. 9

表10. 英語統一テストの成績

備考)H22年度のみTOEFL-Level. 2 (500点満点)

H23年度からH26年度はT0EFL-Level. 1 (677点満点)

出典)経営学務係作成資料より

また、学業の客観的な成果を示す指標として、2年次および3年次の取得単位数とGPAの平均値を入学年度別に示したものが表11である。2年次(学部全体)の取得単位数の平均値は、約80単位の水準で概ね推移している。また、GPAは学部全体で約3.0の水準で推移しているが、期間を通して緩やかな上昇傾向にあることがわかる。他方、3年次の取得単位数は、入学年度によるバラツキが期間中にあるものの、とりわけ近年は学部全体で増加傾向が認められる。また、GPAについては、期間を通じて一貫して緩やかな上昇傾向にあるといえる。これらのことから、期間を通じた傾向として、取得単位数では高水準を維持しながら、各教育科目の理解度の向上によりGPAを緩やかに上昇させてきたと判断できる。

表11. 八子十反が 于上の取付手匹数と成績 (ULA) の十名他							
入学年度	コース	2年次		3年次			
		取得単位数 GPA		取得単位数	GPA		
	昼間主コース	83. 2	3. 0	115. 3	3. 0		
平成21年度	夜間主コース	69.8	3.0	97. 5	2.9		
入学	学部全体	81. 6	3. 0	113.8	3. 0		

表11. 入学年度別 学生の取得単位数と成績 (GPA) の平均値

	昼間主コース	82. 4	2.9	113. 4	3. 1
平成22年度	夜間主コース	61. 3	2.8	95. 7	3. 1
入学	学部全体	80. 7	2. 9	111.7	3. 1
	昼間主コース	81. 0	3. 1	112. 4	3. 1
平成23年度	夜間主コース	67. 3	3. 0	100. 7	3. 1
入学	学部全体	79. 9	3. 1	111. 2	3. 1
	昼間主コース	81. 7	3. 1	116. 1	3. 2
平成24年度	夜間主コース	81. 9	3. 3	111.8	3. 2
入学	学部全体	81. 7	3. 1	116. 0	3. 2

備考) 年度は入学年度。

出典)経営学務係作成資料より作成

標準卒業年限内での卒業状況を年度別に表したものが表 12 である。夜間主コースについては学生数が少ないため年度による変動が大きい。他方、昼間主コースでは、期間半ばで卒業率の一時的な落ち込みがみられるものの、期間を通した全体的な傾向としては卒業率に緩やかな増加傾向が認められる。

昼間主コース 夜間主コース 卒業率 2 卒業率 1 2 1 平成 22 年度 224 298 75.2% 25 38 65.8% 平成23年度 236 314 75.2% 27 33 81.8% 平成24年度 212 294 72.1% 30 73.2% 41 平成25年度 225 289 77.9% 18 38 47.4% 平成26年度 244 317 77.0% 23 39 59.0%

表 12. 標準卒業年限内での卒業状況

備考) 1 欄:[標準修了年限での卒業者数] 2 欄:[標準修了年限前の入学者数] 対象学年の卒業年度の行にデータを記載。

出典)経営学務係作成資料より

(水準) 期待される水準を上回る。

#### (判断理由)

英語統一テストの得点は、期間中に大きく上昇し、その後は高い水準を維持している。また、2年次および3年次の成績状況に関しては、とりわけ近年の3年次の単位取得数に増加がみられ、他方、2・3年次のGPAの水準は緩やかな上昇傾向が認められる。さらに、標準卒業年限内での卒業率は全体として増加傾向にある。これらのことから、本学部の学業の成果は、関係者から期待される水準を上回ると判断される。

# 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

卒業者数に対する就職者数の比率の推移を表 13 に示す。期間を通じて、昼間主および夜間主コースともに高い就職率を維持している。昼間主コースでは、概ね8割を超える就職率を維持しており、とりわけ平成26 年度に関しては、昼間主、夜間主コースともに9割を超える高い就職率となっている。また、職業別の就職率(平成25 年度の実績値)を示したものが表14である。昼間主コースでは、事務従事者の割合が最も多く、約2/3の割合を占める。次いで販売従事者、情報処理・通信技術者の順となる。これら3種の職業への就職者で全体の9割弱を占める。また、夜間主コースでも事務従事者の割合が最も多い。また、大学院への進学者の推移は表15の通りである。

表13. 卒業者に対する就職者の比率 コース 就職者 卒業

年度	コース	就職者	卒業者数	就職率
	昼間主コース	227	279	81.4%
平成22年度	夜間主コース	24	32	75.0%
	学部全体	251	311	80. 7%
	昼間主コース	227	291	78.0%
平成23年度	夜間主コース	21	27	77.8%
	学部全体	248	318	78.0%
	昼間主コース	214	262	81. 7%
平成24年度	夜間主コース	26	35	74. 3%
	学部全体	240	297	80. 8%
	昼間主コース	230	278	82. 7%
平成25年度	夜間主コース	17	24	70.8%
	学部全体	247	302	81. 8%
	昼間主コース	258	286	90. 2%
平成26年度	夜間主コース	29	30	96. 7%
	学部全体	287	316	90. 8%

出典)経営学務係作成資料より

表14. 職業別の就職率

コース	職業区分	就職者	就職者	比率
		(職業別)	(合計)	
	管理的職業従業者	3	230	1.3%
	情報処理・通信技術者	20	230	8. 7%
	美術・写真・デザイナー・音楽・舞台	1	230	0.4%
	その他の専門的・技術的職業従事者	5	230	2.2%
	事務従事者	149	230	64. 8%
昼間主コース	販売従事者	34	230	14.8%

	サービス職業従事者	7	230	3.0%
	保安職業従事者	2	230	0.9%
	輸送・機械運転従事者	1	230	0.4%
	運搬・清掃等従事者	1	230	0.4%
	上記以外のもの	7	230	3.0%
	計	230	230	100.0%
	事務従事者	10	17	58.8%
夜間主コース	販売従事者	5	17	29.4%
	サービス職業従事者	2	17	11.8%
	計	17	17	100.0%

備考) 平成25年度の実績値

出典)経営学務係作成資料より

表15. 卒業者に対する進学者の比率

年度	コース	進学者	卒業者数	進学率				
	昼間主コース	25	279	9.0%				
平成22年度	夜間主コース	3	32	9.4%				
	学部全体	28	311	9.0%				
	昼間主コース	21	291	7. 2%				
平成23年度	夜間主コース	0	27	0%				
	学部全体	21	318	6. 6%				
	昼間主コース	19	262	7. 3%				
平成24年度	夜間主コース	2	35	5. 7%				
	学部全体	21	297	7. 1%				
	昼間主コース	9	278	3. 2%				
平成25年度	夜間主コース	2	24	8.3%				
	学部全体	11	302	3. 6%				
	昼間主コース	10	286	3. 5%				
平成26年度	夜間主コース	0	30	0%				
	学部全体	10	316	3. 2%				

出典)経営学務係作成資料より

(水準) 期待される水準を上回る。

### (判断理由)

学生の就職率は総じて高く、特に近年は非常に高い水準にある。また、事務従事者に就く 学生の割合が最も多い。本学部では、国際的に活躍できる人材、企業・組織において即戦力 となる人材の育成を目指しており、学生の就職率が非常に高いことは、本学部の教育の質お よび人材育成像と雇用者の採用ニーズとが高い水準で合致していることを示している。こ れらのことから、進路・就職状況は関係者の期待を上回っていると判断される。

# Ⅲ「質の向上度」の分析

- ◆事例① グローバル人材の養成
- 分析項目 I 教育活動の状況

経営学部では、グローバル人材を養成すべく、海外大学との連携および交換留学制度の積極的な運用を図っている。欧米、アジアを中心に50校以上の協定校と学生交流の覚書を交わしており、1年あるいは半年の期間、本学に在籍したまま協定大学に留学できる。また、海外からの留学生の受入れに関しては、平成28年2月実施の経営学部研究生入試からウェブ出願システムを導入し、留学生受入れの更なる推進と入試の国際化を図っている。

#### ・分析項目Ⅱ 教育成果の状況

グローバル人材を養成すべく、経営学部から海外の大学等へ派遣した学生数の推移は表 16 の通りである。第2期中期目標期間の派遣学生数は、第1期と比較して増加基調にあり、 特に近年は大幅に増加している。

年度	派遣学生数	全学生数	派遣学生数の割合
平成20年度	13	1,460	0.9%
平成21年度	13	1,444	0.9%
平成22年度	18	1, 429	1.3%
平成23年度	23	1, 451	1.6%
平成24年度	31	1, 421	2.2%
平成25年度	34	1, 418	2.4%
平成26年度	61	1,403	4.3%
平成27年度	63	1,401	4.5%

表16. 海外へ派遣した学生数および割合とその推移

出典)経営学務係作成資料より

#### ◆事例② 会計教育におけるアクティブ・ラーニングの導入

#### ・分析項目 I 教育活動の状況

経営学部の会計教育では、従来から CAI を利用した時間外・能動的学修を課してきたが、第 1 期での実施科目に加え、平成 22 年度から国民会計 CAI および原価計算上級 CAI システムを導入した。また、大教室での双方向型教育の導入の試みとして、第 2 期中期目標期間の初年度である平成 24 年度より専門科目「簿記原理  $\Pi$ 」、平成 27 年度より「国際会計論  $\Pi$ 」、「国際会計論  $\Pi$ 」においてクリッカーを利用した講義を開始した。

#### ・分析項目Ⅱ 教育成果の状況

平成 24 年度よりクリッカーを導入した専門科目「簿記原理」の成績分布は表 17 の通りである。クリッカー導入以前の成績分布と比較して、優秀な成績を修めた学生の割合が相対的に増加していることがわかる。

# 横浜国立大学経営学部

表17. 専門科目「簿記原理Ⅱ」の成績分布

クリッカー導入前	前(平成22年度)	クリッカー導入征	後(平成24年度)
S	12. 1%	S	16. 9%
A	20.9%	A	23. 8%
В	15. 9%	В	23.0%
С	27.7%	С	13. 1%
D	23. 4%	D	23. 3%

備考)1~3年生の成績データを元に作成。成績は試験の点数による絶対評価。

出典)経営学務係作成資料より

# 5. 国際社会科学府

Ι	国際社会科学	学府の教育目的と	特徴	•	•	•	•	•	5 - 2
П	「教育の水準	準」の分析・判定		•	•	•	•	•	5 - 5
	分析項目I	教育活動の状況		•	•	•	•	•	5 - 5
	分析項目Ⅱ	教育成果の状況		•	•	•	•	•	5 -11
Ш	「質の向上周	度」の分析 ・・			•	•	•	•	5 - 16

#### I 国際社会科学府の教育目的と特徴

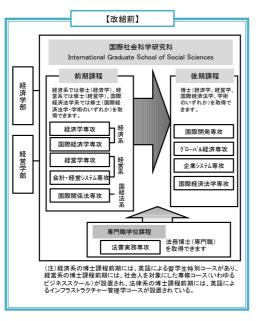
- 1. 横浜国立大学は、建学からの歴史の中で培われた精神として、現実の社会との関わりを 重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会に大きく門戸を開く 「開放性」、横浜から世界に向けて発信し、海外から広く人材を受け入れる「国際性」を 掲げ、21 世紀における世界の学術研究と教育に重要な地歩を築くべく、努力を重ねるこ とを宣言している。この精神を基礎に、本学は第2期中期目標において、全国大学の中で 本学が担うべき機能・役割として、「創造性ある高度専門職業人養成」と「実践的学術の 国際拠点」を掲げ、高度な研究をベースとした教育を行い、大学憲章で謳われる本学の個 性を伸ばすことを目指している。国際社会科学府は、国際都市横浜に立地し、神奈川県唯 一の社会科学系総合大学院として、グローバル新時代に対応した高度専門家の養成を教 育目的に据えて、経済、経営、法学の3分野について教育を行っている。
- 2. 以上の教育目的をさらに追求するために、本大学院は、第2期中期目標実施期間の2013年4月に、[資料1]に示すように、博士前期5専攻、博士後期4専攻、及び法曹実務専攻からなる国際社会科学研究科から、博士前期・後期一貫型の経済学、経営学、国際経済法学の3専攻、及び法曹実務専攻からなる国際社会科学府に、発展的に改組した。
- 3. この改組では、各専攻博士前期・後期課程の教育目的、及び専門職学位課程である法曹 実務専攻の教育目的を、[資料2]のように設定した。

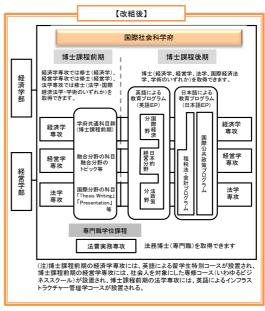
#### [想定する関係者とその期待]

本大学院の想定する関係者は、学生、卒業生、国際公務員、国際機関の活動に携わる専門家、経済界、産業界(東アジア・東南アジアに海外展開する企業等)、法曹界及び官界であり、経済、経営、法曹専門人材の育成、国際機関に携わる高度専門実務家の育成、及び研究成果の経済界、産業界及び法曹界等への地域的、国際的普及が期待されている。

#### 「資料1]

#### 図-1 国際社会科学研究科から国際社会科学府へ改組 (2013年4月)





(出典:国際社会科学研究科改組資料)

[資料2] 国際社会科学府における博士課程前期・後期の教育研究目的

研究科·学府名、専攻	教育研究上の目的
<b>名</b>   国際社会科学府	(博士課程前期)
国际任芸行予的	経済学・経営学・法学の各分野において、グローバル新時代に対応して高度な専門性を養うため、各専攻ではコア科目設置によるコースワークを整備して専門的基礎的能力を高め、あわせて各専攻に共通の「学府共通科目群」を設置することで、融合性と国際性の実践的能力を涵養し、系統的な指導体制で社会系の高度専門実務家を育成するこ
	とを目的とする。
	(博士課程後期) 博士課程前期との一貫的改革を進め、経済学・経営学・法学の各分野において、グローバル新時代に対応して専門性を一層高度化するため、各専攻では高度な専門教育のための講義を配置するとともに、専攻横断型の日本語プログラムと英語プログラムを配置し、融合性と国際性の需要に適切に対応し、博士論文執筆に至る系統的な指導体制の構築により、グローバルな視野を備えた高度専門実務家と研究者を育せされていた。
経済学専攻	成することを目的とする。 (博士課程前期)
在海子等次	グローバル化新時代に突入した現代の経済社会を、経済学によって 分析する高度な基礎的専門能力を修得させることを目的とする。その ために、1年次には経済学研究に不可欠なコア科目履修させ、それを 基礎により専門的科目を1・2年次に履修するよう科目配置し、確か な基礎力を前提にグローバル新時代に必要な応用力を培う。また、英 語プログラムも設置し、日本企業の東アジア・東南アジア展開の加速・ 深化に伴い、国内外でより強まる社会的ニーズに対応しうる人材を養 成する。
	(博士課程後期)
	現代の経済社会を経済学によって分析する高い能力を有した高度専門家・研究者の養成を行い、組織的な指導体制に基づく大学院教育を実施する。そのために、高度な専門教育を行う講義を配置するとともに、専攻横断型の日本語プログラムと英語プログラムを配置する。それによって、東アジア・東南アジア諸国の経済発展等を背景に高度化する社会的ニーズに対応した高度な能力を有した人材を養成する。
	(博士論文研究基礎力考査コース(博士課程前期後期一貫博士コー
	ス)) 社会的ニーズに対応した専門能力を持つ人材を、博士課程前期・後期の課程を通じて一貫して養成することを目的とする。本コースでは修士論文の作成に代えて、①経済学のコアとなる分野の基礎的な専門知識の理解を専門科目筆記試験と、②各受験者の専門的研究の展開に関する理解・認識を問う口頭試問との2段階による試験を実施する。
経営学専攻	(博士課程前期) 経営学を中心として関連する研究領域の実質的区分に即して、経営学分野、会計学分野、経営システム分野の3領域に区分し、適切かつ多様な研究アプローチが取れる大学院教育を実施し、グローバル化、多様化する現代社会の現状を踏まえて、経営学および関連諸科学の専門知識に基づき分析・検討を行う能力を修得させる。
	(博士課程後期) 経営学を中心として関連する研究領域の実質的区分に即して、経営学分野、会計学分野、経営システム分野の3領域に区分し、各研究領域を明確にするとともに、それら各領域を横断する融合的な教育を実施する。このことにより、グローバル化、多様化する現代社会の現状を踏まえて、経営学および関連諸科学の専門知識に基づく分析・検討から、国際的に活躍できる高度な能力を修得させる。 (博士論文研究基礎力考査コース(博士課程前期後期一貫博士コー
	ス)) 修士論文の作成に代えて、①経営学および関連諸科学に属する分野 の高度な研究の基礎となる専門知識の理解を問う専門科目筆記試験 と、②当該分野における専門的研究の展開能力に関する口頭試問との 2段階による試験を実施する。これにより、博士課程前期・後期の課 程を通じて一貫した、社会ニーズに対応した専門性をもつ人材養成を 行う。
国際経済法学専	(博士課程前期)

# 横浜国立大学大学院国際社会科学府

攻	プローバル化した現代の法化社会現象について、法学・政治学に基 プローバル化した現代の法化社会現象について、法学・政治学に基
	づき分析を行い、多様かつ高度な学術的研究を背景とした実践的、先
	端的な専門知識を習得させることを目的とする。さらに、法整備支援、
	法と公共政策及びインフラストラクチャー管理についての実践的知識
	の養成を図る。
	(博士課程後期)
	グローバル化した現代の法や政治の諸課題を法学によって分析する
	高度な専門教育を実施し、法学・政治学に基づき分析を行う国際的に
	通用する高度な能力を身につけた専門家・研究者、実務家を養成する
	ことを目的とする。
	= = 1 11 1 = 7 = 0
	(博士論文研究基礎力考査コース(博士課程前期後期一貫博士コー
	(ス))
	修士論文の作成に代えて、①法学・政治学のコアとなる分野の基礎
	│ 的な専門知識の理解を問う専門科目筆記試験と、②各受験者の専門的
	研究の展開に関する理解・認識を問う口頭試問の2段階による試験を
	実施し、社会ニーズに対応した専門性を強化された、博士課程前期・
	後期の課程を通じて一貫した人材養成を行うことを目的とする。
豆腐4人4	
国際社会和	1 3 7/3 ( 3 1 3 10) ( 3 1 2 10) ( 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
法曹実務専	
	ヘグローバル化する企業ニーズに対応した実践的な実務教育を念頭に
	置き、国際性と専門性とを兼ね備えたグローバル人材としての法曹実
	務家を養成することを目的とする。
LL	1 22.4 = 2.00 = 2 = 2.00 = 2.00

(出典:横浜国立大学大学院学則第4条の2 別表第4)

# Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

# 分析項目 I 教育活動の状況

# 観点 教育実施体制

#### (観点に係る状況)

本大学院は、第2期中期目標実施期間中の2013年4月に、前身の国際社会科学研究科を、教育組織としての国際社会科学府、研究組織としての国際社会科学研究院に分離し、改組した。この改組は、本学中期目標(2)「教育研究組織の見直しに関する目標」を具体化したものである。改組にあたって、人材需要に応じて入学定員を調整し、博士課程前期の定員を増加し、後期の定員を減少させ、入学定員は、博士課程前期113名、後期30名となった。

#### 〈博士課程前期・後期にまたがる一貫した教育実施体制の確立〉

博士課程前期が、5専攻(経済学、国際経済学、経営学、会計・経営システム、国際関係法学)から3専攻(経済学、経営学、国際経済法学)へと再編統合され、博士課程後期が、4専攻(国際開発、グローバル経済、企業システム、国際経済法学)から3専攻(経済学、経営学、国際経済法学)へと再編統合された。その結果、前掲[資料1]で示したように、積み上げ型区分制博士課程を前提に、博士課程前期から博士課程後期へとまたがる一貫した教育実施体制を有する経済学専攻、経営学専攻、国際経済法学専攻が、博士課程前期・後期の一貫した教育実施体制によって、一貫した人材養成目的に沿った、カリキュラムの体系化が施され、前期・後期連続した履修モデルが実現した。また、博士課程前期・後期にまたがる一貫した教育実施体制を強化するために、3専攻すべての博士課程前期に、「博士論文研究基礎力考査コース」が設置され、修士論文審査に替えて博士論文研究基礎力審査(Qualify Examination, QE)を選択することが可能とする制度が導入された。

#### 〈博士課程後期教育実施体制の改革〉

本学府の特徴である国際性を一層発展させるために、英語の教育プログラムが経済学専攻(国際経済プログラム)、経営学専攻(日本的経営プログラム)、国際経済法学専攻(トランスナショナル法政策プログラム)に導入された。これによって、英語だけで学位を取得できる新たな英語教育プログラム(英語 EP)が、既存の留学生特別コース(主に外部資金で運用されるコース)と並び、それらとは別個に本大学院の正規の教育課程内に開設された。その結果、「資料3]に示すように、留学生受け入れ枠が広がり、受け入れ比率が増加した。

# 横浜国立大学大学院国際社会科学府 分析項目 I

また、博士課程後期には、経済学・経営学・法学の社会科学3分野をいかし、複数の専攻にまたがる日本語による学際的・融合的教育プログラムとして、国際公共政策プログラムと 租税法・会計プログラムが設置された。

[資料3] 国際社会科学研究科・国際社会科学府の入学者動向と英語EP

	入学 年度	専攻	募集人員	合計				うち英語EP			
				志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
		国際開発	7	12	12	9	9				
		グローバル経済	9	13	13	10	8				
	22	企業システム	12	18	18	12	12				
		国際経済法学	7	6	6	6	6				
		合計	35	49	49	37	35				
		国際開発	7	5	5	4	3				
		グローバル経済	9	12	12	7	6				
国際社会科学研究科	23	企業システム	12	22	22	11	10				
		国際経済法学	7	14	14	11	11				
		合計	35	53	53	33	30				
	24	国際開発	7	6	6	5	4				
		グローバル経済	9	16	16	14	11				
		企業システム	12	23	21	17	16				
		国際経済法学	7	9	9	6	3				
		合計	35	54	52	42	34				
		経済学	10	21	20	11	10	10	10	5	4
	25	経営学	12	18	16	5	4	0	0	0	0
	25	国際経済法学	8	13	13	9	7	3	3	3	2
		合計	30	52	49	25	21	13	13	8	6
		経済学	10	13	13	11	10	7	7	5	4
		—————————————————————————————————————	12	23	22	12	11	5	5	2	2
国際社会科学府	26	国際経済法学	8	13	12	8	8	2	2	1	1
		合計	30	49	47	31	29	14	14	8	7
		経済学	10	25	25	13	10	14	14	6	3
		経営学	12	22	21	13	11	4	4	2	1
	27	国際経済法学	8	14	13	13	11	5	5	5	4
		合計	30	61	59	39	32	23	23	13	8

(社会科学系学務企画係資料)

#### 〈博士課程前期教育実施体制の改革〉

経済学専攻では、留学生が多い状況に合わせて博士課程前期にも英語教育プログラムを 導入し、英語だけで修士・博士の学位が取得できるプログラムを整備した。そのために、国 費優先配置の指定、オンライン出願システム、渡日を要さず選抜できる体制を整えた。 さ らに、経済学専攻の博士課程前期には、学内の工学府と文理融合で経済学・数学・計算機科 学の幅広い知識能力とそれらのファイナンス分野への応用能力を育成する「金融プログラ ム特別コース」が設置されている。これは、学内の複数の研究科が連携して教育を提供する プログラムである。

経営学専攻では、学部の成績優秀者でより高い経営学の専門能力の獲得を目指すものに対して、学部の学習の延長上で、大学院において円滑な学習・研究ができる学部・修士5年一貫コースを導入し、効率的な学習・研究を推進した。また、社会人専修コース(横浜ビジネススクール)の教育体制が改革され、2012年度以降、ファイナンス・アカウンティングコースとマネジメントコースの統合によって、プロジェクト演習の研究テーマが拡充した。

# 横浜国立大学大学院国際社会科学府 分析項目 I

### <法曹実務専攻>

専門職学位課程である法曹実務専攻は、横浜弁護士会との強固な教育連携、少人数教育などの従来の特徴に加え、改組後は東アジアを中心としたグローバル人材育成のための特色ある先端・展開科目が提供されるプログラムとなった。

#### 〈内部質保証体制〉

経済学専攻・経営学専攻においては、FD活動はそれぞれ経済学部・経営学部のFD活動と統合した形で行っている。国際経済法学専攻と法曹実務専攻は、それぞれ別個のFD会議を設け、FD活動を行っている。これに加えて、本学府は改組直後という事情および専攻横断型プログラム等への対応の必要上から、博士課程前期・後期課程においては、改組関係委員会及び各EP運営委員会等が、上記の新しく導入された一貫した教育実施体制について自己点検・評価情報を集約し、質の維持・向上のための取り組み事項を作成することによって、教育の質の維持と向上を行う体制となっている。

#### (水準)

期待される水準を上回る

#### (判断理由)

国際社会科学研究科から国際社会科学府への教育組織の再編によって、高度専門職業人養成という本大学院の教育目的のために、教員組織の編成がより適切なものに改善された。また、教育組織の再編によって英語教育プログラムが確立し(前掲[資料3]参照)、国際社会科学府が教育目的として設定している国際性が著しく強化され、想定される関係者の期待に応えていると評価できる。

#### 観点 教育内容・方法

# (観点に係る状況)

本大学院は、第2期中期目標期間の2013年に、改組と同時にYNU initiative (国際社会科学府)を策定し、学位授与方針、学位プログラムについて指針を定めた。(別添資料1)

#### <博士課程前期・後期>

本大学院は伝統的に少人数による対話型ないし双方向型の指導を含む手厚い研究指導に力を入れている。とくに、博士課程後期においては、博士論文執筆を丁寧にサポートするために、責任指導教員1人を含む教員3名で組織する指導委員会による集団指導体制、博士論文執筆までの第1次中間報告、第2次中間報告、予備審査というステップを踏んだ指導システムを導入している。そうした研究指導と広範なコースワークが有機的に結び付いた体系的な大学院教育を実施している。第2期中期目標期間に実施された教育実施体制の改組にともない、(1)~(5)のような教育内容・方法のさらなる改善を実現した

#### (1)カリキュラムの体系化:コア科目と学府共通科目

博士課程前期の学生に対しては、各専攻の学位授与方針に沿った学位プログラムに基いて、各研究分野に必要不可欠なコア科目を選択必修として設定し([資料4])、それを基礎に学生の専門分野に応じた展開的な講義科目が履修できるよう、カリキュラムを体系化した。

「資料4] コア科目を中心に据えたカリキュラム体系化

22111 2 11111	- 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1
経済学専攻	コア科目群をA群科目として区分して主に1年次に履修する科目と
	して設定。コア科目の履修後に専門性の高い科目として履修するB
	群科目群を配置。留学生特別コース及び英語教育プログラム(英語E
	P)のために英語で行われる授業科目をC群科目群として設定。英語
	による科目であるC群においても、各プログラムでコア科目を設定。
経営学専攻	コア科目群を中心に経営学分野、会計学分野、経営システム分野それ
	ぞれの展開的な3つの講義科目群を配置。
国際経済法学専攻	コア科目群を中心に国際経済法分野、実定法分野の展開的な講義科
	目群を配置。六法分野から応用法、政治学までを体系的に修得するカ
	リキュラムが実現。

(国際社会科学府作成)

さらに、博士課程前期・後期では、全ての専攻で必要とされる共通的なスキルを身に着けるための学府共通科目群を設置し、共通科目として Thesis Writing (2単位)、Presentation and Discussion Skills (2単位)を開設した。

#### (2)博士論文研究基礎力審査制度(QE)の導入

主として博士課程後期進学者を対象として、修士論文の代わりに、アメリカ等において一般的である博士課程後期で必要とされる幅広い基礎的学力を審査する試験を課す博士論文研究基礎力審査制度(QE)が導入された。

#### (3) 英語 EP

前述のように、博士課程後期の3専攻に、英語のみで博士課程後期修了が可能となる履修 プログラムである英語教育プログラム(英語 EP)を開設し、国際通用性のある教育課程が編成・実施されている。経済学専攻では博士課程前期にも、英語 EP が設置された。なお、経済学専攻・国際経済法学専攻の英語 EP は、国費留学生優先配置プログラムに採択されている。

#### (4) 専攻横断型 EP

博士課程後期に設定された日本語による専攻横断型教育プログラム(経済・経営・国際経済法学3専攻による「国際公共政策 EP」、経営・国際経済法学2専攻による「租税法・会計 EP」)は、複数専攻の教員指導による融合的学際的教育プログラムであり、集団指導体制である「リサーチ・コロキアム」により、学際的アプローチからの研究指導を行っている。

#### (5)キャリア教育・グローバル人材育成

以下のようなキャリア教育・グローバル人材育成のための教育を導入した。

本学共同研究施設である成長戦略研究センターと協力し、博士課程後期の大学院生を世界銀行(ワシントン)や 0ECD(経済協力開発機構、パリ)へ2~3ヶ月間研修生として派遣し、国際機関での仕事を経験させる国際インターンシップを行っている。なお、世銀でインターンシップを行った学生1名が、本学府に席を置いたまま、米州開銀に就職した。(資料5、別添資料2)

[資料 5] 海外国際機関インターンシップの状況

	EXTITED MAY ENGAGE A STATE OF THE STATE OF T							
	年度 (派遣期間)	派遣先機関	研修内容 (参加プロジェクト)					
		所属部署						
	平成 24 年度	OECD	Comparative advantage within					
1	(2013年1月~	Directorate for	global value chain					
	3月)	Science, Technology						

# 横浜国立大学大学院国際社会科学府 分析項目 I

		and Innovation				
	平成 25 年度	世界銀行	• Identify the impact of demand			
2	(2014年2月~	Macroeconomics and	shock from the crisis			
	3月)	Growth	• FDI and growth: does the source			
			country matter?			
	(2014年2月~	世界銀行	Financial constraints and use of			
3	3月)	Development Impact	fertilizers in Kenya.			
		Evaluation (DIME)				
	平成 26 年度	世界銀行	Impact Evaluation Helps Deliver			
4	(2015年1月~	Development Impact	Development			
	3月)	Evaluation (DIME)				
	(2015年1月~3	世界銀行	Maximizing the Impact of Sanitation			
5	月)	Development Impact	and Water Pipe Infrastructure			
Э		Evaluation (DIME)	through Connection Subsidies and			
			Life Skills Training			



ヴ・プログラムのラウンドテーブル

(国際社会科学府作成)

また、2015年4月26日から5月1日にかけて、 本学キャンパスにて、英国エクセター大学の教授 陣と共同で実施した「グローバル・ジョイント MBA インテンシヴ・プログラム には、国内外からの研 究者および MBA 学生が 45 名参加し、本学の社会人 専修コースからも13名のMBA学生が参加した。

その他、改組前から継続した取り組みとして、国 際経済法学専攻博士課程前期の、貿易・開発関係の 人材養成プログラムの授業科目:開発協力フィー グローバル・ジョイント MBA インテンシ ルドワーク」の一環としてフィリピンにおけるフ ィールドワーク(約10日間)を毎年行っている。 「リサーチ・プラクティカム」科目による、「産官

学共同研究プロジェクト」「国際共同研究プロジェクト」「海外フィ―ルドワーク調査プロジ ェクト| などを通じて国内外での研究発表、国際研究交流の場を広範に保証し、専門的な研 究の発展や多様なキャリアパスを実現している。加えて、横浜国立大学国際学術奨励事業を 利用した国際学会報告およびフィールドワークへの助成、横浜国際社会科学学会会員の院 生を対象とした学会発表助成等を行っている。

#### <法曹実務専攻>

専門職学位課程である法曹実務専攻では、理論と実務の統合による法科大学院教育の教 育モデルである「段階的学習モデル」に基づいて、カリキュラムの体系化を行った。(資料 6)



[資料6] 法曹実務専攻における段階的学習モデル

# 横浜国立大学大学院国際社会科学府 分析項目 I

(出典:本学ウェブサイト:カリキュラム)

#### (水準)

期待される水準を上回る

#### (判断理由)

国際社会科学研究科から国際社会科学府への改組・再編によって教育内容・方法が改善された。これによって、これまでの手厚い研究指導が、博士課程前期・後期を見通した広範かつ体系的なカリキュラムと有機的に結び付いて行われるようになり、一貫した学位授与方針(ディプロマポリシー)に基づき、高度専門職業人養成の教育課程編成がより適切に行われるようになった。

また、分野融合型の教育プログラムや、グローバル人材養成を強化する英語教育プログラム(英語 EP)が新しく導入され、本大学院の教育目的に沿った教育内容の個性が生かされていると判断できる。

# 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

# 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

#### 〈博士課程前期・後期>

#### (1) 博士学位授与者数

平成16年度~平成21年度の第1期中期計画期間中の博士学位授与数が114名に対し、第2期中期計画期間期間中の授与数は124名であり、博士学位授与数は増加している([資料7])。

「資料 7 〕 国際社会科学研究科・国際社会科学府における博士課程後期の学位授与数

	第一期中期目標期間								第二期中期目標期間					
修了年度 学位の種類	16	17	18	19	20	21	合計	22	23	24	25	26	27	合計
博士 (学術)	4	6	0	4	2	2	18	4	5	7	3	4	1	24
博士 (経済学)	7	9	7	9	5	5	42	8	11	6	4	10	8	47
博士 (経営学)	7	8	5	5	11	1	32	5	7	5	5	8	11	42
博士(国際経済	1	6	3	3	3	1	17	1	2	2	2	1	4	14
法学)														
合計	19	29	15	23	21	9	114	18	25	20	14	23	24	124

(社会科学系総務企画係作成)

# (2) アンケートによる満足度の調査等

2014 年、2015 年に、経済学専攻の英語 EP(国際経済プログラム)所属学生を対象に、プログラム評価アンケート(IPhD Program Evaluation)を実施した。このアンケートによれば、プログラム全体に対する評価は、5: Excellent、4: Very good, 3: Good、2: Fair、1: Poor, 0: N/A という評価尺度で、博士課程前期において平均 4.4、博士課程後期において平均 4.2、すなわち、共に Excellent と Very good の間にあった。

また、経営学専攻の社会人専修コース (ビジネススクール) に対する日経キャリアマガジンによる社会人・企業人の評価が高いランキングに定着している。日経キャリア別冊『MBA、会計、MOT パーフェクトブック 2011 年度版』における、国内 MBA 満足度ランキングでは、第5位にランクされた。また、『日経キャリアマガジン 社会人の大学院ランキング 2015』における「社会人が通ってみたい大学院ランキング」(2000 人のビジネスパーソンアンケートによる)の理由別ランキング「企業から評価されている」において、東日本の第5位にランクされている。

さらに、海外国際機関インターンシップに対して、参加した博士課程後期学生から、派遣された大学院生は、世界銀行や OECD は、世界から大勢の優秀な研究者が集まっている機関であり、そこで働くことで非常に大きな利益があったとの評価を得ている。(別添資料3)また、第2期中期計画期においては、院生の学会・全国的なコンファレンス等での受賞や院生の独立した形での国際共同研究など、第1期中期計画期間では見られなかった大きな成果が挙がっている。([資料8])

# [資料8] 受賞及び国際共同研究

#### 院生の受賞等

・平成 26 年度博士号取得者が、平成 27 年度に日本国際経済学会第 10 回小島清賞優秀 論文賞を受賞。

# 横浜国立大学大学院国際社会科学府 分析項目 Ⅱ

日本国際経済学会には、2005年に小島清顯問(一橋大学名誉教授)のご寄付により小島清基金が設置されました。この基金は、日本国際経済学会小島清賞の授与と国際経済 の研究に資する事業を支援することを目的としています。

特に、小島清賞として、

- (1) 小島清賞研究奨励賞:日本国際経済学会会員のうち国際経済に関する学術研究において、特に優れた業績を上げた者であって、さらなる研究の奨励に値する者に対して授与
- (2) 小島清賞優秀論文賞:日本国際経済学会員であって、日本国際経済学会機関誌に掲載された論文のうち、特に優れた論文の著者に対して授与する(賞状および副賞10万

を、毎年授与しております。

小島清賞研究奨励賞は、広く会員の中から該当者を募っておりますので、自薦を含め積極的に候補者の推薦をお願い致します。

小島清賞優秀論文賞は、選考前1年間において、本学会機関語(『国際経済』、International Economy)に掲載された論文の中から選考を行うことになっておりますので、奮っ て本学会機関誌への投稿をお願い致します。

#### 「過年度の受賞者リスト:受賞時の所属を記載]

New! 第 10 回(2015 年度)

研究奨励賞:木村 福成 (慶應義塾大学/東アジア・アセアン経済研究センター)

優秀論文賞:桑波田 浩之(横浜国立大学)

(日本国際経済学会 HP より)

・博士課程後期院生が大学院生・若手研究者の論文執筆の奨励を目的として一橋大学経済 研究所・大阪大学社会経済研究所共同利用・共同研究拠点の合同コンファレンスとして開催 された応用計量経済学コンファレンスにおいて優秀論文賞を受賞。

第10回応用計量経済学コンファレンス

2015年11月7日・8日に一橋大学 一橋護堂にて第10回応用計量経済学コンファレンスが開催されました。

大学院生・若手研究者の論文執筆の奨励を目的として一橋大学経済研究所・大阪大学社会経済研究所共同利用・共同研究拠点の合同コンファレンスとして開催したものです。ブ ログラム委員は以下の1本を最優秀論文、3本を優秀論文と決定し、ここに表彰します。

優秀論文賞 第地 雄太 (横浜国立大学) The Impact of University Reform on Research Performance: Evidence from the Partial Privatization (Corporatization) of

Japanese National Universities

(一橋大学 HP より)

・博士課程後期院生が査読付き海外学術誌に刊行した論文(単著)に対して、Highly commended という高い評価が与えられた。

Awards for Excellence - 2015 Outstanding Paper

Journal of Financial Management of Property and Construction

Volume 19 number 3

Optimal sharing arrangement for multiple project outcomes

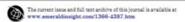
David G. Carmichael, S. Mahdi Hosseinian

Volume 19 number 1

The more the better?

Christian Koch Volume 19 number

An empirical analysis of the exit of SMEs tendering for public works in the Japanese construction industry



# An empirical analysis of the exit of SMEs tendering for public works in the Japanese construction industry

An empirical analysis of the exit of SMEs

101

Yukiko Konno Graduate School of International Social Sciences, Yokohama National University, Kanagawa, Japan

(Emerald 出版社 HP より)

#### 院生の国際共同研究

指導教員を介さずに、シンガポール国立大学やハーバード大学等の研究者や大学院生と、大学院生による自発的な国際共同研究が行われるようになったことも、第2期中期計画期間中に取り組んだ大学院教育の国際化の大きな成果である。とくにハーバード大学の大学院生との国際共同研究は、すでに共同論文が査読付国際学術雑誌に刊行される成果を挙げている(Daisuke Hirata and Yusuke Kasuya、Cumulative offer process is order-independent, Economics Letters, Vol. 124, Issue 1、2014、Pages 37-40、doi:10.1016/j.econlet.2014.04.008)。

(国際社会科学府作成)

#### < 法曹実務専攻 >

本学府の法曹実務専攻は、他の多くの法科大学院と異なり、法学未修者に対する法曹養成を主としている。第2期中期計画の後半である平成25~27年の3年間、未修者の新司法試験合格率は全国平均を上回っている。([資料9])

[資料9] 未修者司法試験合格率

年度	合格率(本学)	合格率(全国)		
平成22年度	14. 47%	17. 30%		
平成23年度	11.84%	16. 23%		
平成24年度	14.71%	17. 22%		
平成25年度	19. 40%	16. 61%		
平成26年度	16. 67%	12. 08%		
平成27年度	14.81%	12.62%		

(法務省の公表資料に基づく)

#### (水準)

期待される水準を上回る

#### (判断理由)

第2期中期計画期間中の博士学位授与数が増加しており、この間の改革による教育成果が確認できる。また、英語 EP 所属学生対象の学内アンケート、社会人専修コース(ビジネススクール)に対する満足度ランキングなどから、学生の高い満足水準が確認できる。その他に、院生の受賞や国際共同研究という第1期にはなかった顕著な成功事例が確認できる。このような成功事例は教育の国際化の成果が着実に実を結び、その中から随所に期待を上回る成果が表れていると判断できる。

#### 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

<博士課程前期・後期>

平成22年度から26年度までの博士課程前期全修了者の進路先をみると、約77.4%が進学及び就職し、その中で約22.3%が民間企業の専門職等になっている。なかでも金融関係が約10%、管理的職業従事者に15.9%を占めている([資料10])。博士課程前期修了者の個別の就職先を調べると、金融保険、製造業、商社、流通、ICT 関連、公務員など多岐に渡っている。就職先の民間企業を見ると、グローバル展開を行っている大手企業、外資系企業の日本法人、マイクロソフトや楽天などに代表される新興ICT 関連企業への就職者も多い。留学生も、帰国して母国の政府や企業に就職するだけでなく、日本の企業の様々な分野で活躍

# 横浜国立大学大学院国際社会科学府 分析項目Ⅱ

している。このように、博士課程前期は、グローバル化する日本・アジアへ社会科学系の専 門職業人として有意な人材を輩出していると評価できる。(別添資料4)

[資料 10]	博士課程前期修了生の進路状況

	修了	進学	就 職							
年度			<del></del>	金融	管理的職	研究者	その他			
	者数	者数	専門職	機関	業従事者	教員	その他			
22 年度	174	15	32	6	10	2	35			
23 年度	177	19	10	11	30	1	48			
24 年度	176	16	27	8	5	1	43			
25 年度	157	14	6	7	13	1	44			
26 年度	161	16	22	10	11	0	52			

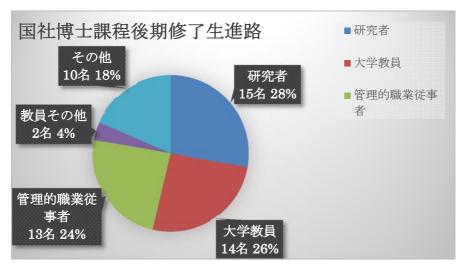
(社会科学系総務企画係作成)

国際社会科学研究科・学府の博士課程後期において、学校基本調査により、2010 年度から2014年度までの修了生の進路先をみると、研究者・大学教員が29名(修了生全体の54%)、管理的職業従事者が13名(修了生全体の24%)を占めている(資料11)。この資料は終了後2ヶ月後時点の状況であり、博士課程後期修了者については、就職決定までに時間を要するため、未定の者が多くなっている。

そこで、より詳しく進路状況を見るため、平成 28 年度 3 末時点における平成 26 年 9 月 および平成 27 年 3 月修了者の状況を見ると、ほとんどの修了者が就職しており、就職先は 日本及び大連理工大学等の中国の国家重点大学を含むアジアの大学教員・ポスドクのほか、シンクタンク、ICT 関連企業、投資銀行、メーカー、NGO である。本研究科・学府の博士課程後期は、民間企業で必要とされる能力を有する高度専門職業人を供給していることが分かる。

このことから、博士課程後期の指導体制が、グローバル化する日本およびアジアにおける 高度専門家及び研究者を養成する教育組織として機能していると判断できる。(別添資料5)

「資料 11 博士課程後期修了生の進路状況



(出典:学校基本調査のデータを基に社会科学系総務企画係にて作成) 注:学校基本調査データには9月修了生が含まれない。

# 横浜国立大学大学院国際社会科学府 分析項目Ⅱ

# <法曹実務専攻>

専門職学位課程である法曹実務専攻では、平成26年度までの修了生380人のうち、本学が進路を把握している司法試験合格者は149人、その合格率は39.2%である(在学中に、(旧)司法試験に合格した者を除く)。司法試験合格者は、主に神奈川県を中心とした法律事務所、企業の法務担当部署、裁判所や検察庁などで活躍している。

#### (水準)

期待される水準を上回る

#### (判断理由)

修了生の進路先から、博士課程前期および法曹実務専攻修了生が専門分野を活かした進路を開拓し、グローバル新時代に有意な社会科学系人材として活躍していることが分かる。博士課程後期では、幅広い分野の国内外民間企業等の高度専門実務家に加えて、国内外の大学教員として就職した修了生も少なくなく、グローバルに活躍する多様な高度専門家の養成を行っている。本大学院の教育内容の専門深化と教育の国際化によって、期待水準を上回る成果が出ているものと判断できる。

# Ⅲ「質の向上度」の分析

(1)分析項目 I 教育活動の状況

#### ◆事例① 博士課程前期におけるカリキュラムの体系化

第2期中期計画期間中の改組により、博士課程後期の全専攻において、コア科目を中心としたカリキュラムの体系化が実現された。(「資料4]参照)

#### ◆事例② 英語プログラムの開設

第2期中期計画期間中の改組により、博士課程後期の全専攻において、全て英語によって教育が行われる英語教育プログラム(英語 EP)が新しく導入された。([資料3]参照)

#### ◆事例③ 博士論文研究基礎力審査制度(QE)の導入

第2期中期計画期間中の改組により、修士論文の代わりに、アメリカ等において一般的である博士課程後期で必要とされる幅広い基礎的学力を審査する試験を課す博士論文研究基礎力審査制度(QE)が導入された。これにより、博士課程進学者が博士課程前期において幅広い基礎力を身に着けた上で、博士課程後期において博士論文を執筆することが可能となった。(別添資料2参照)

#### ◆事例④ 国際機関インターンシップ

第2期中期計画期間における新たな取り組みとしてり、博士課程後期の大学院生を世界銀行や0ECDへ2~3ヶ月間研修生として派遣し、国際機関での仕事を経験させる国際インターンシッププログラムを導入した。本プログラムは参加院生から高い評価を受けている。(「資料5」、別添資料3参照)

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

#### ◆事例① 博士学位授与数の増加

博士学位授与数は、第1期中期計画期間中の114名から、第2期中期計画においては124名 へと増加した。(「資料7]参照)

#### ◆事例② 大学院生の受賞

博士課程後期大学院生が、学会賞、全国的コンファレンス、海外学術誌の賞を受賞した。これは第1期中期計画期間ではなかったことであり、第2期の大きな成果である。([資料8] 参照)

#### ◆事例③ 院生による国際共同研究

第2期においては、博士課程後期院生が、指導教員からは独立に海外大学の院生や研究者と 共同研究を行うようになった。とりわけ、ハーバード大学の大学院生との共同研究は、国際 学術雑誌への論文刊行という成果を挙げた。([資料8]参照)

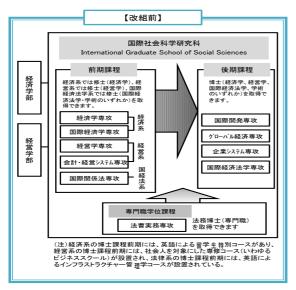
# 6. 国際社会科学府法曹実務専攻

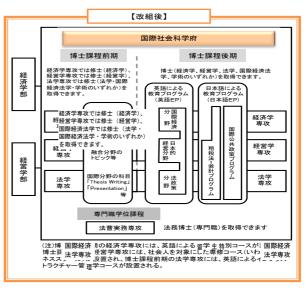
I	法曹実務専巧	<b>文の教育目的と特徴</b>		•	•	•	•	6 - 2	2
П	「教育の水泡	準」の分析・判定	•	•	•	•	•	6 – 3	3
	分析項目I	教育活動の状況	•	•	•	•	•	6 – 3	3
	分析項目Ⅱ	教育成果の状況	•	•	•	•	•	6 -1	]
Ш	「質の向上風	度」の分析 ・・・	•	•	•	•	•	6 - 1	_

#### I 法曹実務専攻の教育目的と特徴

- 1. 横浜国立大学は、建学からの歴史の中で培われた精神として、現実の社会との関わりを重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会に大きく門戸を開く「開放性」、横浜から世界に向けて発信し、海外から広く人材を受け入れる「国際性」を掲げ、21 世紀における世界の学術研究と教育に重要な地歩を築くべく、努力を重ねることを宣言している。この精神を基礎に、本学は第2期中期目標において、全国大学の中で本学が担うべき機能・役割として、「創造性ある高度専門職業人養成」と「実践的学術の国際拠点」を掲げ、高度な研究をベースとした教育を行い、大学憲章で謳われる本学の個性を伸ばすことを目指している。国際社会科学府は、国際都市横浜に立地し、神奈川県唯一の社会科学系総合大学院として、グローバル新時代に対応した高度専門実務家の養成を教育目的に据えて、経済系、経営系、国際経済法学系の3分野について教育を行っている。
- 2. 以上の教育目的をさらに追求するために、本大学院は、第2期中期目標実施期間の2013年4月に、図-1に示すように、博士前期5専攻、博士後期4専攻、及び法曹実務専攻からなる国際社会科学研究科から、博士前期・後期一貫型の経済学、経営学、国際経済法学の3専攻、及び法曹実務専攻からなる国際社会科学府に、発展的に改組した。

#### 図-1 国際社会科学研究科から国際社会科学府へ改組 (2013年4月)





(注)博士課程前期の経済学専攻には、英語による留学生特別コースが設置され、博士課程前期の経営学専攻には、社会人を対象にした専修コース(いわゆるビジネススクール)が設置され、博士課程前期の国際経済法学専攻には、英語による 5インフラストラクチャー管理学コースが設置される。

3. 専門職学位課程である法曹実務専攻の教育研究上の目的として、「横浜国立大学大学院学則第4条の2別表第4」は、「実践的な実務法曹の養成教育を中心とし、東アジア・東南アジア等へグローバル化する企業ニーズに対応した実践的な実務教育を念頭に置き、国際性と専門性とを兼ね備えたグローバル人材としての法曹実務家を養成することを目的とする。」と定めている。加えて、租税法務、国際企業法務、市民密着型法務などの社会の様々な法的分野で質の高い法的サービスを提供することのできる、地域に根ざし世界に通じる法曹養成を目的としている。

#### [想定する関係者とその期待]

本大学院の想定する関係者は、法曹界であり、法曹専門人材の育成、及び研究成果の法曹界への地域的、国際的普及が期待されている。

# Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

# 分析項目 I 教育活動の状況

# 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 教員組織編成と学生定員

資料1及び資料2に示すとおり、教育目的を達するのに十分な教員が確保されていて、専門職大学院設置基準を満たしている。また、学生定員及び現員は資料3のとおりとなっている。

資料1 科目別の専任教員数一覧(平成27年5月1日現在)

	法律基本科目							基礎	展開・
憲法	行政法	民法	商法	民事訴 訟法	刑法	刑事訴訟法	実務 基礎 科目	法学・ 隣接 科目	先端 科目
1	1	3	1	1	1	1	5	0	4

(出典:国際社会科学府法科大学院データ)

資料 2 教員分類別内訳 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

食科2 教員分類別內訳 (半成2	1 平 5 )	月 1 日現仕,	)		
分  類	記号	種別	数(人)	法曹としての実 務の経験を有す る者(内数)	横浜弁護士会か らの派遣者(内 数)
		教 授	9	0	0
専任教員	車	准教授	4	0	0
守江狄貝	守	講師	0	0	0
		助教	0	0	0
		教 授	3	3	2
実務家•専任教員	中.市	准教授	0	0	0
关伤水 守世权貝	実・専	講師	0	0	0
		助教	0	0	0
実務家・みなし専任教員(年間6単位以		教 授	2	2	2
上の授業を担当し、かつ、法科大学院	実・み	准教授	0	0	0
のカリキュラム編成等の運営に責任を	天 の	講師	0	0	0
有する者)		助教	0	0	0
		教 授	10		
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	<b> </b>	准教授	8		
兼担教員(学内の他学部等の教員)	<b></b>	講師	0		
		助教	0		
		教 授	2		
兼任教員(他の大学等の教員等)	兼任	准教授	2		
		講師	18	全教員中実務	家:17名

(出典:国際社会科学府法科大学院データ)

資料3 専門職学位課程・学生定員と現員(平成27年5月1日現在)

専攻名	収容定員	入学定員	現員	留学生	社会人	長期履修生
法曹実務専攻	105	25	74	0	0	0
合計	105	25	74	0	0	0

(出典:国際社会科学府法科大学院係データ)

#### 2. 横浜弁護士会との包括連携協定

本学は、平成 26 年から、横浜弁護士会と包括連携協定を締結した。この協定に基づき、地域社会の発展および人材育成等に寄与することを目的として、主に法学研究および法曹養成の分野において、包括的に連携して相互に協力する取組みとして、横浜弁護士会から実務家教員の派遣を受けている(資料4)。

資料4 横浜弁護士会との包括協定

横浜弁護士会と国立大学法人横浜国立大学 との包括的連携に関わる協定書(抜粋)

横浜弁護士会(以下甲という)と国立大学法人横浜国立大学(以下乙という) は相互に連携し、法曹教育の充実及び地域の発展に寄与するため、次のとお り協定を締結する。

(目的)

#### 第1条

甲及び乙は、地域社会の発展及び人材育成等に寄与することを目的として、 主に法学研究及び法曹養成の分野において、包括的に連携して相互に協力す るものとする。

(連携の内容・範囲)

第2条

甲及び乙は以下の事項について連携を行うものとする。

- (1) 人材の育成及び交流に関すること。
- (2) 講演会・セミナーの開催に関すること。
- (3) 共同プロジェクトに関すること。
- (4) 地域の発展に関すること。
- (5) その他、第1条の目的達成のために甲及び乙が特に必要と認めた事項

(出典:横浜弁護士会と国立大学法人横浜国立大学との包括連携に関わる協定書)

#### (水準)

期待される水準にある。

#### (判断理由)

国際社会科学研究科から国際社会科学府への教育組織の再編によって、高度専門職業人 養成という本大学院の教育目的のために、教員組織の編成がより適切なものとなっている。 また、横浜弁護士会の協力により十分な教育実施体制を確保している。

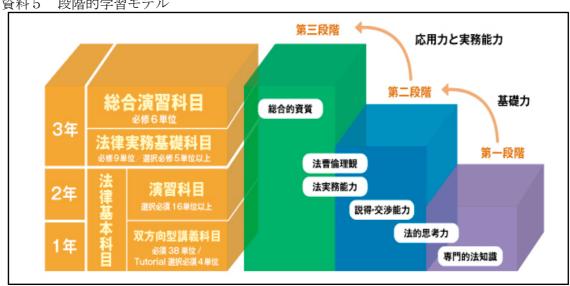
#### 観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

#### 1. 教育・指導体制

本専攻では、本専攻の教育の理念及び目標に適った教育を実施するため、段階的なカリキ ュラム・学習体系をとっている。まず、開講科目は、コア科目としての法律基本科目、法律 実務基礎科目、総合演習科目と本専攻の特色である展開・先端科目Ⅰ~Ⅲ群、並びに基礎法 学・隣接科目とに分けることができる。法律基本科目に属する科目は、さらに、法学原論、 公法系科目、民事系科目、刑事系科目、Tutorial 科目に細分される。

段階的なカリキュラム・学習体系とは、第1段階で、法律基本科目に関する基礎的な法律 知識の修得のために「双方向型講義」を行い、第2段階の具体的な事案への法適用を取り扱 う「演習科目」に繋げ、第3段階では、確実な法的知識と解釈能力を前提とした実践的な能 力を身につけるための「発展的演習(法律実務基礎科目と総合演習科目)」へと至り、理論と 実務の統合による法科大学院教育の完成が目指される(資料5)。



資料5 段階的学習モデル

(出典:本学 HP:カリキュラム)

さらに、展開・先端科目では、租税法務、国際企業法務、市民密着型法務に適合した授業 科目を用意し、I群には、租税法、経済法、知的財産法、国際法、国際私法等を配置してい る。Ⅱ群の比較憲法、企業法、国際租税法等では、アジア地域との関わりを含めた教育を行 い、アジア地域の通商法関連科目としてアジア経済法を新設した(資料6)。Ⅲ群には、横 浜弁護士会、司法書士会との強固な連携を通じて、実務登記法、実務消費者法、実務破産管 財業務などの実務関連科目を設置している。

以上の教育課程を通じて、本専攻の教育理念・目標が達成されるとともに、授業科目に関 する成績評価を厳格に実施し、さらには、平成22年度未修者から進級制度を導入したこと により、各年次における教育目標の到達度を厳格に判定する体制を整えている。この進級制 を前提として、修了認定も厳格な成績評価の蓄積、結果に基づいて行っている(資料7)。

# 資料6 アジア経済法シラバス

科目名(英文名)アジア経済法[Asian Economic Law]									
担当教員(ローマ字表記) 荒木 一郎[ARAKI ICHIRO]									
開講学部等	国際社会科学府	対象年次	単位数	2	使用言語				
開講時期	春学期	クラス	時間割コード	PD50508					
特記事項									

#### 【授業目的】

本授業は、アジアにおける経済法についての総論的な考察に続き、WTO協定、地域貿易協定及び投資協定に基づいてアジア各国が負う義務をどのように国内法化しているかについて個別に検討するものである。国際法上の義務の国内的実施という一般的課題について、それを通商法に応用した場合にどのような結論が得られるかという問題に関し、各自が一応の答えを出せるようにすることが授業の到達目標である。

#### 【授業概要】

- 1. 序論
- 2. アジアにおける比較経済法
- 3. 国際経済条約上の義務の国内的実施
- 4. 欧米の制度
- 5. 日本の判例と実務(1)
- 6. 日本の判例と実務(2)
- 7. 韓国の制度
- 8. 中国の制度
- 9. 東南アジアの制度
- 10. インドの制度
- 11. WTO 判例研究(1)
- 12. WTO 判例研究(2)
- 13. 投資協定仲裁判断例研究(1)
- 14. 投資協定仲裁判断例研究(2)
- 15. 総括

#### 【履修目標・到達目標】

アジアにおける経済法の現状について理解し、自分の言葉で説明できるようになる。

#### 【授業方法】

担当教員による講義形式で授業を進めるが、可能な限り受講者との対話を試みる。下記の授業計画に従い、アジアにおける経済法の全貌についての体系的理解が可能となるよう、適宜レジュメや参考資料を配布する。

(出典:本学HP:シラバス)

#### 資料7 進級制度

### (1) 法学未修者が1年次から2年次に進級するための要件

未修1年次配当の法律基本科目(Tutorial 科目を除く)(計30単位)ならびに「法律文献情報」および「法曹倫理 I」(計2単位)(総計32単位)のうち26単位以上を修得していること。

	配当年次、授業科目および単位数							
未 修 1年次	法律基本科目(Tuto 法律実務基礎科目	rial科目を除く) 「法律文献情報」(1単位) 「法曹倫理 I 」 (1単位)	30単位 2単位	32単位	次への進級要件 26単位以上			

#### (2) 法学未修者が2年次から3年次に進級するための要件

- ① 未修1年次配当の法律基本科目(Tutorial科目4単位を含む)(合計34単位)ならびに「法律文献情報」および「法曹倫理I」(合計2単位)(総計36単位)のすべての単位を修得していること。
- ② 未修2年次配当の法律基本科目(合計19単位)ならびに「民事実務演習」、「刑事 実務演習」および「民事要件事実・事実認定論」(合計6単位)(総計25単位)の うち19単位以上を修得していること。

	配当年次	未修2年次から3年				
			ı		次への進級要件	
	法律基本科目(Tuto	rial科目4単位を含む)	34単位			
未 修 1年次	法律実務基礎科目	「法律文献情報」(1単位)	2単位	36単位	3 6 単位	
		「法曹倫理 I 」 (1単位)				
	法律基本科目		19単位			
未修2年次	法律実務基礎科目	「民事実務演習」(2単位) 「刑事実務演習」(2単位) 「民事要件事実・事実認 定論」(2単位)	6単位	25単位	19単位以上	

#### (3) 法学既修者が1年次から2年次に進級するための要件

既修1年次配当の法律基本科目(合計23単位)ならびに「法律文献情報」、「法曹倫理I」、「民事実務演習」、「刑事実務演習」および「民事要件事実・事実認定論」(合計8単位)(総計31単位)のうち25単位以上を修得していること。

	配当年次	既修1年次から2年次 への進級要件			
	法律基本科目(Tuto	rial科目4単位を含む)	23単位		
既 修 1 年次	法律実務基礎科目	「法律文献情報」(1単位) 「法曹倫理 I 」 (1単位) 「民事実務演習」(2単位) 「刑事実務演習」(2単位) 「民事要件事実・事実認 定論」(2単位)	8単位	31単位	25単位以上

- (4) 進級が認められない場合、既に合格(秀・優・良・可)の評価を得た授業科目の成績は影響を受けない。
- (5) 同一年次の在籍期間の限度は、休学期間を除き、2年間とする。

(出典:平成 27 年度国際社会科学府法曹実務専攻(法科大学院)履修案内)

# 2. 修了要件

法曹実務専攻では、法学部出身者・非法学部出身者、社会人・非社会人といった様々な経歴を問わず、広く人材を受け入れることを特色としているので、法学部における法学教育を念頭におかずに、1から法律を学ぶ者にも対応しうるように教育課程を編成している。もっとも、憲法、行政法、民法、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法の試験を行うことにより、すでに基礎的な法律知識を有していると認定された者に対しては、当該試験合格科目に対応した法律基本科目中の双方向型講義科目の履修を免除して、2年間で課程を修了する途を開いている。修了者には、法務博士(専門職)が授与される。

開講される科目は、コア科目群としての法律基本科目群(公法系・民事系・刑事系科目)、 法律実務基礎科目群、総合演習科目群と、展開・先端科目 I 群・Ⅱ群(この中に、アジア地域の通商法関連科目としてアジア経済法も含まれる)、及び、それらの科目群の基礎を提供する科目群としての基礎法学・隣接科目群と Tutorial (小集団学習指導) に分けられる。 とりわけ、未修者教育において、Tutorial (小集団学習指導) は重要な地位を占める。 Tutorial は、学期中に苦手意識を持った学習分野について、基礎的事項を確認し、次学期や次年度のより発展な内容につなげる橋渡しの役割を担っている(資料8)。

学期中修了要件単位数は96単位である(資料9)。

#### 資料8 Tutorial について

Tutorial は、少人数の受講者を対象に、各自の習熟度に応じた指導を行います。

#### 未修1年次/既修1年次

Tutorial科 Tutorial I (公法/憲法) [1]

Tutorial II (民事法/民法) [1]

Tutorial II (民事法/家族法) [1]

Tutorial IV (刑事法/刑法) [1]

Tutorial V (公法/行政法) [1]

Tutorial VI(民事法/商法) [1]
Tutorial VI(民事法/民訴) [1]

Tutorial VII (民事法/民訴) [1]

Tutorial IX (裁判法) [1]

(出典:本学ウエブサイト:カリキュラム)

なお、Tutorial のシラバス例は以下を参照。

科目名(英文名) Tutorial VI(民事法/商法)[Tutorial Seminar of Commercial Law]								
担当教員(ローマ字表記) 芳賀 良[HAGA RYOU]								
開講学部等	国際社会科学府	対象年次	単位数	1	使用言語			
開講時期	秋学期	クラス	時間割コード	PD14006				
特記事項								

#### 【授業目的】

純粋未修者を対象に、実務家教員と共同で授業を行うことにより、「理論と実務を架橋した会社法入門講義」を実施する。このことにより、会社法が現実にどのように機能しているのかを理解してもらうことを目的とする。

#### 【授業概要】

1. 導入

(ねらい) 会社法の機関に関する法規制の概要を確認する。

2. 取締役会(1)

(ねらい) 取締役・代表取締役・取締役会の関係を確認する。また、監査等委員会設置会社 や指名委員会等設置会社の場合の関係性についても確認する。

3. 取締役会(2)

(ねらい) ①特別利害関係人と取締役会の運営、②決議に瑕疵がある場合の処理などを確認する。

4. 株主総会(1)

(ねらい) 株主総会の招集手続の概要を確認する。

5. 株主総会(2)

(ねらい) 株主総会の決議事項を概観する。

6. 株主総会(3)

(ねらい) 株主総会の運営方法を学ぶ。

7. 株主総会の実務(1)

(ねらい)上記で学んだ理論が実際にどのように運営されているのかを確認する。

8. 株主総会の実務(2)

(ねらい) 議決権行使書面による議決権行使と総会における動議の関係などを確認する。

9. 取締役会・株主総会に関わる諸問題(全体の復習)

# 【履修目標】

会社法における機関の基本的構造について理解できていることが履修目標である。

#### 【到達目標】

会社法の規定に基づいて、実際の株主総会がどのように運営されているのかを説明できるようになるのが到達目標である。

(出典:本学 HP:シラバス)

資料8 修了要件一覧

	必修						-	選 択	必	修				そ			
法	法律基本科目 法 法 法 律 律			律		法律基	基本科目		法律	基礎	展開	展開	展開	の他選択	修	了	
法学原論	公法系科目	民事系科目	刑事系科目	実務基礎科目	実務基礎(総合演習)科	公法系科目	民事系科目	刑事系科目	Tutor- ial 科目	実務基礎科目	法•	· 先端科目 I	・先端科目Ⅱ	・先端科目Ⅲ	択必修科目又は選択科目	要	件
					目	4 以上	6 以上	2 以上									
2	8	21	8	10	6		1 6		4	4	4	4		8			
5 5 4 0							1	9	6								

(出典:平成 27 年度国際社会科学府法曹実務専攻(法科大学院)履修案内)

# (水準)

期待される水準を上回る。

# (判断理由)

①段階的履修モデル及び②アジア経済法などの先端展開科目により、教育目的が達成されている。

# 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

#### 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

#### 1. 成績評価と進級判定

法曹実務専攻にあっては、成績評価に関する一般的な方針は「法曹実務専攻における成績評価の指針」(以下「指針」という。)で明らかにされ、これに基づく「法曹実務専攻における学期末試験に関する申し合わせ」により、成績評価を行っている。

法律基本科目や法律実務基礎(総合演習)科目では、必ず学期末試験を実施する。また平常点として、レポートや小テスト、授業中の応答、出席率などの評価を行い(このため、科目ごとの座席指定制を採用している)、出席点のみによる評価を禁止している。

学期末試験と平常点の比率は講義科目では7対3、演習科目は6対4を基本とする。採点 方法、採点基準は予めシラバスで明示している。

成績評価は、秀(90点以上)、優(80点~89点)、良(70点~79点)、可(60点~69点)、 不可(59点以下)と区分され、学生には、履修案内を通じて入学当初に示している。

厳格な成績評価の蓄積に基づいて進級判定がなされ、最終判断としての修了認定がなされている。修了認定状況は下記のとおりである(資料9)。

資料9 修了認定状況

入学年	度	入学者数	標準修了年限	標準修了年
			修了者数	限修了率
平成 20 年度	既修	9	7	77.8%
	未修	41	34	82. 9%
平成 21 年度	既修	12	12	100.0%
	未修	38	23	60. 5%
平成 22 年度	既修	5	4	80.0%
	未修	37	20	54. 1%
平成 23 年度	既修	3	3	100.0%
	未修	40	22	55.0%
平成 24 年度	既修	15	11	73. 3%
	未修	27	16	59. 3%
平成 25 年度	既修	5	4	80.0%
	未修	24	9	37. 5%
平成 26 年度	既修	4	3	75%

(出典:国際社会科学府法科大学院データ)

#### (水準)

期待される水準を上回る。

#### (判断理由)

① 厳格な成績評価と②進級判定によって、修了認定を行っている。

# 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

#### 1. 司法試験受験状況

専門職学位課程法曹実務専攻の受験状況等は、資料 10 及び資料 11 のとおりとなっている。

資料 10 受験状況

年度	出願者数	受験者数	最終合格者	合格率(本学)	合格率(全国)
平成22年度	117	89	17	19. 10%	27. 63%
平成23年度	136	96	13	13. 54%	25. 41%
平成24年度	120	83	12	14. 46%	23. 54%
平成25年度	111	86	13	15. 12%	25. 06%
平成26年度	114	93	18	19. 35%	26. 77%
平成27年度	112	100	14	14.00%	22. 58%

(出典:国際社会科学府法科大学院係データ)

資料 11 未修者の合格率

年度	出願者数	受験者数	最終合格者	合格率(本学)	合格率(全国)
平成22年度	_	76	11	14. 47%	17. 30%
平成23年度	_	76	9	11.84%	16. 23%
平成24年度	_	68	10	14. 71%	17. 22%
平成25年度	_	67	13	19. 40%	16. 61%
平成26年度	_	72	12	16. 67%	12. 08%
平成27年度	_	81	12	14. 81%	12. 62%

(出典:国際社会科学府法科大学院係データ)

#### 2. 修了生の進路

修了者の進路及び活動状況は、平成 22 年から平成 26 年度までの修了生 380 人のうち、本学が進路を把握している司法試験合格者は 149 人、その合格率は 39.21%である(在学中に、(旧)司法試験に合格した者を除く)。司法試験合格者は、主に神奈川県を中心とした法律事務所、企業の法務担当部署、裁判所や検察庁などで活躍している(資料 12)。

地元の横浜弁護士会に会員登録をした修了弁護士は、その数のみならず、将来有為な人材として広く地域への貢献をはたしている。これは、社会人経験や法学以外の多様な人材を法曹として養成しようという司法制度改革の理念を忠実に守っている我が校のつよみが顕在化したものである。また、法曹資格取得者以外の者の進路としては、裁判所職員、神奈川県内等の法務部門等が挙げられる。合格者及び未合格者の就職先の確保については、専攻長を中心に卒業生や実務家教員のネットワークを利用して、その獲得に努力している。

資料 12 修了生の進路 都道府県別弁護士登録者数(本学で把握しているもののみ記載)

修了生の進路状況

	区 分	人数
	裁判官	1
	検察官	4
	弁護士	104
	司法修習	33
司法試験	法曹職以外に就職	4
合格者	その他	3
	計	149
	就職 (一般企業)	18
	就職(裁判所職員)	10
	就職(公務員・独立行 政法人等)	13
司法試験	就職 (その他)	5
八口竹七	本学修了資格以外の資 格により司法試験合格	3
	司法試験受験準備	37
	計	86
	合計	235

都道府県別弁護士登録者数

都道府県	人数
青森県	2
岩手県	1
秋田県	1
宮城県	2
福島県	1
群馬県	1
栃木県	1
埼玉県	3
千葉県	3
東京都	37
神奈川県	35
山梨県	1
静岡県	2
富山県	1
岐阜県	1
三重県	1
京都府	1
山口県	2
香川県	1
福岡県	1
熊本県	2
宮崎県	2
鹿児島県	1
沖縄県	1
計	104

(出典:国際社会科学府法科大学院係データ)

# 横浜国立大学大学院国際社会科学府法曹実務専攻

# (水準)

期待される水準にある。

#### (判断理由)

未修者の司法試験合格率は、平成25年度以降、全国平均を超えている。修了後の進路状況は上記のように横浜地域を中心に全国に展開している。これは、地域社会に貢献するという教育理念を、全国の各「地域」に拡大しているものといえる。

# Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点「教育内容・方法」において言及した Tutorial (小集団学習指導)(資料8)の効果が学年進行により定着したことにより、第2期前半(平成22~24年度)と比較し、第2期後半(平成25~27年度)の司法試験における未修者合格率が向上した(資料11)。

# 7. 理工学部

Ι	理工学部の教	教育目的と特徴 ・	• •	•	•	•	•	7 - 2
Π	「教育の水準	準」の分析・判定	•	•	•	•	•	7 - 6
	分析項目I	教育活動の状況	•	•	•	•	•	7 - 6
	分析項目Ⅱ	教育成果の状況	•	•	•	•	•	7 - 17
Ш	「質の向上四	度」の分析 ・・・		•	•	•		7 – 19

#### I 理工学部の教育目的と特徴

横浜国立大学では、現実の社会との関わりを重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に 推進する「先進性」、社会全体に大きく門戸を開く「開放性」、海外との交流を促進する「国 際性」を、建学からの基本理念とする(理工教 I-1)。

これに基づいた教育を行うため、大学の第2期中期目標・中期計画である「教育の永続性に配慮しつつ、21世紀知識基盤社会、グローバル化した社会に対応した教育組織の見直しと教職員の有効かつ適切な配置を図るため」(理工教 I-2)、平成23年4月に理工学部が設立された。

#### 理工教 I-1 大学憲章

# 実践性 Be ACTIVE 諸問題の本質を見極め、時代の変化に対応し得る柔軟で創造的な問題解決能力を涵養する。現実の生きた社会に原点を置く学問を志向し、教育と研究の成果をもって社会の福祉と発展に貢献する。

#### 先進性 Be INNOVATIVE

国内外の研究者と協調しつつ最先端の研究成果を創出して、人類の知的発展を主導する。教育、研究、社会貢献において、自由な発想と斬新な取り組みを支える柔軟な組織を構築し、効果的な運用がなされるよう努力する。



#### 開放性 Be OPEN

市民社会、地域、産業界、国、諸外国が抱える課題の解決に寄与する教育と研究を実践する。学生と教職員の社会参加を支援し、教育、研究、運営のすべての面で社会に開かれた大学を目指す。

#### 国際性 Be GLOBAL

世界を舞台に活躍できるコミュニケーション能力を持ち、異文化を理解する人材を育成するとともに、留学生・研究者の受け入れ・派遣を促進し、教育と研究を通じた諸外国との交流の拡大を図る。

大学HPより

理工教 I - 2 第2期中期目標 教育の実施体制等に関する目標(抜粋)

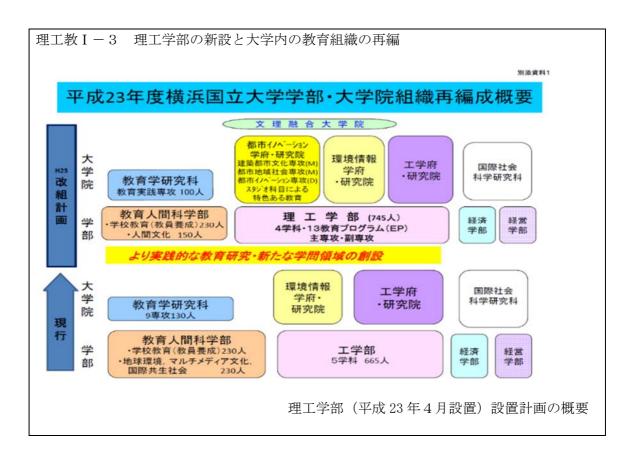
- I. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
- 1 教育に関する目標
- (2)教育の実施体制等に関する目標

(教養教育・専門教育・大学院教育の実施体制の整備)

3. 学部における教養と専門の教育、大学院における専門性の高い教育をはじめとする多様な教育を実施のために、学部と大学院教育組織を充実する。同時に、教育の永続性に配慮しつつ、21世紀知識基盤社会、グローバル化した社会に対応した教育組織の見直しと教職員の有効かつ適切な配置を促進する。

第2期中期目標(抜粋)

工学部および教育人間科学部の地球環境課程・マルチメディア文化課程の理系の学生 定員を基に、その担当教員と学部担当を行ってこなかった環境情報研究院の教員が新た に参加している(理工教 I-3)。



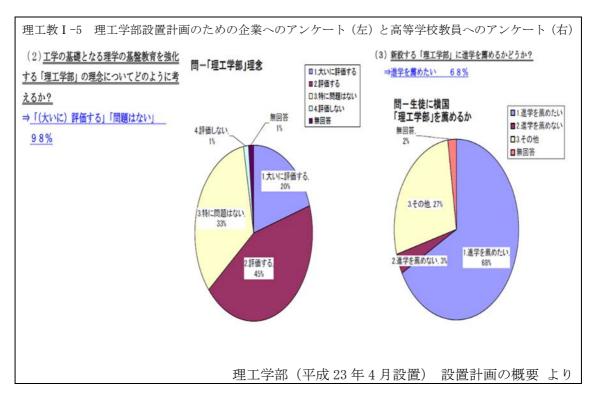
理工学部の教育目的は学則で以下のように定められている(理工教 I-4)。

- (1) 自らの専門分野における専門能力と高い倫理性を持つ人材の育成
- (2)「独創性」「総合性」の精神のもとに基盤的学術を含む広い他分野の科学技術に目を 向ける進取の精神に富む人材の育成
- (3) 自ら課題を探求し、未知の問題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下して解決する人材の育成
- (4) 世界にはばたく人材の育成

理工	. 教 I − 4 学貝	川別表第4抜粋						
	理工学部	理学及び工学は、人類社会の福祉と持続的発展に直接的に寄与する使						
	命を持つ学術分野である。社会からの様々な要請を的確に把握し							
		模の環境問題などに対処しつつ、自然科学の真理を追究し、産業を発展						
		せ、輝ける未来を切り拓くために研究者・技術者の果たすべき役割は大き						
	い。実践的学術の国際拠点を目指す本学において、理工学部では、自ら							
		専門分野における専門能力と高い倫理性を持ち、広く他分野の科学技術						
		に目を向ける進取の精神に富む人材育成を目的とする。そのため、「独創						
		性」「総合性」の精神のもとに基盤的学術に関する幅広い教育を取り入れ、						
		自ら課題を探求し、未知の問題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的						
		な判断を下して解決できる、世界にはばたく人材を育成する。						
	機械工学•材料	機械工学・材料系学科では、自然環境との調和および資源の有効利用を						
	系学科	はかりつつ、産業の発展とヒューマンライフの向上を持続的に行うため、						
		人類の英知として蓄えられた科学・技術を発展させ、基盤領域から先進領						
		域にわたる学術分野で、独創性豊かな技術者、研究者を育成する。そのた						
		めに、機械工学と材料工学に関する体系的教育と、基礎から応用にまたが						
		る幅広い研究を行う。						
	化学·生命系学	化学・生命系学科では、深い教養、豊かな人間性と高い倫理性を有し、						
5	科	化学・バイオの基礎と専門に関して国際的に通用する知識とスキルを身						

	に付け、広く科学技術に目を向ける進取の精神に富み、それらを豊かな人
	類社会の実現に応用できる人材を育成する。そのために、物質・材料・プ
	ロセスの研究・開発に必要な化学、応用化学、化学工学、エネルギー、環
	境、安全、バイオサイエンス、バイオテクノロジーなどに関する体系的教
	育を行うとともに基礎から応用にまたがる幅広い研究を行う。
建築都市•環境	21 世紀に我々が目指すべき社会は、都市や構造物、あるいは輸送システ
系学科	ムが、地球環境と調和しながら生態系と共生して発展してゆく姿である。
	建築都市・環境系学科では、建築から都市、地域生態系、海洋、地球、宇宙へ
	と広がる人々が暮らし活動する全ての空間を対象とし、創造性、安全性、
	快適性、機能性を高めるための空間づくりや空間利用、宇宙までも含む空
	間の中の安全で快適な移動を、地域の生態系や自然環境を大切にしなが
	ら実現していくための知的体系と理論や技術を探求することを目的とす
	る。このような社会を目指すために、高度な専門知識のみならず、創造的
	な感性や意欲、献身的、倫理的な精神を持ち、全体を見渡すことができる
	総合的な視野をあわせ持った人材を養成する。
数物•電子情報	数物・電子情報系学科では、情報工学、通信工学、電気・電子工学、数
系学科	理科学、物理工学の広範な分野において、主体的に課題を探求し、広い視
	点から総合的かつ柔軟に問題を解決できる高度な技術者・研究者を育成
	することを教育研究の目的とする。そのために、数学、物理学の基礎教育
	を充実し、さらに電子情報システム、情報工学、数理科学、物理工学にお
	ける各専門分野の教育を体系的に行う。
. •	

上記理工学部の教育目的 (2) に応えるための教育分野編成として、実践的分野である工学と、それが関連する基礎科学的分野である理学を組み合わせてひとつの学科とすることで、基礎科学と応用科学の相互作用によるシナジー効果を期待し、以下のような目的を持つ4学科を設置した。また、理工学部設置にあたっては、入学希望者・高校など中等教育関係者、および人材需要家である企業などにアンケートを行い、その期待を基に設置している(理工教 I-5)。



#### 機械工学・材料系学科(取得学位:学士 工学)

- (1)機械工学と材料工学に関する体系的教育と、基礎から応用にまたがる幅広い研究
- (2) 基盤領域から先進領域にわたる学術分野で、独創性豊かな技術者、研究者を育成
- (3)以上により自然環境との調和および資源の有効利用をはかりつつ、産業の発展とヒューマンライフの向上を持続的に行うための科学・技術の発展

#### 化学·生命系学科(取得学位:学士 工学,理学)

- (1)物質・材料・プロセスの研究・開発に必要な化学、応用化学、化学工学、エネルギー、環境、安全、バイオサイエンス、バイオテクノロジーなどに関する体系的教育
- (2) 化学・バイオの基礎と専門に関して国際的に通用する知識とスキルを身に付けた 人材の育成
- (3) 深い教養、豊かな人間性と高い倫理性を有し、広く科学技術に目を向ける進取の精神に富み、それらを豊かな人類社会の実現に応用できる人材を育成
- (4) 基礎から応用にまたがる幅広い研究

#### 建築都市・環境系学科(取得学位:学士 工学、理学)

- (1)建築から都市、地域生態系、海洋、地球、宇宙へと広がる人々が暮らし活動する全て の空間を対象とした知的体系と理論や技術を対象
- (2) 都市や構造物、あるいは輸送システムの発展
- (3) 地球環境と調和しながら生態系と共生して発展する社会を実現
- (4) このため高度な専門知識のみならず、創造的な感性や意欲、献身的、倫理的な精神を持ち、全体を見渡すことができる総合的な視野をあわせ持った人材を養成

#### 数物·電子情報系学科(取得学位:学士 工学,理学)

- (1) 情報工学、通信工学、電気・電子工学、数理科学、物理工学の広範な分野を対象
- (2) 主体的に課題を探求し、広い視点から総合的かつ柔軟に問題を解決できる高度な技術者・研究者を育成
- (3) このため、数学、物理学の基礎教育を充実し、さらに電子情報システム、情報工学、数理科学、物理工学における各専門分野の教育を体系的に行う

理工学部の7-3頁の教育目的(1)にある専門能力を高めるため、各学科は、さらに専門性の高い教育プログラム(EP)ごとのカリキュラムで構成される。この構成により、高い専門性がEP教育で担保され、専門家として必要な理学と工学を含む幅広い関連分野の科学技術に関する実践的な知識が学科内で得られる。

#### [想定する関係者とその期待]

関係者は在学生、およびその保護者のほか、高校生などの入学希望者、卒業生、卒業生が 就職する企業などや、大学周辺から横浜市や神奈川県、世界全体にいたる社会そのものが関 係者であり、このような関係者から、工学およびそれに関連する基礎科学である理学に関す る教育と、自然科学の真理を追究し、産業を発展させ、輝ける未来を切り拓く研究者・技術 者の育成が期待されている。

#### Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

#### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

#### 教育課程の編成

これまでの工学(工学部)と教養(教育人間科学部)の学位にかわり、より専門性の高い工学と理学の学位を授与する教育課程編成に改めた。理工学部における各学科は、さらに専門性の高い教育プログラム(EP)ごとのカリキュラムで構成され、このEPが就職先の業界に対応する。この構成により、高い専門性がEP教育で担保され、実践的な専門家として必要な周辺関連分野における知識が学科内にて担保されている。また学科内において実践的分野(工学)と基礎科学的分野(理学)を組み合わせることによる基礎科学と応用科学のシナジー効果を目指している。

#### 教員組織編成と教育体制

工学に関する研究組織である工学研究院と、環境学および情報学に関する研究組織である環境情報研究院、さらに都市イノベーション研究院の都市の建設に関する教員が参加し、多様な専門を持つ教員が有機的に貢献しながら学部教育を行っている。また専任教員では実施が不可能な授業として、実務家による実践的なキャリア形成につながる授業も学外の非常勤講師により行われている(理工教 $\Pi-1$ のほか理工教 $\Pi-15$ も参照)。

理工教Ⅱ-1 理工学部における学部専門教育を担当する専任教員と非常勤講師の数

学科	教育プログラム EP	工学研究院		環境情報研究院		都市イノベーション 研究院			非常勤講師			
		教授	准教 授•講 師	その 他	教授	准教 授•講 師	その他	教授	准教 授•講 師	その 他	学外	学内
機械工学·材料系	機械工学	12	14	6	3	2	0	0	0	0	23	0
学科	材料工学	5	4	1	1	1	0	0	0	0	6	0
	化学	10	11	4	5	2	1	0	0	0	11	0
化学·生命系学科	化学応用	6	9	5	9	7	1	0	0	0	9	0
	バイオ	4	3	1	1	1	0	0	0	0	12	0
	建築	0	0	0	0	0	0	10	10	6	20	0
建築都市·環境系	都市基盤	0	0	0	0	0	0	7	5	3	19	0
学科	海洋空間のシステ ムデザイン	5	3	1	1	2	0	0	0	0	16	0
	地球生態学	0	0	0	7	8	0	0	0	0	16	0
	数理科学	4	1	2	9	3	0	0	0	0	0.1	0
数物·電子情報系 学科	物理工学	9	14	4	0	0	0	0	0	0	21	0
	電子情報システム	14	11	7	0	0	0	0	0	0	00	0
	情報工学	0	0	0	4	5	0	0	0	0	36	0

平成27年12月1日現在、理工学系大学院等事務部教職員係調べ

#### 入学者について

入学希望者は、少子高齢化の社会的課題として現れている 18 歳人口の減少と中等教育段階で生徒の理数離れ傾向の増加が叫ばれる現在、全国的な工学部志願者減少傾向にもかかわらず、理工学部では最近 3 年間(平成 25-27 年度)の入試倍率では一般入試前期,後期ともに 3. 0 倍以上であり、教育に対する高い期待を受けている(理工教 II-2)。

#### 横浜国立大学理工学部 分析項目 I

前期・後期	学科	教育プログラム	H25 年	H26 年	H27年
前期	機械工学・材料系学科	機械工学 EP	2.7	2.4	3. 9
		材料工学EP	2. 1	2.8	2. 2
		学科計	2. 6	2.5	3. 4
	化学·生命系学科	化学 EP・化学応用 EP	2. 1	3. 2	2. 7
		バイオ EP	4. 7	3. 4	2. 3
		学科計	2. 5	3. 2	2.6
	建築都市・環境系学科	建築 EP	5. 2	5. 1	5. 6
		都市基盤 EP	2. 2	2.9	2. 7
		海洋空間のシステムデザイン EP	2. 6	4. 1	2. 5
		地球生態学 EP	2. 2	2.0	3. 0
		学科計	3. 5	3. 9	4.0
	数物·電子情報系学科	数理科学 EP	2. 7	3.0	2. 1
		物理工学 EP	2. 9	1.9	2. 5
		電子情報システム EP	3. 2	2.8	2.6
		情報工学 EP	3. 9	4. 3	4. 4
		学科計	3. 1	2. 7	2. 7
		学部計	3. 0	3.0	3. 1
<b></b>	機械工学・材料系学科	機械工学 EP	3. 0	4. 5	4.8
		材料工学 EP	2. 4	2. 7	2. 7
		学科計	2. 9	4. 1	4. 2
	化学・生命系学科	化学 EP・化学応用 EP	3. 5	4. 4	2. 9
		バイオ EP	4.8	3.8	4.6
		学科計	3. 7	4.3	3. 2
	建築都市・環境系学科	建築 EP	6. 1	9.9	7. 5
		都市基盤 EP	2. 7	3.6	2. 4
		海洋空間のシステムデザイン EP	2. 5	4. 1	6.3
		学科計	4. 4	6. 7	5. 7
	数物·電子情報系学科	数理科学 EP	3. 7	4. 1	2. 1
		物理工学 EP	3. 7	3. 4	4. 1
		電子情報システム EP	2.9	2.7	2.6
		情報工学 EP	4. 4	4. 1	4.8
		学科計	3. 4	3. 3	3. 2
		学部計	3. 2	3. 5	3. 4

本学部では、高い目的意識と高い意欲を持った学生を入学させるため、入学者の一般選抜は専門性の高い EP 単位とし、また一部の学科や EP では AO 入試 (建築都市・環境系学科) や推薦入試 (化学・生命系学科および建築都市・環境系学科 地球生態学 EP) を行う。

希望分野を絞り切れていないが高い能力を持つ学生や、入学後に分野を変更する学生に対応するため、一般選抜における学科内での第2志望を認めるほか、1年次終了時に EP 募集定員の1割を上限として希望学生を転 EP させる制度がある(理工教 $\Pi-3$ )。

#### 理工教Ⅱ-3 転 EP 制度

#### 10. 転 EP について

同一学科内の各教育プログラム(EP)間で、所定の数の希望者について、2年次進級時に専攻する教育プログラムを変更することができる。これは、本人の希望と1年次の成績に基づいて行われる。

転EPを希望する場合は、転EP願を提出する必要がある。(提出時期等については、理工学部掲示板で周知するため、掲示板を必ず確認すること)

#### ※転EPの調整方法

- (1) 転EPの調整は各学科が実施し、教務委員会で審議し、教授会で決定する。
- (2) 転EPは、同じ学科内の教育プログラム間の移動を対象とし、学科を越えた移動は対象としない。
- (3) 1年次のGPTが90以上であり、かつGPAが各EPの募集人員の上位1/3のものを有資格者とする。
- (4) 有資格者のなかで、転EPを希望するものを対象とする。
- (5) 1年次のGPA順に上位の希望者から、全ての希望者についてEPの移動先とEPごとの所属学生数を確認する。
- (6) EP所属学生数が、各EPの募集人員の-10%から+10%の許容変動幅に納まる範囲で、転EPできるように調整する。
- (7) 転EPの機会は在学中1回だけとし、入学後1年が終了した時点(2年次進級時)とする。
- (8) 1年次に休学した場合, 復学後1回のみ転EPの機会を与える。
- (9) 2年次以降に編入学した学生は転EPの対象外とする。
- (10) 転学科, 転学部を行った学生は転EPの対象外とする。

#### ※GPTについて

科目の評価にGPを与え、学生個々の卒業に必要な授業科目のGPにその科目の単位数をかけ、それらの総和をGPTとする。 GPT =  $\Sigma$  (GP×単位数)

平成27年度理工学部履修案内抜粋

また、ひとつの分野において工学だけでなく理学の学位も出すことは、多様な学生の入学の促進につながっている(理工教 $\Pi-4$ 、理工教 $\Pi-5$ )。

理工教Ⅱ-4 理工学部における平成27年度の1年次入学者

学科	教育プログラム EP	1年次 入学者数	日本人 男子	日本人 女子	留学生 (国·私)
機械工学•材料系学科	機械工学	108	98	6	4
饭饭二十二时行水于什	材料工学	40	38	2	0
化学-生命系学科	化学·化学応用	188	128	56	4
10丁"工帅永丁行	バイオ	31	14	17	0
	建築	66	48	16	2
   建築都市·環境系学科	都市基盤	35	26	8	1
是未即中 未无水丁叶	海洋空間のシステムデザイン	37	27	10	0
	地球生態学	31	18	12	1
	数理科学	31	28	3	0
数物•電子情報系学科	物理工学	91	77	12	2
双物 电丁情報水子符	電子情報システム	124	108	15	1
	情報工学	36	32	2	2
合計		818名	642名	159名	17名
		(100%)	(78.5%)	(19.4%)	(2.1%)

平成27年12月1日現在、理工系大学院等事務部教務係

理工券π ∈	理工学部設置前の教育組織における入学者(平成22年)	井)
埋1裂Ⅱ一5		五)

学部	学科等		1年次	日本人	日本人	留学生
구마	<del>1</del> 44 <del>4</del>		入学者数	男子	女子	(国•私)
	生産工学科		141	129	9	3
	<b>物每十学到</b>	化学•物質	132	105	26	1
	物質工学科	バイオ	32	14	18	0
<b>工学</b> 如		シビルエンジニアリングコース	34	26	8	0
工学部	建設学科	建築学⊐ース	71	50	19	2
		海洋空間のシステムデザインコース	34	31	3	0
	電子情報工学科		146	138	5	3
	知能物理工学科		89	82	4	3
教育人間	マルチメディア	文化課程(移行学生定員にて按分)*	31.7	15.3	15.3	1
	マルノアノイノス  山林性(移行子生足貝に(技力)*		(95*30/90)	(46*30/90)	(46*30/90)	(3*30/90)
科学部	地球環境課程		51	31	20	1
合計		761.7名	621.3名	127.3名	14名	
			(100%)	(81.6%)	(16.7%)	(1.8%)

\*理工学部と教育人間科学部に所属。入学定員を按分して理工学部分を 30/90 倍とする。 過去の入試データに国費留学生の情報を加えたもの。

平成 27 年 12 月 1 日現在、理工学系大学院等事務部教務係、教育人間科学部事務部学務 第一係調べ

(水準) 期待される水準を上回る。

#### (判断理由)

理工学部設置に伴い、教育プログラムの創設,専門性の向上(工学・教養から工学・理学へ)、教員組織の充実(これまで学部を担当しなかった教員の参画)、入学者の選抜方法の改善など、教育実施体制は著しく改善された。

#### 観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

#### ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの提示

全学の方針を「YNU イニシアティブ」とし、その下に理工学部における学位授与、教育課程、入学者受け入れ、継続的改善、に関するポリシーが「理工学部の目指すもの」として定められている(理工教 II-6)。



## Policy 3

#### [入学者受入れ] 理工学の学びを通して実践的「知」を身につけたい意欲的な学生を求めて

理工学部では次のような学生を求めています。

- ■自然科学の真理探究や独創的なもの作りを通して、自ら成長・発展しようとする人
- ■何ごとにも旺盛な好奇心を持ち、失敗をおそれない、チャレンジ精神にあふれている人
- ■新しい時代に対応できる理工系のセンスと国際的な視野を磨こうとする人
- ■胸がときめくようなアイデアを確かな知識と技術で実現しようとする人
- ■我が国が世界から信頼される存在となるよう、自分の仕事を通じて貢献したいと願う人

## Policy 4

#### [教育の質の持続的向上] 常に授業を改善し、質の高い教育を提供するために

学生による授業評価や他の教員との教授法の意見交換によるファカルティ・ディベロップメント活動を通して、

より理想的な教育を目指しています。また、理工学部の複数の教育プログラムは、

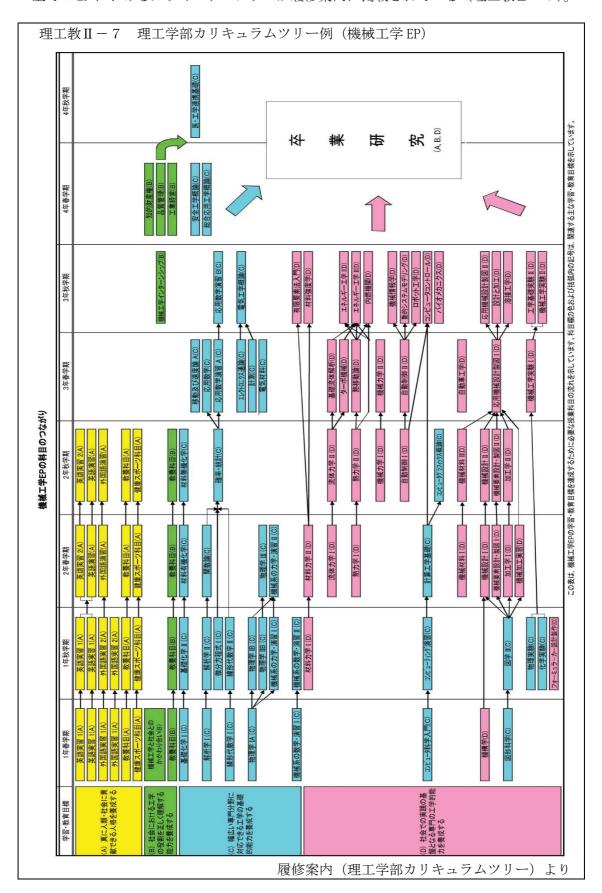
日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定を受けた工学部の学科教育に準じており、

本学での授業が技術者教育プログラムとして、国際的な水準を満たしています。

学士課程教育の方針「YNU initiative」より

#### カリキュラムの体系化

全ての EP におけるカリキュラムツリーが履修案内に掲載されている(理工教Ⅱ-7)。



#### 学際的教育

学部内や全学の副専攻が行われ、学際的な学びが可能となっている(理工教Ⅱ-8)。理工学部内においては、学科を超えて医工学、ロボティクスメカトロニクス、環境・安全学などについて学ぶ理工学部副専攻が開講されている。

| 理工教Ⅱ-8 副専攻を修了した理工学部学生の人数(H23~H26年度)

副専攻名		修了者延べ数
理工学部副専攻	H23 開設	•
材料科学		0
水素エネルギー学		0
医工学		4
ロボティクスメカトロニクス		10
環境・安全学		1
地域交流科目(全学)		6
グローバル Plus ONE (全学)	H26 開設	0
合計		21

理工学系大学院等事務部教務係、地域実践教育研究センター、国際教育センター調べ

全学においては、英語で学ぶ教養科目として工学、理学、社会科学、文化、コミュニケーション、海外での安全確保、などの内容が開講されており、副専攻として国際性を養うことができる。(理工教 $\Pi-9$ )

#### 理工教Ⅱ-9 グローバル・プラスワン

#### 新時代の副専攻「グローバル・プラスワン」

#### 副専攻とは? 🖸

プラスワン・スクールは、次世代のグローバル人材を輩出するために全学を横断して提供する教育プログラムで、自文化の理解とアイデンティティーにもとづき、チームリーダーとして世界をフィールドに活躍できる、外国語能力・情報発信能力・異文化間協働能力に優れた人材の育成を目的とする副専攻です。

すべての授業は英語で行われ、留学生と一緒にグループワークやプロジェクト型の実習を中心に勉強 します。

授業の種類は、次の5種類の科目群があり、系統的に履修することにより副専攻プログラムを修了することができます。

- A科目群「海外派遣学修」
- B科目群「ICT Literacy」
- C科目群「異文化グループワーク」
- D科目群「所属学部が英語による開講するグローバル科目(通称、YCCS科目)」
- E科目群「グローバルリーダーシップ・グローバルファシリテーター向け授業科目」

この副専攻プログラムは、卒業までに取得した単位の種類と単位数により、「グローバル・アシスタント」、「グローバル・アソシエイト」、「グローバル・リーダー」あるいは「グローバル・ファシリテイター」の副専攻修了証が卒業時に授与されます。

大学HPより

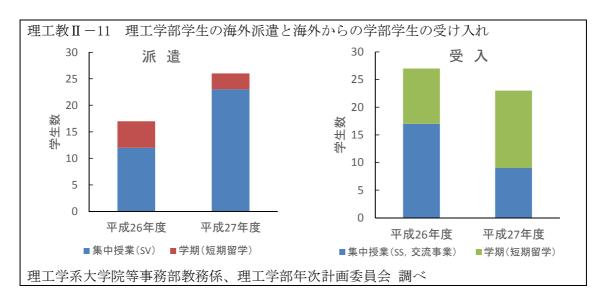
#### 横浜国立大学理工学部 分析項目 I

また、地域社会の問題を実践的に解決するプロジェクトを体験することができる全学対象の「地域交流科目」副専攻が教養科目として開講されている。(理工教 $\Pi-10$ )



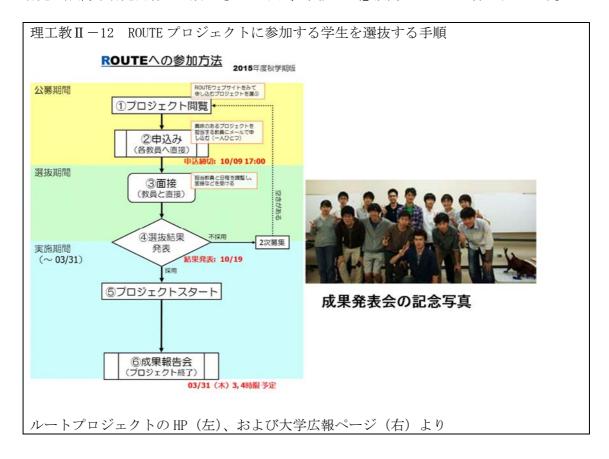
#### グローバル人材養成のための海外協定大学との相互授業参加など

日本学生支援機構による海外留学支援制度(協定派遣,協定受入)奨学金、および科学技術振興機構による「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」(さくらサイエンスプラン)により、平成27年には昌原国立大学(韓国)、釜慶大学(韓国)、ダナン大学(ベトナム)、交通通信大学(ベトナム)、プリンスオブソンクラ大学(タイ国)、大連理工大学(中国)への理工学部学生の派遣による単位取得や、海外学生の受入事業を行った(理工教II-11)。



#### 学習意欲・研究意欲向上のための学部学生の研究への参加

学習・研究意欲の向上と、実際の研究現場で学ぶアクティブラーニングのため、研究室配属前の  $1 \sim 3$  年生に研究を体験させる取り組みが多くの EP で行われている。なかでも教員が研究テーマを提示し、希望する学生の中から選抜して担当させるタイプ(ROUTE プロジェクト、 Research Opportunities for UndergraduaTEs)は平成 26 年度の参加者 26 名、27 年度参加者 31 名であった(理工教 II-12)。これらの事業で行った研究と卒業研究における研究室配属や研究内容とは別のものであり、下級生の意欲向上のために行われている。



#### 横浜国立大学理工学部 分析項目 I

#### 学外の実務家に対する聴取、JABEE 評価による継続的な改善

EP により就職先など関係する業界が異なる、このため人材需要に対応する教育の改善方向を知るための学外の実務家(後述するキャリア支援体制による就職先である業界の関係者によるキャリア授業やキャリア講演会の講師)に対する聴取や、JABEE に関する認定(理工教  $\Pi-13$ )を EP 単位で行い、教育内容を継続的に改善している。

理工教Ⅱ-13 JABEE 認定証 (一部)

#### 認定証

第 00396 号

横浜国立大学理工学部 建築都市・環境系学科 プログラム名 都市基盤教育プログラム

土木及び関連の工学分野

JABEE 認定証より

(水準) 期待される水準を上回る。

#### (判断理由)

理工学部における学位授与、教育課程、入学者受け入れ、継続的改善、に関するポリシーが公開されており、学生の自主的な研究体験やグローバル体験、学際的学修を支援する 仕組みがふんだんに用意されている。

#### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

#### 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

#### 卒業状況

理工学部設置初年度である平成 23 年度の入学定員 745 名に対して、留年、退学、休学、飛び級による大学院進学、などによるマイナスと、中途における他大学や高等専門学校などからの編入があり、最終的にこの学年の平成 27 年 3 月までの卒業生は 648 名 (早期卒業を含む)であった。標準修学年限内の卒業比率は入学定員の 87.0%であった、なお卒業要件として相対評価である GPA (Grade Point Average)にて 2.0以上が必要である。

#### 入学時と卒業時の総合力の比較

卒業時にアンケートを行ない、入学時と卒業時の総合力を点数化して比較している(0:減少した、1:同等、2:やや増加した、3:増加した、4:非常に増加した)。その結果として「能力が増加した」との回答が得られた(全EPの平均2.8)(理工教 $\Pi$ -14)。

理工教Ⅱ-14 平成26年度理工学部卒業生の卒業時アンケート

系学科名	教育プログラム名	卒業時達成 総合力 自己判定(※)
機械工学•	機械工学教育プログラム	2.62
材料系学科	材料工学教育プログラム	2.45
	化学教育プログラム	2.67
化学·生命系学科	化学応用教育プログラム	2.84
	バイオ教育プログラム	3.11
	建築教育プログラム	2.93
建築都市•環境系	都市基盤教育プログラム	3.17
学科	海洋空間のシステムデザイン教育プログラム	2.88
	地球生態学教育プログラム	2.96
	数理科学教育プログラム	2.33
数物·電子情報系	物理工学教育プログラム	2.68
学科	電子情報システム教育プログラム	2.85
	情報工学教育プログラム	2.91

入学時と卒業時の総合力を比較 0:減少した、1:同等、2:やや増加した、3:増加した、4:非常に増加した

平成26年度理工学部卒業生の卒業時アンケートより

#### 学部学生の研究

第2期中期目標・中期計画期間中の全体を通した理工学部およびその母体となった工学部と教育人間科学部の理工学部に対応する研究室における学部学生の研究成果は、学会や研究集会の発表2,908件(卒業研究など学部生として行った研究のみ.共同発表含む)、学術論文857件(卒業研究など学部生としての研究を大学院で発展させたものも含む)、特許70件(卒業研究など学部生としての研究を大学院で発展させたものも含む)、ポスター賞など受賞13件(卒業研究など学部生としての研究を大学院で発展させたものも含む)であった。

#### (水準)期待される水準にある。

#### (判断理由)

入学者の中で標準修業年限内に卒業した学生の比率は十分に高く、卒業時アンケートにおいても学生は能力の向上を実感していた。また卒業研究など学部学生としての研究も活発で、内容も学術の推進に寄与するレベルの高いものであった。

#### 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

#### キャリア支援態勢

ほぼ全ての EP で就職先である業界の関係者によるキャリア授業やキャリア講演会を行っている。その延べ時間数の合計は 19.3 時間 (12.9 コマ) であった (理工教Ⅱ -15)。

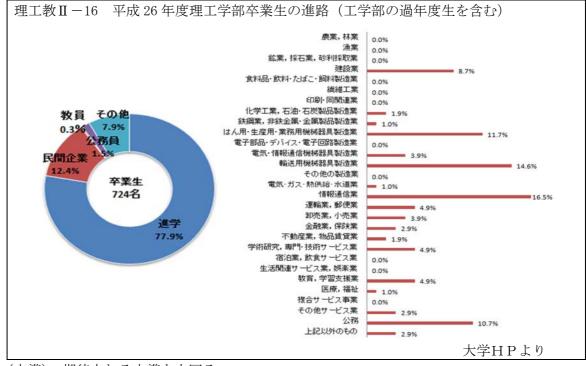
理工教Ⅱ-15 キャリア教育を意図した、学外者や企業・自治体・研究機関等の担当者による学生向けの授業、講演会、セミナーなどの企画回数とのべ時間(平成26年度実績)

五句子工門けの	又未、冊供云、		
学科	教育プログラム EP	学部学生が参加できる キャリア授業・講演会 企画数, コマ数(90分)	関連業界など学外者の意見聴取
機械工学·材料系学科	機械工学	4回, 4コマ	JABEE認証の過程で行う
切め (本 二 丁・17) キャスペーナード	材料工学	9回, 11コマ	非常勤講師の授業・学外講師の講演会で意見聴取
	化学	4回, 32コマ	OBと語る会を開催し、教員・学生・OB間で意見交換
化学 生命系学科	化学応用	2回, 2コマ	非常勤講師との授業打合せにて意見聴取
	バイオ	2回, 8コマ	検討中
	建築	6回, 6コマ	実務家の非常勤講師陣との懇親会で聴取
建築都市·環境系学科	都市基盤	8回, 30コマ	実務家の非常勤講師陣との意見交換会、懇談会で聴取. JABEE認証あり
建来都巾"環境术子科	海洋空間のシステム デザイン	1回, 1コマ	非常勤講師陣との懇談会で意見聴取
	地球生態学	1回, 15コマ	実務家の非常勤講師陣からの聴取とアンケート実施
	数理科学	実施せず	検討中
	物理工学	3回	学外の企業人を非常勤講師に迎え授業後に意見を聴取
数物·電子情報系学科	電子情報システム	15回	学外の企業人を非常勤講師に迎え講義・講演会。非常 勤講師と常勤講師の意見交換会を実施
	情報工学	3回, 20コマ	講義「プロジェクトラーニング」で専門家を招き意見を聴取

平成27年度12月1日現在、年次計画委員会調べ

#### 就職率・進学率・就職先と教育分野の適合

理工学部卒業生の多くが本学大学院(工学府、環境情報学府および都市イノベーション学府)に進学(約80%弱)し、就職した者では製造業、情報通信業、建設業、教育学習支援業、公務員、などが多く、学部の教育目的と一致している(理工教II-16)。



(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

EP ごとのごとに業界が分かれているため、学生に対して EP ごとに十分なキャリア授業やキャリア講演会が行われている。実際の進路は学部の教育目的と一致したものになっている。

#### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目 I 教育活動の状況

#### 理工学部の設置による専門性の高度化と入学生の多様化

2011年4月に設置された理工学部について設置の効果を明らかにするため、理工学部と、その母体になった工学部および教育人間科学部の相当する部分について比較した。

卒業生が取得する学位は、理工学部設置前には工学(651名)と教養(80.3名)であったが(人数は標準年限による最後の卒業生)、理工学部設置後には工学(570名)と理学(77名)となり、専門性の高い授業内容に対応した専門性の高い学位を提供している。ただし理工学部は第1期生のみで過年度生が含まれないため卒業生の人数は少なめである(理工教Ⅲ-1)。

入学者では理工学部の設置により女子の比率が増加傾向にあり(16.7%が 19.4%に)、また4年在学して卒業することを目指す長期留学生も増加傾向にあるため(1.8%が 2.1%に)、学生の多様性が高まっている(理工教II-4、理工教II-5)。

#### (2)分析項目Ⅱ 教育成果の状況

#### 理工学部の設置による大学院進学率の向上

同様の解析から、理工学部設置により大学院への進学率は 70.3%から 84.9%へと明瞭に上昇した。教育における専門性が高まったことによると考えられる(理工教II-2、理工教III-1)。

理工教Ⅲ-1 理工学部において平成26年度(完成年度)に卒業生が受けた学位と大学院進学率

A14, 5.4	教育プログラム EP	学位を到	とけた人数	大学院	大学院
子科	教育プログラムEP	学士(工学)	学士(理学)	進学者数	大学院 進学率(%)
##丁学 - 材料系学科	Mechanical Engineering 機械工学	74		69	93.2
避禁都市·環境系学科 (入学定員160) 数物·電子情報系学科 (入学定員270)	Materials Science and Engineering 材料工学	32		27	84.4
化学•生命系学科	Chemistry 化学	55	22	73	94.8
10 子 * 生命系子科 (入学定員175)	Chemistry Applications 化学応用	65		57	87.7
	Life Science バイオ	26		25	96.2
建築都市·環境系学科 (入学定員180)	Architecture and Building Science 建築	56		38	67.9
	Civil Engineering 都市基盤	29		18	62.1
	Systems Design for Ocean-Space 海洋空間のシステムデザイン	34		27	79.4
	Ecology, Earth and Environmental Science 地球生態学		29	18	62.1
数物 · 電子情報系学科	Mathematical Sciences 数理科学	12	12	15	62.5
(入学定員270)	Physics and Applied Physics 物理工学	43	14	47	82.5
	Electrical and Computer Engineering 電子情報システム	108		104	96.3
	Computer Science and Engineering 情報工学	36		31	86.1
合計	•	570	77	549	84.9

理工学部設置前の教育組織において平成25年度に卒業生が受けた学位と大学院進学率

学部	学科等		学位を受 学士 (工学)	けた人数 学士(教養)	大学院 進学者数	大学院 進学率(%)
	生産工学科	¥	136		102	75.0
	物質工学科	4	164		143	87.2
		都市基盤コース	35		24	68.6
工学部	建設学科	建築学コース	70		42	60.0
		海洋空間のシステムデザインコース	30		17	56.7
	電子情報コ		130		101	77.7
	知能物理工学科		86		56	65.1
教育人間	マルチメディア文化課程(移行学生定員にて按分)*			28.3 (85*30/90)	3.0 (9*30/90)	10.6
科学部	地球環境課程			52	26	50.0
合計		·	651	80.3	514	70.3

\*理工学部と教育人間科学部に所属.入学定員を按分して理工学部分を 30/90 倍とする 平成 27 年 12 月 1 日現在、理工学系大学院等事務部教務係、教育人間科学部事務部学務第一係調べ

## 8. 工学府

Ι	工学府の教育	育目的と特徴 ・・	• •	•	•	•	• 8 – 2
Π	「教育の水学	準」の分析・判定	•	•	•	•	• 8 – 4
	分析項目I	教育活動の状況	•	•	•	•	• 8 – 4
	分析項目Ⅱ	教育成果の状況	•	•	•	•	• 8 - 24
Ш	「質の向上風	・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		•	•	•	· 8 - 29

#### I 工学府の教育目的と特徴

#### 1) 本学の中期目標・中期計画との関連

本学の中期目標(工府 I - 1)では、高度な専門教育を行い、国内外の社会で評価される能力を備え、創造性豊かな高度専門職業人の育成を行い、さらに実践性に富む研究者養成を実践することを目標としている。これらの本学の中期目標・中期計画を踏まえ、工学府の教育目標が設定されている。

#### 工府 I - 1 国立大学法人横浜国立大学の中期目標

#### I.1 (1) 教育内容及び教育の成果に関する目標

2. 学部においては実践性・国際性を重視した教養教育と専門教育を充実し、大学院にあっては<u>高度な専門教育</u>、分野融合型教育、文理融合型教育など多彩な教育をする。(略)特に大学院にあっては、<u>国内外の社会で評価される能力を備え、創造性豊かな高度専門職業人の育成を行い、さらに実践性に富む研究者養成</u>も行う。

#### 2) 工学府の教育目的

本学の教育目的は、本学大学院学則別表第4(工府I-2)のとおり、博士課程前期では高度の専門能力と高い倫理性を持ち、進取の精神に富んだ技術者・研究者の育成を、教育目的として掲げている。博士課程後期では、基盤的学術の幅広い教育と科学と技術に関する独創的で先進的な研究を行うことができる、高度技術者・研究者のリーダーの育成を目的としている。

#### 工府 I - 2 横浜国立大学大学院学則 別表第 4 教育研究上の目的 工学府

#### (博士課程前期)

(略)工学府博士課程前期では、自らの専門分野における<u>高度の専門能力と高い倫理性を持つ</u>とともに、広く他分野の科学技術に目を向ける<u>進取の精神に富む技術者と研究者の育成</u>を目的とする。そのため、基盤的学術に関する幅広い教育を取り入れ、独創的な技術と知の創造を可能にする教育を通じて、自ら課題を探求し、未知の問題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下して解決できる、フロンティア精神に富んだ技術者・研究者を育成する。

#### (博士課程後期)

(略)工学府博士課程後期では、自らの専門分野における高度の専門能力と高い倫理性を持つとともに、広く他分野の科学技術に目を向け、新たな学術と産業を開拓する高度技術者と研究者のリーダーの育成を目的とする。そのため、<u>基盤的学術の幅広い教育と科学と技術に関する独創的で先進的な研究</u>を通じて、新たな学術と産業の開拓を先導できる創造性豊かな<u>高度技術者・研究者のリーダーを育成</u>する。

#### 3) 工学府の教育の特徴

平成13年4月1日の大学院の部局化により、工学府(教育組織)と工学研究院(研究組織)からなる大学院を設置し、教育の中心が学部から大学院に移った。平成19年には分野融合型科学技術に対応でき、広い視野を有する実践的な技術者・研究者を育成することを目的としてスタジオ教育を中心とするPED(Pi-type Engineering Degree)プログラム(工

府I-3)を博士課程前期・後期に設置した。また、これから益々進むグローバル化への対応を現在進めており、平成27年度から英語による講義を開始した。また、国際会議での発表をはじめ、博士課程前期・後期いずれにおいても大学院生の海外活動が活発に行われてきたことを受けて、平成27年度から国際インターンシップを科目として新たに実施している。この他、工学府と外国の大学の大学院とが協力して学位論文研究を進め、複数の修士号あるいは博士号を授与するダブルディグリープログラムの設置も進めている。平成27年度には材料設計工学コースで博士課程前期のダブルディグリープログラムが発足した。

#### 工府 I - 3 横浜国立大学大学院工学府規則 第2条

#### (プログラム)

- 第2条 学府の各専攻に、T型工学教育(T-type Engineering Degree、以下「TED」という。) プログラム及びⅡ型工学教育(Pi-type Engineering Degree、以下「PED」という。)プログラムを置く。
- 2 TED プログラムは、工学府共通科目、工学府専攻共通科目及び工学府専門科目並びに第4条で規定する研究指導の資格を有する教員の指導による学位論文研究から構成される。 第4条
- 3 PED プログラムは、PED 基盤科目、スタジオ科目及び講義により、体系的に構成される 複数のモジュールから構成される。
- 4 前項のスタジオ科目は、高度なものづくりに直結したプロジェクト型実習・演習・研修により構成される。

#### [想定する関係者とその期待]

在校生・受験生及びその家族、修了生、修了生の雇用者、本学府と関係のある地域社会、本学府と深く関わっている包括協定・組織的連携を締結している企業や自治体などから、高度専門技術者あるいは研究者として、将来我が国のリーダーとして活動できる人材に成長できる素養を育む教育を期待されている。

#### Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

#### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

「教員組織および教育体制」

工学研究院に所属する教員が教育組織である工学府の学生に対する教育を担当している。工学研究院の教員組織と、工学府の学生数を工府 II-1-1 に示す。工学府の専任教員の研究指導教員数と研究指導補助教員数は(工府 II-1-2)のとおりであり、大学院設置基準を満たしている。また、工学府の教育体制を(工府 II-1-3)に、専攻・コースごとの教育目標例を(工府 II-1-4)に示す。

平成 23 年 4 月に、工学の主要専門分野における教育研究体制を維持しながら文理融合分野の都市イノベーション学府を工学府から分離させ、それまでの 4 専攻 14 コースの編成から、3 専攻 8 コースの体制に移行した(工府 II-1-5)。

工学研究院教員数										
研究部門	教授	准教授	講師	助教	特別 研究教員	研究教員	助手			
機能の創生部門	25	24	3	4	6	0	1			
システムの創生部門	17	13	4	5	2	0	0			
知的構造の創生部門	27	25	1	6	4	0	3			
合計	69	62	8	15	12	0	4			

工学府大学院学生数		
専攻 (コース)	博士課程前期 学生数	博士課程後期 学生数
機能発現工学専攻 (先端物質化学・物質とエネルギーの創生工学)	228	46
システム統合工学専攻 (機械システム工学・海洋宇宙システム工学・材料設計工学)	229	35
物理情報工学専攻 (電気電子ネットワーク・物理工学)	314	64
合計	771	145

工府II-1-1 工学研究院教員数および工学府学生数(2015年11月1日現在)(理工学計大学院等事務部作成)

		現員(教授、准教授	8、講師、	設置基準で必要な研究指導		
		助教)		教員及び研究指導補助教		
研究科等	専攻	研究指導教員数 (教授数)	研究指 導補助 教員数	研究指導教員数 (教授数)	研究指 導補助 教員数	
工学点	機能発現工学専攻	46(24)	0	15(10)	0	
│ 工学府 │ 博士課程前期	システム統合工学専攻	53(18)	2	15(10)	0	
1等上 沫性 削 捌	物理情報工学専攻	52(25)	2	18(12)	0	
<b>工</b>	機能発現工学専攻	30(24)	16	4(3)	3	
│ 工学府 │ 博士課程後期	システム統合工学専攻	33(18)	20	5(4)	2	
	物理情報工学専攻	36(25)	16	6(4)	1	

工府Ⅱ-1-2 大学設置基準上の専任教員数と現員数(2015年11月1日現在)

(理工系大学院等事務部作成)

#### 工学府の教育体制

TEDプログラム(T-type Engineering Degree) PEDプログラム(Π-type Engineering Degree)

機能発現工学専攻・ 博士課程後期

機能発現工学専攻・ 博士課程前期

先端物質化学コース 物質とエネルギーの創生工学コース リフレッシュ教育コース システム統合工学専攻・ 博士課程後期

システム統合工学専攻・ 博士課程前期

機械システム工学コース 海洋宇宙システム工学コース 材料設計工学コース 物理情報工学専攻· 博士課程後期

物理情報工学専攻· 博士課程前期

電気電子ネットワークコース 物理工学コース

機能発現工学専攻(先端物質化学コース、物質とエネルギーの創生工学コース)、システム統合工学専攻(機械システム工学コース、海洋宇宙システム工学コース、材料設計工学コース)、物理情報工学専攻(電気電子ネットワークコース、物理工学コース)の3専攻からなり、それぞれの学部教育を受けて進学した学生が、より広い範囲での深い教育を受けることができます。

工府II-1-3 工学府の教育体制 (YNU イニシアティブ p14)

#### システム統合工学

機械工学、海洋宇宙工学、材料工学は、ミクロな構成要素を組み合わせ、高度なシステムを作り上げる工学である。そのため、専攻では、科学を基礎に置く要素技術、環境との調和を引き出す設計技術、社会や環境との調和を高度システムを構築する教育と研究を行う。

スピープラムでは、自らの専門分野を探 TED プログラムでは、自らの専門分野を探 求するに留まらず、広く他の分野の研究 と技術に目を向ける能力を開拓する基創的 が開に関する教育を技術の開発を可能に する教育と技術の開発を可能に する教育と研究を実現する。

PED プログラムでは、基礎的知識から実際の機器に関わる技術的諸問題を総合 的に学び、即戦力的あるいは実務に適応可能な専門職業人を育成するための教育 を行う。

#### 機械システムエ学

TED プログラム: 工学部における機械加工、熟流体エネルギー、機械システムなどの機械工学分野の教育を基礎にして、機械工学の基盤領域の教育を発展させつつ、先端・学際領域の教育を導入して、高度な能力を備えた技術者・研究者を養成する教育と研究を行う。

PED プログラム: エ学部における機械加工、熱流体エネルギー、機械システムなどの機械工学分野の教育を基礎にして、機械工学の基盤領域の教育を発展させつつ、先端・学際領域の教育を導入して、実務に即応可能な専門職業人を養成する教育を行う。

#### 海洋宇宙システム工学

TED プログラム:海洋、大気圏、宇宙空間を利用するための船舶海洋工学と航空 宇宙工学の専門的教育と研究により、課題探求能力と課題解決能力を兼ね備えた 専門技術者・研究者の養成を行う。

専門技術者・研究者の養成を行う。 PED プログラム:海洋、大気圏、宇宙空間を利用するための船舶海洋工学と航空 宇宙工学の基礎的知識から実際の機器に関わる技術的諸問題を総合的に学び、課 題探求能力と課題解決能力を兼ね備えた即戦力的あるいは実務に適応可能な工 学技術者の養成を行う。

#### 材料設計工学

TED プログラム:金属、セラミックス、半導体とそれらの周辺材料に対する、材料の力学と加工、材料の強度と組織、および材料の機能と構造の分野に関する基本的・体系的な教育を完成させ、材料分野の高度な技術者を養成する。 PED プログラム:金属 セラミックス 半導体とそれらの周辺材料に対する 材

PED プログラム:金属、セラミックス、半導体とそれらの周辺材料に対する、材料の力学と加工、材料の強度と組織、および材料の機能と構造の分野に関する体系的・先進的な教育を推し進め、材料分野の実践的な技術者を養成する。

工府Ⅱ-1-4 教育目標の例(工学府履修案内 2015)



#### 「多様な教員の確保」

「科学技術振興調整費-若手研究者の自立的研究環境促進事業」により設置された学際プロジェクト研究センター(事業年度:平成 19 年度~23 年度)の事業終了に伴い、国際公募された 10 名の特任教員(助教)が工学府担当教員としてテニュアポストである准教授に着任した。さらに文部科学省テニュアトラック普及・定着事業により平成 23 年度 1 名、24 年度 2 名の助教を国際公募採用し、その中間評価(平成 25 年)では高い評価を得ている(工府 $\Pi-1-6$ )。平成 25 年度より、助教を TT 准教授、研究教員を TT 助教と名称変更した。国際性の高い、若い教員を継続的に採用し、本学工学教育で目的とする国際性、先進性の教育を行うよう改善している。一方、工学府では(工府 $\Pi-1-7$ )のように 6 つの連携講座を開設し、企業・研究機関からの客員教員を採用して実践的教育を行える教員を確保している。

(中間評価)

#### テニュアトラック普及・定着事業 (実施期間: 平成 23~27 年度)

#### 横浜国立大学

(1) 制度設計	(2) 進捗状況	(3) 今後の進め方等	機関の総合評価
a	a	a	A

助教をテニュアトラック職と位置づけ、テニュアトラック制度を若手人事制度の根幹に据えて 普及・定着の努力をしていることは評価する。テニュアトラック制度の実施は工学研究院に留 まっており、全学への展開が望まれる。

#### 工学研究院

(1) 制度設計	(2) 進捗状況	(3) 公募、採用及 び選考等	(4) 自立的な研究 環境の整備及び 育成方針等	(5) 今後の 進め方等	機関の評価を 加味した部局 の総合評価			
a	a	a	a	a	A			
機関の中で先行する部局として助教人事をテニュアトラック制で進めていることは評価する。								

#### 総評

概ね順調に進捗している。機関としてテニュアトラック制度を若手人事制度の根幹に据えて普及・定着の努力をしていることは評価する。テニュアトラック制の実施部局は工学研究院に留まっており、今後の全学的な普及が望まれる。

S, s: 優れた取組を進めており、順調に進捗している

A, a: 適切な取組を行っており、概ね順調に進捗している

B, b: 改善を要する点がある C, c: 重大な問題がある

工府Ⅱ-1-6 JST テニュアトラック普及・定着事業 中間評価 (平成 25 年度)

	実施部局等			
機能発現工学専攻	応用材料工学	一般財団法人電力中央研究所		
	応用材料設計工学	国立研究開発法人物質・材料研究機構		
大学院工学府	システム統合工学専攻	統合設計工学	株式会社東芝電力システム社 電力・社会システム技術開発センター	
		マリタイムフロンティアサイエンス	国立研究開発法人海上技術安全研究所	
	245 + 10 24 + 11 - 11 45 45 45	ネットワークインフラストラクチャー工学	国立研究開発法人情報通信研究機構	
	物理情報工学專攻	ライフサイエンス	株式会社東芝セミコンダクター&ストレージ社	

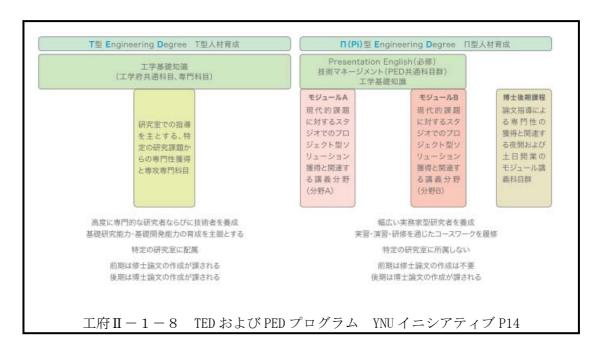
工府Ⅱ-1-7 工学府の連携講座 横浜国立大学概要 2015 p29

#### 「教育改善の体制」

工学研究院(研究組織)に副研究院長(教育担当)を置き、大学院教育を検討・立案する 組織として教育企画経営会議を設置し統括している。教育企画経営会議では、必要に応じ てWGを設置し、教育内容、教育方法を不断に検討・立案する。提案は企画経営会議で検討 された上で、代議員会による審議を経て実施が決定される。

この体制のもと、第2期中期計画期間内に様々な工学府の教育改善が実施された。工学系の大学院課程教育として、広い視野の教育を行うT型工学教育(TED: T-type Engineering Degree)と、我が国初のPED( $\Pi$ -type Engineering Degree)プログラムを設置(工府 $\Pi$ -1-8)しているが、本学の実践性、先進性をより充実させるため、平成23年度より、PEDプログラムの入学定員を62名から82名に、20名純増させた。さらにPEDプログラムにおいては様々な実践的講義を新たに開講し、スタジオ科目を中核としたモジュール教育を行っている。これらが評価されて第7回関東工学教育協会賞(平成25年5月28日)、第17回工学教育賞(業績部門)(平成25年8月29日)を受賞している。

そのほか、平成23年度横浜市大との遠隔講義、平成24年度大学院副専攻プログラム「地域創造科目」、平成26年度昌原大学校(韓国)とのダブルディグリープログラム、を開始するなど、本体制のもとに継続的な改革を行っている。



#### 「教育プログラムの質保証・質向上の取り組み」

教育プログラムの質の向上については前述の教育企画経営会議を通して常に改善を行っている。教員の教育スキルの向上のため、工学府では、理工学部とともに、工学部・工学府FD委員会を組織し、全学FD委員会とも連携しつつ、FD活動を推進している。

また、平成23年度の理工学部の改組、その後の工学研究院の改組計画に際して、卒業生および企業のアンケートに基づいた評価を実施し、後述するPBL科目の設置、海外インターンシップなど教育改善に反映させている。

#### (水準)

期待される水準を上回る

#### (判断理由)

工学府は、学生の充足率、修了状況は良好であり、専任教員における研究指導教員数と研究指導補助教員数は大学院設置基準を満たし、教育組織は適切に編成されている。時代の要請に応じて組織改革を行い、また PED プログラムの学生定員を増員した。教育企画経営会議が継続的に教育点検・改善を検討し、企画経営会議の検討を経て、代議員会に提案

#### 横浜国立大学大学院工学府 分析項目 I

し、審議の上実施が決定されている。積極的にテニュアトラック制度を利用して若手の国際的な教育研究者を採用している。以上の点について、工学府の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、工学府が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

#### 観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

#### 「体系的な教育課程の編成状況」

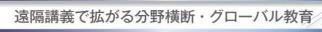
平成 20 年度に採択された横浜国立大学グローバル COE プログラム「情報通信による医工融合イノベーション創生」にて実施された「医学・工学ダブルディグリー制度」や「医工融合教育研究セミナー」の成果を、医工学融合拠点の体系的な教育課程に発展させるため、平成 24 年度に博士課程後期講義「医工学融合研究」(工府  $\Pi-1-9$ )と、博士課程前期講義「情報通信による医工融合コロキウム」(工府  $\Pi-1-10$ )をそれぞれ開講している。平成 25 年度には、横浜市大との双方向遠隔講義を実施し、医学、工学の博士課程後期の学生が共通のテーマでディスカッションできる講義環境を実現している。

また、平成 26 年度から、課題解決型学習科目(Problem-Based Learning)をすべての専攻にて実施し (工府 II-1-11)、実践的課題解決能力を涵養している。本科目では、約 5 名の専攻分野の異なる学生が 1 チームとなり、産業界で活躍された方あるいは各教育分野で経験を積んだ教員がファシリテータを担当する。

#### 「養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫」

多様なキャリアパスに対応し、産業界でミスマッチなく活躍できる人材育成を目的とした PED プログラムにおいて、一層の研究企画能力を涵養するためのスタジオ科目「研究企画能力育成バイオインダストリースタジオ」と「研究企画能力育成エンジニアリングスタジオ」を平成 24 年度に新設した。さらに、グローバルな環境に対応できる職性育成のために、バイリンガル環境での倫理、リスク管理の学修をめざす「Profession Ethics EU&US」の新設を進めている(工府 II-1-12)。これらの実践的な人材育成・教育方法に対し、関東工学教育協会賞(平成 25 年度)と日本工学教育賞(平成 25 年度)が授与されている。(工府 II-1-13)

また、PED プログラムに先立ち、平成 18 年から 20 年度まで取り組んだ特色 GP「スタジオ教育強化による高度専門建築家養成」プログラムを平成 20 年以降さらに発展させた「スタジオ教育を核とする高度専門建築家養成プログラム」を実施し、グローバルな国際的都市文化研究教育とローカルな即地型プロジェクト研究教育という二つの視点を連携融合させながら、都市を構想し創造する高度専門職業人としての建築家養成を目指す教育を進めている。この実践的スタジオ教育の試みに対し、日本建築学会教育賞(教育貢献賞)(平成22 年度)(工府  $\Pi - 1 - 14$ 、工府  $\Pi - 1 - 15$ )が授与されている。



#### 双方向遠隔講義による横浜市大との 医工融合教育

物理情報工学専攻・電気電子ネットワークコースでは、 平成22年度より、横浜市大との相互乗り入れ講義「医工学 融合研究」を開講しています。この講義は、工学と医学の両 教員が共同して、最先端の医工融合研究事例をオムニバス 形式で紹介・解説をします。工と医どちらの学生にとって も、異分野の研究視点と問題解決の考え方に触れることが できる大変貴重な機会となっています。

開講当初は本学教員が横浜市大キャンパスに出張して講義を行っていましたが、平成24年度からは、横浜市大での講義を遠隔講義システムによって本学に配信し、工学府学生が本学キャンパスで受講しやすい体制を整えました。さらにH25年度には双方向の講義が可能な環境を整え、教員の移動時間の節約と効率化を実現しました。

今後は、分野横断型教育の高度化にむけて、遠隔講義 の映像・音声の質を向上させ、さらに効果的な講義が可能 な環境を整えていく予定です。



横浜市大との医工融合研究遠隔講義



ES タワー内グローバルスタジオ (イメージ)



ES タワー内グローバル実験室 (イメージ)

#### ESタワー(仮称)グローバル講義システム構想

工学府では、現在、国際センター (国際交流ラウンジ)整備事業の一環として、ESタワー (仮称:現工学基礎棟)内に、国内外の教育研究拠点と接続可能な遠隔講義システム (グローバルスタジオ) および遠隔実験室 (グローバル実験室)を整備する準備を進めています。工学府学生が、高い質のグローバル教育に対応した講義を受講できるよう、フル HD による高精細な映像と円滑な双方向コミュニケーション手段を提供し、臨場感のある遠隔講義を実現します。さらに、実験コンテンツ等の教育資源を世界に向けて発信するなど、世界に開かれた教育を視野に入れたシステムへの拡張も予定しています。

本システムは、平成25中に導入が予定されており、現在、 仕様策定が進んでいる状態です。来年度からの稼働にご期 待ください。

6

### 横浜国立大学大学院工学府 分析項目 I

	unicat	ion Tech			OII IIII	ormation	
■ 担当收益	E DESERVATION OF THE	OTO CHIKA, SHIM	ONO TOMOVILL				
<b>三                                    </b>	工学府	11 対象年末	T TOTOTOR	:: won	2	*** 使用食汤	¥18
等	10.570.0	** 対象年次		単位数	-		#III
院排印期	6 P XI		製練堆限			25%	
特記事項	1						
6. Roles of m 7. 医療のための		Fバイスとバイオセンシ ICT on emergency iade					
9. 医療と様社3 10. アシュアラ: 11. ウェアラブ: 12. フォトニクス 13. マグネティ	ンスケースとディ ルセンシングとB Xと医療	ア支援システム ーションコントロール ベンダビリティ					
9. 医療と福祉3 10. アシュアラ: 11. ウェアラブ: 12. フォトニクス	支援のためのモーンスケースとディ ルセンシングと 以と医療 ックスと医療	ア支援システム ーションコントロール ベンダビリティ					
9. 医療と様社3 10. アシュアラ: 11. ウェアラブ: 12. フォトニクス 13. マグネティ: 14. ICと医療	支援のためのモーンスケースとディ ルセンシングと扱 Xと医療 ックスと医療	ア支援システム ーションコントロール ベンダビリティ					
9. 医療と延祉3 10. アシュアラ: 11. ウェアラブ: 12. フォトニクス 13. マグネティ 14. ICと医療 15. ロボティク:	支援のためのモーンスケースとディルセンシングと選を えと医療 マクスと医療 スと医療 れを受けると	ア支援システム ーションコントロール ペンダビリティ E僚 advanced technol	ogles in the fleik	ds of medical «	inglneering, in	nctuding medical in	formation
9. 医療と理秘3 10. アシュアラン 11. ウェアラブ 12. フォトニタン 13. マグネティ 14. ICと医療 15. ロボティウン 計算機構 1. We can un	支援のためのモンスケースとディルセンシングと認 なと医療 ックスと医療 スと医療 derstand the on technologi	ア支援システム ーションコントロール ペンダビリティ E僚 advanced technol	ogles in the field	ds of medical «	inglneering, in	ncluding médical ini	formation
9. 医療と理社3 10. アシュアラ: 11. ウェアラ: 11. ウェアラ: 12. フォトニク2 13. マグネティ: 14. ICと医療 15. ロボティウ: 製造目標 1. We can un communicati	を接のためのモンスケースとディルセンシングとき とと演像 マクスと医療 スと医療 denstand the on technologis	ア支援システム ーションコントロール ペンダビリティ E僚 advanced technol					formation
9. 医療と理社3 10. アシュアラ: 11. ウェアラ: 11. ウェアラ: 12. フォトニク2 13. マグネティ: 14. ICと医療 15. ロボティウ: 製造目標 1. We can un communicati	支援のためのモンスケースとディルセンシングと提 したという したと、 した した した の は した の に した の の に した の の の に の の の の の の の の の の の の の	ア支援システム ・ションコントロール ・ベンダビリティ も他 advanced technoli es. [a]					formation
9. 医療と駆性) 10. アシュア・ 11. ウェアラ・ 11. ウェアラ・ 12. フォトニウフ 13. マグネティ 14. ICと医療 15. ロボティウ)  (製造目標 1. We can un communicati  (授業の方)  The lectures   点緒評価  (成緒評価)	支援のためのモンスケースとディルセンシスケースとディルセンシングと提供をフラスと医療 onderstand the on technologic  at will be given to カカ法	ア支援システム ・ションコントロール ・ベンダビリティ も他 advanced technoli es. [a]	e. Two final rep	orts will be as			formation

神智製コード: C	A50126						
Materi	als Che					g in Advan tion and	iced
Hana							
数本和包[SUZ	UKI KAZUYA]						
開選字形 等	工學府	2000年次		<b>非位数</b>	2	<b>非</b> 使用有語	0.48
55387438	6 T M		阿波埃茨		-	11 222	
特記事項						•	-
第5回: 地球選号 第6回: 各自の記 第7回: 課題に集	総付3米別額	0.00					
京8日 課題に 東9日 課題に 第10回 課題に 第11回 課題に 第12回 課題に 第13回 課題に 第14回 課題に 第14回 課題に	でも調査におけ でも調査 関する解決策の 関する解決策の 関する解決策の 関する解決策に 関する解決策に	理案と計論 読責 関する報告と計論	*				
第8回 課題に 第9回 課題に 第10回 課題に 第11回 課題に 第12回 課題に 第13回 課題に 第14回 課題に 第15回 最終レ 刺連目標 理工字の保域に	まする調査における調査 関する解決策の 関する解決策の 関対する解決策の 関対する解決策の ポートの作成 類カる課題につ	調査 理案と計議 調査 関する報告と計議 まとめ いて、学生同士の考	際. 分析. 計論を通			ム作度による学習能力、 目標を通して設備を占して必	
第8回:課題に5 第9回:課題に5 第11回:課題に 第11回:課題に 第12回:課題に 第12回:課題に 第14回:課題に 第15回:最終レ 課題に 第15回:最終レ 平立子の領域に 題類に 第25年 第25年 第25年 第25年 第25年 第25年 第25年 第25年	まする調査におけまする調査におけまする調査 関する解決策型 関する解決策の 関する解決策の 関する解決策の ポートの作成 関わる課題につ を 関わる課題につ を が に に に に に に に に に に に に に に に に に に	調査 理案と計議 調査 関する報告と計議 まとめ いて、学生同士の考	際. 分析. 計論を通				
第8回:護職に5年 第9回:護職に5年 第第1回:護職部に5年 第11回:護職部に 第12回:護職部に 第12回:護職部 第12回:護職部 華 2年の後域に 発揮決戦が、身につけ、 発展の方法 58を程度をデ生った経費に つった。 58を程度をデ生った。 58を程度をデ生った。 58を程度をデ生った。 58を程度をデ生った。 58を程度をデ生った。 58を程度をデ生った。 58を程度をデ生った。 58を程度をデ生った。 58を程度をデ生った。 58を程度をデ生った。 58を程度をデ生った。 58を程度をデ生った。 58を程度をデ生った。 58を程度をデ生った。 58を程度をデ生った。 58を程度をデ生った。 58を程度をデ生った。 58を経験をデ生った。 58を発験をデ生った。 58を手を作る 58を手を作る 58を手を作る 58を 58を 58を 58を 58を 58を 58を 58を 58を 58を	まする頭音を はする頭音を 関語する解決策策の 関語する解決策策 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	調査 速度 速度 速度 対象 がよとが はまと がよと がよと がよと がよと がよと がよと がよと がよ	原、分析、計論を通 こと戦力を身につけ め方、および地味: ファシリテーター(	ることを目標とす 品域化に関して数 数員、非常勤牧手	6。また. 護籍 図の授業を5 (4) の支援の(6)		置な機理について を決定する。決ま テーム構成学生間
第9回 護康は 第3回 護康は 第3回 護康は 第3回 護康は 第3回 護康 護 第11回	まずる調査 する制度業 動質する制度実施 動質する制度実施 動質する制度 関連する制度 関連 が した。 関連 に で で で で の の に の の に の の に の の に の の に の の に の の に の の に の の に の ら ら 。 の ら る ら 。 ら 。 ら 。 ら 。 ら 。 ら 。 ら 。 た 。 た て た て た て た て た た た た た た た た た	調査 速度 速度 速度 対象 がよとが はまと がよと がよと がよと がよと がよと がよと がよと がよ	原、分析、計論を通 こと戦力を身につけ め方、および地味: ファシリテーター(	ることを目標とす 品域化に関して数 数員、非常勤牧手	6。また. 護籍 図の授業を5 (4) の支援の(6)	関を通して技術者として必 受講したのち、各自の課題 もと各自の自主的な調査。	置な機理について を決定する。決ま テーム構成学生間
第9回 護脚に復 第9回 護脚に 第111回 護難 第111回 護難 第111回 護難 第11回回 護難 第11回回 護難 第11回回 東 難 第11回回 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	する研奏における では、 でで、 でで、 という。 でで、 という。 でで、 という。 でで、 という。 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	議員 議員 議員 議員 議員 でも報告と計議 またのい、デルモンサーレいたが、プレゼンサーレいたが、プレゼンサーレいたが、プレゼンサーレいたが、プレゼンサーレいたが、分割した。 を含めていたのでは、分割した。 を含めていたのでは、分割した。 を含めていたのでは、分割した。 を含めていたのでは、 できまたのと、 がまためた。 できまたのと、 がまためた。 できまたのと、 がまためた。 できまたが、 がまためた。 できまたが、 できまたがでが、 できまたがでが、 できまたができまたがでが、 できまたができまたがでが、 できまたができまたがでが、 できまたができまたがでが、 できまたがでが、 できながでが、 できながでができながでがでが、 できながでがでがでがでがでがでがでがでがでがでがでがでがでがでがでがでがでがでが	原、分析、計論を高いた がある身につけ が方、および地域 ファンパテーター の含まないもの のでは、計画 がある。 のでは、	ることを目標とす。 品類化に関して数 表典、非常動物。 現内で報告し議論 への参加状況、ブ	る。また、課題 図の授業を計 (4) の支援の する。また、(	関を通して技術者として必 受講したのち、各自の課題 もと各自の自主的な調査。	要な機構について を決定する。決ま チーム構成学生用 ファシリテーターに とレポートの内容を

#### PED教育プログラムにおける新科目紹介

工学府PED教育プログラムでは、多様なキャリアパスに 対応し、産業界でミスマッチなく活躍できる国際同等性を 業)育成の立場から、多種多様の専門分野で工学を捉えたユ ニークな基盤科目群の充実を図っています。

企業内で実際に行われている研究アイデアから研究実施 予算獲得までに至るプロセスを学修する産学連携スタジオ 科目を用意しています。帝人㈱の協力を得て設置した「研究 企画能力育成帝人スタジオ」が多くの受講生から好評を得 ましたので、2011年には当活動を拡充して、一般財団法人 バイオインダストリー協会の協力を得た「研究企画能力育 標とした「Professional Ethics EU & US」新設の準備 成バイオインダストリースタジオ」が設置されました。バイ をしました。この科目では、倫理は法や道徳とは異なると オインダストリーにおけるリーディングカンパニーの研究 いう国際社会における法ー倫理ー道徳の構造を理解させる タジオ教育から構成され、博士課程前期・後期学生用に特

徴化されています。さらに、2012年より一般財団法人エン ジニアリング協会の協力を得た「研究企画能力育成 エン 持つ人材の育成を目的に、プロフェッション(高度専門職 ジニアリングスタジオ」が新設されました。このスタジオ は、石油、ガス等のエネルギープラント建設等のプロジェク トにおいて、各開発フェーズ(立案、企画、研究、試行、建設) で必要とされるリソース(技術、人、もの、資金、時間、情報) の管理を行うための実務内容・ツール・技法を演習および ワークショップを元に修得する内容です。

一方、グローバルな環境に対応できる職性育成のためバ イリンガル環境での倫理、リスク管理を学修することを目 者・経営者による講義と企業内インターンシップによるス ことで、将来のグローバルビジネスにしっかりと対応でき るエンジニアの育成を目標にしています。

工府 II - 1 - 12 PED 教育プログラムにおける新科目(工学研究院ハイライト 2011-2012)

#### PED教育プログラムの継続的な進化と

#### 関東工学教育協会賞と日本工学教育賞の受賞

6

2007年4月に開設した工学府PED教育プログラムを特 別にマネジメントするPEDマネジメント部を設置し、多様 なキャリアバスに対応し産業界でミスマッチなく活躍でき る国際同等性を持つ人材というプロフェッション育成を支 える、ユニークな基盤科目群の充実を図ってきました。

特に、産業界や学協会と連携しての「Presentation English」「Professional Ethics in EU & US」「研究企画能 力育成帝人スタジオ」「研究企画能力育成バイオインダスト リースタジオ」「研究企画能力育成エンジニアリングスタジ オ」「グローバル企業における効果的な事業計画策定」「プロ フェッショナルエンジニア」などの教育プログラムを共同 で開発し、下の年表のように充実・進化させてきました。

こうした継続的な産学連携教育プログラムの開発と実践 に対し、関東工学教育協会から平成24年度関東工学教育協 会賞(業績賞(団体))(写真右)が授与されました(授賞式、 平成25年5月28日)。日本工学教育協会からも、PEDマネ ジメント部の継続的なプロフェッション教育とそのアドミ ニストレーション活動に対し、第17回工学教育賞(業績部 門) に選考されました。後者については平成25年8月29 日、日本工学教育協会大会で授賞式が行われます。





工府 II - 1 - 13 PED 教育プログラムの受賞 (工学研究院ハイライト 2012-2013)

大 学 · 短 期 大 学 名 国立 横浜国立大学

取 名 称 スタジオ教育強化による高度専門建築家養成

位 工学府

申 請 担 当 者 工学研究院 教授 北山恒

7 ド 1. スタジオ教育 2. 環境包括デザイン 3. エリアマネージメント 4. ストックマネージメント 5. デザインマネージメント

#### 「1 大学の概要」

横浜国立大学は、国際貿易港・横浜と京浜工業地帯の 発展を背景として成長し、実践的な生きた学問を重視 する総合大学「実践的学術の拠点」として、現在、教 教育学研究科、国際社会科学研究科、工学府、環境情 報学府の4研究科を有し、約7,000名の学部学生、そ して約2,000名の大学院生、約1,000名の教職員を擁し ている。

本学は、上記のいずれも実学的色彩の濃い学部・研 究科の教育研究活動を貫く指針としての「実践性」、 時代に失駆けて最先端の問題領域に意欲的に取り組む。 「先進性」、広く社会の要請に積極的に応える「開放 性」、国際都市・横浜を背景に国際活動を推進すると 共にその基礎となる国際的マインド・能力を育成する 「国際性」の4つの理念を掲げ、それらの理念のもと で、教育・研究・社会貢献の活動を多面的に展開して、 基盤教育と高度な専門教育に立脚し、柔軟な創造力、 思考力およびコミュニケーション能力の素養を持つ世 界的視野のリーダーに成長できる人材を養成すること を目指している。

近年、従来の組織を充実させ、教育人間科学部 (1997年)、国際社会科学研究科(1999年)、工学府 (2001年)、環境情報学府(2001年)、専門職学位課程(法 科大学院)法曹実務専攻(2004年)、経営系専修(MBA)コ ース (2004年)を設置し、大学教育総合センター(2003 年)を学内措置により設置した。また、大学院レベル の副教育プログラムとして、リスクマネジメントの手 法を的確かつ総合的に適用できる手法を身につけた人 材を育成するための高度リスクマネジメント技術者育 成ユニット、深い知的学識を発揮し自ら社会や産業の ニーズに対応し新しいことに挑戦する精神を備えた起 業家型人材育成モデル事業を先導的に実践している。 現代社会が直面する多用な問題に実践的に対応し得る 人材を育成し、複合的領域における最先端の研究を 推進することにより、社会の要請に直截に応えるもの である。

#### 「2 本取組の概要」

育人間科学部、経済学部、経営学部、工学部の4学部、 教育拠点の核となる「スタジオ」を強化し、国際レベ ルの活躍を示す本学教員と招聘実務家教員を配置し、 大学院博士課程前期学生を対象に、幅広い視野と問題 解決能力をもった高度専門建築家へと育成する「スタ ジオ教育」を実践する。そこでは、ユニークな都市形 成渦程をもつ横浜・神奈川地域をフィールドとし、社 会が真に必要とする課題の種子を発見し、それを開花 ヘと導く実践的教育過程の中で、エリアマネージメン ト・ストックマネージメント・デザインマネージメン トの関連分野参画のもと、21世紀の抱える社会的課題 に応える環境包括デザインを創生し得る高度専門建築 家を育成する。

> 「スタジオ教育」の実践成果をわが国のみならず、 発展段階の異なるさまざまな国に発信し、また多くの 国より学生、実務家を受け入れると共に世界に人材を 輩出し、アジアにおける有数の建築都市の教育拠点と して、個性輝く専門職大学院「建築都市スクール (Y-GSA)」の形成を目指す。

#### 「3 本取組の実施プロセス」

#### (1)この取組を実施するに至った動機や背景

本学建築学系の教育研究は、第1にデザイン重視の歴 史、第2に先進的試み、第3に開かれた教育研究環境 の保持、第4に教員や卒業生の国際的活躍で評価され ており、学部の建築学コースはもとより、大学院博士 課程前期の建築デザイン教育分野は、全国から多数の 受験生を集めている。

他方、UNESCO (国際連合教育科学文化機関) とUIA (国際建築家連合) による建築教育のための認定シス テム (以下、UIA/UNESCO建築教育認定と記す) では5 年以上の建築教育期間が要求され、日本の大学の建築

1

工府Ⅱ-1-14 平成 18-20 年度 特色 GP「スタジオ教育強化による高度専門建築家養 成」プログラム(横浜国立大学HP

http://www.ynu.ac.jp/education/project/results/special\_gp.html#ind-02)

スタジオ教育を核とする高度専門建築家養成プログラム

 正会員
 田
 村
 明
 弘
 君

 正会員
 山
 本
 理
 垣
 君

 正会員
 飯
 田
 善
 彦
 君

 正会員
 西
 沢
 立
 衛
 君

 正会員
 寺
 田
 真理子
 君

わが国の大学院教育は、基本的に研究者・教育者を養成する仕組みになっており、実務 家である建築家を養成するプログラムになっていない。建築家を目指す院生は、意匠計画 系の研究室に配属され指導教員の下で設計プロジェクトや競技設計に参加して技を磨く道 が通例であり、国際的に通用する建築家養成教育の体系をなしていないと批判されてきた。 本プログラムは、この状況を改革するために周到な準備と試行を重ね、グローバル標準の 実践的な建築家養成プログラムとして設置された横浜国立大学大学院修士課程であり、そ の貢献は高く評価される。

本プログラムは、スタジオ制の設計教育を根幹とし、横浜というユニークな都市に立地 する特性を活かし、グローバルな国際的都市文化研究教育とローカルな即地型プロジェク ト研究教育という二つの視点を連携融合させながら、次世代の都市を構想し創造する高度 専門職業人としての建築家養成を目指すことを特徴としている。

設計教育の核として、4人の実務家教員が主宰するスタジオ制を導入し、専門のスタジオマネージャーの下で集中的かつ濃密な設計教育を行い、修士論文に代わるボートフォリオ審査を受けることを修了条件の一つとしている。また、国際的都市文化研究教育としてふたつのワークショップを実施している。すなわち、海外の注目すべき建築家を招聘し、英語による理論構築を行うワークショップ I (理論)と海外の建築スクールとの共同によって海外プロジェクトの提案を行うワークシップ II (実践)があり、海外の建築家の思想・都市へのアプローチに触れ、国際的水準の建築デザイン教育を体験する機会を提供している。即地型のプロジェクト研究教育としては、横浜市行政との共同都市プロジェクトに参加し、地域の将来像を描くプロジェクトをスタジオ課題に取り入れ、都市問題の高度なレベルにおける解決に参画する機会となっている。また、行政や企業から委託された共同プロジェクトを、インディベンデント・スタジオとして院生が主体的に関わるとして運営されている。この他にも地域の3大学が連携して大学院コンソーシアムを設置するなどユニークな試みを行っている。

その教育効果を高めるために、スタジオ教育の内容をメディアを通して外部へ公開する とともに、紹介用ブックレットの制作や展覧会の開催などによって開かれたプログラムで あることを打ち出し、多くの志願者が応募していることも注目される。

以上から、田村明弘君をはじめとする応募者の業績はきわめて大きいものである。 よって、ここに日本建築学会教育賞(教育貢献)を贈るものである。

工府Ⅲ-1-15 スタジオ教育を核とする高度専門建築家養成プログラム (平成 22 年 日本建築学会各賞受賞者資料

https://www.aij.or.jp/jpn/design/2010/pdf/kyouiku-koken2.pdf)

#### 横浜国立大学大学院工学府 分析項目 I

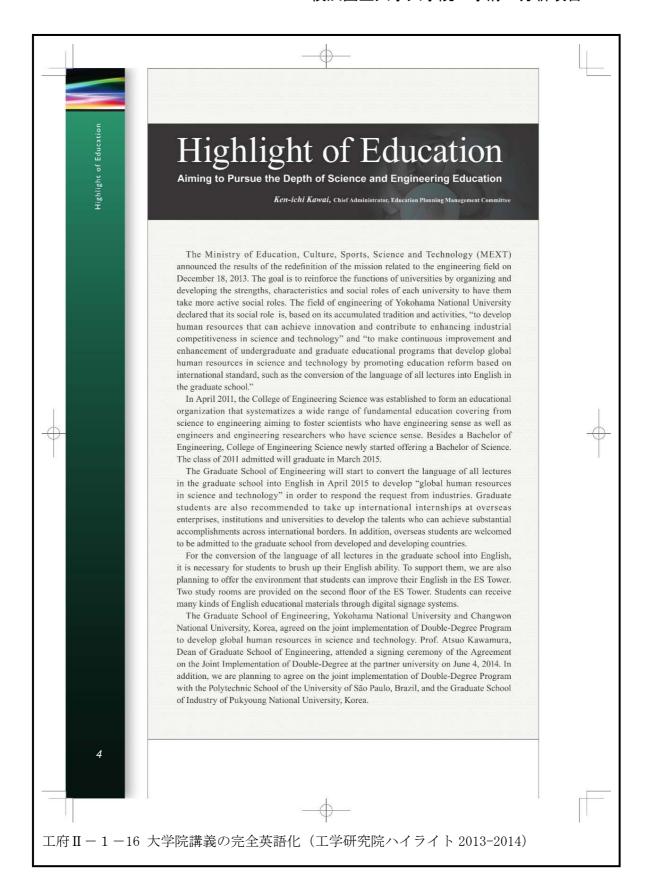
「国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫に関する例」

電気電子ネットワークでは平成 24 年度から大学院博士課程前期の講義をすべて英語によって実施し、その実施評価をもとに平成 27 年度からすべての専攻・コースにて、大学院の講義が完全英語化された(工府  $\Pi-1-16$ )。さらに英語講義を海外と双方向に発信・受信するための環境として、海外拠点校と連携したグローバル講義室とグローバル実験室を整備し活用している(工府  $\Pi-1-17$ )。

グローバル教育の新たな展開としては、日本学生支援機構の留学生交流支援制度を活用した、学生交流プログラム:ショートステイ (SS)・ショートビジット (SV)、相互学術交流体験プログラムを実施し、上海交通大学、北京大学、釜慶大学校との双方向の学生交流を継続的に実施している (工府 II-1-18) (工府 II-1-19)。

さらに、新たなグローバル教育拠点形成に向けて、平成 24 年に上海交通大学校(中国)と、平成 26 年度に昌原大学校(韓国)と、サンパウロ大学工科大学校(ブラジル)とダブルディグリープログラムをそれぞれ締結(工府  $\Pi-1-20$ )し、国際通用性のある教育課程を編成している。

#### 横浜国立大学大学院工学府 分析項目 I





# Renovation of ES Tower to Improve Circumstances for English Study

The faculty has prepared several different plans for improving English study conditions for undergraduates and graduates since 2012. In 2013, the first step of renovation of the ES Tower (Engineering Science / English Study / Enshu Suzuki, who is the first principal of the predecessor of Faculty) was performed. The details of the renovation are described below;

#### Remote Lecture System for Overseas Classes

A new global remote lecture system was placed in the Global Lecture Room (1st floor), and offers world-wide opportunities for direct contact between domestic students and foreign professors in real time, providing a global educational experience. Since the studio system is designed by following de facto protocol of remote lecture systems, we can extend the network in a world-wide academic field as well as connect to domestic centers of excellence, and facilitate interactive discussions between YNU and overseas students and professors. In the future, we will provide original lecture content with English for on-demand

lecture streaming services through this system.

#### Video Recording Room for Readiness Assurance

Because almost of all lectures in the graduate college shall be performed in English as of 2014, readiness assurance is vital. A video recording room was provided on the 1st floor for taping and preparation of lesson and/or lectures.



Global Lecture Room; Remote lecture system shall enhances global communi-cation.

#### Digital Signage System for English Study

Two study rooms are provided on the 2nd floor, and the students can receive many kinds of educational materials through digital signage systems. These rooms may occasionally be used for group work such as the Project Management Program.

#### Remote Experiment Class in Physics

On the 3rd floor, specific experiment facilities are provided for Global Physics Experimental. They are composed of 80-inch IT screens and 8 tablet computers with full audio equipment, connected to a server via LAN at each experimental table. It will be available to provide English content of experiments in physics for students.



Remote Experiment Class; Experimental contents in physics in English



Video Recording Room;



Digital signage System; Students can receive educationa materials in any time.

6

工府Ⅱ-1-17 英語による学習環境の充実(工学研究院ハイライト 2013-2014)

#### 学生交流プログラム (ショートステイ(SS)、ショートビジット(SV))

日本学生支援機構の留学生交流支援制度により、上海 交通大学 (中国) 及び釜慶大学校 (韓国) との間で、工 学分野における 2 種類の学生交流プログラムを実施し た。 SS&SV プログラムへの参加学生は専門分野に関する知 識を得ただけでなく、派遣先の学生との交流、発表会や 研究活動等を通じて 国際的なコミュニケーションの大

#### (i) 相互学術交流体験プログラム(約2週間)

相互学術交流体験プログラムでは、各交流大学から専門分野の学生を8~10 名受入れ(SS)、横浜国立大学にて約2週間の教育プログラムを実施した。また同様に、横浜国立大学から各交流大学へと6~10 名の日本人等学生を派遣し(SV)、交流大学における教育プログラムを受講してもらった。各プログラムでは、英語による専門的な内容の講義や学生研究発表会、各種施設見学や文化体験プログラム等を実施した。

#### (ii)ショートインターンシッププログラム (3カ月)

ショートインターンシッププログラムにおいては、上海交通大学から3名の学生を、横浜国立大学にて3カ月以内の期間で受け入れる(SS)とともに、横浜国立大学から上海交通大学へ4名の日本人学生を派遣(SV)した。本プログラムでは、学生は研究室に配属され専門分野に関する研究やプロジェクトワークを行い、専門知識を身に付けながら派遣先との交流を行った。プログラム参加者が取り組んだ研究テーマの例を下記に示す。

SS&SV プログラムへの参加学生は専門分野に関する知識を得ただけでなく、派遣先の学生との交流、発表会や研究活動等を通じて、国際的なコミュニケーションの大切さを実感するとともに、両国の文化の相違について理解を深めた。本プログラムに参加した学生が、将来的にグローバルに活躍する人材へと育っていくことを期待している。



SV プログラムの様子(釜慶大学)



SS プログラムの様子(上海交通大学)

工府 $\Pi - 1 - 18$  ショートステイ・ショートビジット(理工学系大学院等事務部 作成)

年度別参加者数 (SS (受入): 相互学術交流体験)

派遣元大学名	H23	H24	H25	H26	H27	計
上海交通大学→YNU	10	10	10	10	10	50
釜慶大学→YNU	9	10	8			27
北京大学→YNU	10	0	0	0	0	10
計	29	20	18	10	10	87

年度別参加者数 (SS (受入): ショートインターンシップ)

派遣元大学名	H23	H24	H25	H26	H27	計
上海交通大学→YNU	3	3	3	3	3	15
釜慶大学→YNU	3	3	0			6
北京大学→YNU	3	2	0	0	0	5
計	9	8	3	3	3	26

年度別参加者数 (SV (派遣):相互学術交流体験)

派遣先大学名	H23	H24	H25	H26	H27	計
YNU→上海交通大学	10	10	10	10	11	51
YNU→釜慶大学	10	10	6			26
YNU→北京大学	7	1	2	9	6	25
計	27	21	18	19	17	102

年度別参加者数(SV(派遣):ショートインターンシップ)

派遣先大学名	H23	H24	H25	H26	H27	計
YNU→上海交通大学	3	3	4	3	2	15
YNU→釜慶大学	3	2	0			5
YNU→北京大学	3	7	0	0	0	10
計	9	12	4	3	2	30

※ H24 北京大学との SS/SV は環境情報研究院が担当

工府Ⅱ-1-19 海外インターンシップの実績(理工学系大学院等事務部 作成)

# Graduate School of Engineering, Yokohama National University and Changwon National University Agreed on Joint Implementation of Double-Degree Program

In June 4, 2014, at Changwon National University (CWNU) in Changwon city, South Korea, a signing ceremony of the Agreement on the Joint Implementation of Double-Degree Program between Graduate School of Engineering, Yokohama National University (YNU) and Changwon National University was held having the attendance of President of Changwon National University, Dean of Graduate School of CWNU, Atsuo Kawamura, Dean of Graduate School of Engineering, Hiroshi Fukutomi, Professor and Osamu Umezawa, Professor of Graduate School of Engineering.

YNU singed the agreement between Faculties on exchange program in April 2008. In the field of materials engineering, Department of Solid State Materials and Engineering, YNU and School of Nano and Advanced Materials Engineering, CWNU have been alternately hosting joint symposium to exchange the achievement of studies conducted by undergraduate and graduate students and faculties every year. This year, it is held at YNU from August 7 to 9.

In February 2011, to expand the exchange program implemented in the field of engineering to an entire university-level at the both universities, an education exchange agreement between the universities was concluded. The signing ceremony in Korea was conducted having the attendants of Kunio Suzuki, President, Yasuo Kokubun, Executive Director, and Osamu Ishihara, the then Head of Faculty of Engineering from YNU. At that time, the universities discussed the launch of double-degree program that enables students to obtain degrees from both universities. As Department of Solid State Materials and Engineering in Division of Systems Integration and School of Nano and Advanced Materials Engineering promoted communication, the universities thoroughly examined possible Double-degree Program and finally reached the agreement.

Initial Double-degree Program will be a three-year program for Master students to study at graduate schools of both universities. However, the both

parties have already agreed on expanding the course to doctorate degree. For the launch of the program, YNU will establish a new system, which allows participants to become a regular student of the two universities for three years. With the system, students will pay tuition only to the dispatching university, and receive the exemption of tuition from dispatched university. To participate in this program, students require recommendation from the graduate school that he/she originally belongs. Since the program offers multiple master degrees in the same field, the students who completed the program are expected to move up to the doctoral program to obtain more advanced research skills.

With the Agreement, every area of Graduate School of Engineering can promote Double-degree program. However, for the actual execution, each area needs to agree and add more details to the Agreement including implementation methods such as curriculums. In various areas of Graduate School of Engineering, it is expected that Double-degree program promotes close communication with CWNU, and significantly contribute to the advancement of the education and research of both universities.



Commemorative picture taken after the signing ceremony of the Agreement on the Joint Implementation of Double-Degree Program: President Chan-Gyu Lee of CWNU (center), Sang Su Kim, Dean of Graduate School of CWNU (left) and Attack Kawamura, Dean of Graduate School of Engineering (right) of

5

工府 II-1-20 昌原大学校とのダブルディグリープログラム (工学研究院ハイライト 2012-2013)

「学生の主体的な取り組みを促す教育方法の工夫」

平成18年度から参加を続けている学生フォーミュラプロジェクト活動を指導・支援して いる。平成24年度には世界ランキングにおいて2位(国内1位)を達成するなど、大きな 成果をあげている (工 $\Pi$   $\Pi$  - 1 - 21)。また、NHK 主催のロボットコンテストの出場では、 様々な分野の学生が協同する場や設備を提供し、主体的な活動の支援を進めた。その成果 は予選の通過のみならず、特別賞の授与という大きな成果をあげている(工府II - 1 - 22<math>)。



工府Ⅱ-1-21 フォーミュラプロジェクト (工学研究院ハイライト 2011-2012)



「社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫」 平成18年度から実施している「工学研究院マネージメント学習プログラム」は、博士課

# 横浜国立大学大学院工学府 分析項目 I

程後期学生による主体的な研究企画立案、研究資金獲得、管理、遂行力をつけるためのプログラムで、視野の広い研究者育成という社会のニーズに対応した取り組みである。平成27年度までの間に計 143人が参加し、毎年外部の講師を招いてのシンポジウムと成果発表会を開催している(工府  $\Pi-1-23$ )。また、平成24年度から企業と連携をした教育の取り組みとして、日産自動車と連携した共通科目「自動車設計開発工学概論」を開講し、企業の第一線技術者を招いて車両開発全体の流れやインターンによる実習を行っている(工府  $\Pi-1-24$ )。

# 工学研究院マネージメント学習プログラム

工学研究マネージメント学習プログラムは、博士課程後期の学生を対象に、「研究の企画立案、研究資金獲得、研究資金を管理しながらの研究の遂行、そして成果の社会への公表と還元」という一連の流れを経験してもらうためのものです。

学生は研究の企画立案をしてプログラムに応募、審査委員会にて審査を行い、研究費等の支給が決定されます。このプログラムで支援される研究費の使途は、①研究の成果発表や研究動向調査

のための外国等で開催される学会・シンポジウム 出席のための旅費や参加費、②研究に使う薬品や 部材、部品などの消耗品に限られます。また、研 究期間の終了後には、学生自身が企画・立案し成 果報告会、講演会をセットで開催することになっ ています。

この学習プログラムは平成 17 年度から実施しており、平成 27 年度までの採択者数は 143 名になります。

# 年度別参加者数

専攻名	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
機能発現工学 Department of Materials Science and Engineering	9	4	0	4	1	3	2	3	1	4	3	34
システム統合 工学 Department of System Integration	2	2	1	0	2	1	0	2	2	0	0	12
社会空間システム学 Department of Civil Engineering and Architecture	10	5	3	3	8	6	4	1	0	0	0	40
物理情報工学 Department of Physics, Electrical and Computer Engineering	9	5	7	3	3	4	5	6	4	7	4	57
計	30	16	11	10	14	14	11	12	7	11	7	143

工府Ⅱ-1-23 工学研究院マネージメント学習プログラム (理工学系大学院等事務部 作成)



#### 車両設計開発工学概論

#### (日産自動車と連携した人材育成)

特定の専門分野に限定することなく、クルマづくりの全 体像を学ぶ機会を提供しています。

「車両設計開発工学概論」は工学府共通科目として平成 21年度から開講されました。その教育目標として、①机上 と現物の違いを認識する(理論と実際、目標と現物)、②"す りあわせの技術"を体験する (System Integration)、③プ ロジェクトの運営方法を学ぶ (Project Management)、の 3点を掲げています。受講者は、平成21年度76名、22年 度88名、23年度107名、24年度116名と、年々増加して います (25年度は129名)。

本科目は、日産自動車との産学連携により運営され、第 - 線の技術者の方に講義をお願いしています。 講義のタイ トル (自動車の企画・計画と開発プロセス、環境技術、車体 構造、駆動系装置、カーエレクトロニクス、自動車の安全技 術、ITS、懸架系、操舵系と車両運動性能、品質工学、チーム ビルディング) からわかるように、クルマづくりの流れにつ いて学べるユニークな内容です。毎回、受講生が提出した レポートは講師の方にフィードバックし、改善を図ってい ます。また、例年、日産先進技術開発センター (NATC) の 見学会を催し、環境への配慮が行き届いた新しいコンセプ トのオフィスで、電気自動車等の研究・先行開発の現場に 触れる機会を提供しています。

さらに、夏休み中に、希望者に対して、自律走行模型自動 車の設計製作を行うインターンシップを実施しています。 工学府学生約20名と、日産自動車の若手技術者約10名が 参加し、大学院生と日産自動車の若手技術者が混成チーム を組み、独立4輪駆動車を目指した完全自律走行模型自動 車の設計製作に取り組みます。大学院生にとって、年齢の 近い社会人と直に意見を交換し、設計製作の実習に取り組 むことで、教室では得がたい経験を積んでいるようです。 成果報告会は、平成24年9月28日、メディアホールで開 催されました。製作した模型自動車による競技だけでなく、 設計の企画意図のプレゼンテーションを行い、会場と厳し い質疑応答を交わします。プレゼンに対する参観者による 評価と、模型自動車による競技の成績を総合して優勝チー ムが決定されます。

受講生のアンケートによれば、「車両開発の一連の流れを 経験できた」、「後輩がこの人材育成を希望しているのでぜ ひ来年も開催していただきたい」、「最小の実験回数で最適 解を見出す品質工学の手法は自分が担当する今後の実験に 非常に参考になった」など、参加者にとって得がたい経験に なっています。





自律走行模型自動車による競技



優勝チームの表彰

工府Ⅱ-1-24 車両設計開発工学概論 (工学研究院ハイライト 2012-2013)

# (水準)

期待される水準を上回る。

8

# (判断理由)

本学府の特色である PED プログラムのさらなる充実が順調に進められており、数々の受 賞によりその成果が認められている。グローバルな活動においては、博士課程前期からの 講義完全英語化を達成した。グローバル教育拠点としてのプログラム設計や学生支援の制 度は年々拡充しており実績が上がっている。合わせて学生の主体的な取り組みの機会や支 援のしくみ、社会のニーズをとらえる能力の育成も充実させている。以上の点について、 工学府の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容・方法について、工学 府が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

# 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

# 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

「履修・修了状況」

博士課程前期では、修業期間内に修了する学生の割合が 95%に達し、修了単位の取得、および、TED プログラムにあっては修士論文、PED プログラムにあっては成果物の提出がおおむね期限内になされている。博士課程前期および後期の学位取得者を(工府 II-2-1)に示す。



### 「学生の受賞と学習成果」

学会等における学生の受賞は第 2 期中期計画期間内平成 23 年~27 年の 5 年間で平均 32 件と、第 1 期(平均 22 件)と比較して大幅に増加し、また、特に国際会議における受賞数も平均 7.2 件と第 1 期  $(2.3 \, \text{件})$  に対し増加している。これらは本学府の教育の質、および、プレゼンテーション能力等が非常に改善されていることを示している。受賞例を工府 II - 2 - 2 に示す。

受賞者氏名 指導教員】	賞名等 (受賞年月日)	備考 (授与者等)
工学府 稲垣 訓 H20年度博士課程後期修了) 工学府 太田 裕己 H21年度博士課程前期修了) 小豆島 明教授】	アメリカトライポロジー学会論文賞 (Wilbur Deutsch Memorial Award) (2012.5.8)	Society of Triborogists and Lubrication Engineers (STLE)
工学府 水藤 雄章 (光島 重徳教授)	優秀ポスター賞 (2012.5.16)	燃料電池開発情報センター
L学府 安田 順 高橋 宏治教授】	「最優秀ポスター賞」、「優秀ポスター賞」 (2012.6.7)	日本ばね学会
工学府 野田 祐輔 大野 かおる教授】	若手優秀ポスター発表賞 (2012.6.15)	ナノ学会
工学府 竹内 宏賢 一柳 優子准教授】	若手優秀ポスター発表賞 (2012.6.15)	ナノ学会
工学部 田尾 玄秀 H13 工学部建設学科卒業) 河端 昌也准教授】	第23回JSCA新人賞 (2012.6.22)	日本構造技術者協会
工学府 濱中 祥弘 【渡邉 昌俊教授】	優秀ポスター賞 (2012.7.22)	分子病理学研究会
工学府 王 珅 新井 宏之教授】	The Best Student Paper Award/Second Prize (2012.8.8)	IEEE International Workshop on Electromagnetics : Applications and Student Innovation Competition
工学府 和藤 好生 工学府 福井 翔大 高田 一教授】	Best Presentation Award (2012.8.25)	JSSUME 2012
工学府 岩田 かおり 渡邉 正義教授】	13th International Symposium on Polymer Electrolytes(ISPE) Poster Award of Honorable Mention (2012.8.30)	ISPE-13 International Scientific Committee
L学府 多々良 涼一 渡邉 正義教授】	13th International Symposium on Polymer Electrolytes(ISPE) First Prize Poster Award (2012.8.30)	ISPE-13 International Scientific Committee

工府  $\Pi - 2 - 2$  工学府学生の受賞(2012年工学研究院ハイライト P9 から一部抜粋)

# 「教育の質に関する集計結果」

工学府では教育の質に関する自己評価を平成 26 年度から開始した(工府II-2-3)。 就職率、博士課程後期進学率、海外研修指数、学外論文発表指数、および総合力指標をまとめている。就職率と後期進学率の和は概ね 90%以上であり、進路先の決定率は極めて高い。 また国際化指標である海外研修指数は平均 0.3 を超え、概ね 3人に 1人が海外での活動を行っている。 さらに論文発表指数は 0.8 以上でありほとんどの学生が学外での研究発表を経験している。このように、工学府の学生は極めて活発に研究活動を行い、高い学業の成果が反映されていると認められる。

教育の質 一覧表	2015年3月博士課程前期修了	生				
専攻	コース	就職率	大学院博士 後期進学率	海外研修 指数	学外論文 発表指数	総合力 指標
機能発現工学	先端物質化学	88.9%	6. 7%	0. 14	0.80	2.65
	物質とエネルギーの創生工 学	87.8%	4. 1%	0. 45	0.88	3. 15
システム統合工学	機械システム工学	94. 4%	2.8%	0. 23	0.68	2.82
	海洋宇宙システム工学	89. 5%	0.0%	0.40	0.80	3. 09
	材料設計工学	96.0%	4.0%	0.38	1.00	3. 06
物理情報工学	電気電子ネットワーク	81. 1%	8.4%	0.39	0.82	2.82
	物理工学	81.6%	7. 9%	0.02	0.86	3. 14

就職率:就職した者の割合

博士課程後期進学率:博士課程後期に進学した者の割合

海外研修指数:海外で1度でも研究・発表・学会参加した経験のある者の割合

学外論文発表指数:学外で1度でも学会等で研究発表した者・論文発表した者の割合

総合力指標:修了生が入学時と修了時の総合力を自己判断し、減少した(0)、同等(1.0)、やや増加(2.0)、

# 「学習支援」

本学府では、博士課程後期に進学する学生に対し、工学府特別研究員/特待生制度(工府  $\Pi-2-4$ )を実施している。これは博士課程後期入学者数の増加と入学した学生の経済的支援、併せて日本学術振興会特別研究員採用者数の増加を目指すものである。特別研究員採用者数は平成  $22\sim27$  年度( $2010\sim2014$ )の間で 28 名、特待生採用者数は 14 名である(工府  $\Pi-2-5$ )。この制度により、実質上博士課程後期授業料免除相当の経済的支援を行っている。そのほかの経済的支援として、公益財団法人横浜工業会、日本化学工業協会「化学人材育成プログラム」(平成 26 年採択)、各同窓会支援による奨学生制度が整備されている(工府  $\Pi-2-6$ )。

#### 横浜国立大学大学院工学府特別研究員/特待生制度要項

平成19年3月22日制定 平成21年4月24日改正 平成27年3月27日 (工学府長決裁)

この要項は、横浜国立大学大学院工学府(以下「工学府」という。) の特別研究員/特待生制度について、必要な事項を定めるものである。

- 第1 特別研究員/特待生制度の対象は、工学府博士課程後期出願予定者および在籍者とし、かつ日本学 術振興会特別研究員の申請資格を有する者とする。
- 第2 特別研究員/特待生に支給する財源は、運営費交付金及び寄附金オーバーヘッドとする。
- 第3 特別研究員は、リサーチ・アシスタントとして雇用し、学長からの人事異動通知書の他、工学府長名で「横浜国立大学大学院工学府特別研究員」の称号付与の交付を行い、職歴に含めることを認めることとする。なお、特別研究員に雇用後、リサーチ・アシスタントの財源が運営費交付金以外に変更になった場合は、「横浜国立大学大学院工学府特別研究員」としての身分は残るものとする。
- 2 特待生は、奨学金のみの支給とし、その財源は、寄附金オーバーヘッドをもって充てる。
- 第4 特別研究員/特待生への支給は、月額とし、月額100,000 円と50,000 円の二種類とする。ただし、 支払いの都合上、端数となる場合がある。
- 2 支給開始は、日本学術振興会特別研究員-DC1 に申請したことを確認の上、工学府博士課程後期入学時から開始する。ただし、博士課程後期在学中に申請して採用された者は、次の年度の4月からとする。
- 3 支給期間は、1年間とする。ただし、審査の上、最長3年間まで更新することができる。
- 第5 特別研究員/特待生は、毎年度、日本学術振興会特別研究員-DC2 に申請することとする。また、毎年度、研究進捗状況、日本学術振興会特別研究員-DC2 の申請と採否、収入状況について、工学府長あて書面にて報告するものとする。
- 第6 特別研究員/特待生が次の各号の一に該当する場合は、支給を中止する。
  - (1) 日本学術振興会特別研究員に採用されたとき。
  - (2) 国費留学生等に採用されたとき。
  - (3) 日本学術振興会特別研究員の申請を怠ったとき。
  - (4) 修了したとき。
  - (5) 転学又は退学したとき。
  - (6) 休学又は1ヶ月以上にわたって欠席したとき。
  - (7) 除籍又は停学その他の処分を受けたとき。
  - (8) 学業成績又は性行が不良となったとき。
- 2 前項の休学のうち、その理由が出産等、選考委員会で妥当と判断される理由の場合は、支給を停止し、 休学期間終了後、選考委員会が妥当と判断した場合は、支給を再開することができる。この場合、支給 を停止していた期間は、支給期間に含めない。
- 第7 この要項に定めるもののほか、特別研究員/特待生制度の実施につき必要な事項は別に定める。
- 第8 この要項の改正および廃止は、大学院工学府代議員会の議を経て行うことが出来る。

附 則

この要項は、平成19年4月1日から施行する。

附則

この要項は、平成21年4月24日から施行し、平成21年4月1日から実施する。

工府Ⅱ-2-4 横浜国立大学大学院工学府特別研究員/特待生制度要項

Fiscal year	Number of Research Fellowship	Number of Scholarship Student	Number of students who were hired by Japan Society for the Promotion of Science
2007	8	0	1
2008	8	1	6
2009	7	2	4
2010	3	3	1
2011	3	1	2
2012	6	3	1
2013	7	6	4
2014	9	3	1
Total	51	19	20

<sup>\*</sup> Breakdown of the number of Research Fellowship and Scholarship Student employed each fiscal year

工府Ⅱ-2-5 工学府特別研究員/特待生制度 工学研究院ハイライト 2013 p13

<b>贝学金·事業名</b>	実施部間
国際学術交流契励事業(私費外国人留学生奨学金、短期深通留学生奨学金、国際会議等出席・海外調査等奨学金)	
Y60奨学金(ショートビジット奨学金、YOKOHAMAクリエイティブ・スタディーズ特別プログラム奨学金)	A-00
YNU大澤與学金	全学
YNU竹井准子記念奨学金	
横浜国立大学社会科学系創立80周年記念事業「博士論文出版助成(鎗田出版助成)」	大学院国際社会科学府
横浜国際社会科学学会会員院生を対象とした学会発表助成	人 子酰国际社会科学所
財団法人権浜工員会奨学会	大学院工学府、大学院環境情報学府
公益財団法人東側ゼネラル石油研究奨励・奨学財団奨学金	理工学部、大学院工学府
大学院工学府得奨学生制度	大学院工学府
大学院工学府特別研究員/特待生制度	大学就工学術
大学院環境情報学府国際学会等における発表等支援事業	大学教理地情報学府
大学院環境情報学府女性院生研究支援奨学金	人子記集後指籍子所
大学院環境情報研究院共同研究プロジェクト 課題C	大学院環境情報研究院
	平成27年5月1日3

# (水準) 期待される水準を上回る

# (判断理由)

学生の履修状況、学位取得状況は極めて良好である。「学生が受けた賞の状況から判断される学習成果の状況」については、学会等における学生の受賞などから学業成果が高いレベルで評価されていると判断される。さらに教育の質の自己評価により高い教育の質の維持・改善が組織的に行われている。以上の点について、工学府の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、工学府が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

# 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

「進路・就職状況から判断される在学中の学業成果の状況」

修了者の就職先(産業別)(工府 $\Pi-2-7$ )から、博士課程前期修了者については、製造業へ就職する割合が定常的に 50%以上を占めている。次いで情報通信分野に就職する割合が堅調に延びている。博士課程後期修了者については、学術研究・教育方面への就職が 4 割程度であるが、製造業・情報通信企業への就職も伸びている。博士課程前期修了者のうち、博士課程後期へ進学した学生は 17.8 名(平成 22~26 年平均)である(工府 $\Pi-2-8$ )。

工府 II-2-7 データ分析集 卒業後の進路データ 指標番号 23 工学府欄 工府 II-2-8 データ分析集 進級・卒業データ 指標番号 21 工学府欄

「在学中の学業成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取 の結果とその分析結果」

平成23年度に工学府は、関係企業人事担当者(全39社)にPEDに関するアンケートを実施した。別工府-1に「PED教育プログラムに対する企業の期待」を、また別工府-2「H25年度 秋学期 Presentation English 感想・コメント」に修了学生に対するアンケート結果を示す。教育への期待として、PEDプログラムの特徴である実務化型技術者・研究者教育とものづくり教育への期待が高いことがうかがえる。また、英語教育や技術マネージメント能力の育成など、実践的な技術者・研究者への期待が大きいことがわかる。一方で、語学能力とキャリアプランニング能力については、さらなる向上の期待が寄せられている。

次に、平成 25 年度に工学府は、「理工系大学院に対する社会的ニーズ」に関する企業アンケートとインタビュー(平成 25 年 11 月 25 日~12 月 6 日実施、21 社回答)(別工府 3 )を行った。大学院教育に対し、専門性と両立した自律性、グローバル性、コミュニケーション力の養成に対する期待が大きいこと、またそれを養成する領域横断の課題解決能力、語学力、グローバル感覚の涵養を進める教育への期待が大きいことがうかがえ、これらを包含した本学府の教育内容が高く評価されていることを裏付ける結果が得られている。

別工府-1 PED 教育プログラムへの期待(企業へのアンケート結果)

別工府-2 H25 年度 秋学期 Presentation English 感想・コメント

別工府-3 H25企業アンケートまとめ

### (水準)

期待される水準を上回る。

#### (判断理由)

就職の状況は順調に推移しており、産業界はもちろん、教育、研究部門へも優れた人材を輩出している。企業、修了者からの評価、インタビューを定期的に実施し、その結果を新たな教育への取り組みに反映させる PDCA サイクルを進めている。その結果として社会から高い評価が得られ、さらに企業からの高い期待が寄せられる正の循環が達成できている。これらのことから、工学府が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

# Ⅲ「質の向上度」の分析

# (1) 分析項目 I 教育活動の状況

「PED 教育プログラムの工夫とその成果」

平成 19 年度からスタートした実務家型技術者・研究者の育成を目指す PED プログラムは、スタジオ教育と講義からなるモジュールを半期ごとに履修し、モジュールの成果が修士論文の代わりとなる。学生は専攻内で自由にモジュールを選択可能である。このような全く新しい教育方法である PED 教育プログラムは外部からの評価が高く(別工府-1)、平成 23 年度には学生定員が 20 名純増された。また、様々なスタジオ・講義の追加、改善が評価され、平成 25 年 5 月に第 7 回関東工学教育協会賞、平成 25 年 8 月に第 17 回工学教育賞(業績部門)を受賞している。(工府 II-1-12、工府 II-1-13)

### 「課題解決型学習科目の実施と成果」

平成 27 年度から、新しく課題解決型学習科目 (Problem-Based Learning、PBL)をすべての専攻にて実施した。本科目では、各コースの学生が 3名~10 名のチームを結成し、ファシリテータの指導を仰ぎながら、専門分野とは少し離れた分野の問題を設定し、その解決策を自らの手によって探る科目である。学期末には全てのコースのチームとファシリテータが一堂に会して成果発表会を行い、互いにその評価を行った(工府III-2-1、工府III-2-2、別工府III-2-1、工府III-2-2、別工府III-2-1、ではンテーション能力と具体的問題解決力の向上の期待が寄せられた。これらの PBL 実施状況を分析し、より良い学習法を検討している。



工府Ⅲ-2-1 PBL 発表会アンケート例・発表会の様子

2015年4月1日 (M)PBL科目準備WG資料 (作成:小泉淳一)

#### 目的: 各コース設定の(問題を含む)シナリオとスケジュールの共有

(一堂に会しての) 合同発表会または (デジタルサイネージ等を介しての) 一斉 発表 {の有・無} (参考) 合同発表会の場合:50名規模,ほぼ3時間

- Agenda 2 (モデルシラバスにとらわれず、各コースの工夫で)スケジュール作成、そして

  - 開始日(曜日)の確認(モデルグループノミネート日程含む)○ スケジュールの共有:スケジュール表に記入し,送付。実施中 適宜 変更することは構わない。ただし、実施後、修正スケジュールを提出し、共有。

# スケジュールの構成要素 ◇ アイスプレーキング ◇ PBL 概論

PBL 概論
グループワークと個人(自律的)学習を要求
教員は教師ではなく、ファシリテータ(※)。
グループワークの記録作成・(ファシリテータへの)提出・開示の責任
提出・開示方法については、各コースの工夫:スキャニングサービスは(受講生に)提供(できる予定)
グループワークに対するグループメンバー相互の貢献度評価
個人学習の記録はおびグループへの報告書作成の責任

個人学習の記述およいグループへの報告書作 個人学習の成果は評価対象であることの告知 ◇ 問題または(問題を含む)シナリオの解説

シナリオを巡る参考資料の提示グループワーク

日時と場所

ロ・JF 2 例別 グループワーク各回のおおよそのステージの提示 (問題を巡る調査, 問題から 解決課題の抽出, 解決のための調査, 解決方法の策定・決定, 最終報告仕様の

所代課題の相面、解決のための調査、解決方法の果た・次定、取款報告任候の 策定・決定) ◇ 個人学習 個人学習の期間を授業日を含めて設定するか否か(=グループワーク設定日を 毎週とせずに実施するか否か)

Agenda 3 問題または(問題を含む)シナリオの作成,そして共有 今年度(2015年度春学期)は

- Multidisciplinary は 意識せず,各コース固有分野での問題でよい。
- ただし、 〇 発案した全問題を共有:問題または(問題を含む)シナリオリストを提出。一 覧表として共有
- (※) ファシリテータの他にスーパーバイザーを置くか否か

#### 2015年7月31日 (金) MPBL2015発表会プログラム

# 教育文化ホール大集会室

14:10				開場	
14:40				開会	
発表開始	発表終了	質疑終了			発表タイトル
14:45	14:55	15:00	1	物理工学	僕たちが節電したくなる方法
15:00	15:10	15:15	2	電気電子ネットワーク	横浜国大の情報モラル向上に関する提案
15:15	15:25	15:30	3	先端物質化学	横浜国大における光熱費の削減に関する提案
15:30	15:40	15:45	4	物質とエネルギーの創生工学	コストで比較する水問題
-					
16:00	16:10	16:15	5	機械システム工学	日本の機械工業の現状と課題
16:15	16:25	16:30	6	海洋宇宙システム工学	船舶海洋工学に関するPBL科目の内容について(仮題)
16:30	16:40	16:45	7	材料設計工学	100年後のジェットエンジン・タービンブレード
		17:00		閉会	

工府III - 2 - 2 PBL-ワーキング資料・PBL 発表会プログラム (MPBL 科目準備ワーキング資料)

# (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

# 「大学院博士課程前期講義科目の完全英語化」

工府 II - 1 - 14 で示したとおり、工学府では平成 27 年度からすべての専攻・コースにて、大学院の講義をすべて英語で実施している(工府 III - 2 - 3)。これに先立ち、一部のコースで平成 24 年度から博士課程前期の講義を英語で行っており、その成果について受講者と教員からのアンケートを実施した。その結果、双方にとって大きなメリットがあるという判断に至り、全専攻による英語化が実現した。さらに、教員に対する英語講義のレッスンも実施され、グローバルなコースワークに向けて大きな質的向上がみられる。

# 「医工融合イノベーション拠点としての取り組み」

平成 20~24 年度にかけて行われた GCOE プロジェクト「情報通信による医工融合イノベーション創生プロジェクト」の教育面での成果として、横浜市大およびフィンランド・オウル大とのダブルディグリー制度の発足や、レギュラトリーサイエンスの教育研究拠点および必要な倫理教育の拡充を、本学、未来情報通信医療社会基盤センターとともに進めている。特に、毎年3月に開催されている医療 ICT シンポジウムでは、医工融合・分野横断のリーディング人材の育成について文理融合の教育指針について議論を深めており、地域企業やこの分野をめざす多くの学生の興味を惹いている(工府III-2-4)。その結果として、GCOE を中心的に牽引してきた物理情報工学専攻の博士課程後期在籍数は、GCOE 以前 (2007 年度) が 44 名だったのに対し、GCOE 完了直後 (2013 年度) で 52 名、2015 年度に 64 名と 50%の増加となっており、本分野における教育研究拠点としての役割を果たしている。

#### 「教育の質に対する自己評価」

教育の成果を計るために、工学府では予てより教育の質を数値化する手法を検討していたが、平成26年度より各専攻・コース単位における教育・研究調査に基づいて教育の質の数値化を実施した(工府II-2-3)。項目は、学生の履修状況・進路状況にかかわる就職率および博士後期進学率、学生のグローバル化にかかわる海外研修率、学生の研究活動にかかわる学外論文発表率である。工学府の目標としては、(就職率+博士後期進学率)、海外研修率、学外論文発表率をすべて1に近づけることであり、これが達成されると、どの学生も修了後の進路先が確定し、在学中に少なくとも一度は海外で教育研究活動し、学外で教育研究発表を行うことになる。工学府では海外研修率を除いて概ね1に近い値にあり非常に良い教育成果があると考えられる。数値目標を設定することで、教育の質の改善を定量的な指標により可視化することができた。

# 全ての講義を英語で行う

# (物理情報工学専攻電気電子ネットワークコース)

本格的な国際化を目指して2012年度から本コースで始まった大学院博士課程前期(いわゆる修士課程)の全調義の英語化(一部の共通科目や非常勤科目を除く)。昨年度の本稿ではこれに至る経緯を紹介しましたが、今回は下図に示すアンケート結果(学生は1~2年生の合計193名、教員は17名が対象)をもとに「その後」をご紹介します。

#### 学生にとっての英語化

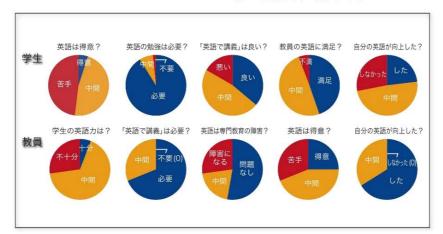
下図からわかるように学生は英語が苦手!勉強が必要! と強く感じています。実際、就活ではグローバルの重要性を 頻繁に聞かされるでしょうし、国際会議などではアジア諸 国の学生のハイレベルの英会話が大きなプレッシャーだろ うと思います。で、実際に授業に出ている学生たちを見る と、日本語のときよりずっと真剣です。寝ている学生がほと んどいません。集中力を切らしたら何を説明されているか わからなくなるそうです。アンケートを見る限り、この試 み自体や教員がしゃべる英語はおおむね好評なようです。 積極的な学生からは「なぜ今までなかったのか不思議」とい う意見まで聞かれました。コースでは「英語で講義」4科目 以上を修了要件としましたが、多くの学生は5科目以上を 実際に履修するので、英語に接するのは100時間以上にな ります。自身の向上に関する学生の自己評価は辛口ですが、 専門用語や専門表現を含め、多少なりとも英語に慣れたの ではないでしょうか。

#### 教員にとっての英語化

学生の自己評価ほどではありませんが、学生は英語力不 足、「英語で講義」が必要というのがコース教員の考えです。 ただし、自らの英語で授業が成り立つのか、教員にとっても 手探りの中で最初の1年が終了しました。そして、案外、普 通にできたと感じています。英語が専門教育の障害になる という心配の声が当初からありましたが、結果的に問題な しが半数以上。実際、日本語のときと試験の出来に差がない との意見があり、今後、客観データを慎重に分析する必要が ありそうです。上記のように当初は自らの英語に不安を感 じた教員が相当数いたはずです(在外経験のない筆者もそ の一人)。そこで学内資金を使って教員に対する英語講習を 実施しましたが、これは案外新鮮で、好評でした。いずれに せよ1科目の担当で延べ23時間を英会話しますから、教員 の英語力への効果は相当なものです。国際会議の準備や英 語論文の執筆が簡単になった、という感想が聞かれました。 このような教員の上達は、必ず学生教育にも効果的に反映 するはずです。

#### 今後の展望

今後、英語が必須なことは誰もが認識していますが、日本の教育で英語が骨太に使われることはまれでした。しかしやってみると「よい!」というのが実感です。教員の英語向上、学生への展開、全体のレベルアップ、国際場面での活用という好循環が大いに期待されます。



工府Ⅲ-2-3 英語による講義の成果(工学研究院ハイライト 2012-2013)

# 平成24年度 医療ICTシンポジウム



# 医工融合イノベーションの成果からレギュラトリー科学による 未来社会イノベーションへ

YOKOHAMA http://www.mict.ynu.ac.jp/smict2013.htm

高齢化社会が深化する中、大規模な災害や感染症などの多様な脅威に対して国民の生命と健康を守ることが重大課題となっており、情報通信技術 (ICT) をはじめとする最先端の科学技術を医療や予防・保健の分野に迅速に導入していくことが国家戦略として掲げられています。科学技術の研究開発とその成果を安全で迅速・効率的に実用化するためのレギュラトリー科学、そしてそれらを担う医工融合・文理融合分野でのパイオニアやリーダー人材を育成していくことが喫緊の課題です。本シンポジウムは、医工融合イノベーションから文理融合、医療や保健システムの革新、幅広いアプリケーションや実用・産業展開、これらの分野で活躍する人材育成をめざし、国内外の関係者が情報を交換し、最新の研究開発や事業の動向を把握する場とします。

# **SMICT2013**

2013 Symposium on Medical Information and Communications Technology





2013年3月5日(火) 10:00~17:30



パシフィコ横浜(会議センター 5F)

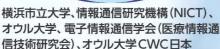


http://www.pacifico.co.jp/visitor/accessmap.html



横浜国立大学グローバルCOEプログラム 「情報通信による医工融合イノベーション創生」、 未来情報通信医療社会基盤センター







総務省、神奈川県、横浜市





### プログラム

#### 開会(10:00-10:15)

主催者挨拶:鈴木邦雄 横浜国立大学 学長 来 寶:布施 勉 横浜市立大学 学長 熊谷 博 情報通信研究機構 理事 他

#### 基調講演(10:15-12:00)

- (1) 河野隆二 横浜国立大学大学院工学研究院教授(GCOE 拠点リーダ)
- (2) 藤江幸一 横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
- (3) Dr. Maritta Perala-Heape オウル大学 健康・工学センター長

# 昼の部(12:00-13:10) 研究展示(実体展示・デモおよびポスター発表) 午後の部(13:10-17:30) 個別講演とパネル討論

パネル1 (13:10-15:00)

- 医工融合イノベーションの成果から未来社会イノベーションへ -コーディネーター: 吉川信行 横浜国立大学大学院工学研究院 教授 (GCOE 副拠点リーダ)

パネリスト:

河野 隆二 横浜国立大学大学院工学研究院 教授河村 篤男 横浜国立大学大学院工学研究院 教授

竹村 泰司 横浜国立大学大学院工学研究院 教授 井上登美夫 横浜市立大学大学院医学研究科 教授

三浦 龍 情報通信研究機構ワイヤレスネットワーク研究所 室長 Prof. Jari linatti オウル大学無線通信研究センター 教授

#### 休憩・展示 (15:00-15:40) - 実体展示・デモおよびポスター発表

パネル2 (15:40-17:30) - 医工融合・分野横断のリーディング人材の育成 -コーディネーター: 濱上知樹 横浜国立大学大学院工学研究院 教授 パネリスト:

河野 隆二 横浜国立大学大学院工学研究院 教授

西井 正造 横浜市立大学医学部 特任助教

内海 朋子 横浜国立大学大学院国際社会科学研究科 准教授

木村 俊成 博士 (工学)横浜市立大学大学院医学研究科 博士課程在籍中 山末耕太郎 博士 (医学)横浜国立大学大学院工学研究院 博士課程修了見込

閉会 (17:30): 國分泰雄 横浜国立大学 理事・副学長



# ●お問い合わせ・参加申し込み

医療 ICT センター・GCOE 事務局 Tel&Fax: 045-339-4490 E-mail: mict@ml.ynu.ac.jp [SMICT2013 参加申し込み] と題して、ご氏名、ご所属、連絡先(電話、FAX、メールアドレスなど)を電子メール または FAX にて上記へお送りください。できるだけ事前に参加登録をお願いいたします。当日参加登録も可能。

連携国際シンポジウム: 第7回 国際医療ICTシンポジウム(ISMICT2013) http://www.ismict2013.org/日時: 2013年3月6-8日 会場: 明治大学

工府Ⅲ-2-4 医工融合・分野横断教育の推進(SMICT2013パンフレット)

# 9. 環境情報学府

Ι	環境情報学府	符の教育目的と特徴		•	•	•	•	9 - 2
Π	「教育の水泡	準」の分析・判定	•	•	•	•	•	9 - 5
	分析項目I	教育活動の状況	•	•	•	•	•	9 - 5
	分析項目Ⅱ	教育成果の状況	•	•	•	•	•	9 - 20
Ш	「質の向上原	度」の分析 ・・・	•	•	•	•	•	9 - 27

# I 環境情報学府の教育目的と特徴

1)環境情報学府は、横浜国立大学の中期目標に従い、高度な専門教育、分野融合型教育、 文理融合型教育など多彩な教育を行う。

# (資料1) 国立大学法人横浜国立大学の中期目標

- I. 1(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標
- 2. 学部においては実践性・国際性を重視した教養教育と専門教育を充実し、大学院にあっては高度な専門分野、分野融合型教育、文理融合型教育など多彩な教育をする。これにより、豊かな人間性、知的能力、問題発見・解決能力、発表・発信能力、創造性、マネジメント能力などを涵養する。特に大学院にあっては、国内外の社会でほう指される能力を備え、創造性豊かな高度専門職業人の育成を行い、さらに実践性に富む研究者養成も行う。
- 2) 本学府の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、横浜国立大学大学院学則第4条の2別表第4(資料2)において、以下のとおり定められている。

# (資料2) 横浜国立大学大学院学則別表第4 (第4条の2関係)

研究科・学府 名、専攻名	教育研究上の目的
環境情報学府	(博士課程前期)
	21世紀の課題である持続的循環型社会の実現には、多面的な環境問題、急速に進展する情報科学、ダイナミックな社会のイノベーション等の分野において専門的知識を修得し、課題解決能力を有する人材が求められている。このため、自然破壊、エネルギー問題、資源・食料・生命問題、情報技術革新などの自然環境、人工環境、情報環境に関わる諸問題の理解と解決方法、及びこれらを支える物質・材料に関する教育研究を推進し、環境・情報・技術革新を適切にマネジメントする理論と方法論を幅広く修得し、高い専門性と見識から実践的問題解決能力を有する研究者・実務家を育成する。
	(博士課程後期) 21 世紀の課題である持続的循環型社会の実現には、多面的な環境問題、急速に進展する情報科学、ダイナミックな社会のイノベーション等の分野において専門的知識を有し、問題を創造的に探求し、解決に導く能力を有する人材が求められている。このため、自然破壊、エネルギー問題、資源・食料・生命問題、情報技術革新などの自然環境、人工環境、情報環境に関わる諸問題の理解と解決方法、及びこれらを支える物質・材料に関する教育研究を推進し、環境・情報・技術革新を適切にマネジメントする理論と方法論を幅広く修得し、高い専門性と見識に基づいた実践的問題解決能力を有する専門家や研究者を育成する。
環境生命学	(博士課程前期)
	授業、実験・実習を通して、生命科学、応用化学、生態学、地球科学に関連する課題探求能力を身につけた研究者、実務現場で活躍できる技術者、管理者などの人材育成をする。このため、分子・細胞レベルのミクロな系から、地球・生態系のようなマクロな系まで複雑かつ階層的な地球生命システムを総体的にとらえ、人類にとって将来あるべき地球環境像の実現に向けた方策と技術の教育研究をする。
	(博士課程後期)
	授業、実験・実習を通して、生命科学、応用化学、生態学、地球科学に関連する分野の課題について深い 学識を持ち、地球生命システムにおける問題性の指摘可能な能力や課題探求能力を身につけた研究者、実務 現場で活躍できる技術者、管理者などの人材育成をする。このため、分子・細胞レベルのミクロな系から、地 球・生態系のようなマクロな系まで複雑かつ階層的な地球生命システムを総体的にとらえ、人類にとって将 来あるべき地球環境像の実現に向けた方策と技術の教育研究をする。
環境システ	(博士課程前期)

#### ム学専攻

持続循環型社会の実現に寄与するために、人工物のライフサイクルを視野に入れ、グローバルな問題に対 応でき、しかも、実践的・創造的で幅広い政策立案から細かなコンサルティングにまで対応できる高度専門 的人材を育成する.このため、デバイス・機械・構造物を形成するマテリアルの物質循環・環境負荷・資源リ サイクル、及び人工環境空間・移動体に関する環境調和型システムの形成・維持・管理技術、システムデザイ ン手法において高度で専門的な理論と方法論を教育研究する。

#### (博士課程後期)

人工物のライフサイクルを視野に入れ、循環型社会の実現に寄与するために、グローバルな視野に立って、 実践的でかつ創造的能力を備え幅広い分野に対応でき中核となる人材を育成する。このため、環境に調和し た材料・構造・システムの設計・構築・リスク管理と環境マテリアル学を基軸としつつ、政策立案から細かな コンサルティングにまで対応でき、独創的な問題提起と独自の解決能力を教育研究する。

# 情報メディ

# (博士課程前期)

ア環境学専 情報システムの安全性と情報分析・モデル化を視野に入れた情報システムや情報メディア技術の根幹を支 えるシステム開発技術者、設計者、システムアナリストとして活躍できる総合的な目標設定・達成能力を備 えた自立的な人材を育成する。このため、環境から情報を取り込み、新しい情報環境を構築するためのソフ トウエアや情報処理技術に加え、情報メディアに着目した情報分析・モデル化・表現法、情報システムと人 を取り巻く環境の情報セキュリティやコミュニケーション技術、複雑なシステムに対する数理解析手法につ いて教育研究する。

#### (博士課程後期)

情報システムの安全性と情報分析・モデル化を視野に入れ、新しい情報システム・情報メディア技術を創 造する情報システムの研究者、高度応用システムの研究開発者として活躍できる研究創造力と高度の目標設 定・達成能力を備えた自立的な人材を育成する。このため、新しい情報環境を構築するためのソフトウエア や情報処理技術に加え、情報メディアに着目した情報の分析・モデル化・表現法、情報システムと人を取り 巻く環境の情報セキュリティやコミュニケーション技術、複雑なシステムに対する数理解析手法における高 度で専門的な理論と方法論を教育研究する。

# 環境イノベ (博士課程前期)

専攻

ーションマ 企業や行政及び関連団体においてイノベーションのマネジメント方法を企画立案し、実行できる専門性と ネジメント見識を有する人材育成をする。このため、イノベーションについての基本的考え方とその推進戦略、人間環 境や社会環境の変化に応じた社会的受容、地球環境との調和などに関する基盤知識と実践的方法論について 教育研究する。

#### (博士課程後期)

企業や行政及び関連団体においてイノベーションのマネジメント方法を中核的な役割を担って企画立案 し、実行できる専門性と見識を有する人材育成をする。このため、イノベーションについての基本的考え方 とその推進戦略、人間環境や社会環境の変化に応じた社会的受容、地球環境との調和などに関する基盤知識 と実践的方法論について教育研究する。

#### 環境リスク

# (博士課程前期)

# マネジメン 卜専攻

企業や行政及び関連団体における自然生態系保全、化学物質のリスク管理、産業安全管理、社会システム 安全管理、都市防災等の分野において、中核的役割を担う高い専門性と見識、あるいは研究能力を持つ人材 を育成する。このため、環境リスクマネジメントの企画、立案と実行に必要とされる現代社会のリスク構造 と社会的要因に関する基礎知識、人や動植物等の生命環境リスク及び産業や都市の事故・災害リスクの評価 とマネジメント手法、及びそれらに関する国内外の実態等を教育研究する。

#### (博士課程後期)

企業や行政及び関連団体における自然生態系保全、化学物質のリスク管理、産業安全管理、社会システム 安全管理、都市防災等の分野において、指導的役割を担う高い専門性と見識、あるいは独創的研究能力を持 つ高度専門家や研究者を育成する。このため、環境リスクマネジメントの企画、立案と実行に必要とされる 現代社会のリスク構造と社会的要因に関する高度な専門知識、人や動植物等の生命環境リスク及び産業や都 市の事故・災害リスクの評価とマネジメント手法、及び国内外の実態等を教育研究する。

(出典:横浜国立大学大学院学則)

具体的には、以下に示される4つの理念の下に、大学院における教育研究を実施している。

- ①21 世紀において人類が克服すべき最大の課題である環境問題を多面的にとらえ、その 高度専門的知識を修得する。
- ②急速に革新と進化をとげている情報科学分野での高度な専門的知識と技法を修得する。
- ③社会のダイナミックな変化に対応したビジネス創生と政策の企画立案を担うに十分 な技術マネジメント能力を修得する。
- ④専門的・実践的な観点から、実践的問題解決能力を修得する人材を育成する。
- 3)本学府では、人間社会を支える基盤、かつ先端的なイノベーションの推進役として「情報」領域を位置付け、環境から情報を取り込み、新しい情報環境を構築するための情報メディアに関する理解とその技術の習得を目指した教育研究を実践する。そのため、前期課程では、科学技術のリテラシー教育として「モデリングとシミュレーション」と「技術マネジメント論」の2科目を全専攻の必修科目とし、環境と情報の融合的理解ができる基礎能力の習得を求めている。

# 「想定する関係者とその期待」

本学府では、科学技術のリテラシー(教養)と現在直面している様々な環境問題の解決に貢献できる専門的知識と技術を有し、しかも先端的情報システムを高度に活用できる複眼的洞察力を持った研究者、高度専門実務家などの育成を目指している。受験生としては環境問題、先端的情報システムに興味があり、研究者、高度実務専門家を目指す者を想定しており、修了後はそれらの分野の研究者、高度実務専門家となることを期待している。受験生のニーズはこれまでの入学者の受け入れ状況、学生のニーズは修了時のアンケート結果、社会におけるニーズは修了生の就職状況から、それぞれ大いに期待されているものと確信している。

# Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

# 分析項目 I 教育活動の状況

# 観点1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)環境と情報に係わる諸課題を体系化し、固有の領域に対応して完結した教育を展開するため、本学府では、5つの専攻で相互補完的に環境と情報にかかわる幅広い教育を実施している。中期計画における「入学者受入れ方針と学位授与方針、到達目標及び育成人材像を「YNUイニシアティブ」(資料3)として具現化し、広く社会に公表する」に基づき公表するとともに、「アドミッションポリシー、入学試験方法」(資料4)についても募集要項・HPで公開されている。

資料3 YNU イニシアティブ

# >> 環境情報学府

Graduate School of Environment and Information Sciences

http://www.eis.ynu.ac.jp/

# 教育の目指すもの

科学技術のリテラシー(教養)と現在直面している様々な地球環境問題の解決に貢献できる専門的知識と技術を有し、しかも先端的情報システムを高度に活用できる複眼的洞察力を持つ研究者、高度専門実務家などの育成を目指しています。本学府では、解決が求められている環境問題領域と先端的な情報科学領域との融合的学際的分野での実践的な教育・研究を推進することを目的としています。

# 環境情報学府の教育体制

### 環境生命学専攻

自然と生命現象に係わる領域の教育を行う。

#### 環境システム学専攻

持続発展可能な社会の創造に関わるマテリアルとシステム の教育を行う。

#### 情報メディア環境学専攻

情報メディア環境に係わる領域の教育を行う。

# 環境イノベーションマネジメント専攻

重層的な環境に関するイノベーションとマネジメントについて教育を行う

#### 環境リスクマネジメント専攻

自然環境、都市・生活環境、産業環境におけるリスクマネジメントについて教育を行う。

# Policy 1 [学位授与] 高度な専門能力の証としてグローバルに信頼される学位授与

環境情報学府は、自然破壊、エネルギー問題、資源・食料・生命問題、情報技術革新などの自然環境、人工環境、

情報環境に係る諸問題の理解と解決方法、およびこれらを支える物質・材料に関する教育研究を推進し、

環境・情報・技術革新を適切にマネジメントする理論と方法論を幅広く修得し、

高い専門性と見識から実践的問題解決能力を有する研究者・実務家を育成し、

以下の4つの実践的知を身につけた人材に対して、

修士(環境学、工学、情報学、技術経営、学術)、博士(環境学、工学、情報学、技術経営、学術)を授与します。

# ■研究能力に裏付けられた4つの実践的「知」

#### 専門知識·学識

- ・情報科学分野での高度な専門的知識と技法

# コミュニケーション能力

- ・国際的な学会や会議などの場で活躍できる高度なコミュニケーショ ン能力
- ・高度専門家として情報を発信する能力

#### 思考力

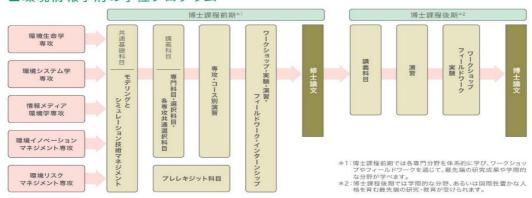
・専門的、実践的な観点から、実践的問題解決能力に係る思考力 ・社会のダイナミックな変化に対応したビジネス創生と政策の企画立 変を抱う十分な技術、マネジメントに係る思考力

#### 倫理観·責任感

・グローバル社会への貢献を意識して行動する高い倫理観 ・高度専門家として常に新たな研究領域を創出する高い意欲および責 任威

# Policy 2 [学位プログラムの構築] 最先端の研究成果を基盤とした質の高い学位プログラム

# ■環境情報学府の学位プログラム



#### ■複数教員指導制を導入しています

学位論文の作成指導は所属する専攻の責任指導教員を中心として、博士課程前期においては指導教員グループ、また、博士課程後期においては各院生に対して指導委員会が設置され、複数教員指導制に基づく周到で幅の広い指導がなされ、研究者・高度専門実務家として自立するに相応しい学識と研究能力を学び取ることが出来ます。

#### ■主・副専攻制を導入しています

専攻にまたがる学際的領域を研究する学生の育成を行っています。二つの専攻の授業科目を履修し、両専攻にまたがる分野の研究を行った学生に対して、この旨を学位に記載します。主・副専攻制度を利用する学生は、指導教員グループの責任指導教員とは異なる専攻から選出することになります。

#### 取得可能な教員免許状

環境生命学専攻:中学校·高等学校専修免許状「理科」

環境システム学専攻:高等学校専修免許状「工業」

情報メディア環境学専攻:中学校・高等学校専修免許状「数学」および高等学校専修免許状「情報」

環境イノベーションマネジメント専攻:中学校専修免許状「社会」および高等学校専修免許状「公民」

環境リスクマネジメント専攻:中学校・高等学校専修免許状「理科」

# Policy 3 [入学者受入] 実践的で高度な専門性を目指す人材の受入れ

多様な環境問題、急速に進展する情報科学、社会のイノベーション等の分野の専門家として、 自然環境、人工環境、あるいは情報環境に関する諸問題の解決と持続的社会の実現に貢献しようとする人を、 文系・理系を問わず広く求めます。

#### 博士課程前期および博士課程後期

[環境生命学 専攻]	地球環境や生命システムに興味を持ち、将来のあるべき地球環境像を共有し、それを実現する研究 者や技術者、管理者、教育者を目指す熱意を持った人を求めます。
[環境システム学 専攻]	環境に調和したマテリアルとシステムの研究開発に関する基礎・専門知識を有し、問題提起から解決まで、柔軟性をもって独創的に実践できる熱意ある人を求めます。
[情報メディア 環境学専攻]	情報工学や数理科学に関する基礎知識を有し、自ら選んだ専門分野について研究を深め、新たな学際的研究分野を開拓しようという気概を持つ人を広く求めます。
[環境イノベーション マネジメント専攻]	人間環境や社会環境の変化に関する基礎知識を有し、イノベーションが解決すべき地球環境上の課題についての研究を志望する学生を求めます。
[環境リスク マネジメント専攻]	環境リスクマネジメントに関する高度な研究・企画開発能力を身につけ、中核的役割を担える高い専門性と国際的視野を養おうと希望する人を広く求めます。

# Policy 4 [大学院教育の質保証] 質の高い教育・研究指導の持続的向上

環境情報学府では大学院教育と研究活動とを充実させ院生の質を保証するために、教育カリキュラムの改善に努めています。 また、院生が研究活動に専念でき、その研究力が向上できるように強力に支援しています。

# (教育)

- 複数教員指導制の充実
- ・主・副専攻制の充実
- ・優秀学生の表彰
- ・学生総覧のWeb公開
- ・国連大学高等研究所や海外大学大学院との単位互 換制度の導入
- ・海外大学大学院とのダブルディグリーの実施
- ・修了生アンケートの実施
- ・英語版シラバスの充実
- ・博士論文公聴会の公開

#### (研究)

- ・自己点検評価の実施
- ・研究成果報告会の実施
- ·就学研究進捗状況報告書の作成(博士課程後期)
- ・博士・修士論文研究概要および基軸プロジェクト年 次報告の発行
- ・専攻横断型研究の奨励
- ・連携講座の活用

出典 (「修士力・博士力」を磨く YNU initiative)

# 資料4 アドミッションポリシー・入学試験方法

#### 2. 環境情報学府・専攻のアドミッション・ポリシー[入学者受入方針]

学府・専攻	アドミッション・ポリシー
環境情報学府 ( 博士課程前期)	多様な環境問題、急速に進展する情報科学、社会のイノベーション 等の分野の専門家として、自然環境、人工環境、あるいは情報環境に 関する諸問題の解決と持続的社会の実現に貢献しようとする人を、文 系・理系を問わず広く求めます。
環境生命学専攻	本専攻は、分子・細胞レベルのミクロな系から、地球・生態系のようなマクロな系まで複雑かつ階層的な地球生命システムを総体的にとらえ、人類にとって将来のあるべき地球環境像を共有し、それを身現することを目的にしています。そのために必要な学習や実験、調査などに精力的に取り組み、論理的かつ柔軟な発想で問題を解決する意欲を持った人を求めます。 1. 地球環境や自然現象、生命現象に広い興味を持ち、地球環境問題の解決に強い意欲を持つ人 2. 室内実験や野外調査などに情熱を持って積極的に取り組むことができる人 3. 地球環境の将来について自分の意見を持ち、真剣に考えることができる人。また地球環境の将来像についてのヴィジョンを形成し、その実現に向けて行動したいと考える人
環境システム学専攻	本専攻は、人工物のライフサイクルを視野に入れ、循環型社会の9 現に寄与するために、グローバルな問題に対応でき、しかも、実践をでかつ創造的能力を偏え幅広い分野に対応できる高度専門的人材育成を目的としています。このため、デバイス・機械・構造物を形成するマテリアルの物質循環・環境負荷・資源リサイクルを高速した設造および人工環境空間・移動体に関する環境調和型システムの形成・結合管理技術、システムデザイン手法についての教育のもとに、政策企画の立案から環境を意識したものづくりや細かなコンサルティングにまで対応できる高度で専門的な業養を持つ人材を養成します。・マテリアルシステムコースでは、環境と調和した材料の開発、外がについての基礎知識を有し、免想要かに柔軟性をもって積極に取り組める人を求めます。・システムデザインコースでは、環境と調和した人工環境空間およびその要素の形成、制御、維持・管理、システムデザイン技術・手法についての基礎知識を有し、免想要かに柔軟性をもって積極的に取り組める人を求めます。

情報メディア環境学	本専攻は情報工学や数理科学を背景とし、安全性と情報分析・モデ
専攻	ル化を視野に入れた情報システムや情報メディア技術の根幹を支え
	る技術者、研究者、アナリストとして指導的に活躍できる人材の育成
	を目的としています。本専攻の関連分野に興味を持ち、情報工学や数
	理科学に関連する基礎学力を有し、自分で問題を発見して解決してい
	きながら、自ら選んだ専門分野の見識を深め、その学術的展開を志す
	人を広く求めます。
	・情報メディア学コース
	情報工学の基礎的な知識や技術を持ち、データ工学、人工知能、暗
	号とセキュリティ、画像・音声・言語情報処理、言語学など、人の知
	能、社会の安全・安心、情報環境や社会環境の分野の先端的な学問と
	研究を学びたい、という強い意欲をもつ人を広く受け入れ、"情報"
	に基づいて新しい価値を創造して産業や社会に貢献する優れた人材
	を育成します。
	・環境数理解析学コース
	現代数学をベースに、数理科学の基礎と応用について深い理解と探
	求心を持った人材を育成します。代数学、幾何学、解析学、離散数学
	の基礎理論を学び、新しい定理や現象を発見しようという意気込みの
	ある人、また、それらを基礎にして、暗号や符号、画像処理などの情
	報技術や自然現象をシミュレーションし分析する技術を探求しよう
	とする人を歓迎します。
環境イノベーション	本専攻は、企業、シンクタンク、産業振興機関、中央官庁、地方公
マネジメント 専攻	共団体などにおいて、イノベーション・プロジェクト やイノベーショ
	ン振興策の企画・立案、実行、評価に関与し、貢献する人材の育成を
	目的としています。このため、イノベーション推進についての基本的
	な考え方、人間環境や社会環境の変化に応じてイノベーションが受容
	されるための条件についての基盤知識、イノベーションが解決すべき
	地球環境上の課題についての研究を志望する学生を求めます。
環境リスクマネジメ	本専攻は、企業や行政および関連団体における自然生態系保全、化
ント 専攻	学物質のリスク管理、産業安全管理、社会システム安全管理、都市防
	災等の分野において、中核的役割を担う高い専門性と見識、あるいは
	研究能力を持つ人材の育成を目的としています。このため、人や動物
	などの生命環境リスク、および産業や都市での事故・災害リスクにつ
	いての基本的考え方、および評価と改善策に必要な知識と手法を積極

### 5. 選 抜 方 法

、選抜は<mark>特別選抜</mark>または**筆記試験等選抜**のいずれかによって行います。手順については8頁の図を参照してください。

特別選抜は第1志望のみですが、筆記試験等選抜では、第2志望を選ぶことができます。

#### (1) 試験方法の選択

学力検査のうち、特別選抜と筆記試験等選抜のいずれかを選択してください。 特別選抜を選択できる者は、次の①、②のいずれかに該当する者です。

- 大学出身者(高等専門学校専攻科辛含む)または卒業見込者で、出身大学内での**虚懐順位が上位1/3以内**または、総修得単位数に占める<u>評価点が満点の8割以上の評価を得た単位数が1/2以</u>上の者
- ② 本学府研究生として在籍している**国費外国人<u>留学生</u>**(本学府研究生受入予定の日本語予備教育者含む)

#### (2) 受験資格の決定

出願時に提出した特別選抜と筆記試験等選抜の選択に基づき、出願書類によって受験資格を決定 します。出願有資格者のうち、特別選抜の有資格者とならなかった人は筆記試験等選抜を受験する ことができます。なお、筆記試験等選抜を受験する場合は、TOEICまたはTOEFLいずれかのスコア証 明書(コピー不可、原本のみ)が必要となりますので注意してください。筆記試験等選抜の試験区 分は出願時に申請してください。

特別選抜受験資格の結果は、平成27年7月10日(金)に受験票とあわせて本人宛に発送します。

### (3) 特別選抜

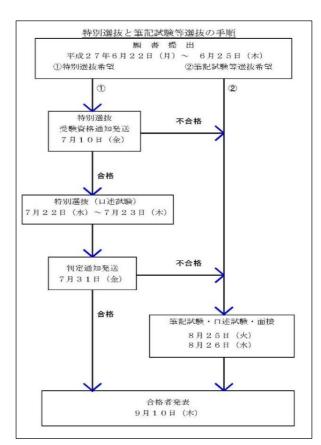
口述試験による学力検査、出願書類審査によって行います。なお、学力検査で不合格の判定を受けた人は筆記試験等選抜で受験することができます。筆記試験等選抜を受験する場合は、TOEICまたはTOEPLいずれかのスコア証明書(コビー不可、原本のみ)が必要となりますので注意してください。

### (4) 筆記試験等選抜

筝記試験ミたは筆記試験・口述試験による学力検査、出願書類審査、面接によって行います。 筆記試験等選抜における、環境情報学府の分野と選択可能な試験区分との関係は9頁の表を参照 てください。

学力検査後、面接Ⅰがあります。

一般では、画は、1000/361。 出版資格(8)による出願者でこの試験に合格した人は、3年次までの成績証明書を基に最終的な合否を決定します。



(出典:環境情報学府博士課程前期学生募集要項)

# 横浜国立大学大学院環境情報学府 分析項目 I

入学者選抜方法としては、資料4のとおり、アドミッションポリシーに基づき特別選抜と筆記試験等選抜により実施している。博士課程前期の入学者選抜においては、教育・研究内容が多岐にわたることから、環境イノベーションマネジメント専攻以外は、専攻又はコース内の指導教員を教育・研究内容に基づいて分野に分け、分野によって選択できる試験区分を指定し、受験者は志望する分野が指定する試験区分の中から、1つを選んで受験することとしている(資料5)。

(資料5 分野と試験区分の関係)

	請	(験区	分コ	ード	と試験	负区分	区分						
分野と本学り	舟の試験区分		HA1 環境生命学	HB1 環境システム学1	HB2 環境システム学2	HC1 情報数理	HC2 言語学	HE1 イノベーションマネジメント	HF1 環境リスクマネジメント				
専 攻	コース	分野						ント	8 1				
環境生命学	地球環境、生命環境	1	0										
<b>探班工</b> 叩于	也外來班、工即來班	2	0										
環境システム学	マテリアルシステム	1		0	0								
現場ンステム子	システムデザイン	2			0								
	情報メディア学	1				0							
情報メディア環境学	旧邦グノイノ子	2				0	0 0						
	環境数理解析学	3				0							
環境イノベーションマネジメント		1						0					
四点リットーランフ	生命環境マネジメント	1							0				
環境リスクマネジメント	セイフティマネジメント	2							0				

(出典:環境情報学府博士課程前期学生募集要項)

各専攻の教員数と学生定員との関係を資料 6 に示す。専任教員一人当たりの博士課程前期の学生数は 2.2 人であるが、学内の兼務教員および学外の兼務教員を合わせた全教員数に対する学生数は、1.88 人となる。特に博士課程後期については、専任教員のうち研究指導の資格を有する教授は 42 名であるが、准教授及び学内兼務教員で研究指導の資格を有する教授及び准教授 21 名も合わせると博士課程後期入学定員 48 名を指導するために十分な教員が配置されており、大学院設置基準を満たしている。

(表6) 専攻別教員数(平成27年12月1日現在)

<b>車</b> 74.4		教員	博士課程入学定員					
専攻名 -	専任	学内兼務	学外兼務	合計	前期	後期		
環境生命学	19	0	2	21	40	12		
環境システム学	14	0	0	14	40	10		
情報メディア環境学	21	0	1	22	45	12		
環境イノベーションマネジメント	9	2	3	14	11	5		
環境リスクマネジメント	16	2	3	21	37	9		
合計	79	4	9	92	173	48		

(出典:理工学系大学院等事務部環境情報総務・会計担当作成)

(水準) 期待される水準にある。

#### (判断理由)

環境情報学府は、学府の目標に則した教育体制を実施しており、複数指導教員制や主・副専攻制等、大学院教育の質保障に努め、YNUイニシアティブ等で積極的に公表している。特に博士課程前期の入学試験について、本学府の教育・研究内容が多岐にわたることに対応して、試験科目を選択することができるシステムを導入し、入学後に学生が実施する教育・研究とのマッチングを図っていること、教員が受け持つ学生数についても十分な指導を行うことができる状態を維持していることから、期待される水準にあると判断される。

# 観点1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況) 環境情報学府では、短期間での教育効果の向上とインターンシップや海外研修などの多様な学生の状況に合わせた教育を実施するために、平成 26 年度より環境システム学専攻にてクォーター制を実施した。学生に対し事後アンケート(資料 7)を行った結果、「一つの科目を短期間で集中的に受講するので内容理解が深まった」「研究計画が立てやすくなった」「夏季休暇(8、9月)以外にも自由な活動(留学、インターンシップなど)が可能となった」等、導入に当たって目的とした成果が得られたため、平成 27 年度より学府全体でクォーター制を導入した。

#### 資料7 クォーター制についてのアンケート調査結果

クオーター制についてのアンケート調査

2014年12月18日 環境システム学専攻教員 - 同

今年度より、環境システム学専攻では講義科目のクオーター制(題2時限×8週で・ 2単位の講義を行う形式)を開始しました。直接体験された皆様からのご意見を聞 かせてください。

- (1) クオーダー制と従来の模業形式(週1時限×16週で2単位)をくらべてどちらが良かったですか?
- ・クオーター制 (17)
- 従来形式 (5)
- ・どちらも良い (15)
- (2) クオーター制の良い点について、以下の選択肢から選んでください。また、 その他にあれば記人欄に記入してください。
- ・一つの科目を短期間で集中的に受講するので内容理解が深まった(16)
- 研究計画が立てやすくなった

- (9)
- ・夏季休暇(8、9月)以外にも自由な活動(留学、インターンシップなど)が 可能となった (20)
- ・その他(自由記述)
- ・短期間で授業が大終わるので、研究に集中できた。
- ・授業の無い期間に集中して研究実験を行えた。
- (3) クオーター制の良くない点について、以下の選択肢から選んでください。また、その他にあれば記入欄に記入してください。
  - クオーター制でない他専攻/他大学院の講義の受講の妨げとなった(14)
  - ・ 病気などの理由により欠席して内容についていけなくなった (5)
  - 一回の講義が長いと感じた
  - ・週2回の讃義は多いと感じた
- (2)

(9)

- ・従来形式では吞学期でほとんどの単位を取り終えることができたが、クオーター制では秋学期にも講義を取らなくてはならないからいやだ (8)
- ・その他(自由記述)
- ・複数の先生が担当する授業だとレポートがかぶる

- ・他学部・他分野や他大学から来たものにとっては初めの2ヶ月が非常に苦しい。慣れない場所で慣れない研究、慣れない環境、その中でのクオーター制はなかなか大変でした。私のような者はマイノリティーかもしれませんが報告までにさせてもらいます。
- クオーター制が適用されている科目とそうでない科があり不便。
- 特に不満な点は無い
- ・4 期割と 2 期割の講義が入り乱れているので 2 期制の講義の選択肢が大分せば まってしまった。全部 4 規制なら良いと思った。
- ・従来形式とあまり大差ないがない。
- ・学会発表や共同研究の報告会などと重なると、2回分の講義を聴けなくなる。
- ・中間レポートと期末レポートがある場合は関隔が短くなるので、少し忙しかった。
- ・演習、課題形式の授業では、課題を行う期間が短く、プログラムなど時間を かけて深めることができなかった。
- ・課題をやる時間が確保できない。
- (4) クォーター制についてお気づきの点、提案などあれば以下に自由に書いてください。
  - (3) にも記述した通り、クオーター制が適用されている授業とそうでない授業が混在しているため、研究計画に支障が出る。なのでどちらかに統一してもらいたい。
  - ・受講人数の多い授業同士が重ならないようにして欲しい
  - ・今年度関りかもしれないが、従来の形式とクオーター制を混合させない方が 良いと思う。(クオーター制の授業は前半で終わっても、従来の形式の授業 が後半に中途半端に残ってしまうため。)
  - 技術マネジメント論(輪講制の授業)のレポート課題が全て同時に出されて 大変だった。
  - ・2コマの連続での講義は学生も教員もきつそうであったので、別々の日に1コマずつの方が互いに負担が少ないように感じた。
  - 全ての授業がクオーター制ではないので、クオーター制の利点が活かせていない。
  - ・短期的に集中して授業を取れるため、留学などの予定を入れやすかったが、 続けて2限行う授業では集中力が続かないことがあった。授業内容にもよる が、機論を学ぶ授業では、各コマで講師が違い、内容が独立しているものが 多く、別の日に分けてやった方が集中できると感じた。
- ・全ての講義がクオーター制になっていないので受講したい講義が受講できな かったり等、受講しづらい点が欠点かなと思う。
- ・座学、講義形式の授業には適している。
- ・授業の間の期間が短くなるため、課題の多い授業だと余計忙しくなる。
- ・中途半端にクオーター制であったので、クオーター制の良いところが本当に 無かった。
- ・最終レポートが重なり、その期間はあまり研究ができなくなってしまった。
- ・教授陣もまだ授業の進め方を掴みきれていないのか、2 コマ連続の講義ではきっちり2 コマ分の講義を行うことがあまり無かったように思う。大抵早めに終了していた。また。来年度以降全ての授業がクオーター制になると各学年前半はかなり忙しくなるのではと感じた。今度のように半分ほどの講義のみがクオーター制になっていると、上手く履修を組めばそこまで講義に追われること無く、レポート提出期限も分散されるので、講義と研究良いバランスで過ごしていけると思う。
- ・(1) の質問で「どちらでも良い」と回答しましたが、全ての授業を統一して 欲しいです。(クオーター制採用なら全ての授業でクオーター制)
- ・多くの点ではクオーター制の方がよいと感じたが、必修科目が秋学期に移動 になっていたりと、春学期のみで全科目が取り終わらず、秋学期に研究だけ に集中することができなかったため、春学期で全ての必修科目が取り終わる ように変更されると尚良いと思う。
- ・クオーター制の後半の授業は内容のわからないまま履修登録するので、実質 履修しづらいと感じました。

教育課程の編成に関しては、履修案内を始めとする各種パンフレットや HP により学生に周知されている。教育目的を達成するため、教育課程は体系的に編成され、授業科目は、講義科目(共通基礎科目、専門科目、選択科目)、演習、ワークショップ・実験によって構成されている。その他に、学生の基礎的知識を補充するためにプレレキジット制度が設けられている。プレレキジット科目は指導教員グループが必要と判断したときに課せられ、履修すべき授業科目は、個々の学生毎に指導教員グループ/指導委員会が指示する。プレレキジット科目の履修を求められた学生はその単位を修得しなければ学位論文の作成資格を得ることができないが、この科目は修了要件の単位には算入されない。

博士課程前期の学生に対しては、責任指導教員と同一専攻内教員の2名による指導教員グループにより研究指導を行う。指導教員グループは、学生の資質を考慮し、必要ならばプレレキジット科目の履修を義務付けるなど授業科目選択に対して助言や指導を実行する。学生は修士論文研究計画を作成し、指導教員グループから定期的に研究指導を受けなければならない。また、単一専攻制度に加えて、主・副専攻制度を導入している。主・副専攻制度とは、専攻にまたがる学際的領域を研究する目的で、両専攻の授業科目を履修し、両専攻にまたがる分野の研究を行った学生の学位記に、この旨を記載して認めることを主旨とする。主・副専攻制度を希望する学生には、主専攻の責任指導教員と副専攻の指導教員との指導教員グループにより指導を行い、学位審査委員会が両専攻にまたがる分野の研究を行ったと認め、論文審査に合格した場合に、主・副専攻が学位記に記載される。履修案内に明示されている単一専攻制度の場合の修了要件を資料8及び資料9、主・副専攻選択時の修了要件を資料10及び資料11に示す。

資料 8 単一専攻制度選択時の修了要件等

(環境生命学専攻、環境システム学専攻、情報メディア環境学専攻)

书	受業科目	修了に必要な単位数	論文執筆資格審査に必 要な単位数	修了に必要な GPAの基準
30.2-30a	共通基礎科目	4単位以上	2004 TO 1914 1140	MARKET BELLEVILLE BELL
講義	専門科目	8単位以上	12単位以上	
	選択科目	8単位以上		2. 0
演	習	8単位以上	4単位以上	2. 0
ワーク	ショップ・実験	2単位以上	4年世以上	
合	計	30単位以上	16単位以上	

(出典:環境情報学府履修案内)

資料 9 単一専攻制度選択時の修了要件等

(環境イノベーションマネジメント専攻及び環境リスクマネジメント専攻)

	授業科目	修了に必要な単位数	論文執筆資格審査に必 要な単位数	修了に必要な GPAの基準
講義	①共通基礎科目 ②コア講義科目 ③専門講義科目 選択専門講義科目	4単位以上 4単位以上 6単位以上 ①②③を含んで 20単位以上	12単位以上	2. 0
	演習	8単位以上	4単位以上	
ワー	クショップ・実験	2単位以上	A MATE WAS	
	合 計	30単位以上	16単位以上	

(出典:環境情報学府履修案内)

資料 10 主・副専攻制度選択時の修了要件等

(環境生命学専攻、環境システム学専攻、情報メディア環境学専攻)

打	受業科目	修了に必要な単位数	論文執筆資格審査に必 要な単位数	修了に必要な GPAの基準			
	共通基礎科目	4単位以上					
講義	専門科目	8単位以上	14単位以上				
一种一致	副専攻専門科目	6単位以上	] 「4事位以上				
112	選択科目	4単位以上		2. 0			
演	習	8単位以上	4単位以上				
ワーク	プショップ・実験	2単位以上	4年世以上				
合	計	32単位以上	18単位以上	1			

(出典:環境情報学府履修案内)

資料 11 主・副専攻制度選択時の修了要件等

(環境イノベーションマネジメント専攻及び環境リスクマネジメント専攻)

	授業科目	修了に必要な単位数	論文執筆資格審査に必 要な単位数	修了に必要な GPAの基準
講義	①共通基礎科目 ②コア講義科目 ③専門講義科目 ④副専攻専門科目 選択専門講義科目	4単位以上 4単位以上 6単位以上 6単位以上 ①~④を含んで 22単位以上	14単位以上	2. 0
7-	演 習 -クショップ・実験	8単位以上 2単位以上	4単位以上	
	合 計	32単位以上	18単位以上	

(出典:環境情報学府履修案内)

博士課程後期の学生に対しては、責任指導教員と指導教員2名による指導委員会により、研究指導を行う。指導委員会は、学生の資質を考慮し、必要ならばプレレキジット科目の履修を義務付けることがある。学生は、1年次を除く各年次当初に、研究進捗状況を書面で責任指導教員に提出する。責任指導教員は、単位の取得および学位論文研究の進捗状況を把握し、学生の修学と研究が適切に進むよう研究指導等を行う。博士課程後期学生の修了要件を資料12及び資料13に示す。

資料 12 博士課程後期の修了要件

(環境生命学専攻、環境システム学専攻、情報メディア環境学専攻)

授業科目	修了に必要な単位数	論文執筆資格審査に必 要な単位数	修了に必要な GPAの基準
講義科目	8単位以上	8単位以上	
演習	10単位以上	2 2 2	
ワークショップ・ フィールドワーク・実験	2単位以上	8単位以上	2. 0
合 計	20単位以上	16単位以上	

(出典:環境情報学府履修案内)

資料 13 博士課程後期の修了要件

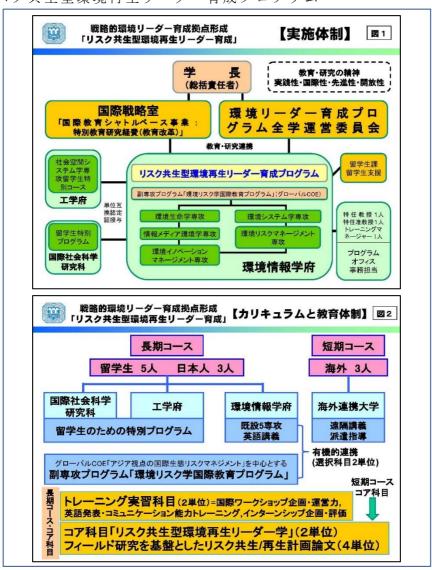
(環境イノベーションマネジメント専攻及び環境リスクマネジメント専攻)

授業科目	修了に必要な単位数	論文執筆資格審査に必 要な単位数	修了に必要な GPAの基準
①専門講義科目 ②選択専門講義科目	4単位以上 ①を含んで 8単位以上	8単位以上	
演 習 ワークショップ・ フィールドワーク・実験	10単位以上 2単位以上	8単位以上	2. 0
合 計	20単位以上	16単位以上	

(出典:環境情報学府履修案内)

また、グローバル COE プログラム「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」の成果に基づき「リスク共生型環境再生リーダー育成」プログラムを開設した(資料 14)。

資料 14 リスク共生型環境再生リーダー育成プログラム



(出典:「リスク共生型環境再生リーダー育成プログラム」プレス発表)

本プログラムは、科学技術振興機構の「社会システム改革と研究開発の一体的推進」の中の「戦略的環境リーダー育成プログラム」により、平成 21-25 年度に環境情報学府が中心となって実施した、博士課程後期の学生を、英語教育を通して国際的な環境リーダーとして育成することを目的とするプログラムであり、本学府の教育の目指すところである、現在直面している様々な地球環境問題の解決に貢献する研究者、高度専門実務家などの育成に合致するものである。

本学では、これまでに研究、教育を通して本学と実績のあるアジア・アフリカ地域を対 象とし、これらの国々における生態リスクと環境被害の拡大を抑制し、あるいは劣化した 環境を再生するプログラムを構築した。人間といえども自然の一員であり、生態系のなか で人間活動を含めて様々なリスク要因がある。現在は人間活動の拡大により、生態リスク がますます拡大しているが、リスクをゼロにすることは不可能であり、リスクを減らしつ つ、適切なリスクトレードオフを行って環境問題に取り組む必要がある。これらのことか ら、リスクと共生するための研究・教育を学際的に発展させ、高い実効力・実践力を有す る国際環境リーダーを養成するための国際教育プログラムとして設計し、長期コースと短 期コースの2種類を整備し、学・産・NGO連携型の実践的な学際プログラムとした。海外 連携大学として、華東師範大学(中国)、フィリピン大学ロスバノス校(フィリピン)、ダ ナン大学(ベトナム)、カセサート大学(タイ)、マレーシア科学技術大学(マレーシア)、 ランプン大学(インドネシア)、アンタナナリボ大学(マダガスカル)、そしてナイロビ大 学(ケニア)のアジア6大学、アフリカ2大学と協働して、教育を推進した。また、国際 連合大学と新たに交流協定を平成 23 年4月に締結し、国連大学高等研究所の修士コース と平成 24 年 4 月に単位互換を実現した。国連大学高等研究所が国連大学サステイナビリ ティ高等研究所に統合後も単位互換を継続している(資料15)。

教育・研究の精神 実践性·国際性·先進性·開放性 (総括責任者) 国際戦略室 (国際教育シャトル・ベース事業) 特別教育研究経費(教育改革) 環境リーダー育成プログラム全学運営委員会 社会空間システム 学専攻 留学生特別コース 留学生支援 副専攻プログラム「環境リスク学国際教育プログラム」(グローバルCOE) 工学府 特任教授1 環境生命学専攻 環境システム学専攻 特任准教授1 特別プログラム 情報メディア環境学専攻 環境リスクマネジメント専攻 トレーニングマネージャー 1 ニングマ 国際社会科学研究科 プログラムオ 環境情報学府 フィス技術スタ 都市イノベーション学府 連携(集中講義、オムニバス・遠隔講義、ワー **ク**ショップ、インターンシップ) 海外連携大学(学生応募・短期コース受講) 民間企業 国連大学 高等研究所 自治体 華東師範 ランプン ダナン大 ナイロビ (財)地球 大学 ト大学 大学 大学 政府機関 研究機関 アンタナ フィリピン ア科学技 大学ロス ナリボ大 インターンシップ 術大学 バノス校 東アジア 東南アジア アフリカ

資料 15 海外連携大学等との関係

(出典:戦略的環境リーダー育成拠点形成 事後評価より抜粋)

長期コースは本学の博士課程後期の学生を対象とし、リスク共生に力点をおく環境情報

学府の学問体系、グローバル COE「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」の研究成 果、そして全学大学院の留学生特別コースの3者を有機的に連携させ、即戦力として環境 問題の解決に寄与しうる人材を育成した。そのために、本プログラムで新たに開設した授 業は、「リスク共生型環境再生リーダー学」、「環境リスクマネージメント論」、「アジアアフ リカ野外研究 I、II」、「国際開発論」、「環境リーダーのための効果的英語コミュニケーシ ョン」、「統合的リスク管理適応力構築論」「エコツーリズム」、そして「地域資源リスク管 理論」である(資料16)。平成24年からは、副専攻プログラムとし、全学に利用可能な形 で提供した。他方、短期コースでは、連携大学及び横浜国立大教員指導によるフィールド 研究と日本招へいによる実地トレーニングを行い、海外連携大学の優秀な学生を対象に、 短期集中方式によって実践的環境リーダーを養成した。特に平成23年度からは、招へい学 生と本学学生をともに東日本大震災の被災地に派遣し、現地視察、ボランティア参加を通 じて災害の規模、影響を体験させるとともに、環境リスク管理の観点から復興活動を考え る機会を提供した。

資料 16 関連科目の履修状況

履修登録者数一覧

多豆虾石	<b>数</b> 一見	[22], 1.60	2× 43	#A-fin	374 VT	Hi-3D	14:->
			登録	参加		取得	修了
年度	講義名	長期:	コース	短期	長期:	コース	短期
		修士	博士	コー	修士	博士	
				ス			ス
H21	リスク共生型環境再生リーダー学 *	設定無	10	3	設定無	10	3
H22	リスク共生型環境再生リーダー学 *	設定無	9	12	設定無	9	12
	リスク共生型環境再生リーダー学 *	3	5	51	3	5	11
	環境リスクマネージメント論 *	3	13	41	2	13	29
H23	アジアアフリカ野外研究 I(新設)		9			10	
	アジアアフリカ野外研究 Ⅱ(新設)		9			9	
	国際開発論(新設)	4	8		4	8	
	英文レポートライティング(新設)	6	4		6	4	
	エコツーリズム(新設)	3	7		3	7	
H24	リスク共生型環境再生リーダー学 *	8	10	16	8	10	29
	環境リスクマネージメント論 *	7	5	63	7	5	22
	アジアアフリカ野外研究 [		12			12	
	アジアアフリカ野外研究 [[		9			9	
l	国際開発論	6	13		6	13	
	環境リーダーのための効果的英語コミ					٠.	
	ュニケーション(改称)	7	1		3	1	
İ	統合的リスク管理適応力構築論(新						
	設)	4	0		4	0	
	エコツーリズム	3	2		3	2	
	地域資源リスク管理論	1	2		1	2	
H25	リスク共生型環境再生リーダー学 *	12	3	31	12	3	48
	環境リスクマネージメント論 *	8	3	88	7	3	64
	アジアアフリカ野外研究 [		6			6	
	アジアアフリカ野外研究 Ⅱ		3			2	
	国際開発論	0	3		0	3	
	環境リーダーのための効果的英語コミ						
	ュニケーション	6	4		3	2	
	統合的リスク管理適応力構築論	2	1		2	1	
	エコツーリズム	4	0		4	0	
	地域資源リスク管理論	5	1		5	1	
				$\overline{}$			$\overline{}$

\*遠隔講義システム利用 注:長期コース=本学在籍、短期コース=海外連携大学在籍

(出典:戦略的環境リーダー育成拠点形成 事後評価より抜粋)

これにより、(1)双方向遠隔授業システムを駆使し、先に述べた海外連携8大学と、毎週ライブ授業を実施している。授業には、国際機関職員、行政、企業の環境担当者、他大学教員を招へいし、学生との討議を含む参加型の授業を行った。(2)期間中に30名の長期コース、112名の短期コースをそれぞれ修了した「環境リーダー」を輩出し、当初予定になかった修士向けコースも開設した。(3)アジア、アフリカの海外連携大学、およびその他の国、総計16カ国に本学学生を派遣した。(4)海外連携大学教員とともに、リスク共生学の教科書をSpringer社の電子ブック(フリーアクセス) "Sustainable Living with Environmental Risks"として出版した。

科学技術振興機構による事後評価を平成 26 年 10 月 6 日に受け、総合評価 A を獲得し、初期の目標を達成するとともに、有効性では S 評価を受けた (資料 17)。

# 資料 17 「リスク共生型環境再生リーダー育成」事後評価

(事後評価)

#### リスク共生型環境再生リーダー育成

実施機関:横浜国立大学(総括責任者:鈴木 邦雄)

実施期間:平成21~25年度

#### プロジェクトの概要

多くのアジア・アフリカ諸国では経済開発とともに種々の生態リスクが拡大しつつあるが、その問題解決に当たっては、①人間活動とリスクとの調和を図る技術開発とその応用が必要であること、さらには、②リスクを単に低減させるという発想のみならず、経済発展と生態リスクとのトレードオフを重視する「リスク共生」という新しい生態リスクマネジメントの手法と実践が重要である。そこで本プログラムでは、リスク管理の統合的な理念・方法論を構築するとともに、具体的事例に立脚した生態系機能およびリスクの調査・解析・評価をとくに重視する。また、「リスク共生」の基本的な考え方として、欧米的な価値観の押し付けではなく、アジア・アフリカ諸国に存在する多元的な価値観と伝統知を尊重するという視点を重視する。本プログラムは、高い専門性と実践性を持ち、現場でのフィールドソークに基づく環境計画を立案し、環境の修復と再生を実践しうる環境リーダーの育成をめざしている。育成された人材は、環境リスク管理のエキスパートとして日本国内のみならず、アジア・アフリカ各地の地域レベル、国レベル、あるいは国際レベル(国連機関等)での環境問題に対して、具体的かつ実践的に問題解決できる人材として派遣されることになる。

#### (1) 評価結果

総合評価	目標達成度	育成システム (実施体制 等)の有効性	育成プログラ ムの有効性	継続性・発展性の見通し	中間評価の反映
A	а	s	a	b	а

総合評価:A(所期の計画と同等の取組が行われている)

#### (2) 評価コメント

「リスク共生」のデーマ設定やシステム、プログラムなど新しい取組、学内の協力を得た体制整備、国際機関や研究機関と連携などの充完した実践的なプログラムを実施しており評価できる。 今後、育成人数の目標設置を含む、一歩踏み込んだ対応がなされることを期待する

- ・目標達成度: 博士コースの国内リーダーは目標を下回っているが、総合的には目標達成している。今後、日本人学生へのインセンティブ付けや指導強化が検討されることを期待する。
- ・育成システム (実施体制等) の有効性:関係する全学の大学院の学生の参加を可能とする体制の構築、アジア 6 拠点、アフリカ 2 拠点の連携大学とのリアルタイムの計論を可能にする双方向遠隔講義システムの構築や短期集中コース等でのアンケート結果のプログラムへの反映が行われており、PDCA サイクルがまわる形での運営は高く評価できる。
- ・**育成プログラムの有効性**:長期、短期、短期集中など多彩なコースプログラムを設置し、アジア・アフリカ地域の特続可能な資源利用に向け、リスク管理を中心に据えてその実践性に配

慮したカリキュラム構成が特徴的である。地球環境戦略に関する研究機関、国連大学高等研究 所、地元企業、NGO、NPO など多様な組織・機関と連携して、実践的なプログラムが実施された。

- ・継続性・発展性の見通し:国立大学改革強化推進事業に採択されるなど、当面の継続性は担保されている。しかしながら、どのように展開するか、リスク共生の理念達成に向けたビジョン設定、実施体制、育成目標等について、十分に考慮がなされておらず、さらなる検討を期待する。
- ・中間評価の反映:キャリアパス指導に向けて、国際社会で活躍する環境リーダーを招き、ワークショップを開催し、将来像を見せて履修生にそのイメージ作りを図る等、適切に対応した。日本人の博士課程履修生の獲得にも努力が認められた。

(出典:戦略的環境リーダー育成拠点形成 評価結果)

本プログラムの発展としては、平成 25 年度国立大学改革強化推進補助金事業「世界の持続的発展に資する「リスク共生学」に基づく教育研究拠点の形成」が採択されたことで、「リスク共生学」が本学の中心的な教育・研究理念として定着した。

また、情報・物理セキュリティ分野においては、YNU 研究拠点のひとつである「情報・物理セキュリティ研究拠点」が中心となり、「情報・物理セキュリティ解析力強化プログラム」として、環境情報学府の特設講義「情報・物理セキュリティ解析 1~6」及び理工学部の「情報工学特別演習」を中心に活用したプログラムを開設している。同プログラムは、本学に四半世紀にわたり蓄積された世界初・第一級の情報・物理セキュリティに関する研究成果を活用してこれを実行するものであり、情報・物理セキュリティの本質を見抜く優れた解析力を体得することを支援し、研究開発と実務的活用のイノベーションに資する底力を養成することを目指している。

また、本学府では、本学の中期目標に掲げるグローバル化社会への対応として、教育課程とは別に、国際学会での発表等における英語での発信力・アカデミックスキルを身につける目的で学生に対する「英語スキルアップ研修プログラム」を実施している(資料 18)。同プログラムは、ネイティブの講師を招き、受講者のレベルに応じたマンツーマンあるいは少人数制の研修として実施しており、年間でのベ 100 名程度の受講者がある。国際学会等における発表等支援事業と合わせて、本学府における世界に目を向けた研究者、高度専門実務家の育成に寄与している。

# 資料 18 英語スキルアップ研修プログラム

# 環境情報学府 大学院生のための 平成 27 年度「英語スキルアップ研修プログラム」

環境情報学府では、博士課程前期・後期に在籍している学生さんに、英語での発信力・ アカデミックスキルを身につけてもらう目的として英語研修を実施しています。

### ★コース内容★

アカデミックスキル研修(①プレゼンテーション(導入)、ディスカッション ②プレゼンテーション(発展))

: 中級以上のレベル学生を対象

▶ コミュニケーション英語研修(身近なトピックを扱ったトピックベースのレッスン)

: 初級・準中級のレベル学生を対象

▶ 個別英語研修(各受講生が指導を受けたいテーマを選び、ネイティブ講師から マンツーマンで指導を受けるレッスン)

: 英語のレベルを問わない

#### ★年間スケジュール★

実施月	実施内容
5月9日(土)※実施日決定	コミュニケーション英語研修(6 時間×1 日)
6月	個別英語研修(月に1度を予定:1 人 50 分×6 レッスン)
7月	個別英語研修(月に1度を予定:1 人 50 分×6 レッスン)
8月3日の週に	アカデミックスキル研修① (6 時間×2 日間)
10 月	個別英語研修(月に1度を予定:1 人 50 分×6 レッスン)
11 月	個別英語研修(月に1度を予定:1 人 50 分×6 レッスン)
12 月	個別英語研修(月に1度を予定:1 人 50 分×6 レッスン)
1月	個別英語研修(月に1度を予定:1 人 50 分×6 レッスン)
2月15日の週に	アカデミックスキル研修① (6 時間×2 日間)
3月中に	アカデミックスキル研修② (6 時間×1 日)

- ▶ 各研修の募集のお知らせは、別途研修ごとに、一斉配信メール又は研究室を通じてお知らせします。
- ▶ 6月以降に実施する研修の日程は、現在未定です。決まり次第お知らせします。
- ▶ アカデミックスキル研修は、レベルチェックを受けていただき、受講者を決定します。

# ~~~ 今までに受講者した学生さんからの声を紹介します ~~~

- ・学会等で必要な英語でのディスカッション能力を向上させることができた。
- ・1日英語漬けになる機会はなかなかないので、継続して受講したい。
- ・英語はきっかけですので、今後も頑張りたいと思います。
- ・英語でのコミュニケーションをとる機会がなく、練習する良い機会でした。

(出典:「英語スキルアップ研修プログラム」オリエンテーション配付資料)

(水準) 期待される水準を上回る。

#### (判断理由)

以下に掲げるとおり、教育課程は、学生の学力を保証する体制が図られていると共に、 学生の多様なニーズに対応できる編成がされている。また、本学の中期目標に掲げるグロ ーバル化社会への対応や中期計画に掲げる重点領域の教育課程の充実に則した取組を行い、 外部から高い評価を得たプログラムがあった。これらのことから、関係者の期待を上回る と判断される。

- ①グローバル COE プログラム「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」の成果に基づき開設した「リスク共生型環境再生リーダー育成」プログラムについて、科学技術振興機構による事後評価を平成 26 年 10 月 6 日に受け、総合評価 A を獲得し、初期の目標を達成するとともに、有効性では S 評価を受けた。
- ②「情報・物理セキュリティ解析力強化プログラム」を開設し、本学に蓄積された世界初・第一級の情報・物理セキュリティに関する研究成果を活用している。
- ③短期間での教育効果の向上とインターンシップや海外研修などの多様な学生の状況に合わせた教育を実施するために、全学に先駆けクォーター制を導入した。
- ④学生に、国際学会での発表等における英語での発信力・アカデミックスキルを身につける目的で「英語スキルアップ研修プログラム」を実施している。
- ⑤授業科目は、講義科目(共通基礎科目、専門科目、選択科目)、演習、ワークショップ・ 実験によって構成されているが、その他に、学生の基礎的知識を補充するためにプレレ キジット制度を設けており、修了生の学力の保証が図られている。
- ⑥単一専攻制度に加えて、専攻にまたがる学際的領域を研究する目的で主・副専攻制度を 導入し、学生の多様なニーズに対応した柔軟な教育課程を編成している。

# 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

# 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況) 学位の取得状況は資料 19 及び資料 20 に記載されているとおりであるが、平成 22 年度は 178 名に修士、34 名に博士、平成 23 年度は 175 名に修士、25 名に博士、平成 24 年度は 170 名に修士、28 名に博士、平成 25 年度は 174 名に修士、32 名に博士、平成 26 年度は 178 名に修士、24 名に博士の学位を授与している。このうち標準修業年限での修了者数は資料 21 のとおりであり、博士課程前期学生はほぼ 9 割の者が 2 年間で前期課程を修了しており、博士課程後期学生は 4 割程度が 3 年間で後期課程を修了している。なお、前期課程修了者のうち 15%程度が後期課程に進学している。

資料 19 博士課程前期取得学位別修了者数

専攻	コース		化	建(環)	(学)			修士(工学)					修士(学術)					修士(情報学)						修士(技術経営)				
守权		26年度	25年[	[24年]	到23年度	[ 22年度	26年度 2	25年度	24年度	23年度	22年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	合計	
環境生命学専攻	地球環境	7		9 1	6 1	0 15	0	4	0	2	1	1	2	1	27	2	-	-1	Ţ	-	0-4	-	-	_	-	-	40	
	生命環境	6	6	0	2	5 9	21	19	21	17	20	C	0	0	(	(	-	120	12	-	-	-	20	=	2	-	69	
環境システム学専攻	マテリアルシステム	0	)	0	0	0 0	18	18	21	22	21	0	0	0	(	(	<u> </u>	328	823	-	=	=	- 22	22	2	12	57	
	システムデザイン	27		0	0	0 0	0	23	17	27	25	C	0	0	(	(	-				-	-	7	-	-	Ţ.	67	
青報メディア環境学専攻	情報メディア学	-	-	-	-	-	16	12	20	20	14	0	0	0	2	(	18	17	16	16	17	-	-	-	-	-	99	
月刊/771/ 環境千等以	環境数理解析学	-	-	-	-	(-)	0	1	2	9	7	2	10	4	3	4	2	0	1	1	0	-	=	-	-	-	22	
環境イノベーション マネジメント専攻		7		4	4	1 4	<u> </u>	0	2	2	2	5	1	3	4	4	128	SEK.	222	2	120	7	12	5	6	3	48	
	生命環境マネジメント	16	1	4	9	9 10	6	7	10	7	13	1	0	0	(	(	-	-	1	-	-	-	-	=	-	-	63	
マネジメント専攻	セイフティマネジメント	0	)	0	1	0 1	18	21	17	13	8	C	0	0	(	(		(4)	1	-	-	-	_	-	-	-	57	
合	計	63	3 2	7 3	2 2	5 39	79	105	108	117	109	g	13	8	10	10	20	17	17	17	17	7	12	5	6	3	522	

(出典:理工学系大学院等事務部環境情報学府係作成)

資料 20 博士課程後期取得学位別修了者数

専攻		博	士(環境:	学)			Į.	注(工学	2)				注(学術				博	士(情報:	学)			博:	L(技術経	営)		合計
<b>等权</b>	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	pai.
環境生命学専攻	2	2	6	6	6	1	0	2	3	0	0	6	0	0	1	-	-	-	-	=	-	-	-	_	-	35
環境システム学専攻	0	0	0	0	0	4	4	3	3	6	0	0	1	0	1	_	2	-	I.	_	-	<u>-</u>	-	-	-	22
情報メディア環境学専攻	-	-	ı	-	ı	5	4	3	3	5	0	3	0	2	Í	2	0	2	2	2	-	-	-	-	-	34
環境イノベーション マネジメント専攻	0	0	1	0	0	-	-	-	-	-	1	3	3	0	2	-	-	-	-	-	0	0	0	Ĩ	0	11
環境リスク マネジメント専攻	1	2	3	1	4	7	6	1	3	2	0	2	3	1	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	38
合計(人)	4	4	10	7	11	17	14	9	12	13	1	14	7	3	7	2	0	2	2	2	0	0	0	1	1	143

(出典:理工学系大学院等事務部環境情報学府係作成)

資料 21 標準修業年限内修了率

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
博士課程前期	93.8%	88.6%	95.9%	89.8%	89.9%	
博士課程後期	41.2%	32.0%	39.3%	46.9%	45.8%	

(出典:進級・卒業データ指標 17 卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率)

# 横浜国立大学大学院環境情報学府 分析項目 Ⅱ

環境情報研究院・学府では、共同研究推進プログラムとして、優れた研究シーズの創生と積極的な研究活動の推進を目的として、競争の原理に基づく共同研究プロジェクト課題 (A、B及びCの3種類)に対して、研究経費の配分を行っている。「課題A」及び「課題 B」は研究院に所属する教員対象としているが、「課題C」は独立して研究を行う学生に対する研究支援である。このほかにも、環境情報学府独自の学生への教育・研究支援として、国際学会等における発表等支援事業の実施や、中期計画に掲げる若手研究者育成支援を受け、女性の博士課程後期学生への奨学金の給付を行い、研究成果につながる支援を実施している。実施状況を資料 22 に示す。

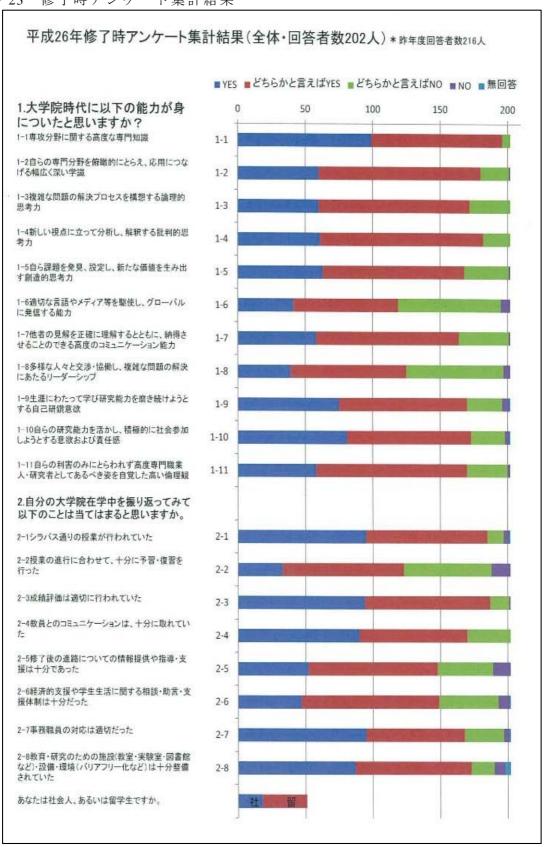
資料 22 環境情報学府教育·研究支援

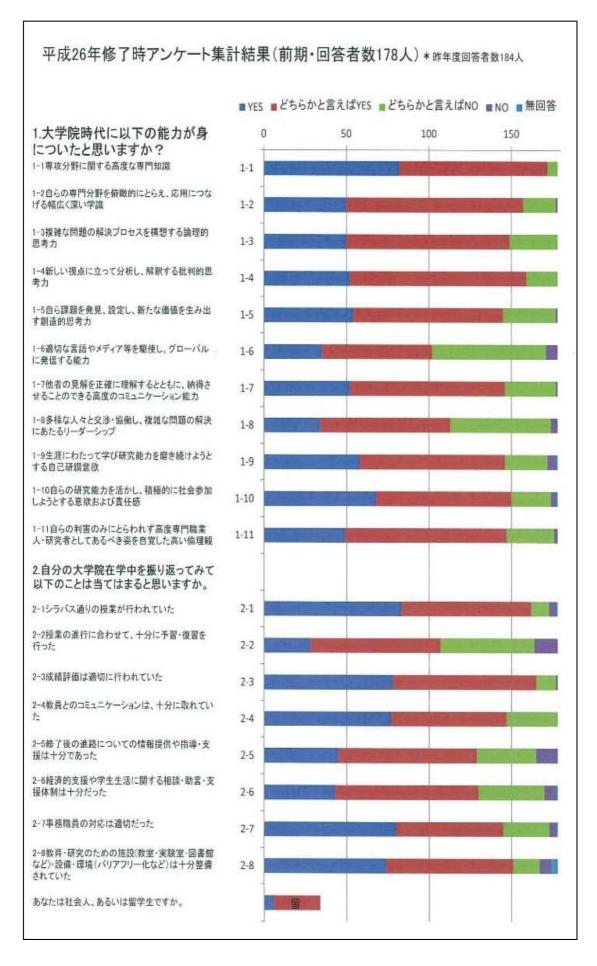
年度	共同研究プロジェクト「課題C」		国際学会等における発表等支援事業					女性院生研究支援		
	応募者	採択者	応募者		採択者			95.70		
			春学期 (前期)	秋学期 (後期)	合計	春学期 (前期)	秋学期 (後期)	合計	応募者	採択者
22年度	17	11	11	5	16	5	1	6	12	5
23年度	31	17	9	11	20	6	7	13	1	1
24年度	31	16	16	8	24	6	1	7	4	2
25年度	36	16	15	2	17	10	1	11	4	3
26年度	33	17	13	4	17	6	1	7	2	1
27年度	32	15	12	_	12	6	_	6	2	2
合計	180	92	76	30	106	39	11	50	25	14

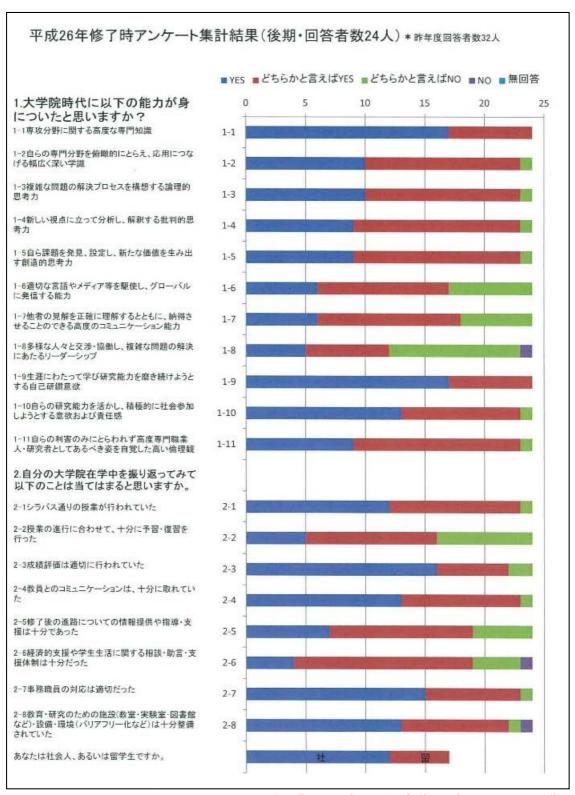
(出典:理工学系大学院等事務部総務・会計担当作成)

平成 26 年度修了時に実施したアンケートにおいて、「大学院時代に以下の能力が身についたと思いますか?」の質問項目 1-1 「専攻分野に関する高度な専門知識」において、博士課程前期、後期ともほぼ全員が「YES」「どちらかと言えば YES」を選択している。(資料 23)。

資料 23 修了時アンケート集計結果







(出典:平成26年度修了時アンケート集計結果)

(水準) 期待される水準にある。

#### (判断理由)

本学府の教育が目指す、環境問題領域と情報科学領域との融合的学際的分野での実践的な教育・研究の推進に基づき、環境学、工学、学術、情報学、技術経営の学位を授与しているところであり、年度により学位の種類間で増減はあるが、総計としては一定の水準を

確保している。この水準については、修了時に行ったアンケートにおいて「専攻分野に関する高度な専門知識」が取得できたと回答する者がほぼ全員であったことから、高い水準にあると言える。

学生独自の研究に対し研究経費の配分する共同研究プロジェクト「課題 C」、国際学会等における発表等支援事業、女性の博士課程後期学生への研究支援等、学生に対し本研究院独自で支援を積極的に行っていることも、学生の評価に寄与していると判断される。

# 観点2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況) 「YNU イニシアティブ」(資料 3) の「教育の目指すもの」で述べているとおり、本学府では、科学技術のリテラシー(教養)と現在直面している様々な地球環境問題の解決に貢献できる専門知識と技術を有し、しかも先端的情報システムを高度に活用できる複眼的洞察力を持つ研究者、高度専門実務家などの育成を目指している。本学府の進路・就職の状況として資料 24 に博士課程前期、資料 25 に博士課程後期の平成 26 年度修了生の進路の状況を示す。前期については 11%が後期へ進学、81%が就職しているが、就職した者のうち 7%が研究者、74%が技術者になっており、技術者の中でも特に情報処理技術者が 31%を占めている。一方、博士課程後期修了者については、6 名 (25%)が研究者、4 名が大学教員で合わせて 4 割以上の学生が研究者になっており、博士の学位を活かした就職ができているものと思われる。以上より、博士課程前期では高度専門実務家、博士課程後期では研究者の育成ができているものと判断できる。

資料 24 博士課程前期 平成 26 年度修了生の進路状況

専攻名	修了者	進学		その他			
<b>守</b> 及石	19 17	進于	研究者	情報処理技術者	その他技術者	その他	CONE
環境生命学	35	8	4	1	12	10	0
環境システム学	45	3	1	2	34	3	2
情報メディア環境学	38	5	1	26	6	0	0
環境イノベーション マネジメント専攻	19	2	0	1	3	7	6
環境リスク マネジメント専攻	41	2	4	3	18	8	6
合計	178	20	10	33	73	28	14

(出典:理工学系大学院等事務部環境情報学府係作成)

資料 25 博士課程後期 平成 26 年度修了生の進路状況

専攻名	修了者	就職								
导以石	196 1 在	研究者	情報処理技術者	その他技術者	大学教員	その他	その他			
環境生命学	3	0	0	0	2	1	0			
環境システム学	4	1	0	1	1	1	0			
情報メディア環境学	7	3	2	1	0	0	1			
環境マネジメント	1	1	0	0	0	0	0			
環境イノベーション マネジメント	1	0	0	1	0	0	0			
環境リスク マネジメント	8	1	0	2	1	2	2			
合計	24	6	2	5	4	4	3			

(出典:理工学系大学院等事務部環境情報学府係作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本学府が目指す、博士課程前期では高度専門実務家、博士課程後期では研究者の育成について、一定の学生が、相当する職に就いていることから、関係者から期待される水準であると判断される。

# Ⅲ 「質の向上度」の分析

- (1)分析項目 I 教育活動の状況
- ①事例1「クオーター制の導入」

環境情報学府では、短期間での教育効果の向上とインターンシップや海外研修などの多様な学生の状況に合わせた教育を実施するために、平成 26 年度より環境システム学専攻にてクオーター制を実施した。クォーター制導入に当たって、博士課程前期において、4単位必修の共通基礎科目を、2科目(各2単位)から8科目(1単位又は2単位)に変更した。これにより、それぞれの科目が少人数制かつ短期間となり、内容理解を深め、質の向上につながった。前述の資料5で示したとおり、受講した学生にどちらがよいかアンケートを行った結果、「一つの科目を短期間で集中的に受講するので内容理解が深まった」「研究計画が立てやすくなった」「夏季休暇(8、9月)以外にも自由な活動(留学、インターンシップなど)が可能となった」等の回答があり、「クオーター制」又は「どちらでも良い」を選択した学生が86%を超え、成果として、教育効果が高く、研究室での研究にも良好な影響があるということが得られたため、平成27年度より学府全体でクオーター制を導入した。

### (2)分析項目2 教育成果の状況

①事例1「在学生の受賞状況」

第2期中期目標期間に在学中の研究成果に対する学生の受賞数は資料 26 のとおりである。第1期中期目標期間当初の平成16年度は表彰件数が2件、うち各学会等の学生論文賞が1件であったものが、第1期中期目標期間終了年度の平成21年度には表彰件数が29件、うち各学会等の学生論文賞が4件となり、第2期中期目標期間において、表彰件数は平成21年度に近い数であり、平成26年度においては各学会等の学生論文賞が4件ある(平成27年度は年度途中の集計であるが、表彰件数は同等になっている。)ことから、引き続き教育研究指導について高い水準で行われ、研究・発表の能力を十分に身に付けた学生の育成を維持していると判断できる。

資料 26 本学府学生の受賞歴 (平成 23年度から平成 27年度(28.3.1)まで)

食科 2	26 本字府字生の受貨歴(平成 23 年度から平成 27 年度(28.3.1)まで)
年度	表彰内容
	土木学会関東支部第12回土木とくらし写真コンテスト「優秀賞」
	日本船舶海洋工学会日本船舶海洋工学会賞(発明考案等)
	日本コンクリート工学会日本コンクリート工学会賞「奨励賞」
	The 28th International Symposium on Space Technology and Science, 'SPSS President Award' in Student Session
	土木学会インターナショナルサマーシンポジウム「優秀講演賞」
	(社)環境科学会2011年会「優秀発表賞」
	(社)電気化学会2011年電気化学秋季大会「優秀賞」
	国際会議IUMRS-ICA 2011「Excellent Poster Award」
	日本航空宇宙学会第49回飛行機シンポジウム 「学生優秀講演賞」
	日本セラミックス協会第31回エレクトロセラミックス研究討論会「研究奨励賞」
	日本トライボロジー学会主催Internationaal Tribology Confernce Hiroshima 2011「Student Excellent Presentation Award」
	日本電子材料技術協会第48回秋期講演大会「優秀賞」
23	火薬学会主催第4回エネルギーと物質とその応用に関する国際シンポジウム「Young Scientist Award」
23	日本リスク研究学会「日本リスク研究学会奨励賞」
	日本官能評価学会優秀研究発表賞(口頭発表部門)
	日本マイクログラビティ応用学会第25回学術講演会「最優秀賞」
	日本マイクログラビティ応用学会毛利ポスターセッション「優秀賞」
	環境情報科学センター第8回環境情報科学ポスターセッション「事務局長賞」
	第4回呼吸機能イメージング研究会「優秀演題(cum laude award)」
	APA Intermational Congress on Advances in Human Healthcare Systems「Best Poster Award」
	日本エネルギー学会平成23年度日本エネルギー学会「奨励賞(大会部門)」
	情報処理学会2011年度「山下記念研究賞」(情報環境領域)
	日本LCA学会第7回研究発表会「優秀ロ頭発表賞」
	日本水環境学会第46回日本水環境学会年会「優秀発表賞」
	日本生態学会日本生態学会ポスター賞「優秀賞」
	ISACS2012「Poster Awards」
	日本船舶海洋工学会:「学生ポスター優秀賞」
	13th International Space Conference of Pacific−basin Societies:「Student Session Award(GOLD)」
	13th International Space Conference of Pacific−basin Societies:「Student Session Award(SILVER)」
	新化学技術推進協会:第8回GSCポスター賞
	日本水環境学会:WET Excellent Presentation Award
	Meeting on Mangrove ecology, Functioning and Management(MMM3): Best Student Oral Presentation
	博報児童教育振興会: 優秀賞
	日本エネルギー学会:論文賞
	環境科学会:環境科学会2012年会 優秀発表賞(富士電機賞)
	環境科学会:環境科学会2012年会 優秀発表賞(富士電機賞)
	関東森林学会: 学生優秀論文賞
24	情報処理学会:第15回コンピュータセキュリティシンポジウム(CSS2012)学生論文賞
	日本電子材料技術協会:優秀賞
	火薬学会:優秀講演賞
	International Association of GondwanaResearch(国際ゴンドワナ研究連合):The Best Poster Award
	日本マイクログラビティ応用学会:最優秀賞
	照明学会関東支部:優秀研究発表賞
	IEEE CPMT(Component, Packaging, and Manufacturing Technology Society):Young Award
	映像情報メディア学会:優秀研究発表賞
	データエ学と情報マネジメントに関するフォーラム:学生プレゼンテーション賞
	日本LCA学会: 優秀口頭発表賞
	日本LCA学会:優秀ポスター発表賞
	日本水環境学会: 優秀発表賞

年度	表彰内容
	公益社団法人 日本化学会:学生講演賞
	一般社団法人 火薬学会:優秀講演賞
	一般社団法人 火薬学会:優秀講演賞
	日本航空宇宙学会: JSASS Central Branch Award(日本航空宇宙学会中部支部賞)
	(一社)日本非破壊検査協会:新進賞
	日本海事新聞社、日本海洋政策学会:第5回(2013年)「海の日」懸賞論文 優秀賞
	公益社団法人 環境科学会:優秀発表賞(修士課程の部)
25	IEEE SMC Hiroshima Chapter: IEEE SMC Hiroshima Chapter Best Presentation Award
20	一般社団法人 火薬学会:優秀講演賞
	日本エネルギー学会: 奨励賞
	第6回データエ学と情報マネジメントに関するフォーラム:学生プレゼンテーション賞
	(社)情報処理学会:全国大会学生奨励賞
	(社)情報処理学会:全国大会学生奨励賞
	(社)情報処理学会:全国大会学生奨励賞
	(社)情報処理学会:第76回全国大会学生奨励賞
	日本バーチャルリアリティ学会:学術奨励賞
	第3回 JACI/GSCシンポジウム GSCポスター賞
	第3回 JACI/GSCシンポジウム GSCポスター賞
	第3回JACI/グリーン・サスティナブルケミストリーシンポジウム GSCポスター賞
	2014年度火薬学会春季研究発表会 優秀講演賞
	2014年度火薬学会春季研究発表会 優秀講演賞
	2014年度火薬学会春季研究発表会 優秀講演賞
	日本トライボロジー学会 学生奨励賞
	2013年度人工知能学会研究会 優秀賞
	平成26年度日本火災学会 学生奨励賞
	日本火災学会 学生奨励賞
	The 5th World Conference of Safety of Oil and Gas Industry (WCOGI-2014) Best Presentation Award
	映像情報メディア学会年次大会 学生優秀発表賞
	The 9th International Workshop on Security (IWSEC2014) The Best Poster Award
26	Water and Environment Technology Conference 2014
	環境科学会2014年会 最優秀発表賞(ポスドクおよび博士課程学生の部)
	第17回コンピュータセキュリティシンポジウム 学生論文賞
	The 11th International Conference on EcoBalance, Poster Award
	環境情報科学センター第11回環境情報科学ポスターセッション 理事長賞
	第21回奈良・横浜・京都バイオメカニクスカンファレンス Best Presentation賞
	the 2014 Symposium on Evolutionary Computation IEEE Young Researcher Award
	5th International Symposium on Energetic Materials and their Applications (ISEM-2014) The Excellent Poster Award
	46th Southeastern International Conference on Combinatorics, Graph Theory, and Computing Best Student Paper
	第7回データエ学と情報マネジメントに関するフォーラム(DEIM2015) 学生プレゼンテーション賞
	情報処理学会第76回全国大会 大会奨励賞
	日本LCA学会第6回論文賞
	(社)情報処理学会第77回全国大会 全国大会学生奨励賞
	2015年環境科学会論文賞

年度	表彰内容
ARABARARARARAR	日本機械学会関東支部「若手優秀講演賞」
	一般社団法人火薬学会「平成26年度火薬学会奨励賞」
	一般社団法人火薬学会「2015年度火薬学会春期研究発表会優秀講演賞」
	第39回有機電子移動化学検討会「第39回有機電子移動化学検討会 優秀ポスター賞」
	7th International Conference on Green and Sustainable Chemistry & 4th JACI/GSC Symposium 「Poster Award」
	画像電子学会「研究奨励賞」
	日本水環境学会「WET Excellent Presentation Award, Water and Environment Technology Conference 2015(WET2015)
	公益社団法人環境科学学会「優秀発表賞(修士課程の部)」
	日本土壌肥料学会「ポスター賞」
	公益社団法人日本油化学会「日本油化学会学生奨励賞」
27	The Organizing Committee for International Tribology Conference 「Taiho Encouraging Award for Young Tribologists」
	日本ソノケミストリー学会「平成27年度日本ソノケミストリー奨励賞」
	公益社団法人日本化学会「優秀ポスター発表会」
	公益社団法人日本船舶海洋工学会「若手優秀ポスター賞優秀賞」
	日本リスク研究学会「日本リスク研究学会 大会優秀発表会」
	株式会社半導体理工学研究センター「ポスター優秀賞」
	一般社団法人環境情報科学センター「学術委員長賞」
	一般社団法人室内環境学会 「大会長奨励賞(ポスター発表賞)」
	第22回奈良・横浜・京都バイオメカニクスカンファレンス 「Best Presentation賞」
	第8回データエ学と情報マネジメントに関するフォーラム 「学生プレゼンテーション賞」
	日本LCA学会「学生優秀ポスター発表賞」

(出典:理工系大学院等事務部環境情報学府係作成)

# 10. 都市イノベーション学府

Ι	都市イノベー	ーション学府の教育	育目的	」と#	寺徴
				•	· · 10 — 2
Π	「教育の水産	準」の分析・判定		•	• • 10 – 3
	分析項目I	教育活動の状況		•	• • 10 — 3
	分析項目Ⅱ	教育成果の状況		•	• • 10-18
Ш	「質の向上に	・ ・・・ ・・・・		•	• • 10—25

#### I 都市イノベーション学府の教育目的と特徴

#### 1) 本学の中期目標・中期計画との関連

都市イノベーション学府では、本学の中期目標の「教育に関する目標」で大学院に求める「高度な専門教育、分野融合型教育、文理融合型教育など多彩な教育をする」をふまえ、教育目的が設定されている。

#### 2) 都市イノベーション学府の教育目的

都市イノベーション学府は平成23年4月に博士課程前期・後期が設置された。建築学・土木工学・人文社会科学・文化芸術学などの研究領域がそれぞれの専門性を高めながら「都市」という領域で協働する文理融合型の日本で初めての大学院である。本学府は、教育を通して実践性・先進性・開放性・国際性の理念を実現することを目的として、中期目標・中期計画をふまえ、大学院学則別表第4に以下のように教育研究上の目的を定めている。

# 横浜国立大学大学院学則(最近改正平成25年2月21日規則第8号)別表第4

都市イノベーション学府(博士課程前期・後期)

建築学、都市計画学、都市基盤学がこれまでに達成した科学技術についての知識と、世界各地の都市について、その問題や都市における文化創造についての知識を持ち、具体的な都市地域でその問題や創造性を提案することができ、それらの知識を新たな都市のイノベーションとして、持続的に実践できる高度職業人を養成する。

博士課程前期では、各領域の都市に関する研究を「クリエイティビティ(創造性)」と「サステナビリティ(持続可能性)」という観点から総合・集約させ、都市の中に多様なイノベーションを生み出し、都市の自律的で継続的な発展を追求する高度職業人の養成を目指している。また博士課程後期では、都市イノベーションについてのグローバルで多彩な視点を備えたリーダーとなるような人材を養成することを目指している。

#### 3)都市イノベーション学府の特徴――四つの実践的な知

本学府の教育の特徴は、「都市イノベーション学府設置計画書」および「YNU イニシアティブ」にのっとり、以下の四つの実践的「知」を身につけるための教育を行っている点にある。

- 「専門知識・学識」: 世界の都市・地域をめぐる諸問題について、技術的・社会的・文化的・ 歴史的分野に関する高度な専門知識。都市のイノベーションというテーマに 対して多様なアプローチを実行できる学識。
- 「思考力」: グローバル社会のなかで柔軟な発想を持ち、自らが主体的に考える思考力。 空間、社会基盤、文化基盤などのハードウェアを実践的に設計・構築することのできる能力。
- 「コミュニケーション能力」: 諸都市諸地域の学問・文化・芸術・社会活動などソフト面を 持続的・実践的に主導できるコミュニケーション能力。都市の現実から課題 を抽出し、その創造的で有効な解を発見するために、協働して作業を実践で きる力。
- 「倫理観・責任感」: 新興国・途上国の都市の問題解決のために実践的かつ創造的に行動できる使命感。多様な問題を包含した都市の現在に、創造的で持続可能な都市の発展を生み出し社会に貢献するマインド。

#### [想定する関係者とその期待]

在学生、修了生、修了生の雇用者、本学府と関係ある神奈川県、横浜市などの地域社会、本学と深く係わり包括協定・組織的連携を締結している企業や横浜市などから、高度専門職業人あるいは研究者として、将来我が国のリーダーとして活動できる人材を育む教育を期待されている。

# Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

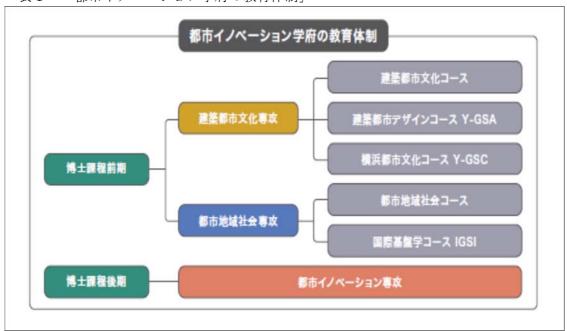
#### 分析項目 I 教育活動の状況

# 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

教育体制としては博士課程前期に建築都市文化専攻(建築都市文化コース、建築都市デザインコース、横浜都市文化コース)と都市地域社会専攻(都市地域社会コース、国際基盤学コース)の2専攻5コースと、博士課程後期に都市イノベーション専攻を有している(表1)。各専攻の教育内容は中期計画に従いパンフレットやHPで公開されている。

表1 「都市イノベーション学府の教育体制」



(『YNU イニシアティブ』より)

博士課程前期の入学選抜方法では、「一般入試」と「私費外国人学生特別入試」を設け、夏期と冬期の2回行っている。夏期入試においては「筆記試験選抜」に加えて出身大学の成績が優秀な者に筆記試験を免除する「特別選抜」を実施している。また、博士課程後期においては上記の2種類の選抜に加えて「社会人特別選抜」を設けている。さらに、個々のコースにおいても教育目標に合わせた特色のある選抜が行われている。たとえば、「建築都市デザインコース」や「横浜都市文化コース」では、自身の作品の記録を「ポートフォリオ」として提出し口頭試問を受ける方法を採用しており、社会人を含む受験者の注目を集めている。「国際基盤学コース」においては英語プログラムとしての性格から、筆記試験・口述試験とも全て英語で行われている。このように様々な選抜方式を通して、それぞれの分野の基礎知識や研究意欲を厳密に選考し、学生の多様性の確保や社会のニーズに的確に対応するための工夫を行っている。これにより、受験倍率は年度による多少の前後はあるものの、博士課程前期においてはほぼ2倍のレベルで推移している(表2)。

		平成2	3年度	平成24	年度	平成25年度		平成2	6年度	平成27年度		平成2	28年度
コース名	定員	志願者	倍率	志願者	倍率	志願者	倍率	志願者	倍率	志願者	倍率	志願者	倍率
建築都市文化コース	50	82	1. 64	80	1.6	68	1.4	80	1.6	71	1.4	80	1.6
建築都市デザインコース (Y-GSA)	18	63	3. 5	98	5.4	90	5	95	5.3	61	3.4	72	4
横浜都市文化コース (Y-GSC)	若干	8	1	5		4		8		9		3	
建築都市文化専攻 (合計)	68	153	2. 25	183	2.7	162	2.4	183	2.7	141	2.1	155	2.28
都市地域社会コース	37	45	1. 21	78	2.1	60	1.6	62	1.7	53	1.4	59	1.59
国際基盤学コース(IGSI)	若干	1	1	4		5		7		3		1	
都市地域社会専攻(合計)	37	46	1. 24	82	2.2	65	1.8	69	1.9	56	1.5	60	1.62
博士課程前期(合計)	105	199	1. 9	265	2.5	227	2.2	252	2.4	197	1.9	215	2.05

表 2 「博士課程前期入試志願倍率の推移」

注:志願者は夏期入試・冬期入試における「筆記試験選抜」(「一般入試」+「私費外国人留学生」)及び夏期入試における「特別選抜」への出願者の合計数である。国費留学生は含まれていない。横浜都市文化コース(Y-GSC)と国際基盤学コース(IGSI)は募集が若干名のため倍率は算定していない。

次に、「担当教員数」については、表3~4のように、博士課程前期の入学者定員105名に対し専任教員数は48名、博士課程後期では入学者定員12名に対し専任教員は43名であり、博士課程前期および後期ともに入学定員に対して潤沢な教員が配置されており、大学院設置基準を十分に満たしている。

表 3 「博士	課程前期専攻・コ	ュース	別担当教員数_						
		入学	設置基準	生上の教員数			専任教	員数	
専攻	コース	定員	研究指導教員	研究指導	合計	教授	准教授	講師	合計
			(内数:教授)	補助教員					
建築都市文化	建築都市文化		10 (6)	0	10	10	12	1	23
	建築都市デザイン	68				3	1	0	4
	横浜都市文化					3	3	1	7
都市地域社会	都市地域社会	37	6 (4)	1	7	12	8	1	21
	国際基盤学					6	6	0	12
合計(注)		105	16 (10)	1	17	25	21	2	48

表3 「博士課程前期専攻・コース別担当教員数」

表 4 「博士課程後期専攻別担当教員数」

	入学	設置基準	生上の教員数		専任教員数				
専攻	定員	研究指導教員	研究指導	合計	教授	准教授	講師	合計	
		(内数:教授)	補助教員						
都市イノベーション	12	4 (3)	3	7	25	18	0	43	
合計	12	4 (3)	3	7	25	18	0	43	

注: \*表3~4は兼担教員および都市イノベーション研究院所属の理事1名は含まず、専任教員数を記載。

\*表3「横浜都市文化コース」「国際基盤学コース」の教員は他コースと兼務のため、 合計数に含まない。

(表2~4:理工学系大学院等事務部作成 平成27年5月1日現在)

また、表 5 「学生定員と現員数」によれば、定員充足率(定員内)は、博士課程前期においては、平成 23 年度から平成 27 年度まで 113%、114%、98%、99%、93%と推移し、ほ

ぼ 100%以内に抑える努力がなされている。博士課程後期においては、平成 23 年度から平成 27 年度までは 67%、100%、75%、67%、67%で、やや充足率が低いが、本学府では国費及びそれに準ずる留学生(定員外)を積極的に受け入れており、これらを含んだ在籍者数に対する定員比率はむしろ高くなっている。具体的には、108%、150%、142%、125%、125%と推移し、充足率が 150%になった時期があったが、その後 125%に抑えられており、前期・後期いずれも適正な範囲内で入学者を受け入れていると言える。

表 5 「入学定員と現員」

(毎年	F10.1現在)					
				平成27年度		
	入学定員	入学者数 (定員内)	定員充足率 (定員内)	国費および それに準ず る留学生 (定員外)	入学者数 (合計)	在籍者数に 対する定員 比率(合計)
博士課程前期	105	98	93%		103	98%
博士課程後期	12	8	67%	7	15	125%
学府合計	117	106	91%	7	118	101%
				平成26年度		
		入学者数 (定員内)	定員充足率 (定員内)	国費および それに準ず る留学生 (定員外)	入学者数 (合計)	在籍者数に 対する定員 比率(合計)
		104	99%	9	113	108%
		8	67%	7	15	
		112	96%	16	128	109%
				平成25年度		
		入学者数 (定員内)	定員充足率 (定員内)	国費および それに準ず る留学生 (定員外)	入学者数 (合計)	在籍者数に 対する定員 比率(合計)
		103	98%	4	107	102%
		9	75%	8	17	142%
		112	96%	12	124	106%
				平成24年度		
		入学者数 (定員内)	定員充足率 (定員内)	国費および それに準ず る留学生 (定員外)	入学者数 (合計)	在籍者数に 対する定員 比率(合計)
		120	114%	1	121	115%
		12	100%	6	18	150%
		132	113%	7	139	119%
				平成23年度		
		入学者数 (定員内)	定員充足率 (定員内)	国費および それに準ず る留学生 (定員外)	入学者数 (合計)	在籍者数に 対する定員 比率(合計)
		119	113%	3	122	116%
		8	67%	5	13	108%
		127	109%	8	135	115%

(表 5:理工学系大学院等事務部作成 平成 27 年 10 月 1 日現在)

次に、表 6 によれば女子学生の割合は約 36%で全学平均の約 27%を超えている。また表 7 の留学生(私費留学生を含む)の割合も、前期・後期の平均は 12~18.5%で、全学平均の約 7%を大きく上回っている。 さらに表 8 のように博士課程後期において社会人学生は 20~30%を占めており、以上のことから本学府には多様な学生が学んでいることを示している。

表 6 「女子学生の割合」

		平成23年		平成24年				平成25年		平成26年			
	女子学生数	全学生数	女子学生の割合	女子学生数	全学生数	女子学生の割合	女子学生数	全学生数	女子学生の割合	女子学生数	全学生数	女子学生の割合	
博士課程前期	38	120	31.7%	80	235	34.0%	78	226	34.5%	78	224	34.8%	
博士課程後期	2	6	33.3%	7	20	35.0%	14	42	33.3%	19	52	36.5%	
全学	2,758	10,183	27.1%	2,799	10,112	27.7%	2,792	10,032	27.8%	2,797	9,925	28.2%	

表7「留学生の割合」

		平成23年		平成24年				平成25年		平成26年			
	留学生数	全学生数	留学生の割合	留学生数	全学生数	留学生の割合	留学生数	全学生数	留学生の割合	留学生数	全学生数	留学生の割合	
博士課程前期	14	120	11.7%	29	235	12.3%	27	226	11.9%	23	224	10.3%	
博士課程後期	1	6	16.7%	8	20	40.0%	20	42	47.6%	28	52	53.8%	
全学	700	10,183	6.9%	707	10,112	7.0%	689	10,032	6.9%	682	9,925	6.9%	

表8 「社会人学生の割合」

		平成23年			平成24年			平成25年			平成26年	
	社会人学生数	全学生数	社会人学生の割合	社会人学生数	全学生数	社会人学生の割合	社会人学生数	全学生数	社会人学生の割合	社会人学生数	全学生数	社会人学生の割合
博士課程前期	0	120	0.0%	0	235	0.0%	0	226	0.0%	1	224	0.4%
博士課程後期	1	6	16.7%	6	20	30.0%	9	42	21.4%	16	52	30.8%
全学	396	10,183	3.9%	405	10,112	4.0%	360	10,032	3.6%	456	9,925	4.6%

(表6~8:事務局データ)

(水準) 期待される水準を上回る。

#### (判断理由)

- 入学者選抜方法において「一般入試」のほかに「私費外国人学生特別入試」「社会人特別選抜」を実施し、さらに「国際基盤学コース」においては英語による入試を行うなど、 入学者の選抜において本学府の特色を生かした工夫がみられる。
- 適正な範囲内で入学者を受け入れており、学生定員に対して潤沢な教員が配置されている。
- 社会人学生のほか、女子学生や留学生の割合が全学平均より高く、多様な学生を受け入れている。

# 観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

#### 教育課程の編成

博士課程前期の建築都市文化専攻と都市地域社会専攻は、建築学・土木工学・人文社会科学・文化芸術学とそれぞれ固有の学術的基盤に立つが、学府としての共通の教育目標を達成するため組織編制上の工夫や教育の質の保証システムを備えている。修了要件として各専攻共通の修了要件(表9)とコース別の修了要件を定め、どちらも満たすことを要求している。また、履修基準については「共通科目」や「スタジオ科目」(後述)に加えて専門教育科目や学位論文(コースによってはポートフォリオ)をバランスよく組み合わせ合計で30単位以上を修得することを要求している。(表10)

# 表 9 「共通の修了要件」

**	· · · · ·
事 項	要件
在学期間	大学院博士課程前期に2年以上在学(短縮修了制度対象者について
	は、1年以上在学)すること。
修得単位	① 大学院博士課程前期において、P.10「II2履修基準」に従って
	30単位以上を修得すること。
	② プレレキジット科目、外国語科目はこれに含めない。
GPA (Grade Point	在学期間を通じたGPAが2.0以上であること(GPA制度については、P.3
Average)	Ⅰ-2の「5.成績評価」の項を参照)。

(平成 27 年度「都市イノベーション学府 履修案内」より)

表 10 「各コースの修了要件」および「履修基準」

コース	修了要件
建築都市文化コース	①上記「共通の修了要件」を満たすこと。
都市地域社会コース	②論文審査:必要な研究指導を受け、修士の学位論文審査に
	修士論文を提出し合格すること。
建築都市デザインコース	①上記「共通の修了要件」を満たすこと。
(Y-GSA)	②ポートフォリオ審査:スタジオ科目の成果をまとめたポート
	フォリオによる修士学位審査に合格すること(Y-GSA のポ
	ートフォリオの定義については、P.8「ポートフォリオにつ
	いて」の該当項目を参照)。
	③副専攻プログラム:P.8を参照のこと。
横浜都市文化コース	① 上記「共通の修了要件」を満たすこと。
(Y-GSC)	②ポートフォリオ審査:スタジオ科目の成果をまとめたポー
	トフォリオによる修士学位審査に合格すること(Y-GSCのポ
	ートフォリオの定義については、P.9「ポートフォリオにつ
	いて」の該当項目を参照)。
国際基盤学コース (IGSI)	①上記「共通の修了要件」を満たすこと。
	②論文審査:必要な研究指導を受け、修士の学位論文審査に修
	士論文を提出し合格すること。

# 建築都市文化専攻履修基準

A NO DIGIT	是来 <b>们</b> 市关化守久极修图中				
		修得必要単位数			
	科目区分	建築都市文化コー	スタジオ方式教育プログラム		
件日区分		ス ス	建築都市デザインコース Y-GSA	横浜都市文化コース Y−GSC	
共通科目		6 単位以上	6 単位以上	6 単位以上	
実践教 育科目	スタジオ科目 長期インターンシップ科目	→ 4 単位必修	→ 24単位必修	8単位必修	
専門教	講義科目	8 単位以上	_	12単位以上	
育科目	演習科目	8 単位必修	_	_	
	以上合計	(26単位)	(30単位)	(26単位)	

上記以外の必要修得単位	下記から4単位以上 ・共通科目 ・スタジオ科目 ・インターンシップ科目 ・専門教育講義科目	※Y-GSA 副専攻プログ ラム対象科目から1 0単位以上	下記から4単位以上 ・共通科目 ・スタジオ科目 ・インターンシップ科目 ・専門教育講義科目
合計 (修了に必要な単位数)	30単位以上	30単位以上	30単位以上
学位論文審査	修士論文	ポートフォリオ	ポートフォリオ

#### 都市地域社会専攻履修基準

		修得。	<b>必要単位数</b>
科目区分		A 1421 Jul 44 116	スタジオ方式教育プログラム
		都市地域社会コース	国際基盤学コース IGSI
共通科目		6 単位以上	6 単位以上
実践教 育科目	スタジオ科目 長期インターンシップ科目	4 単位必修	8 単位必修
専門教	講義科目	8 単位以上	8 単位以上
育科目	演習科目	8 単位必修	8 単位必修
	以上合計	(26単位)	(30単位)
上記以外の必要修得単位		下記から4単位以上 ・共通科目 ・スタジオ科目 ・インターンシップ科目 ・専門教育講義科目	
合計 (修了に必要な単位数)		30単位以上	30単位以上
学位論文	工審査	修士論文	修士論文

(平成 27 年度「都市イノベーション学府 履修案内」より)

# 文理融合教育の促進

現在の都市にまつわる複雑で多面的な課題に対処するには文系理系双方の分野を横断的 に学ぶ仕組みが必要である。博士課程前期においては専攻にかかわらず、すべての学生が下 記の共通科目一覧より3科目6単位以上を履修することが求められている(表11)。

#### 表 11 「共通科目一覧」

#### 共通科目一覧 • 建築構造性能論 ・地域研究と異文化理解 ・都市の地盤防災と地盤環境 · 都市居住環境論 グリーンビルディング・コミュニティ計画論 都市マネジメント ・横浜建築都市学 S 都市イノベーションと課題発見 I ・都市イノベーションと課題発見Ⅱ ・横浜建築都市学 F ・都市と芸術 国際支援政策論 • 芸術文化論 • 地域創造論 ・越境社会と地域

(平成 27 年度「都市イノベーション学府 履修案内」より)

# 国際的に通用性のある教育課程の編成

都市地域社会専攻の中に、主に新興国・途上国の都市等における諸問題の解決のために土木工学分野で活躍できる人材を養成することを目的として「国際基盤学コース」を設置している。本コースではすべての講義とスタジオ教育、修士論文指導を英語で行っている(表12)。

また、ほかの専攻・コースにおいても多くの科目で英語による講義が行われており、英語対応科目リストを作成して学生の需要に応えている。そのリストによれば、常時英語による開講および必要に応じて開講される英語科目数は、平成23年度は35科目、平成24年度は34科目、平成25年度は23科目であり、主として「国際基盤学コース」を対象にしていたが、その後英語による開講を奨励した結果、平成26年度は61科目(博士課程後期は19科目)、平成27年度は59科目(博士課程後期は18科目)と、ここ数年で2倍以上増加し、その他の専攻・コースにおいても英語による科目のみの履修によって課程修了が可能になっている。(表13)

表 12 英語による授業のシラバス例



アジアを中心とする開発途上国の都市においては、従来の西欧型の計画理論を適応しようとしても、それが十分に機能してい

ない。本講義では、開発途上国における都市の形成過程をレビューし、開発途上国型の計画理論を探求する。

授業概要

- 1. Introduction イントロダクション
- 2. Formation of Asian Mega Cities アジア巨大都市の形成
- 3. Informality インフォーマル性
- 4. Transformation of Urban Society in Asia アジアにおける都市社会の変容
- 5. Present and Past Approaches to Slums スラムの居住環境改善の変遷
- 6. Present and Past Approaches to Slums スラムの居住環境改善の変遷
- 7. Present and Past Approaches to Slums スラムの居住環境改善の変遷
- 8. Micro Credit マイクロ・クレジット
- 9. Students Workshop 学生ワークショップ
- 10. Students Workshop 学生ワークショップ
- 11. Students Workshop 学生ワークショップ
- 12. Spatial and Social Characteristics of Cities in Asian Developing Countries アジア途上国における市街地の物理的・社会的特質
- 13. Spatial and Social Characteristics of Cities in Asian Developing Countries アジア途上国における市街地の物理的・社会的特質
- 14. Planning Systems in Asian Countries アジアの都市計画制度 1
- 15. Planning Systems in Asian Countries アジアの都市計画制度 2
- 16. Final Examination 期末試験

(学務情報システム「シラバス一覧」より)

表 13 英語による開講科目 (平成 27 年度分)

	Programs	English	Course name
Master	Common	~	Geotechnical and Geo-environmental Engineering in Urban Area
Master Master	THE RESIDENCE OF THE PARTY OF T		Regional Transport and Cross-border Societies
Master	Common	- ×	Cross-border Societies and Region International aid policy debate
Master	Main	V	International aid policy debate
Master	Main	V	Theory of Aseismatic Design of Buildings
Master	Main	V	Dynamic behavior of building structures
Master	Main	V	Ecological Design Method for Architectural Environment
Master	Main		Seminar of Architecture and Urban Culture IS
Master	Main		Seminar of Architecture and Urban Culture IF
Master	Main		Seminar of Architecture and Urban Culture II S
Master	Main		Seminar of Architecture and Urban Culture II F
Master	Main	V	Infrastructure-Environment Interaction
Master	Main	V	Seismic and durability design
Master	Main	V	Theory of Geotechnical Design
Master	Main	V	Advanced Theory of Disaster Prevention System Design
Master	Main	V	Theory of Structural Materials for Infrastructure
Master	Main	V	Engineering structural dynamics
Master	Main	V	Environmental processes in inland and coastal waters
Master	Main	V	Water Disaster Prevention Engineering
Master	Main	V	Transportation Planning
Master	Main	V	Structural Dynamics and its application to Design
Master	Main	V	Regional Communication Study
Master	Main	V	Theory of Regional Planning
Master	Main	V	Theory of Development Processes in Developing Countries
Master	Main	V	Global City Theories
Master	Main	V	Public Policy B
Master	Main	V	Seminar on Urban and Regional Studies IS
Master	Main	V	Seminar on Urban and Regional Studies IF
Master	Main	V	Seminar on Urban and Regional Studies IIS
Master	Main	V	Seminar on Urban and Regional Studies IIF
Master	Practical	V	Structural Design Internship
Master	Practical	V	Studio for Contemporary Art
Master	Practical	V	Studio for Contemporary Art S
Master	Practical	V	Studio for Contemporary Art
Master	Practical	V	Studio for Contemporary Art F
Master	Practical		Studio for Creating Paper Media
Master	Practical		Studio for Creating Paper Media S
Master	Practical		Studio for Creating Paper Media
Master	Practical		Studio for Creating Paper Media F
Master	Practical		Sound Space Studio
Master	Practical		Sound Space Studio S
Master	Practical	Upon request	Sound Space Studio
Master	Practical		Sound Space Studio F
Master	Practical	V	Visual Art Studio
Master	Practical	V	Visual Art Studio S
Master	Practical	V .	Visual Art Studio
Master	Practical	V	Visual Art Studio F
Master	Practical	V	Studio for infrastructure management S
Master	Practical	V .	Studio for infrastructure management F
Master	Practical	<u> </u>	Studio for creative infrastructures S
Master	Practical	V	Studio for creative infrastructures F
Master	Practical	Unan request	European and American Socio-Cultural Research Studio S
Master	Practical		European and American Socio-Cultural Research Studio F
Master	Practical		Research Studio about Asia and Developing Countries F
Doctor	Advanced		Advanced Theory of Aseismatic Design of Buildings
Ooctor	Advanced	V	Advanced Dynamic behavior of building structures
Ooctor	Advanced	V	Advanced Theory of Infrastructure Safety Design
Doctor	Advanced	V.	Advanced Theory of Infrastructure-Environment Interaction
Doctor	Advanced	V	Advanced theory of seismic and durability design
Doctor	Advanced	V	Advanced Theory of Geotechnical Design
Octor	Advanced		Advanced Theory of Disaster Prevention System
Doctor	Advanced	V	Advanced Theory of Structural Materials for Infrastructure
Doctor	Advanced	<u> </u>	Advanced engineering structural dynamics
Doctor	Advanced	V	Advanced Theory of environmental processes in inland and coastal waters Advanced Theory of Water Disaster Prevention Engineering
Doctor	Advanced	<u> </u>	Advanced Theory of Water Disaster Prevention Engineering
Doctor	Advanced	V	Advanced Theory of Geosphere
Doctor	Advanced	×	Advanced Theory of Transport Planning
ROCTOF	Advanced	V	Advanced Theory of Urban infrastructure policies
			Advanced Theory of international aid policy
Doctor	Advanced		
	Advanced Advanced Advanced	V	Advanced Theory of Regional Communication Advanced Theory of Regional Planning

\*隔年開講科目の関係で年度により若干の変動がある (理工学系大学院等事務部作成)

# 実践的・少人数教育プログラム

#### 【スタジオ教育の導入】

スタジオ教育とはルネサンスの工房に起源を持つといわれる創造のプロセスそのものを 伝授する教育であり、指導者と共に、手を動かし対話をしながら共同で製作や調査を進め、 更にその結果について指導者以外の専門家や実務家から批評を受ける一連の教育プロセス を指す。スタジオ教育は伝統的に建築学の分野で行われてきたが、本学府では 10 名程度の 少人数のクラスをベースとして全専攻に広げ、講義や演習などの「座学」では得られない実 践性や創造性を養うことを目指している。そのため、講義・演習科目は内容充実させつつ、 実習・実践科目であるスタジオ科目の比重を大きくしている。たとえば、建築都市デザイン コースでは 24 単位、横浜都市文化コースと国際基盤学コースでは 8 単位が必修になっている (表 14)。

表 14 「スタジオ科目」

コース	注意事項
建築都市文化コース都市地域社会コース	<ul><li>① 該当する22スタジオ科目(半期)のうち1つのスタジオ科目を修得すること。(4単位必修)</li><li>② 長期インターンシップ科目はスタジオ科目の1つに置き換えることができる。</li></ul>
建築都市デザイン コース(Y-GSA)	<ol> <li>異なる教員が同時に開講する4つの該当スタジオ科目(半期)をすべて修得すること(24単位必修)。</li> <li>同時に2つのスタジオ科目を履修することはできない。</li> <li>長期インターンシップ科目はスタジオ科目の1つに置き換えることができる。</li> </ol>
横浜都市文化コース (Y-GSC)	<ul> <li>① 該当する8つのスタジオ科目(半期)のうち、2つのスタジオ科目を修得すること(8単位必修)。指導教員が開講するスタジオ科目の修得を必須とする。</li> <li>② 同時に2つのスタジオ科目を履修することはできない。</li> <li>③ 長期インターンシップ科目はスタジオ科目の1つに置き換えることができる。</li> </ul>
国際基盤学コース (IGSI)	<ul><li>① 該当する4つのスタジオ科目(半期)のうち2つのスタジオ科目を 修得すること(8単位必修)。</li><li>② 同時に2つのスタジオ科目を履修することはできない。</li></ul>

(「平成27年度入学者適用 都市イノベーション学府 履修案内」より)

### 【スタジオ教育の展開】

建築都市デザインコース (Y-GSA) では、日本で唯一の国際的なスタンダードのスタジオ教育が実施されており、日本の建築デザイン教育において改革のリーダーシップ的存在である。以下、分野を越えた社会課題や実践的な提案が試みられている建築系3スタジオによ

る合同発表会のプログラムを例示する(表 15)。

#### 表 15 「建築系 3 スタジオによる合同発表会のプログラム」

都市イノベーション学府 建築系3スタジオ合同発表会

日時・場所

平成27年7月31日(金) 13:00-16:00 建築学棟8Fスタジオスペース

参加人数38名

スケジュール(時間割表の番号順に発表、持ち時間の使い方は各スタジオの自由)

- 1. 13:00~ あいさつ
- 2. 13:05-13:50 AT スタジオ:学生11名・45分

欲しい住まいを自分で手に入れる!/都市空間のコンバージョンによる防火帯建築の再生/ 小田原宿本陣と小田原宿の魅力を発信する

- 3つのサブテーマに関するリサーチ活動
- 発表30分、質疑15分を目安
- 3. 13:50-14:35 SE スタジオ:学生12名・45分

外力に対峙する構造の性能と計画

- ・ 全員が2つの演習課題に取り組む
- 発表30分、質疑15分を目安
- -休憩- (15分)
- 4. 14:50-15:50 UE スタジオ : 学生 15 名 60 分

郊外サイコウ。 相鉄いずみ野線沿線:次世代郊外環境のリ・デザイン

- 5グループで、テーマ毎にプロジェクトをまとめる
- 冒頭5分説明、12分×5グループ(発表6分+質疑6分)を目安
- 5. 15:50-16:00 総評 (5~10分)
- スタジオを担当していない先生方にコメントを依頼

(建築都市文化コース作成資料より)

また、都市地域社会コースのうち、地域社会研究を行うグローバルスタディーズ分野では、当初は論文執筆にあたって必要なスキルを養うために、実務家を招聘して文章力をつけるトレーニングを行っていたが、その後さらに調査・分析能力を高めるために統計処理などの手法を学ぶ統計実習を加えるなど内容の充実をはかっている。また、スタジオ教育と連動させて平成25年度より「GSフォーラム」を開催している(表16)。

表 16 「GS フォーラム」

第1回	移住と建築:戦後チャイナタウンの形成に関する日韓比較研究	2013年10月17日
第2回	歴史の実像を伝える多元的デジタルアーカイブズ	11月7日
第3回	日比(日本・フィリピン)の災害経験から学ぶ〜フィリピン大学ディリマン校の取り組み	12月12日
第4回	地中海の「声の文化」ーポリフォニーー	2014年2月28日
第5回	グローバルスタディーズ・プログラム・トロント大学チー ム調査構想報告会	6月11日
第6回	イクメン人類学の可能性	8月21日
第7回	地域で老いることの地理学	9月18日
第8回	On Embodying Noh:能の身体化-ある舞台芸術家の日本経験-	10月1日

| 第9回 | マニラの非正規居住−居住者の視点からの考察−

2015年1月28日

(『イヤーブック』 「活動記録」より)

第1~2、7~9回のように国内外の研究者による講演や報告、第3~7回のように短期派遣 (Short Visit)・受け入れ (Short Stay) 学生による報告を盛り込んで、ローカル・グローバルの社会課題に応答していく実践的な教育を行っている。

横浜都市文化コース(Y-GSC)でも若手美術作家や映画作家を招いて制作指導を行うほかに、近年では『常盤台通信』を発行して、学生の企画、編集能力を高めるとともに、人文系の教育においてもっとも重要な論理的な文章作成のトレーニングを行っており、人文社会科学系の専門領域の特色を生かしたスタジオ教育が行われている。

スタジオ教育の充実をはかるために、年度末に検討委員会を開催し、翌年の改善につなげている。平成27年度は学府長によるヒアリングを実施した。(別添資料1:スタジオ運営ヒアリング議事録)

# 国際的な教育プログラム

海外ワークショップ、海外研修、海外でのインターンシップ、ボランティア、大学連携プロジェクトなどを通して、都市研究における国際的な教育プログラムの開発、国際的な都市研究のネットワークの充実を図っている。

# 【事例1:Y-GSA 海外ワークショップ】

建築都市デザインコース(Y-GSA)においては、海外の都市研究拠点と協働で行う教育プログラム(海外ワークショップ)を独自に展開している。単なる都市視察・リサーチの教育プログラムに留まらず、まず海外の都市研究拠点から研究者・建築家を招聘し、本学府教員・学生とのディスカッションの中で日本と海外の都市における共通の社会課題を探り(「海外ワークショップ I」)、次に「海外ワークショップ I」で導いたテーマを元に実際に 10 日前後海外の都市に滞在し詳細な都市リサーチと提案の立案を集中して実施している(「海外ワークショップ II」)。都市研究に関わる高度なワークショップ教育プログラムであると同時に、地域を越えた都市課題を探るアイデア交換の場となっており、国際的な都市研究拠点間のネットワーク構築を担う重要なプログラムである。本ワークショップは平成 27 年度で 5回目を迎え、ノウハウの蓄積によってますます充実したものになっている(表 17)。

#### 【事例2:都市基盤海外研修】

都市地域社会コースの土木工学分野(都市基盤)においては平成24年度より短期研修による教育プログラム、留学支援プログラムを実施している。短期研修の期間は2週間~5週間で、フィールドトリップや海外の大学での授業の受講、自治体や現場での研修を含むプログラムを実施している。海外の都市の課題に現場で異なる研究的視点から接することで、都市づくりのあり方について多角的な視野を獲得することができる内容となっている(表17)。

#### 表 17 「本学府における海外ワークショップ・海外研修の実績」

H23 年度(2011)			参加人数
<u>Y-GSA 海外ワークショップ</u> 7月 26 日~7月 29 日 10 月 3 日~10 月 10 日	香港中文大学(香港) The Chinese University of Hong Kong	Green & The city SOHO habitat	11 名
H24 年度(2012)			

Y-GSA 海外ワークショップ         7月30日~8月3日         9月23日~10月2日         都市基盤海外研修	マドリッド・ヨーロッパ大学 (スペイン) Universidad Europea de Madrid パラナカトリカ大学(ブラジ	Agri-Tourism マリンガ市フィールドトリッ	15 名
8月下旬~5週間	ル)PUCPR	プ他都市計画に関するワーク ショップ	10 名
都市基盤海外研修 8月	パラナカトリカ大学(ブラジ ル)PUCPR	持続可能な都市モビリティの デザインに関する相互研修	3名
都市基盤海外研修 9月9日~9月17日	サザンプトン大学(イギリ ス)	欧州都市基盤史に関する研修	13名
H25 年度(2013)			
Y-GSA 海外ワークショップ 8月25日~9月1日 9月22日~9月30日	サンパウロ大学(ブラジル) USP/Universidade de São Paulo	"The relation Architecture / City" when the architecture can reinvent the city	10名
<u>都市基盤海外研修</u> 3月 2週間	パラナカトリカ大学(ブラジ ル)PUCPR	南米における実践的地域づく りへの参加を通した国際的視 野の育成	3名
都市基盤海外研修 11月11日~11月22日	ハノイ交通通信大学 (ベトナム) タマサート大学 (タイ)	東南アジアでの社会基盤に関 わる問題点を考える研修	19名
	タイ地方道路局(タイ)		
H26 年度(2014)	1	1	
<u>Y-GSA 海外ワークショップ</u> 8月25日~9月1日 9月22日~9月30日	カトリカ・デ・チリ大学(チ リ) Pontificia Universidad Católica de Chile	Monadnocks and Thresholds	9名
<u>都市基盤海外研修</u> 9月 2週間	パラナカトリカ大学(ブラジ ル)PUCPR	ブラジル連邦クリチバ市にお けるモビリティ・デザイン実 践演習	3名
都市基盤海外研修	バンドン工科大学 (インドネ シア) アジア工科大学 (タイ)	東南アジア諸国の社会基盤に関わる問題点を考える研修	15 名
2月27日~3月11日	タイ地方道路局(タイ)	May a letter with 5 1 /c a will a	
H27 年度(2015)	,		
Y-GSA 海外ワークショップ 7月28日~8月5日 9月15日~9月24日	リオ・デ・ジャネイロ・カト リカ大学 (ブラジル) Pontifícia Universidade Católica do Rio de Janeiro	Spaces of Commons/Self- Organing Communities	8名
<u>都市基盤海外研修</u>	パラナカトリカ大学(ブラジル)PUCPR コロンビア国立大学(コロン ビア)	南米の先進事例に学ぶモビリ ティ・デザイン実践演習	3名
	I	<u> </u>	

 都市基盤海外研修
 ダナン大学 (ベトナム)
 東南アジア諸国の社会基盤に

 SV
 交通通信大学 (ベトナム)
 関わる問題点を考える研修

(都市イノベーション学府総務企画系委員会作成)

# 【事例3:都市研究の国際的なネットワークの拡大】

本学府では国際シンポジウムを積極的に開催しているが、上記事例  $2 \cdot$  平成 26 年の YGS-A 海外ワークショップの成果が、翌年の海外の研究者を日本に招いて開催される国際シンポジウムに発展したり(表 18-第4項)、反対に国際シンポジウムが海外ワークショップの開催、学生の短期留学、インターンシップへつながるなど、都市研究の国際的なネットワークが充実、拡大してきた(表 18-第1~3項)。

# 表 18 「国際教育プログラムの展開」

# 1、国際シンポジウムから学術交流へ展開

2013年に3月に開催した国際シンポジウム「ヴェネツィアに学ぶ都市の思想と文化の仕掛け」がきっかけとなり、ヴェネツィア建築大学(IUAV)との部局間の学術交流に展開している。交流実績としては、2015年度にはヴェネツィア建築大学から2名の短期留学生が、そしてY-GSAから一人が短期留学(吉田智大 2015年9月15日から2016年1月15日)がある。

# 2、国際シンポジウムシリーズ"Creative Neighborhoods"から学生のインターンシップへ展開

2014年3月に開催した国際シンポジウムシリーズ「Creative Neighborhoods- - 住環境が新しい社会をつくる"」で招聘したフランスのトップレベルの建築家Jean Philippe Vassal氏の事務所に、Y-GSAの学生がインターンシップとして実務研修。(越後海 2014年5月5日~12月19日)

2015年3月に開催した国際シンポジウムシリーズ「"Creative Neighborhoods2 都市のインフォーマリティ"」で招聘した、南米でトップクラスのチリ・カトリカ大学(PUC Santiago)の研究者Diego Grass氏が主宰するチリの建築事務所Plan Comunに、Y-GSA学生がインターンシップとして実務研修。(嶋田光太郎(2014年10月2日~2015年1月14日)

#### 3、国際シンポジウムシリーズ"Creative Neighborhoods"からワークショップへ展開

2015年3月に開催した国際シンポジウムシリーズ「"Creative Neighborhoods2 都市のインフォーマリティ"」に招聘したスイス連邦工科大学(ETH)/MAS Urban DesignのRainer Hehl氏およびLeonard Streich氏とは、2015年度から先端科学高等研究院での「次世代居住都市」研究を共同で行っている。この共同研究が発端となって、2015年はブラジル、リオ・デ・ジャネイロのカトリカ大学(PUC Rio de Janeiro)と、ファベーラを対象としてワークショップを実施し、この共同研究の成果は、2016年の6月にフランス・ボルドにおいて国際的に発表する予定。

# 4、海外ワークショップから国際シンポジウムシリーズ"Creative Neighborhoods"への展開

2014年度にチリ・カトリカ大学(PUC Santiago)と共同で企画したワークショップ"Monanodocks/Treshold"の担当教授Rodrigo Prez de Arece氏、助教のDiego Grass氏を2015年3月に開催した国際シンポジウムシリーズ「"Creative Neighborhoods2 都市のインフォーマリティ"」に招聘。海外ワークショップの成果が国際シンポジウムの発表内容に展開した。

(都市イノベーション学府総務企画系委員会作成資料より)

【事例4:グローバルスタディーズ分野「海外でのインターンシップ・ボランティア・大学連携プロジェクト」】

グローバルスタディーズ分野では、学生を海外の途上国における地域開発の現場へ積極的に派遣し、フィールドと研究室を往還して教育研究内容を深めている(表 19)。

表 19 「海外でのインターンシップ・ボランティア・大学連携プロジェクトの例」

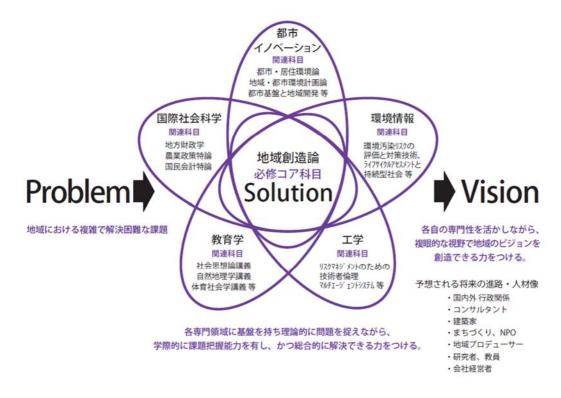
2013	JICA/JOCV 大学連携案件ザンビア派遣 母子保健等生活改善活動 1 ヶ月
2013	JICA/JOCV 大学連携案件ザンビア派遣 母子保健等生活改善活動 1 ヶ月
2013	国連ボランティア エクアドル UNDP 派遣
2014	協力隊を育てる会助成金 パナマにおけるフィールド調査2ヶ月
2014	JICA/JOCV 大学連携案件キリバス派遣 家政生活改善隊員として生活習慣病対策 6ヶ月
2014	JICA/JOCV 大学連携案件トンガ派遣 家政生活改善隊員として生活習慣病対策のための映像制作
2014	4 ヶ月
2014	第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) における日本アフリカ学生プロジェクトへの参加
2015	JICA/JOCV 大学連携案件トンガ派遣 家政生活改善隊員として社会調査 1.5 ヶ月
2015	JICA インターンシップ・プログラムマラウイ事務所 一村一品運動 (OVOP) 事務局 プロジェ
2015	クトエンドライン調査3ヶ月

(都市イノベーション学府学務国際系委員会作成資料)

# 地域連携・課題解決による実践的教育プログラム

都市や地域の直面する複合的現実への総合的な理解を促すため、本学全体の分野横断的な取り組みとして大学院副専攻プログラム「地域創造科目」が設けられている。同プログラムは学内他学府・研究科との共同運営であり、自治体・企業・専門家との密接な連携のもとで構成されている。都市イノベーション学府ではその教育目標に照らして積極的に科目提供し、学生の履修を促している(表 20)。

表 20 地域創造科目



(地域創造科目履修案内 2015 より)

(水準) 期待される水準を上回る。

#### (判断理由)

- 共通科目が設定され、領域を横断した都市への総合的なアプローチを可能にするカリキュラムが整備されている。
- 国際基盤学コースで実施している英語による教育プログラムのほかに、その他の専攻・ コースでも英語による授業の拡大を図り、国際的に通用性のある教育がなされている。
- 実践的・少人数教育プログラムとして特色あるスタジオ教育が積極的に展開されている。
- 海外ワークショップ・海外研修、海外でのインターンシップ、ボランティア、大学連携 プロジェクトなどを通して、都市研究における国際的な教育プログラムの充実と拡大 が図られている。

# 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

# 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

### 学生が身に付けた学力や資質・能力

学生の単位の修得状況については、博士課程前期では、修了要件の 30 単位を超えて履修する学生が半数近く見受けられ、十分な学力を身につけていると判断できる (表 21)。また、建築家など高度専門家を養成する教育プログラムを展開する Y-GSA では修了単位 30 単位に加えて副専攻プログラム 10 単位分を加えた合計 40 単位を課しているが、ほぼ 8 割が 40 単位を取得し、約 2 割がそれ以上の単位を取得しており、適切な学力をつけていると判断できる。

表 21 「単位取得状況」(平成 27 年 9 月修了までの累計)

単位取得状況	L (Y-GSA 以外)	単位取得状況 2 (Y-GSA)				
30 単位	128名(47.76%)	40 単位	41名 (82.00%)			
32~36 単位	126名(47.02%)	42 単位以上	9名(18.00%)			
38 単位以上	14名(5.22%)					

(理工学系大学院等事務部作成)

学位の取得状況は表 22 のとおりである。表 23 によると、標準修業年数で修了している 学生は、平成 24 年から平成 27 年 9 月まで、博士課程前期では平均 94.9%、博士課程後期 では 75%である。

表 22 「学位取得状況」

	平成24年度	平成2	5年度	平成2	6年度	平成27年度		
	H25.3	H25.9	H26.3	H26.9	H27.3	H27.9	H28.3	
	修了者数	修了者数	修了者数	修了者数	修了者数	修了者数	修了者数	
修士(工学)	88	4	85	2	83	7	80	
修士(学術)	17	0	18	0	14	0	8	
計	105		107		99		95	
博士(工学)	_	ı	1	5	3	5	6	
博士(学術)	-	ı	0	0	0	2	0	
計	_		1		8		13	
論文博士(工学)	_	-	1	0	1	1	2	
論文博士(学術)	_	-	-	0	0	1		
計	_		-		1		4	

表 23 「修業年数」

	平成24年度 平成25						平成26年度					平成27年度		
	H25.3		H25.9 H26.3		H26.3		H26.9		H27.3	H27.9				
	修了者数	うち標準修業年限以上	修了者数	55標準修業年限以上	修了者数	うち標準修業年限以上	修了者数	5ち標準修業年限以上	修了者数	55標準修業年限以上	修了者数	うち標準修業年限以上		
修士(工学)	88	0	4	1	85	3	2	1	83	5	7	3		
修士(学術)	17	0	0	0	18	1	0	0	14	2	0	0		
it	105					107	99					7		
博士(工学)	•		•	•	1	0	5	0	3	2	5	2		
博士(学術)	-		-	-	0	0	0	0	0	0	2	0		
Ħ	-					1					8 7			
論文博士(工学)	-		-	-	-	-	0		1		1			
論文博士(学術)	-		-	-	-		0		0		1			
計	-				-				1		2			

博士課程前期(修士) 標準修業年限以上 5.03% 博士課程後期(博士) 標準修業年限以上 25.0%

(理工学系大学院等事務部作成)

# 学生の表彰・受賞

表 24 には全国規模の論文発表会における優秀論文表彰、あるいは全国規模の設計競技の特別賞・優秀賞以上の優れた実績のみを掲載している。毎年複数の研究分野からの表彰・受賞実績があり、その受賞数も増加しており、教育研究指導が高い水準で行われ、研究・発表の能力を十分に身に付けた学生が育成されていることが分かる。特に建築都市デザインコースは全国トップレベルの受賞実績を有し、それを反映して、同コースでは定員 18 名に対して 81.4 名 (平成 27 年度までの 5 年間平均) と多数の受験志願者を集めている。

表 24 「本学府学生の受賞歴」

衣 24	「本子府子生の文具座」
年度	表彰内容
23	2011 年度 日本建築学会設計競技 「最優秀賞」
	JACS 全日本学生建築コンソーシアム住宅設計コンペ 2011「最優秀賞」※工学府生
	第 46 回地盤工学研究発表会「優秀論文発表者賞」
	土木学会第 66 回年次学術講演会「優秀講演」
24	第 19 回 空間デザイン・コンペティション 「最優秀賞」
	長谷工住まいのデザインコンペティション「最優秀賞」
	セントラル硝子国際コンペティション「優秀賞」
	ダイワハウスコンペティション 2012「優秀賞」
	第1回 大東建託賃貸住宅コンペ「審査委員特別賞」
	第8回都市住宅学会論文コンテスト「優秀賞」※工学府生
	第 47 回地盤工学研究発表会 「優秀論文発表者賞」
25	JACS 全日本学生建築コンソーシアム住宅設計コンペ 2013「最優秀賞」
	第 30 回 JIA 東海支部設計競技「金賞」
	ダイワハウスコンペティション 2011「優秀賞」「ダイワ工業賞」
	第1回 ヒューリック学生アイデアコンペ 「優秀賞」
	第2回 大東建託賃貸住宅コンペ「審査委員特別賞」
	アーチスティック・ムーブメント・イン・トヤマ実行委員会「特別賞」

第48回地盤工学研究発表会 「優秀論文発表者賞」 第 42 回岩盤力学に関するシンポジウム「優秀公演論文賞」 土木学会第68回年次学術講演会「優秀講演」 第8回長谷工 住まいのデザインコンペティション「最優秀賞」 26 トウキョウ建築コレクション 2015 全国修士設計展「グランプリ」「竹内昌義賞」 リッチライフ デザインコンペ 2014「優秀賞」 第3回 大東建託賃貸住宅コンペ「学生特別賞」 アジア都市環境学会「優秀発表」 2014年度日本建築学会大会学術講演会「若手優秀発表」 第31回織田作之助賞「織田作之助青春賞」 土木学会 市民普請大賞 未来の T&I コンテストテクノロジー部門「最優秀賞」 ジャパン スチール ブリッジ コンペティション 2014「総合2位」 十木学会第69回年次学術講演会「優秀講演」 土木学会第 19 回舗装工学講演会「奨励賞」 27 日本コンクリート工学会「年次奨励論文賞」 日本コンクリート工学会 キング・オブ・コンクリート「総合成績優勝」 キッズデザイン協議会第9回キッズデザイン賞「奨励賞」※工学府生 土木学会第21回土木系学生によるコンクリートカヌー大会 「競漕第一位」 地盤工学会第50回地盤工学会研究発表会「優秀論文発表者賞」 土木学会第70回年次学術講演会「優秀講演者賞」 土木学会応用力学シンポジウム「講演賞」 日本沿岸域学会平成27年度日本沿岸域学会研究討論会2015「優秀講演賞」 左近山団地中央地区団地再生コンペティション「優秀賞」 第9回 長谷工住まいのデザインコンペティション「優秀賞」 第4回 大東建託賃貸住宅コンペ「学生特別賞」 第3回 ヒューリック学生アイディアコンペ「優秀賞」 ユニバーサルホームデザインコンペ 2015「クリナップ賞」

(理工学系大学院等事務部作成)

### 教育成果の発信

# 【事例1:「イヤーブック」の発行】

本学府の文理融合の教育成果の発表の場として、「イヤーブック」と「修了作品・論文展」がある。「イヤーブック」は学府の研究や教育の活動を毎年テーマに沿って編集した記録誌であり、本学教員と修了生で組織される編集部によってオリジナリティあふれる誌面がつくられている。研究教育の記録媒体をデザイン指向とすることで、新たなコミュニケーションツールとして位置付けることを狙っており、「修了作品・論文展」での来場者に 500 部ほど配布されるほか、全国の高等専門学校、主要な報道機関、主要な大学・研究機関など 200ほどの関係者に毎年配布し、次の研究・交流の展開へのシーズとしている(表 25、別添資料2:イヤーブック配布先一覧)。

表 25 『YEARBOOK』 (2011~2014)



# 【事例2:修了作品・論文展】

修了作品・論文展は平成23年度より毎年実施されているもので、横浜中心部のギャラリーやコンベンション会場を舞台に、展覧会企画、空間デザイン、ポスターデザイン、シンポジウムやワークショップの企画に至るまで全てが学府の学生の手によって構築されている。この「修了展」そのものが、文理融合して臨むプロジェクトの実践・実験の場になっており、教育プログラムの重要な一端を担っている(表26)。

表 26 「2015 年度 修了展ポスター」および「会場風景」





# 【事例3:紀要の発行】

人文科学系の研究成果を広く発信するために平成26年度から紀要「常盤台人間文化論叢」の発行が始まり、同第1号には博士課程後期学生3名の研究論文、博士課程前期学生1名の研究ノート、2名の書評が収録された(表27)。

# 表 27 「常盤台人間文化論叢」第1号目次

研究論文		
彦江智弘	文学と都市計画・序説 フランス第三共和政における一つの問題の布置	
内野直子	朝鮮近代史における「百五人事件」と 新民会像にかんする再考察 一韓民国臨時政府期以降の言説をもとに―	2
大野恵理	結婚移住女性を対象とした現地事前教育における ジェンダーとライフコース ーペトナムにおける「結婚移民者のための韓国文化教室」から	4
湯本真純	政治的主体としての発達障害者	6
研究・制作ノート		
清田友則	「ダブルヒロイン」の変奏 「ありのままで」(『アナと雪の女王』), 「相対的価値形態」(マルクス),「対象a」(ラカン),等々。	8
中川克志	松本秋則作品分類試論 「松本秋則 ~Bamboo Phonon Garden~」をめぐって	9
宗雲菲	ジェンダーの視点からみる中国「剩女」現象	10
書評・レヴュー		
小ヶ谷千穂	マーサ・ヌスバウム『経済成長がすべてか?』 (岩波青店, 2013)	11
栗林祐未	大森宣暁「子育て世帯の多様なライフスタイルを 実現する都市と交通のあり方」(『郷市計画学会学会誌』, 2013)	11
黄浩貞	木村幹「日韓の移民政策はなぜことなるのか」 (『アジア時報』, 2014)	11
論文・ポートフォ	リオ題目一覧	12

# 学業の成果に関する学生の評価

平成 25 年 3 月、平成 26 年 9 月、平成 27 年 3 月に修了生へのアンケートを実施し、表 28 のようなコメントが寄せられた。

表 28 「修了生アンケート」(抜粋)

<b>4 20</b>	
授業名、イベント名	主なコメント
異文化理解	● 哲学的な話で理系にいたら本来体験できない講義だった
都市と芸術	● 2 人の違う分野の教員による対話形式の授業が新鮮授業や試
	験の形式が独特だった
	● 都市イノベーション学府に在籍していると感じられた
	● 答えが一つでなくて都市イノべっぽくて面白かった
芸術文化論	● 毎回異なる分野の領域を学ぶことができた
	● 文理融合のよさを実感した
都市文芸論	● 都市と文学両方をつなげる批評がおもしろかった
建築理論スタジオ	● 大変ではあったが、外に出て地域の人と関わる機会が多くあ
	ったため楽しかった
横浜建築都市学	● 建築を媒介に時代の変容を考えられる最適な講義だった
	● 建築系と芸術文化系の学生が共同でグループワークを行う点
	が刺激的であった
維持管理計画学	● 外部講師(企業など)の実務の方の話がためになった
イノベーションと起	● グループワークや企業訪問など講義外の内容が多かった
業	● 他の学年との交流が深まった
International Aid	• Very free atmosphere, got the chance to communicate with
Policy	people from Figi, Pakistan and Afganistan.
クリチバ SV	● 南米に10日間、自分の専攻に関わることを中心に都市環境に
	ついて勉強することができ、かけがえの無い経験を得た
国際シンポジウム	● 国際的な幅広い視点をもって、都市のインフォーマリティに
Creative	ついて考えられるものであった
Neighborhoods	
IUI 修了展	● 普段関わり合うことのないコースの人と同じブースで展示し
	合うというとても貴重な場だった
	● もっと他領域と早い段階で交流したかった
	● 学生主導で修了展を一から企画し後輩へと引き継がれる点が
	よい

(理工学系大学院等事務部作成)

これらによると、学生からの評価の高い教育分野が見えてくる。一つは文理融合による 教育についてであり、特に理科系の学生が文化系・芸術系の授業に触れることにより、視 野の広がりを得る事例が見られる。また、地域連携や実践性を涵養するような授業や海外 研修についても高い評価が寄せられている。学府でのイベントとしては「修了展」が最大 のものであるが、積極的に参加した学生にとっては準備作業などを通じて他分野から学ぶ 機会となっていることがわかる。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

○ 単位の取得状況、学位の取得状況ともに良好であり、十分な学力をつけていると判断できる。

- 毎年複数の研究分野からの表彰・受賞実績があり、教育研究指導が高い水準で行われ、 研究・発表の能力を十分に身に付けた学生が育成されている。
- 「イヤーブック」、「修了作品・論文展」、紀要「常盤台人間文化論叢」などを通して、 教育成果の発信を行い、それによりさらに教育効果を高めている。
- 修了生へのアンケートにあるように、文理融合による教育の成果が確認できる。

# 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

表 29 によれば、各年度の修了生数に対する就職率は、初めての修了生が出た平成 24 年度では 79%であったが、平成 25 年度は 88.9%、平成 26 年度は 90.7%と高い就職率となっている。また、進学率は平成 24 年は 5.7%、平成 25 年は 2.8%、平成 26 年は 4.7%であり、就職率と進学率を合計すると、社会のニーズに応答した修了者の育成が達成できていることを示している。

なお、「他」には独立した高度専門家として起業準備中の者、あるいは帰国して就職活動をしている留学生も含まれる。

衣 29 「												
	平	成 24 年度	医修了		3	平成 25 年	度修了			平成 26 年月	度修了	
専攻(定員)	進学	就職	他	計	進学	就職	他	計	進学	就職	他	計
建築都市文	4	55	11	70	2	56	4	62	2	57	3	62
化専攻(68)				, •	_		•	-	_		•	-
都市地域社	2	28	5	35	1	39	5	45	3	33	1	37
会専攻(37)	_		Ū				•					
都市イノベ												
ーション専	-	-	_	_	0	1	0	1	0	7	1	8
攻(12)												
計	6	83	16	105	3	96	9	108	5	97	5	107

表 29 「就職状況」

(理工学系大学院等事務部作成)

本学府では、複雑な社会課題や都市問題を分析し解決の提案ができるイノベーション人材や建築家等の高度専門技術者の育成に力を入れている。職業選択においてもそれを反映して、建築家、建築エンジニア、都市基盤エンジニア、行政職員、NPO、NGO職員、文化芸術財団職員、編集者などを志望するものが多い(別添資料3:就職先一覧)。また、本学府の修了生の中には、修了後すぐに若手登竜門の賞を受賞、ノミネートを受ける者もおり(例えば、平成26年には横浜ダンスコレクションEX2015・コンペティションII<新人振付家部門>「最優秀新人賞」中屋敷南 平成25年度修了生、三井住空間デザインコンペ「最優秀賞」富永美保 平成24年修了生など)、社会からも大きな期待を持たれていることがわかる。

(水準)期待される水準にある。

# (判断理由)

- ○修了者の就職・進学状況はおおむね良好であり、本学府の教育目標に合致した職業選択が 行われている。
- ○就職後にも各種賞を受賞するなど社会から大きな期待が寄せられていることがうかがわれる。

#### 横浜国立大学大学院都市イノベーション学府

# Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1)分析項目 I 教育活動の状況

前項Ⅱ「学業の成果」の「国際的な教育プログラム」(表 17~19)で提示したように、海外ワークショップ、海外研修、インターンシップなどを通して、都市研究における国際的な教育プログラムが積極的に展開されている。 さらに平成 26 年海外ワークショップの成果が国際シンポジウムに発展するなど(表 18・第4項)、国際的なネットワークの拡大もみられ、国際的な教育プログラムにおいて質的な向上が認められる。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

「本学府学生の受賞歴」(表 24) で示されるように、毎年複数の研究分野で表彰・受賞実績をあげており、年々その数は増加している。代表的な受賞のみの件数であるが、平成 23 年に4件だったものが平成 26 年には 11 件に増えている。これらは教育研究指導が充実し、研究・発表の能力を十分に身に付けた学生が育成されていることを示しており、質的な向上が認められる。